

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているものです。

今回で22回目の刊行となる「図説 いわて統計白書2024」では、2019年3月に策定された「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に合わせた章立てや項目となっております。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に基づき、健康・余暇、家族・子育て、教育など、10の政策分野ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「復興推進プラン」に掲げられた「より良い復興～4本の柱～」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 県民意識調査結果の概要」では、令和5年県の施策に関する県民意識調査の概要を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2024年3月

岩手県ふるさと振興部調査統計課総括課長

岡 部 春 美

目 次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	2
2 人口減少の要因	4
3 年齢別人口の推移	6
4 世帯構成の推移	8
5 広域振興圏別の人口動向	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	12
7 市町村の人口動向	14
8 人口移動	16
9 令和5年の県内経済（その1）	18
10 令和5年の県内経済（その2）	20
11 県財政の状況	22
12 令和2年度県民経済計算	24
13 令和2年度市町村民経済計算	26
14 家計収入	28
15 家計消費	30
16 物価動向	32

第2部 岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境	36
2 必要に応じた医療を受けることができる体制	38
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境	40
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会	42
5 生涯を通じて学び続けられる場	44

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～

1 安心して子どもを生み育てられる環境	48
2 学校と家庭、住民が協働して支える子どもの育ちと学び	50
3 健全で、自立した青少年の育成	52
4 仕事と生活を両立できる環境	54
5 動物のいのちを大切にできる社会	56

第3章 教育

～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～

1 子どもの学力向上に向けた教育	60
2 人間性豊かな子どもの育成	62
3 子どもの体力向上	64
4 共に学び、共に育つ特別支援教育	66
5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校	68
6 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備	70
7 特色ある私学教育の充実	72
8 地域に貢献する人材の育成	74
9 文化芸術・スポーツを担う人材	76
10 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり	78

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～

1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境	82
2 地域の暮らしを支える公共交通	84
3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	86
4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進	88
5 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域	90
6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	92

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～

1 自助、共助、公助による防災体制	96
2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり	98

3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進	100
4 感染症に対する備えが整っている社会	102

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）	106
2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）	108
3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）	110
4 地域経済を支える中小企業	112
5 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業	114
6 地域資源を生かした魅力ある産業	116
7 地域経済に好循環をもたらす観光産業	118
8 意欲と能力のある経営体の育成と農林水産業の振興	120
9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1	122
10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2	124
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	126
12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村	128

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～

1 世界遺産・文化芸術	132
-------------	-----

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

1 多様で優れた環境の保全	136
2 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用	138
3 産業廃棄物の適正処理	140
4 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成	142

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

1 科学・情報技術を活用できる基盤の強化	146
2 安全・安心を支える社会資本の整備	148
3 産業や観光振興の基盤整備	150
4 生活を支える社会資本の維持管理	152

第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

1 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会	156
2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動	158

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	162
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	164
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	166
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	168
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	170
6 東日本大震災津波の概要	172

第4部 県民意識調査結果の概要

1 令和5年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）	176
----------------------------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	186
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	206
3 県内市町村の概況	210
4 諸外国の主要指標	211
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	212

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	216
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	222
3 いわてのお国自慢	223

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例) 人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書の御利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページを御参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>
 - ・いわての統計情報
<https://www2.pref.iwate.jp/~stat>

第1部

岩手の人口・経済

1 県人口の推移

自然減を主因とした人口減少が続く

■23年連続で人口減

令和5年(2023年)10月1日現在の本県の人口は1,163,024人で、前年の1,180,512人に比べて17,488人(1.5%)減となりました。

昭和60年(1985年)以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年(1993年)から平成8年(1996年)にかけては一旦増加しましたが、平成9年(1997年)に再び減少に転じて以降、平成12年(2000年)を除き一貫して人口減で推移しています(図1)。

■自然減は拡大傾向

令和5年(2023年)の本県の自然動態をみると、出生数は5,575人で、前年の6,011人に比べて436人減少しています。また、死亡数は19,844人で、前年の18,443人に比べて1,401人増加しています。その結果、自然増減(注)は14,269人減となり、前年の12,432人減に比べて減少幅が1,837人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年(1999年)に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります(図2)。

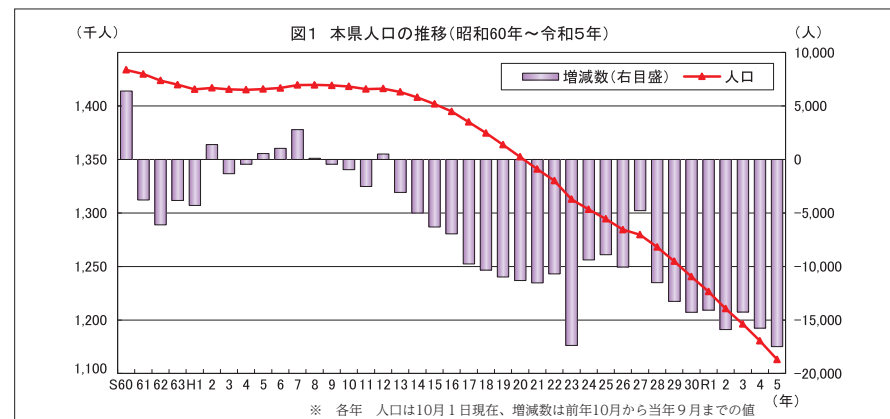
(注) 自然増減=出生数-死亡数
 (自然増:出生数>死亡数)
 (自然減:死亡数>出生数)

■社会減は近年概ね横ばい傾向

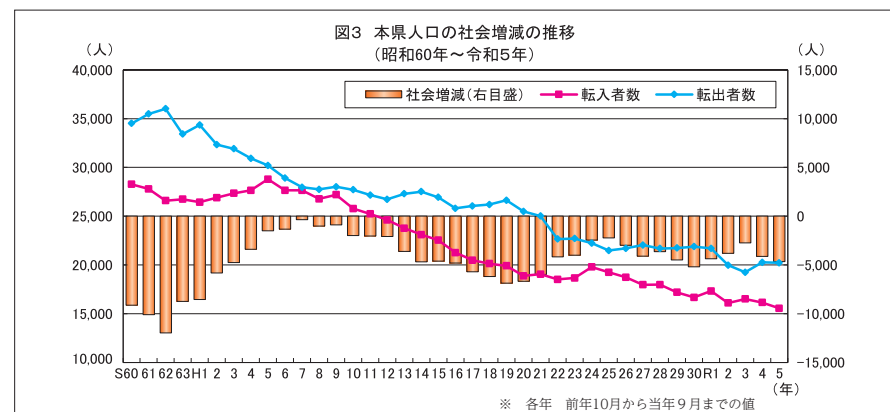
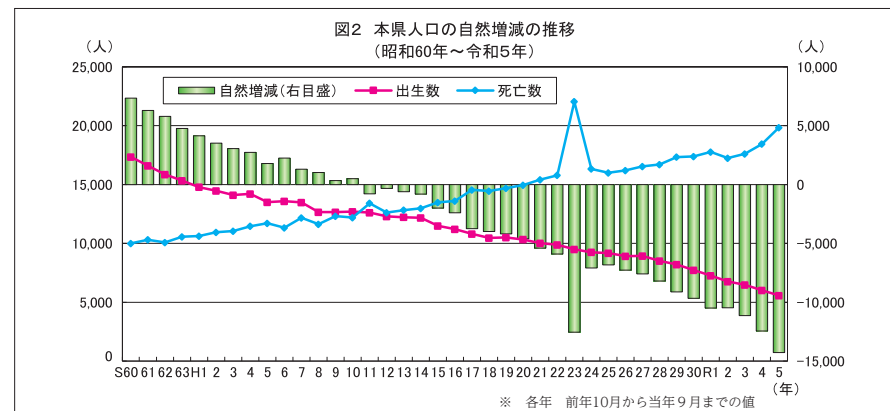
令和5年(2023年)の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は15,555人で、前年の16,148人に比べて593人減少しています。一方、転出者数は20,208人で、前年の20,261人に比べて53人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減(注)は4,665人減となり、前年の4,129人減に比べて減少幅が536人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年(1987年)が11,969人、最も少なかった平成7年(1995年)が357人となっており、平成11年(1999年)以降は2~7千人の間で推移しています(図3)。

(注) 社会増減=転入者数-転出者数
 (社会増:転入者数>転出者数)
 (社会減:転出者数>転入者数)
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料:昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料:県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

2 人口減少の要因

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年(1960年)から昭和47年(1972年)にかけて昭和61年(1986年)から平成3年(1991年)にかけて、人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年(1998年)頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年(1999年)以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っていると見えます(図1)。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

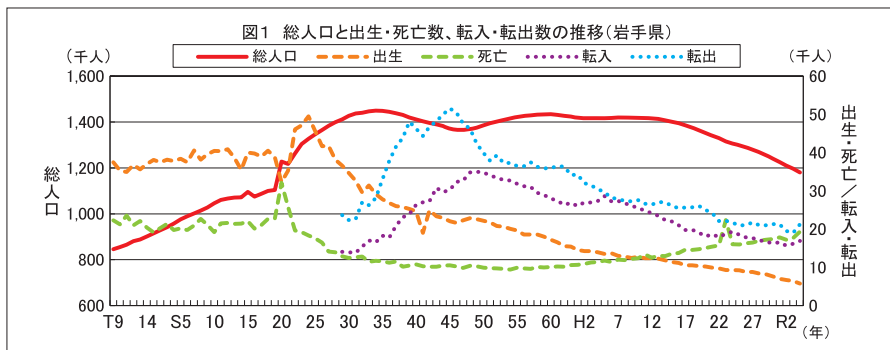
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけてやや上昇したものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年(1970年)以降、一貫して減少しています(図2)。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています(図3)。

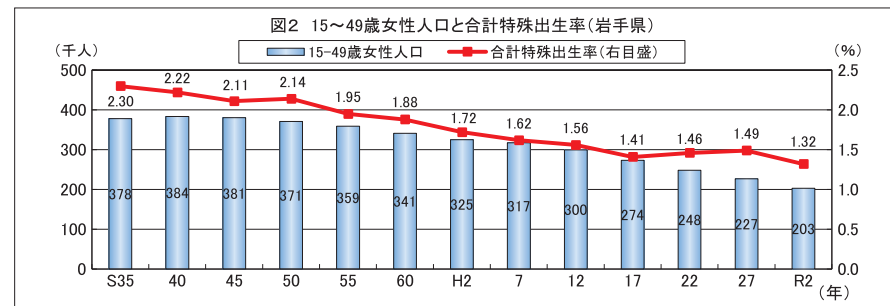
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成4年(1992年)以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年(1998年)に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります(図4)。

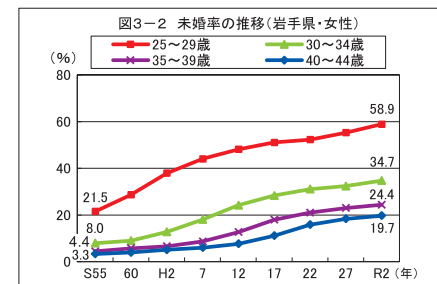
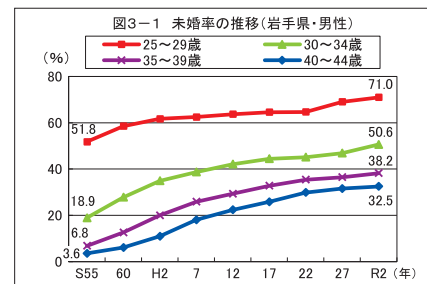
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当部分を関東が占めていると考えられます(図5)。



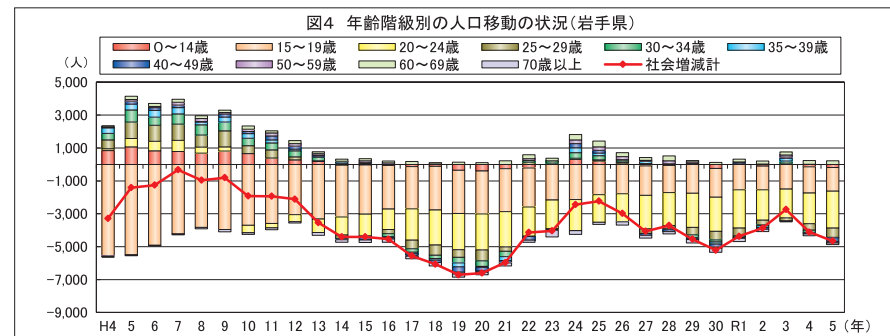
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



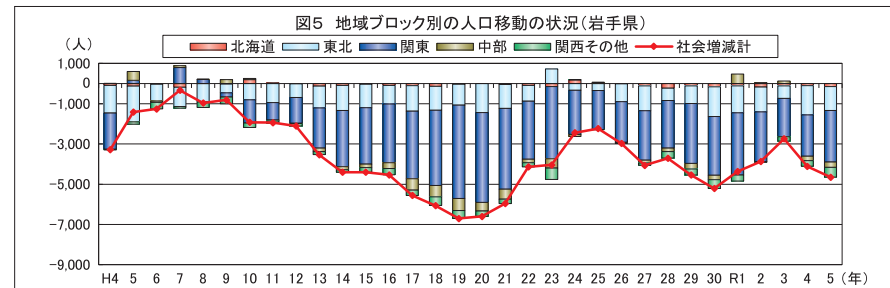
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

3 年齢別人口の推移

少子高齢化が更にすすむ

■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに減少

令和5年(2023年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口をみると、年少人口(0~14歳)は119,927人で、前年の124,558人に比べて4,631人減少しています。生産年齢人口(15~64歳)は624,360人で、前年の635,795人に比べて11,435人減少しています。また、老年人口(65歳以上)は403,825人で、前年の405,247人に比べて1,422人減少しています(図1)。

■ 上昇する老年人口の割合

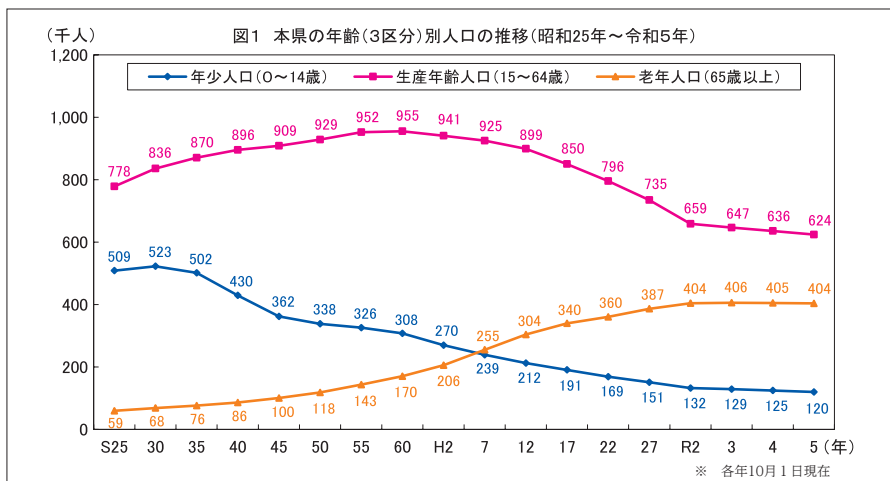
昭和25年(1950年)以降の本県の年齢(3区分)別人口割合の推移をみると、年少人口(0~14歳)の割合は低下傾向で推移し、平成元年(1989年)に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和5年(2023年)は、同割合が10.4%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向で推移し、平成10年(1998年)に20%を超え、平成27年(2015年)には30%を超えました。令和5年の同割合は35.2%となり、およそ2.84人に1人が65歳以上の高齢者となっています(図2)。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

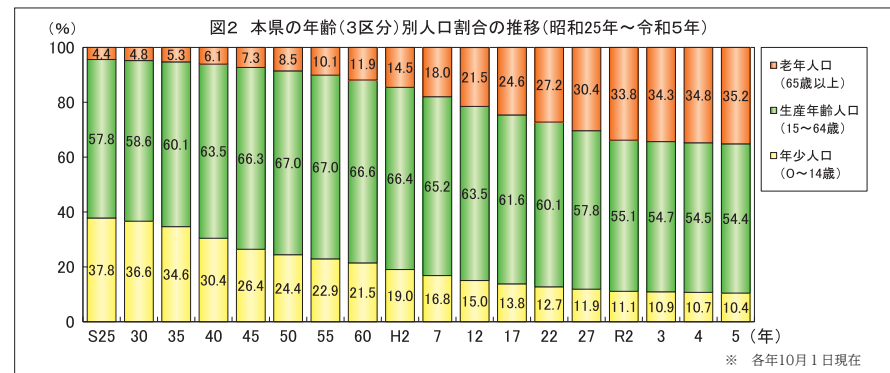
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年(1950年)は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年(1980年)には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口(0~14歳)の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和5年(2023年)には「つぼ型」となっています(図3)。



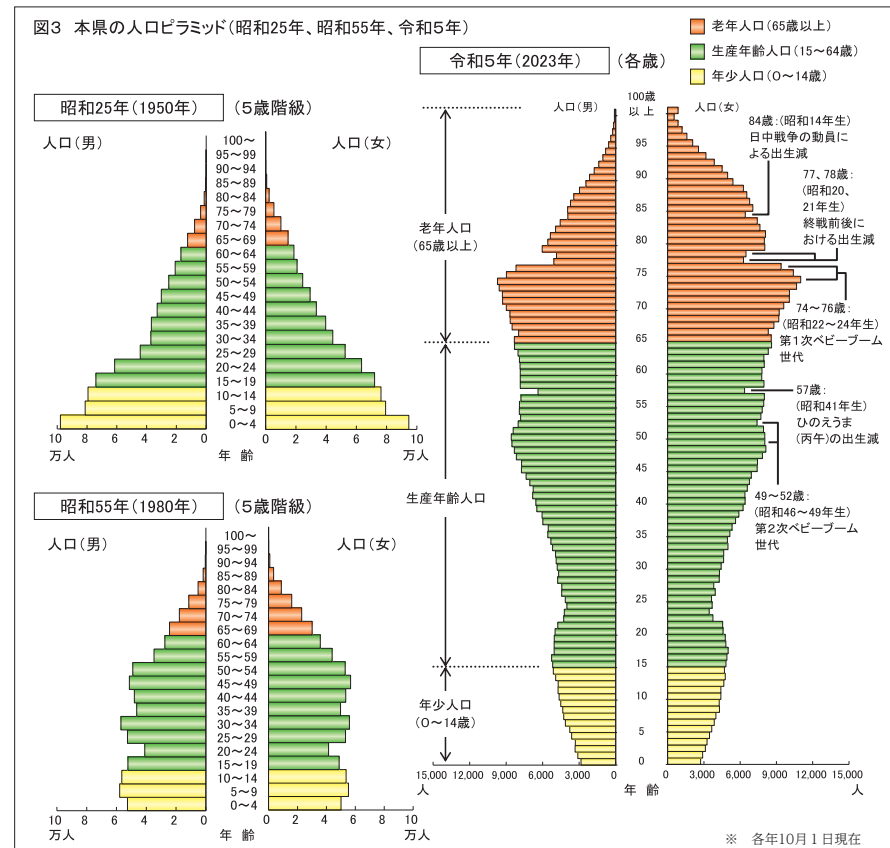
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和5年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

4 世帯構成の推移

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和5年（2023年）10月1日現在の本県の世帯数は535,019世帯で、前年の534,585世帯に比べて434世帯増加しました。また、令和5年10月1日現在の本県の世帯当たり人員数は2.17人で、前年の2.21人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

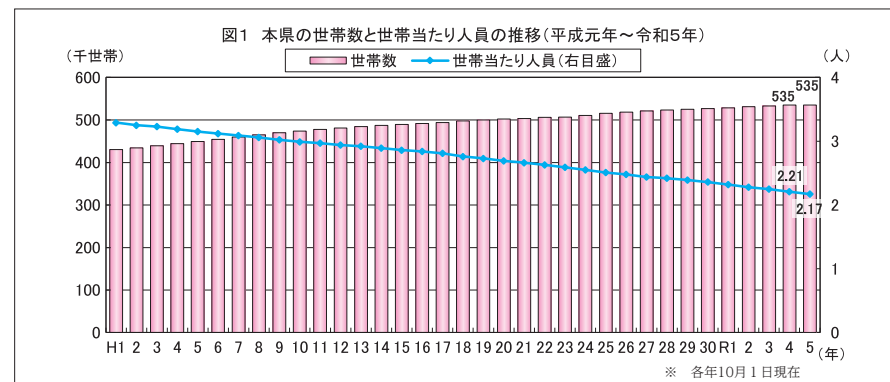
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

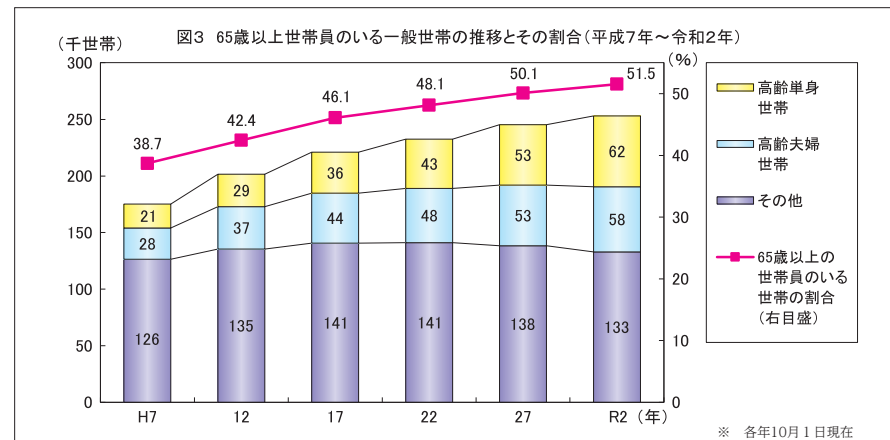
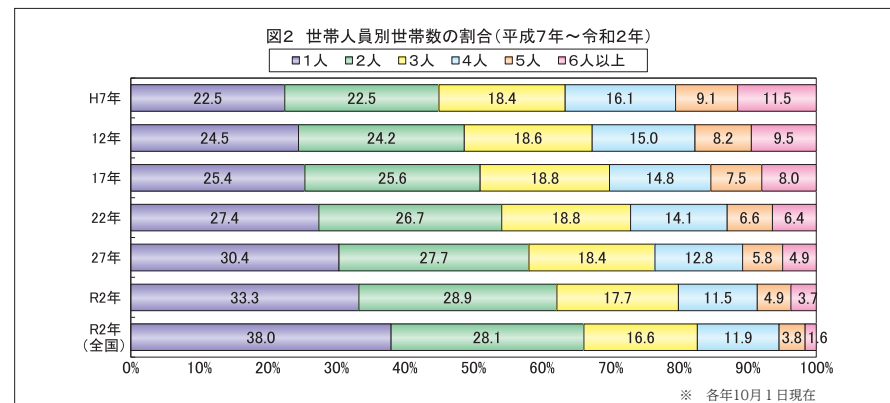
令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

令和5年（2023年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県央広域振興圏で452,087人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で98,296人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると、小さい順に県央（1.01%減）、県南（1.52%減）、沿岸（2.17%減）、県北（2.27%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

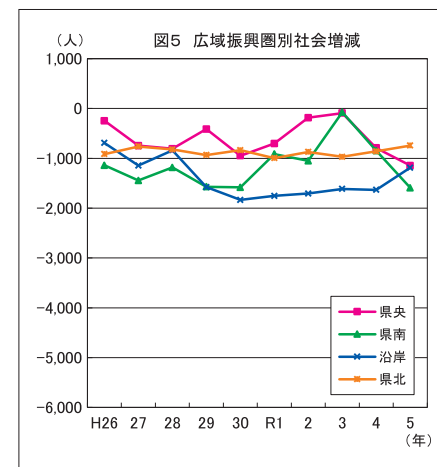
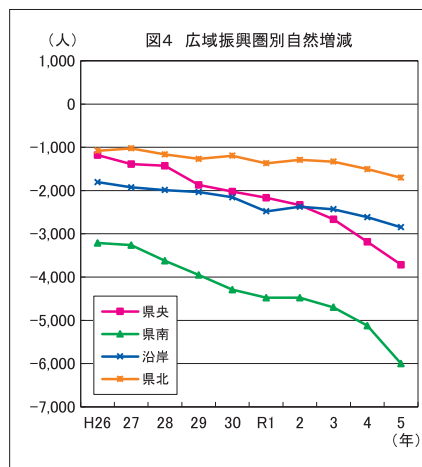
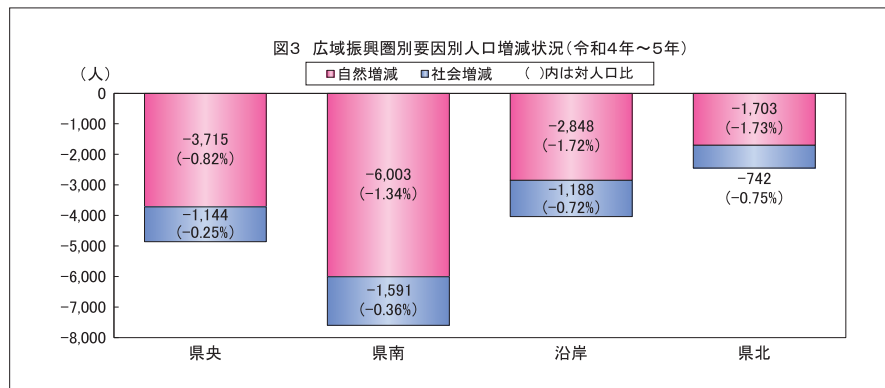
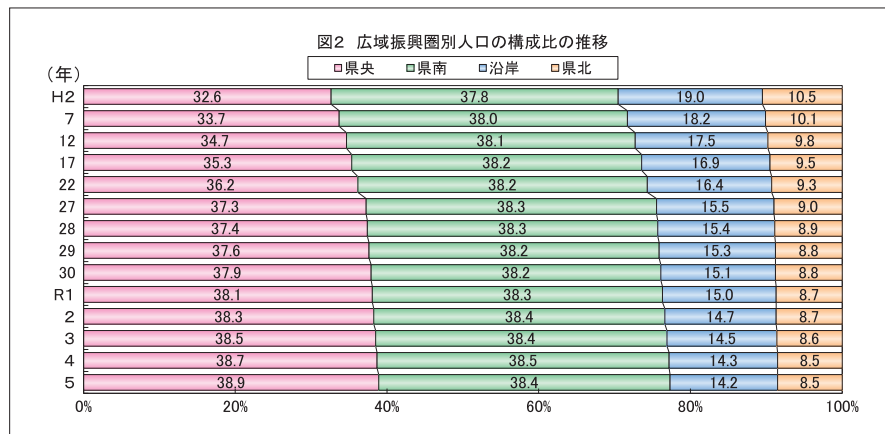
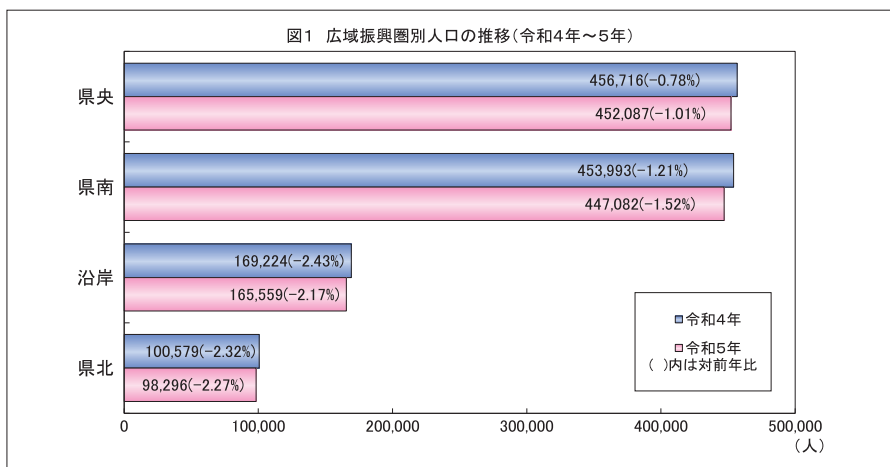
令和5年（2023年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の38%を超えており、県央、県南合わせて77.3%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で6.3ポイント、県南で0.6ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.8ポイント、県北で2.0ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和5年（2023年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成26年（2014年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成26年（2014年）以降は全ての圏域で社会減となっています。なお、令和5年は、県央と県南で社会減の減少幅が大きく拡大しています。（図4、5）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

6 広域振興圏別の年齢別人口

県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

■ 県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

令和5年（2023年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央11.3%、県南10.4%、県北9.2%、沿岸9.0%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央57.5%、県南53.8%、沿岸50.1%、県北49.9%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸及び県北40.9%、県南35.8%、県央31.2%となっており、県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上となっています（図1）。

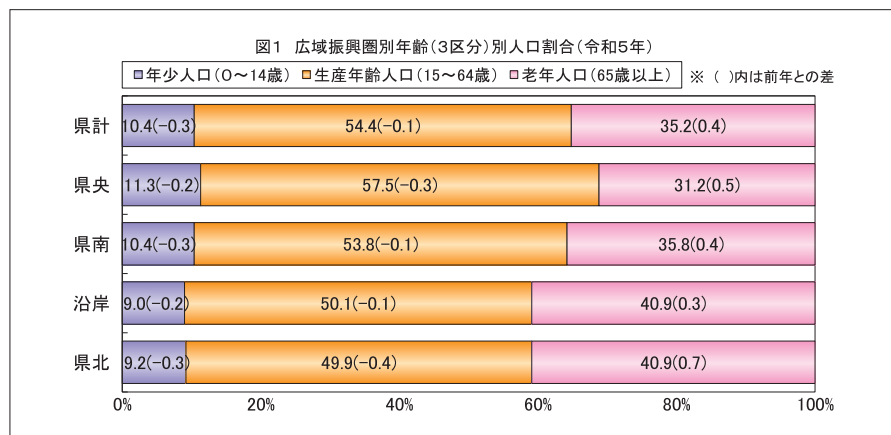
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成26年（2014年）から令和5年（2023年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成26年以降、10年連続で県央が最も高くなっています（図2、3）。

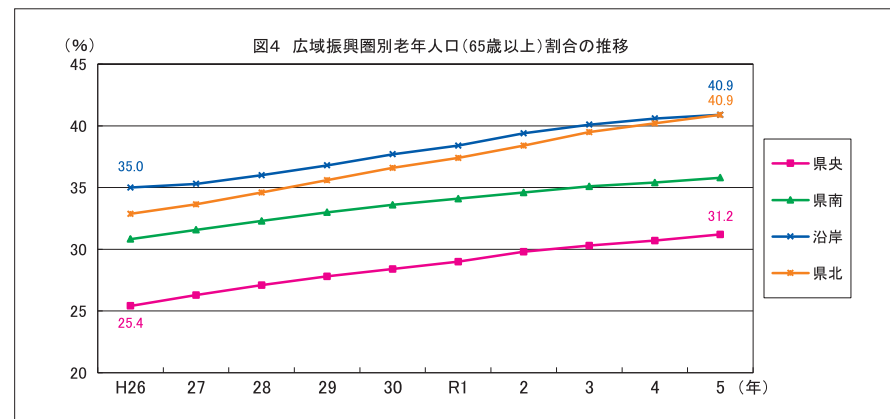
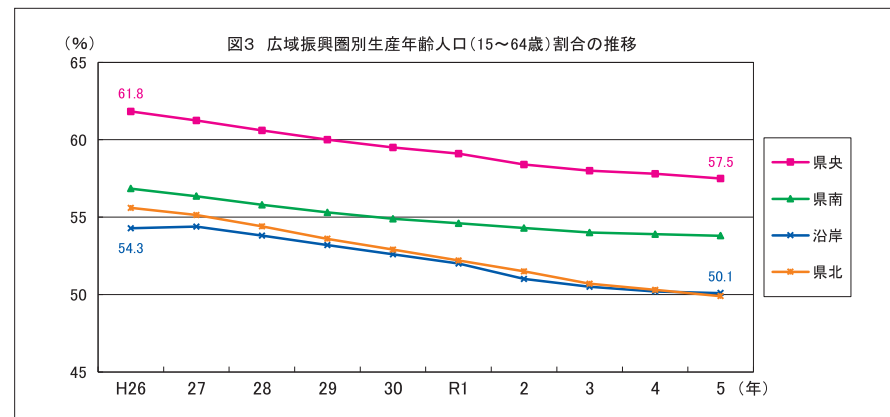
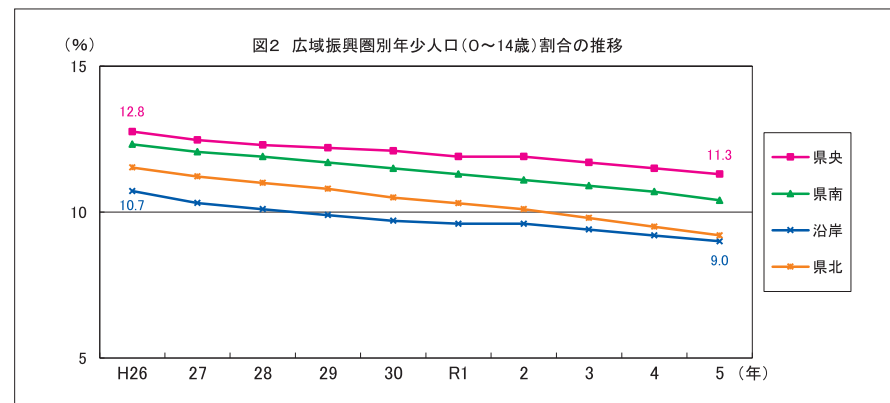
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成26年以降、老年人口割合の高い沿岸、県北と最も低い県央の差は9ポイント前後で推移してきており、令和5年の差は9.7ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）
 国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

7 市町村の人口動向

多くの市町村で長期的な人口減少

■ 本県の4.1人に1人は盛岡市に居住

令和5年（2023年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市283,674人、奥州市108,191人、一関市105,918人などとなっています。特に、本県人口（1,163,024人）に占める盛岡市の割合は24.4%と、およそ4.1人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,289人、田野畑村2,837人、野田村3,710人などとなっています（図1）。

■ すべての市町村で人口減少

令和4年（2022年）から令和5年（2023年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、すべての市町村で人口が減少し、減少率の大きい順に西和賀町（3.9%減）、岩泉町（3.1%減）、一戸町（2.9%減）などとなっています（図2）。

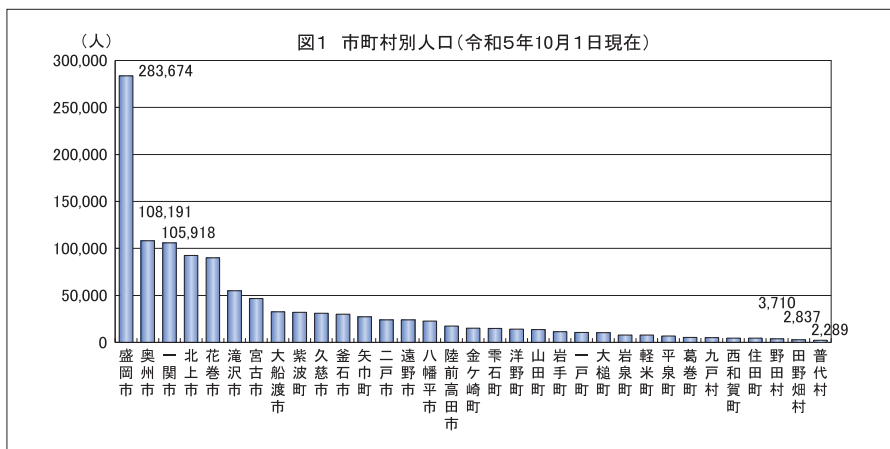
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に盛岡市、一関市、奥州市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

令和5年（2023年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは矢巾町（2.0%増）のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、西和賀町（24.3%減）、葛巻町（23.3%減）、住田町（22.9%減）などとなっており、全体の約8割に当たる26市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では多くの市町村で人口減少が進んでいます。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

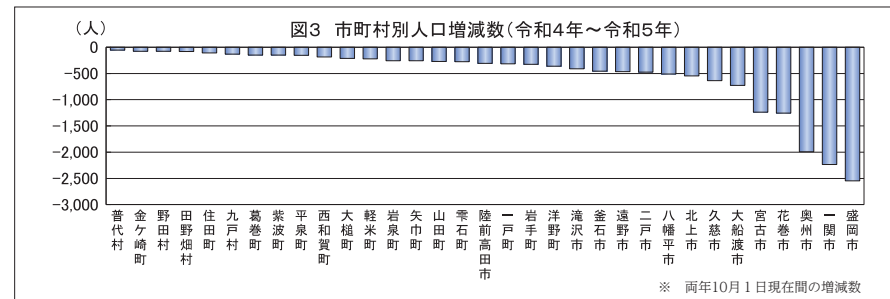
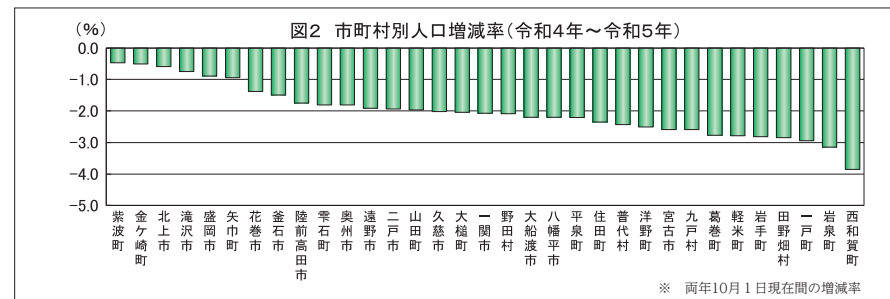
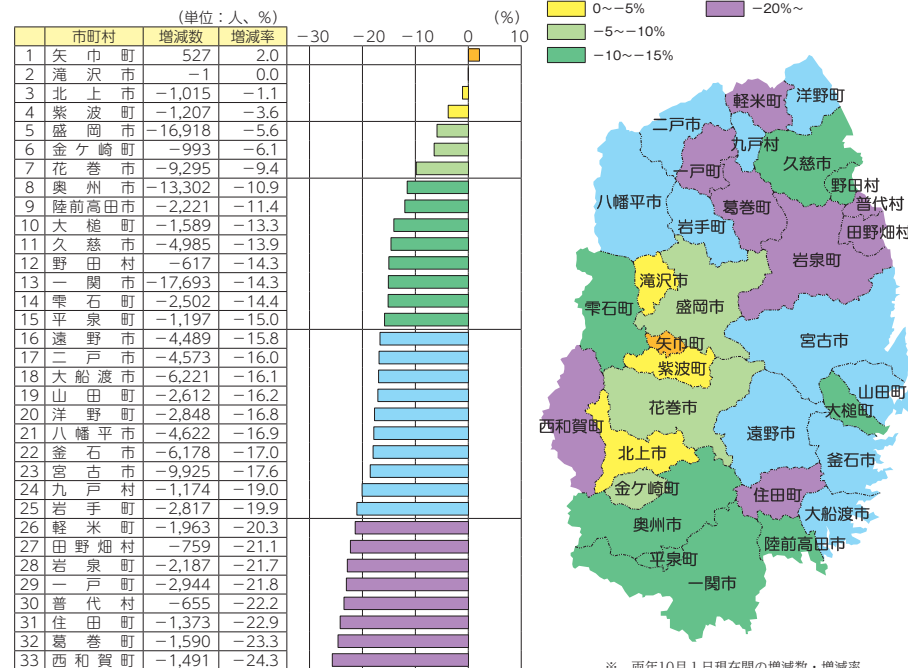


図4 市町村別人口増減率(平成25年10月～令和5年9月)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

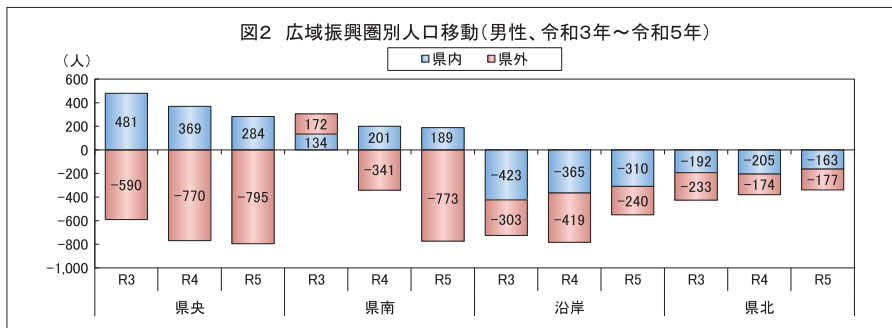
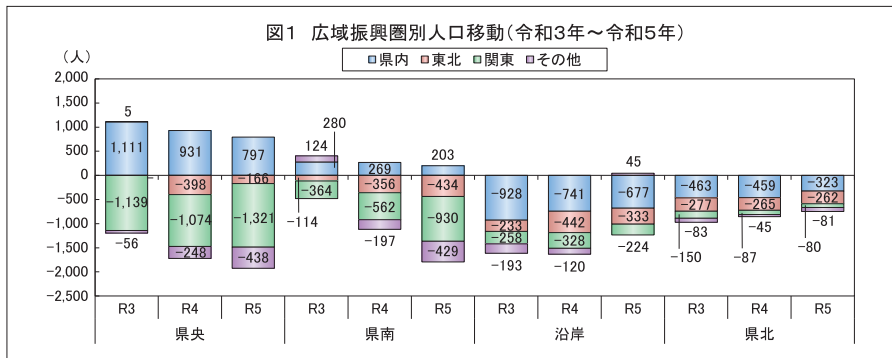
令和4年(2022年)10月1日から令和5年(2023年)9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、その他の圏域から沿岸へ転入超過となっている以外は、全ての圏域で転出超過となっています(図1)。

また、男性、女性ともに、県央、県南及び県北で県外への転出超過の超過数が前年より増加し、沿岸で減少しました(図2、3)。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過、県央に対して転出超過であり、全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過、県央及び県南に対して転出超過であり、全体としては転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、沿岸を除く圏域では超過数が前年と比べて増加しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南では関東地方、沿岸、県北では東北地方となっています(表1)。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

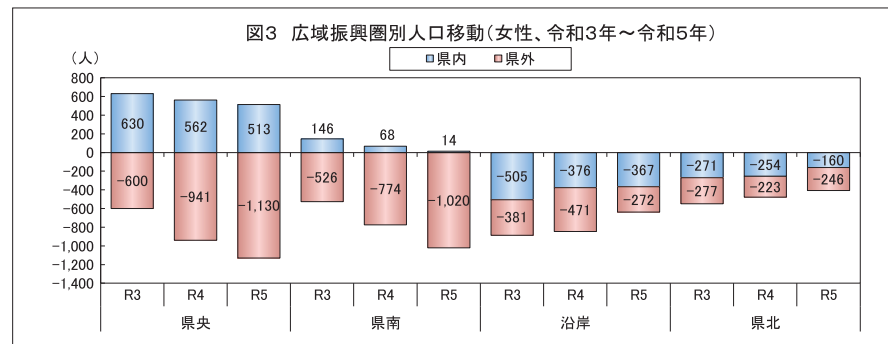


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差一覧表(令和4年～令和5年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	-	▲133	▲430	▲234	-
県南	133	-	▲237	▲99	-
沿岸	430	237	-	10	-
県北	234	99	▲10	-	-
県内からの転入超過	797 (931)	203 (269)	▲677 (▲741)	▲323 (▲459)	-
北海道	▲48	▲42	▲36	▲21	▲147
東北	▲166	▲434	▲333	▲262	▲1,195
青森	219	46	▲4	▲124	137
宮城	▲479	▲533	▲302	▲109	▲1,423
秋田	80	98	▲10	▲14	154
山形	33	▲28	▲7	0	▲2
福島	▲19	▲17	▲10	▲15	▲61
関東	▲1,321	▲930	▲224	▲80	▲2,555
北陸	▲42	▲46	▲18	▲18	▲124
中部	▲111	▲127	▲24	▲12	▲274
近畿	▲126	▲99	▲21	▲16	▲262
中国	▲27	▲11	▲9	▲5	▲52
四国	▲14	▲6	▲4	▲2	▲26
九州	▲45	▲65	▲23	▲16	▲149
国外	▲25	▲33	180	9	131
(再掲)東北、関東以外	▲438	▲429	45	▲81	▲903
県外からの転入超過	▲1,925 (▲1,711)	▲1,793 (▲1,115)	▲512 (▲890)	▲423 (▲397)	▲4,653 (▲4,113)
出生	2,462	2,077	675	361	5,575
死亡	6,177	8,080	3,523	2,064	19,844
職権記載	▲16	▲1	1	4	▲12
外国人登録増減	226	678	369	161	1,434
帰化数	4	5	2	1	12
人口増減	▲4,629	▲6,911	▲3,665	▲2,283	▲17,488

※()内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

9 令和5年の県内経済（その1）

一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いた本県経済（その1）

■ 一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いた本県経済

令和5年（2023年）の本県経済は、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いた一年となりました。

個人消費については経済活動が本格化したことなどに伴い、年平均で前年を上回りました。生産活動は主に輸送機械で半導体不足が改善した影響などから緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、電子部品・デバイス工業で生産調整の影響などから弱い動きとなりました。また、雇用関係は、有効求人倍率が、年間を通して前年を下回り、持ち直しの動きに弱さが見られました。建設投資は、公共工事請負金額が前年を下回ったものの、貸家が前年に比べて大幅に増加したことなどから前年水準を上回って推移しました。

■ 個人消費は、持ち直しに向けた動きが継続している

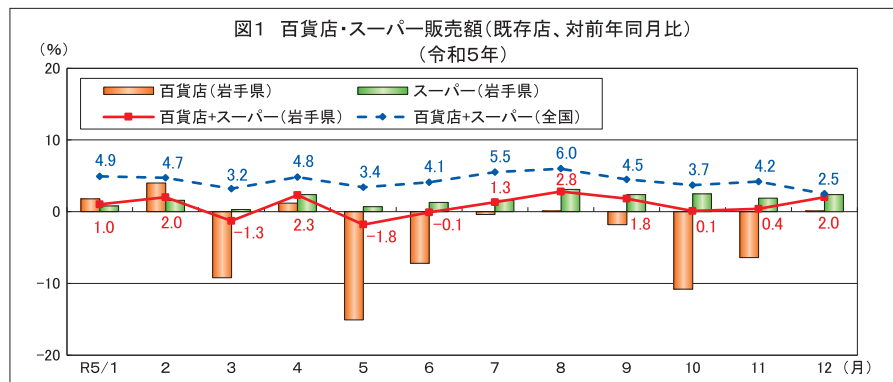
令和5年（2023年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、スーパー販売額が飲食料品を中心に1年を通して前年水準を上回って推移しました。百貨店販売額は、飲食料品の落ち込みに加え暖冬の影響などから主力の衣料品が振るわず、また、物価高騰の影響や前年に一部消費回復をした反動減などもあり、前年水準を二桁台で下回って推移した月があるなど、持ち直しの動きに足踏み感がみられました。全体としては持ち直しの動きが継続しました（図1）。

また、令和5年の乗用車新車登録台数は、前年まで半導体などの部品不足で落ち込んだ生産が復調し、納車期間が短縮された影響などから、12月を除く全ての月で前年水準を上回りました。車種別にみると、小型車、軽乗用車が前年を下回る月があったものの、普通乗用車は年を通して大幅に前年水準を上回りました。なお、年平均は前年比4.4%減を大きく上回る、11.5%増となりました（図2）。

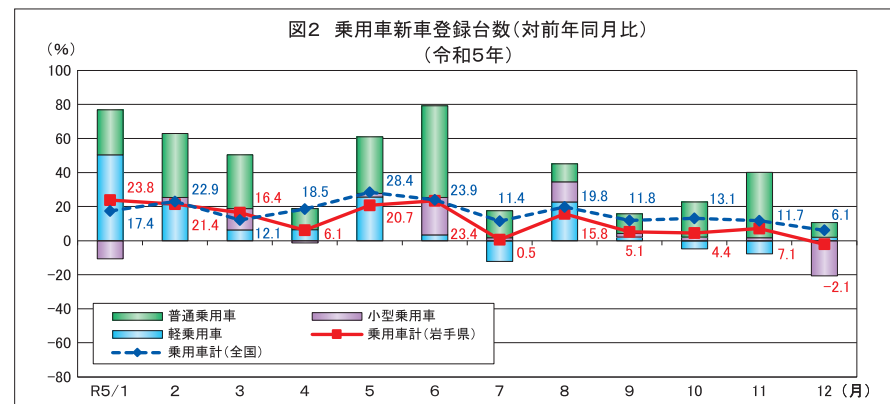
■ 新設住宅着工戸数は前年水準を上回って推移している

令和5年（2023年）の新設住宅着工戸数は、2月が貸家が前年に振るわなかった反動増となったほか、3月、8月は大型マンションの着工があったことなどから、これらの月は大幅に前年を上回って推移しました。全体としては前年を上回って推移した月が多く、年平均は前年比2.4%増と、前年水準を上回りました（図3）。

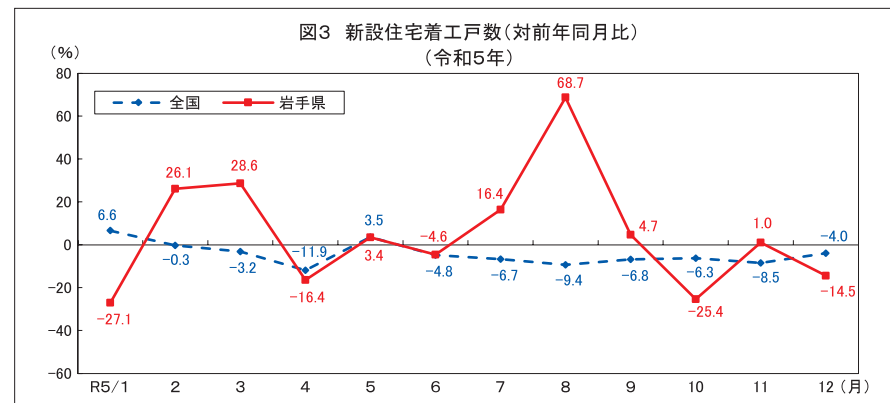
また、令和5年の公共工事請負金額は、前年の工事請負金額が少なかった反動から1月、3月、11月は前年を上回って推移したものの、年を通して大型工事が行われなかった影響などから、年平均は前年比5.7%減と、3年連続で前年を下回りました（図4）。



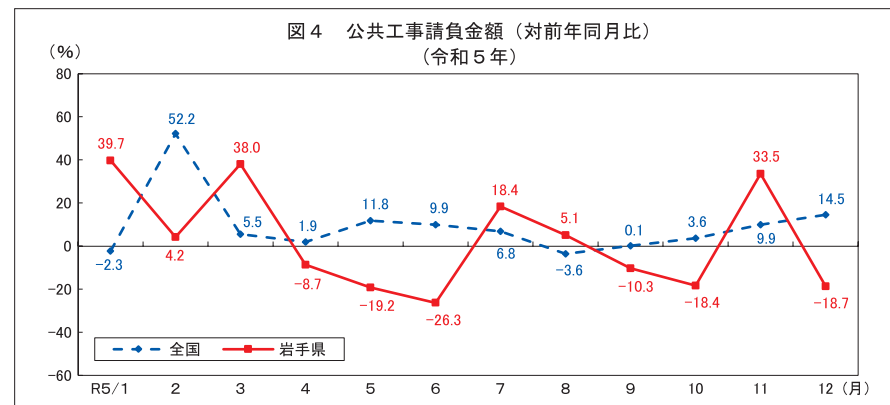
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

10 令和5年の県内経済（その2）

一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数は低下傾向で推移

令和5年（2023年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）は、電子部品・デバイス工業が生産と販売のバランスを図るため生産調整が行われた影響などから6月から9月を中心に前月より低下し推移しました。

なお、原指数年平均（速報値）は129.0と前年（134.1）を下回りました（図1）。

■ 本県の有効求人倍率の年平均は前年を下回り、全国を下回る

令和5年（2023年）の県内の雇用情勢について、産業別の新規求人数を前年比で見ると、「宿泊・飲食サービス業」が新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復などの影響により求人数が増加しましたが、多くの産業の新規求人数は原材料価格の高騰による物価高の影響を受け、前年を下回って推移しました。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.24倍と、前年の1.34倍を下回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.31倍となり、前年の1.28倍から0.03ポイント上昇しました（図2）。

■ 本県の消費者物価指数の年平均は前年を上回り、上昇率は全国を上回る

令和5年（2023年）の盛岡市の消費者物価指数（令和2年（2020年）=100）は、総合指数の年平均が106.7と前年に比べて4.1%上昇するなど、年間を通して前年を上回って推移しました。

要因としては、原材料価格の高騰や円安の影響などにより、食料品を中心として多くの費目が値上がりしたことなどが影響しました。

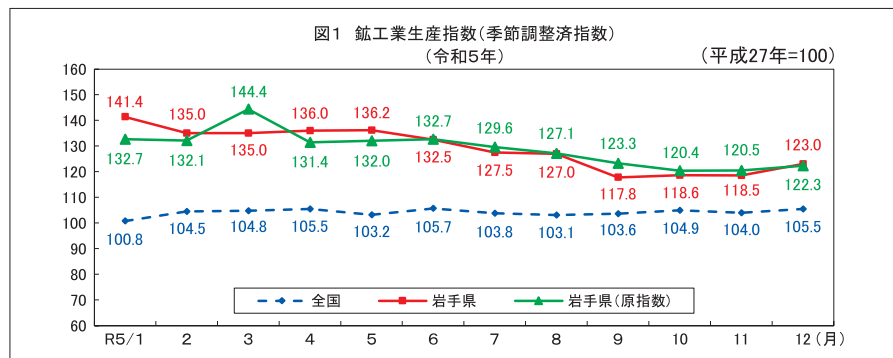
なお、全国の総合指数の年平均は105.6と、前年から3.2%上昇しました（図3）。

■ 倒産件数、負債額ともに前年を大幅に上回る

令和5年（2023年）の県内企業倒産件数は、前年より8件増加し55件と2年連続で増加しました。また、負債総額は年後半に大型倒産が発生した影響などから、前年比120.7%増の117億1,900万円となりました。

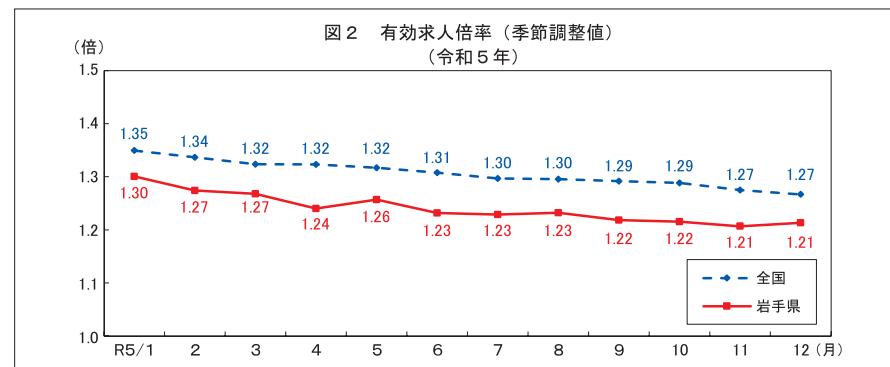
なお、新型コロナウイルス感染症関連倒産は25件と、前年の18件を大幅に上回りました。また、東日本大震災直接・関連倒産件数も5件発生しました。

一方、全国では、倒産件数は8,690件（前年比35.2%増）となり、また、負債総額は約2兆4,026億4,500万円（前年比3.1%増）と2年連続で前年を上回りました（図4）。

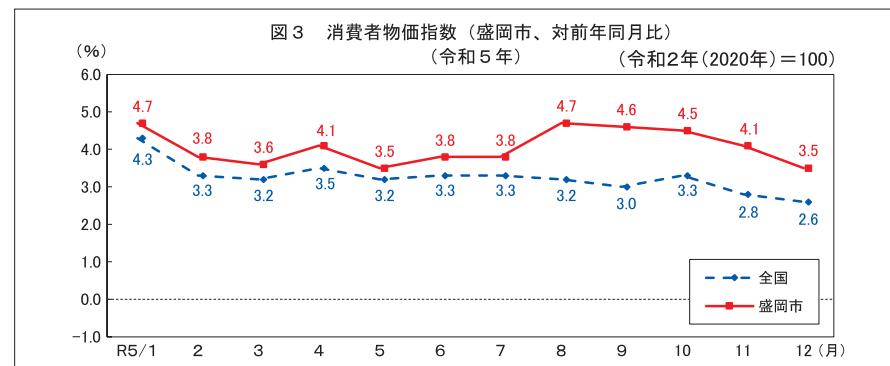


※ 岩手県の令和5年12月は速報値

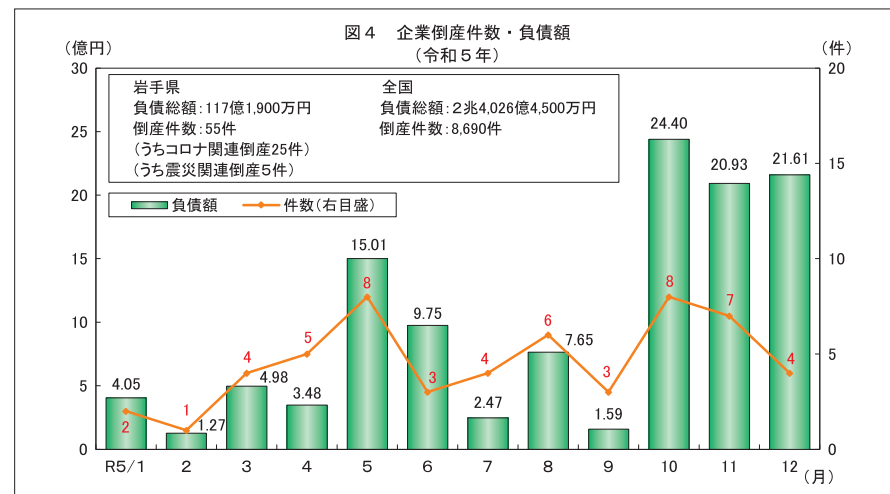
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

令和4年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

■ 令和4年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

令和4年度（2022年度）の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や県債などの減により、前年度と比べて9.9%減の8,987億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて2.0%減の1,316億円、地方交付税が同4.4%減の2,303億円、国庫支出金が同12.3%減の1,699億円、県債の発行額が同26.7%減の610億円となっています。

また、令和4年度の一般会計歳出決算総額は、総務費や土木費、災害復旧費などの減により、前年度と比べて10.0%減の8,459億円となっています（図1、2）。

■ 実質公債費比率は改善、県債残高は減少

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、令和4年度（2022年度）決算で94.2%と、令和3年度（2021年度）の88.2%から6.0ポイント悪化しています（図3）。これは、令和3年度の全都道府県の中央値88.3%を大きく上回る水準となっています（図4）。

なお、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和4年度の実質公債費比率（注2）は、12.8%と、令和3年度の13.3%から0.5ポイント改善しています。

また、令和4年度末の県債残高は1兆3,045億円と、令和3年度末に比べて2.2%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

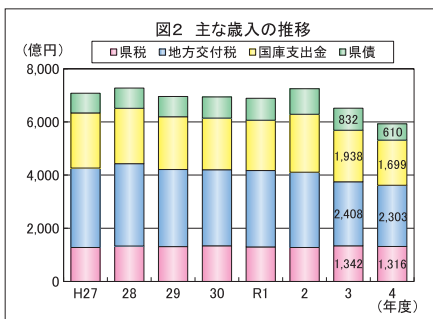
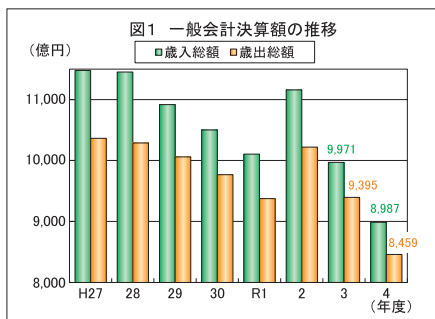
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

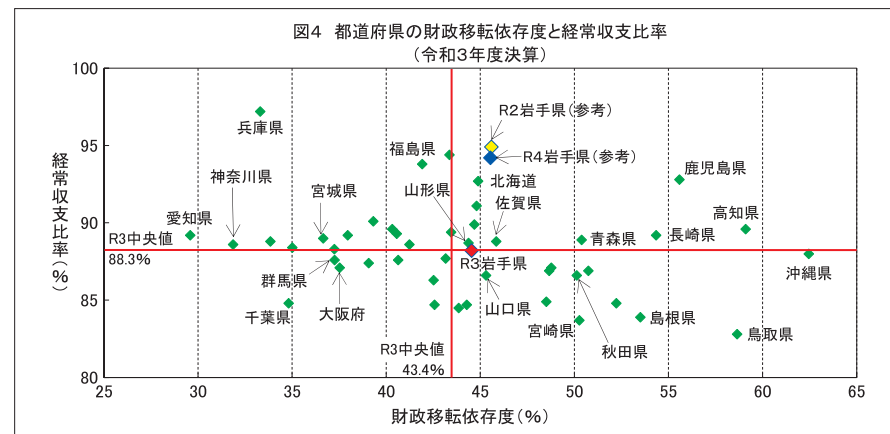
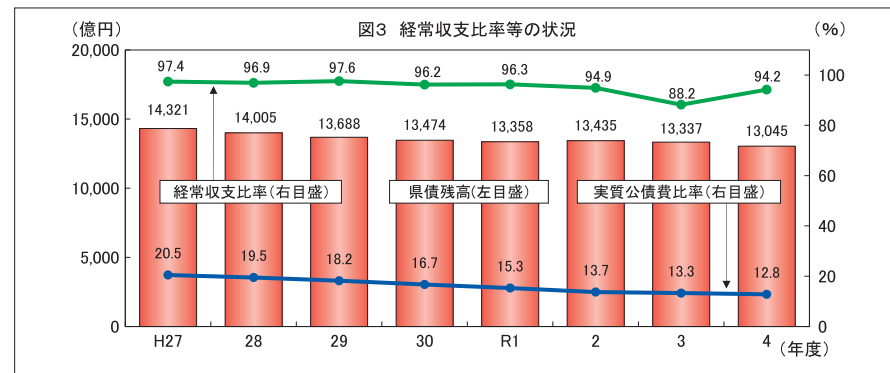
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、令和3年度（2021年度）の本県の財政移転依存度は44.5%と、令和2年度（2020年度）の45.6%から1.1ポイント下降していますが、令和3年度の全都道府県の中央値43.4%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、令和3年度の本県の1人当たり地方交付税は201千円、地方税は141千円、合計額342千円となっており、全国順位は12位となっています。

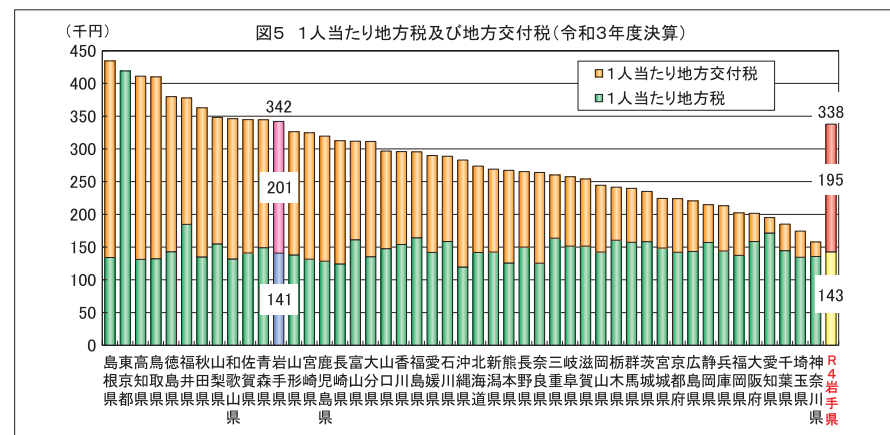
また、令和4年度（2022年度）は、1人当たり地方交付税が195千円、地方税は143千円、合計で338千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は令和3年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。
青印は令和4年度、赤印は令和3年度、黄印は令和2年度の本県の数値。



以上資料：総務省「令和3年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H30～R4年度）」

12 令和2年度県民経済計算

一人当たり県民所得は2年連続の減少

■ 名目、実質ともにマイナス成長

令和2年度（2020年度）の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による経済停滞にさらされ、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業が大幅に減少したことなどにより、県内総生産は令和元年度（2019年度）に引き続き減少となりました。

また、経済成長率は、名目は前年度比2.2%の減少、実質は同3.0%の減少となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和2年度（2020年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,474億円、実質で4兆6,565億円となりました。令和2年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と比べ0.02ポイント上昇し0.89%となっています。全国シェアの推移をみると、平成23年度（2011年度）以降、概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得は減少

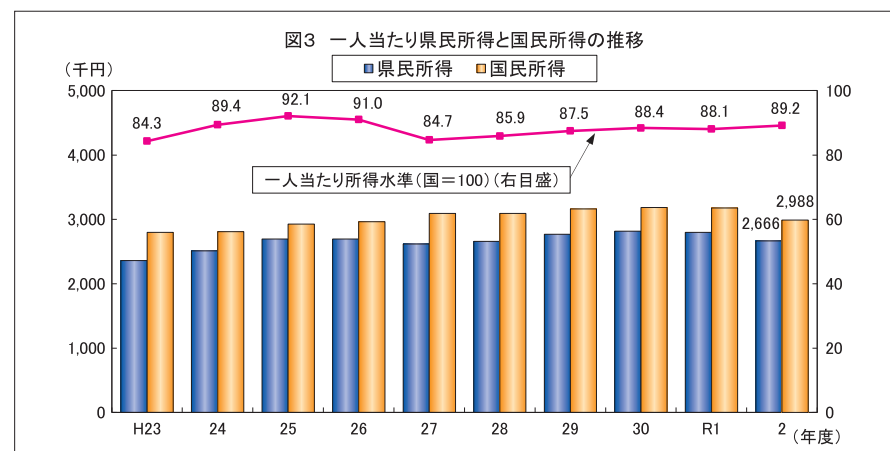
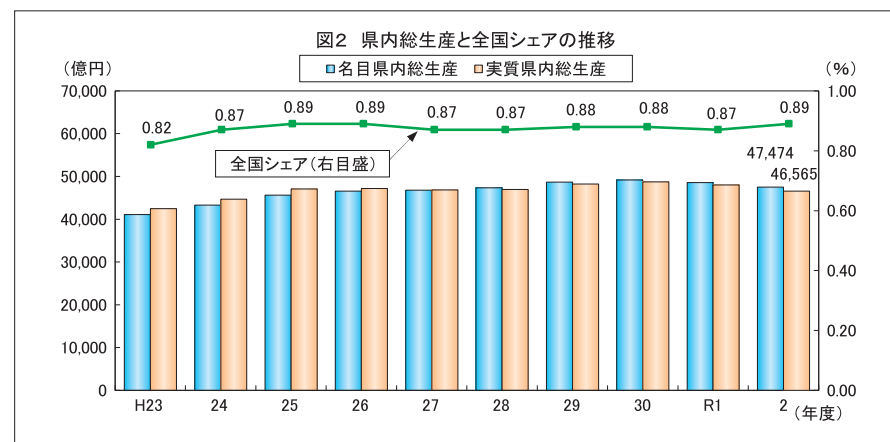
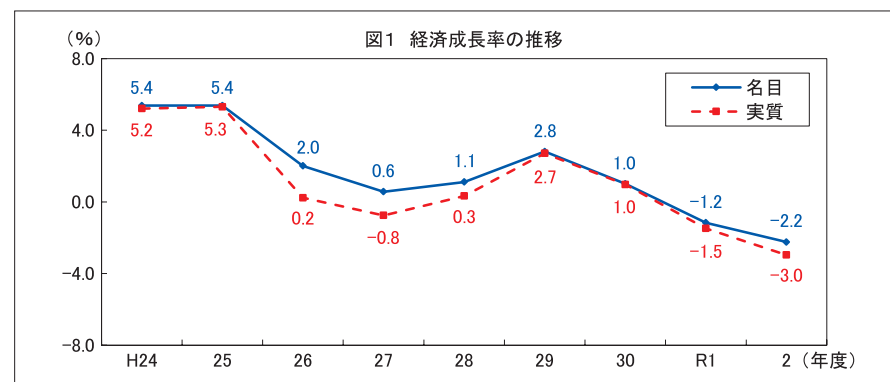
令和2年度（2020年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬と企業所得が減少となったことなどにより、前年度と比べて5.9%減少して3兆2,272億円となりました。また、一人当たりの県民所得は4.7%減少して266万6千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の令和2年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から1.1ポイント上昇し、89.2となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		令和元年度	対前年度 増 加 率	令和2年度	対前年度 増 加 率	
岩手	県内総生産	名目	4兆8,563億円	-1.2%	4兆7,474億円	-2.2%
		実質	4兆7,987億円	-1.5%	4兆6,565億円	-3.0%
	県民所得の分配	3兆4,288億円	-1.7%	3兆2,272億円	-5.9%	
	人	1,225,658人	-1.2%	1,210,534人	-1.2%	
	一人当たり県民所得	279万8千円	-0.6%	266万6千円	-4.7%	
国	国内総生産	名目	557兆3,065億円	0.2%	535兆5,099億円	-3.9%
		実質	550兆6,282億円	-0.7%	525兆6,583億円	-4.5%
	国民所得の分配	400兆6,470億円	-0.4%	375兆6,954億円	-6.2%	
	人	126,144千人	-0.2%	125,731千人	-0.3%	
	一人当たり国民所得	317万6千円	-0.2%	298万8千円	-5.9%	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		88.1	-	89.2	-	

資料：県ふるさと振興部「令和2年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年度岩手県県民経済計算年報」

13 令和2年度市町村民経済計算

市町村内総生産は県北のみ増加

■ 市町村内総生産は県北のみ増加

令和2年度(2020年度)の市町村内総生産の市町村計は4兆7,474億円となり、前年度に比べ2.2%減少しています。

広域振興圏別にみると、県北は8.2%増と前年度を大きく上回った一方、県央で1.1%減、県南で5.1%減、沿岸で2.7%減と前年度を下回りました(表1)。

なお、県央は2年連続の減少、県南は6年ぶりの減少、沿岸は3年連続の減少、県北は2年連続の増加となりました(図1)。

■ 市町村民所得の分配は全ての圏域で減少

令和2年度(2020年度)の市町村民所得の分配の市町村計は3兆2,244億円となり、前年度に比べ6.0%減少しています(表1)。

広域振興圏別では、県央で4.9%減、県南で7.1%減、沿岸で8.3%減、県北で2.6%減と全ての圏域で減少しました。なお、県央、県南は2年連続、沿岸、県北は3年連続の減少となりました(図2)。

■ 一人当たり市町村民所得の市町村平均は266万4千円

令和2年度(2020年度)の一人当たり市町村民所得(注)の市町村平均は266万4千円となり、前年度に比べ4.8%減少しています。

広域振興圏別では、県央で4.2%減、県南で6.2%減、沿岸で5.2%減、県北で1.4%減と全ての圏域で減少となりました(表1)。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が106.1(前年度比0.7ポイント上昇)と最も高く、次いで県北が96.6(同3.4ポイント上昇)、県南が96.5(同1.4ポイント低下)、沿岸が95.2(同0.4ポイント低下)の順となりました(図3、4)。

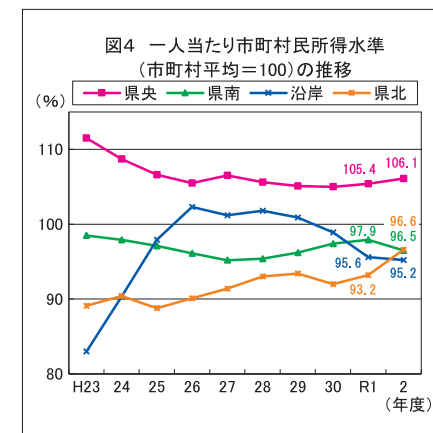
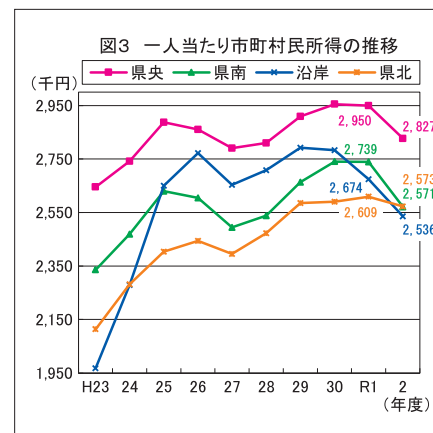
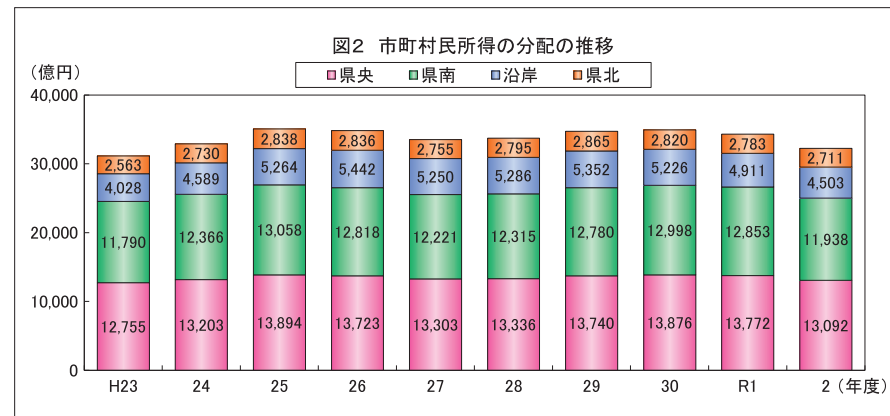
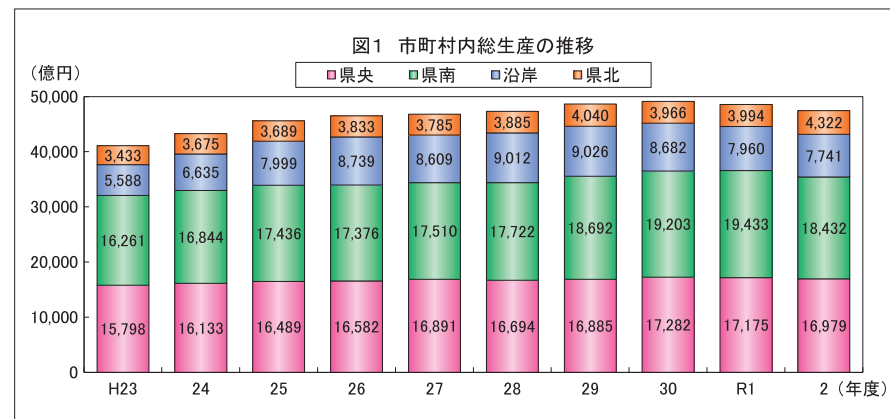
(注) 一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 令和2年度市町村民経済計算の概要(名目値)

※()内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,979億円 (-1.1%)	1兆8,432億円 (-5.1%)	7,741億円 (-2.7%)	4,322億円 (8.2%)	4兆7,474億円 (-2.2%)
第1次産業	390億円 (-0.2%)	483億円 (-1.9%)	269億円 (-5.4%)	341億円 (2.5%)	1,482億円 (-1.2%)
第2次産業	2,314億円 (3.0%)	6,407億円 (-8.9%)	2,785億円 (-3.5%)	1,415億円 (32.6%)	1兆2,921億円 (-2.3%)
第3次産業	1兆4,205億円 (-1.8%)	1兆1,466億円 (-3.0%)	4,654億円 (-2.1%)	2,549億円 (-1.1%)	3兆2,874億円 (-2.2%)
市町村民所得の分配	1兆3,092億円 (-4.9%)	1兆1,938億円 (-7.1%)	4,503億円 (-8.3%)	2,711億円 (-2.6%)	3兆2,244億円 (-6.0%)
雇用者報酬	9,373億円 (-1.8%)	7,892億円 (-2.5%)	2,910億円 (-5.0%)	1,607億円 (-2.1%)	2兆1,782億円 (-2.5%)
財産所得	722億円 (0.6%)	683億円 (-0.1%)	262億円 (-2.3%)	155億円 (-0.1%)	1,822億円 (-0.1%)
企業所得	2,997億円 (-14.5%)	3,362億円 (-17.4%)	1,331億円 (-15.8%)	949億円 (-3.8%)	8,639億円 (-14.8%)
一人当たり市町村民所得	282万7千円 (-4.2%)	257万1千円 (-6.2%)	253万6千円 (-5.2%)	257万3千円 (-1.4%)	266万4千円 (-4.8%)

資料：県ふるさと振興部「令和2年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年度岩手県市町村民経済計算年報」

14 家計収入

実収入が4年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が4年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和4年（2022年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、600,801円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成25年（2013年）から多少の変動はあるものの増加傾向にあり、令和4年は前年と比べ10,353円増加しています。

なお、全国平均617,654円と比べると16,853円低く、4年連続で全国平均を下回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は上昇

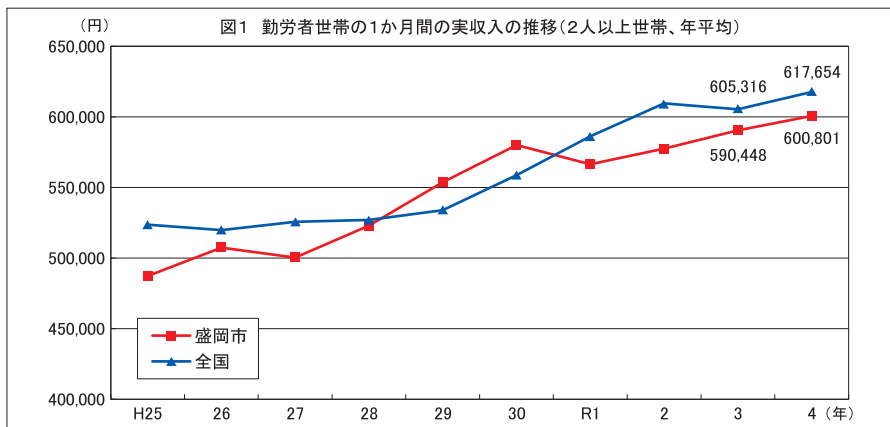
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、令和4年（2022年）の世帯主の勤め先収入は425,660円と、全国平均450,906円を下回っていますが、前年と比べ9,732円増加しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は117,968円と、全国平均97,378円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は70.8%で、全国平均73.0%を下回っています。また、前年と比べると、0.4ポイント上昇しています（図2）。

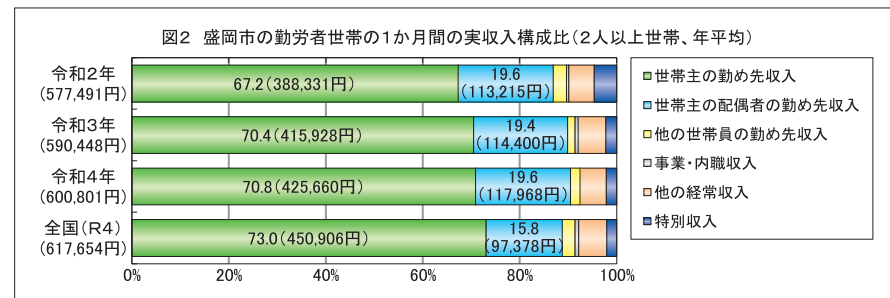
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

令和元年（2019年）全国家計構造調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円と比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています（図3）。

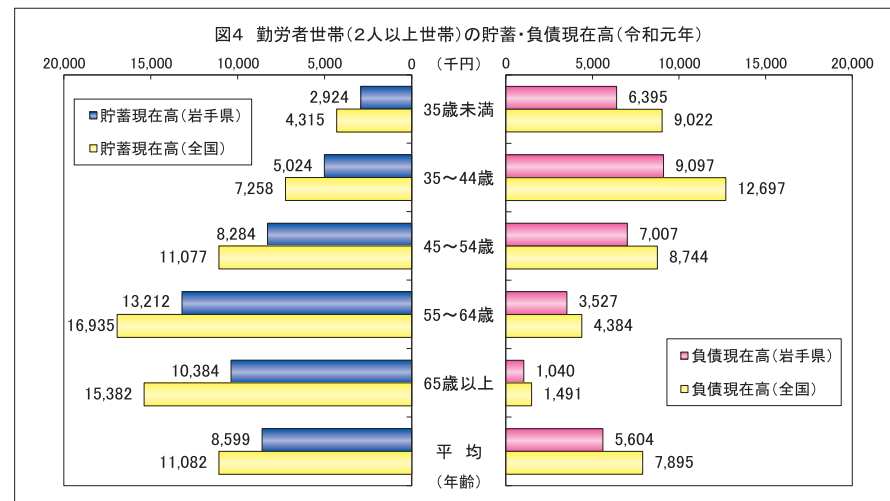
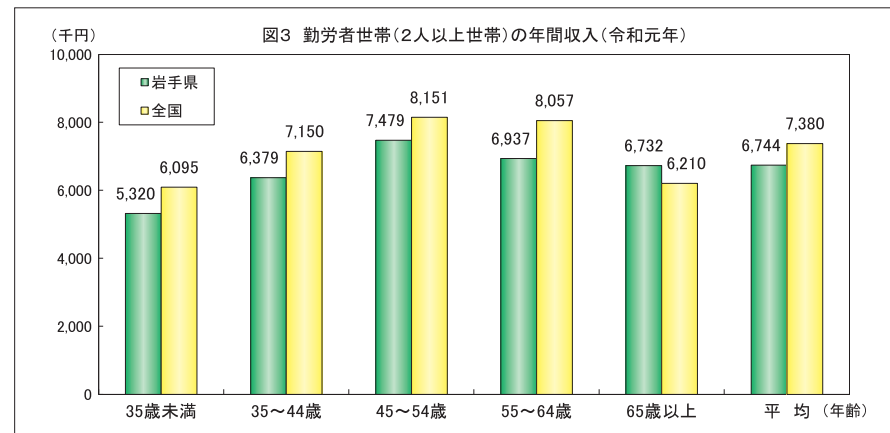
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「全国家計構造調査」

15 家計消費

家計消費支出は2年ぶりの減少

■ 家計消費支出は2年ぶりの減少

家計調査によると、令和4年（2022年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、307,326円となっています。これは全国平均320,627円に比べると13,301円低く、全国の県庁所在市（47市）の順位では33位となっています（図1）。

また、消費支出の推移を見てみると、平成25年（2013年）以降増減を繰り返していますが、令和4年は前年に比べ306円（0.1%）減と、2年ぶりに減少しています（図2）。

■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

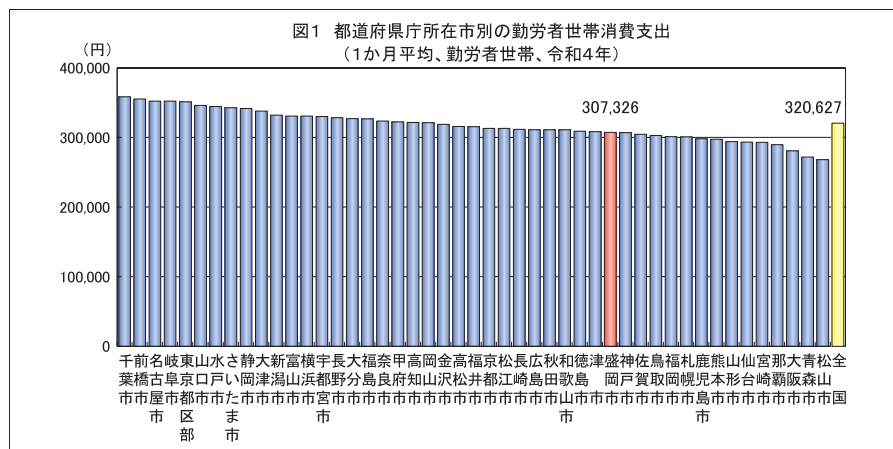
主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しており、令和4年（2022年）は26.1%となっています。

通信費の割合は概ね横ばい傾向ですが、令和4年は4.4%と、前年と比べると1.0ポイントの下降、平成25年（2013年）と比べると0.6ポイントの下降となっています。また、自動車等関係費の割合は年により増減を繰り返しており、令和4年は9.4%と、前年と比べると1.3ポイントの上昇、平成25年と比べると3.0ポイントの下降となっています（図2）。

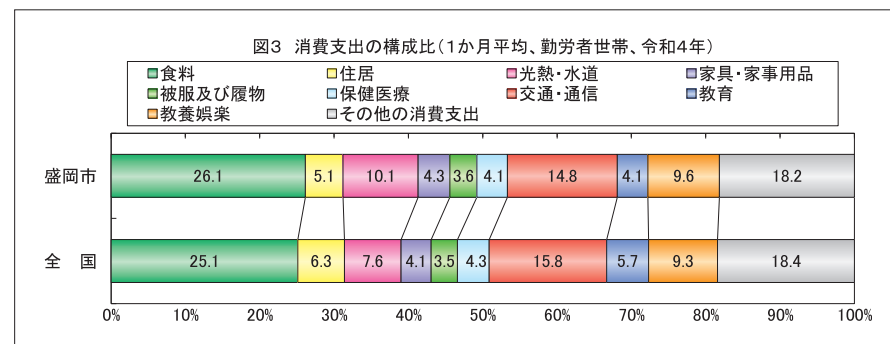
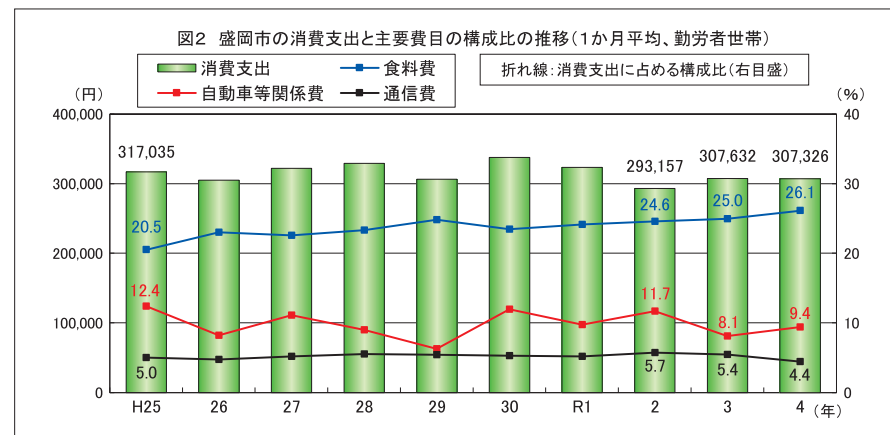
■ 支出に占める食料、光熱・水道等の割合は全国平均を上回る

令和4年（2022年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が26.1%と最も高く、次いで交通・通信14.8%、光熱・水道10.1%の順となっています。全国平均と比べると、食料、光熱・水道などは割合が高く、教育、住居などは低くなっています（図3）。

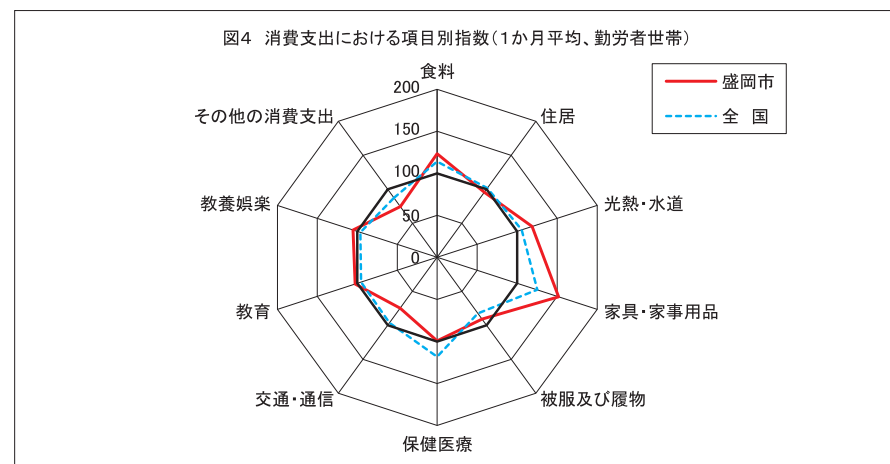
平成25年（2013年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、令和4年は盛岡市では家具・家事用品、食料、光熱・水道などの指数が上昇しています。これらの項目については、全国平均においても上昇していますが、上昇割合は盛岡市の方が高くなっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成25年の支出額を100とし令和4年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は3年連続で上昇

■ 消費者物価指数（年平均）は3年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成29年（2017年）は前年比1.3%、平成30年（2018年）は前年比1.2%、令和元年（2019年）は前年比0.2%と3年連続で上昇しました。令和2年（2020年）は上昇率が0.0%と横ばいとなったものの、令和3年（2021年）は前年比0.2%、令和4年（2022年）は前年比2.3%、令和5年（2023年）は前年比4.1%と3年連続で上昇しています（図1）。

■ 費目別では食料、家具・家事用品などが上昇、交通・通信、教育が下落

令和5年（2023年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成25年（2013年）と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」（31.9%増）、次いで「家具・家事用品」（28.1%増）、「被服及び履物」（19.3%増）などとなっています。

一方、下落したのは、「交通・通信」（5.2%減）、「教育」（0.9%減）となっています（図2）。

■ 品目別では「乳卵類」などが上昇、「電気代」などが下落

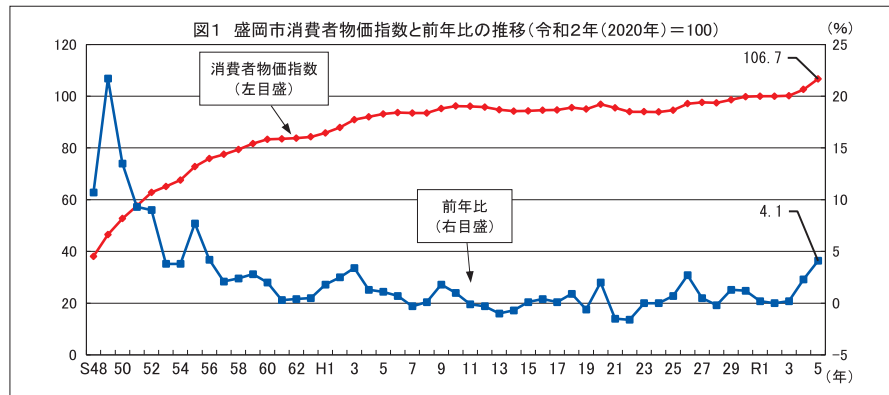
令和5年（2023年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「乳卵類」（18.0%増）、次いで「肉類」（17.4%増）、「家事用消耗品」（13.3%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「電気代」（11.5%減）、「保健医療サービス」（0.1%減）となっています（図3）。

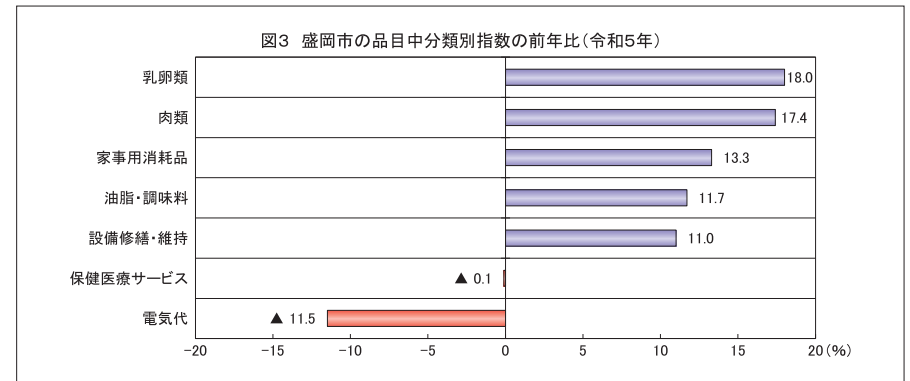
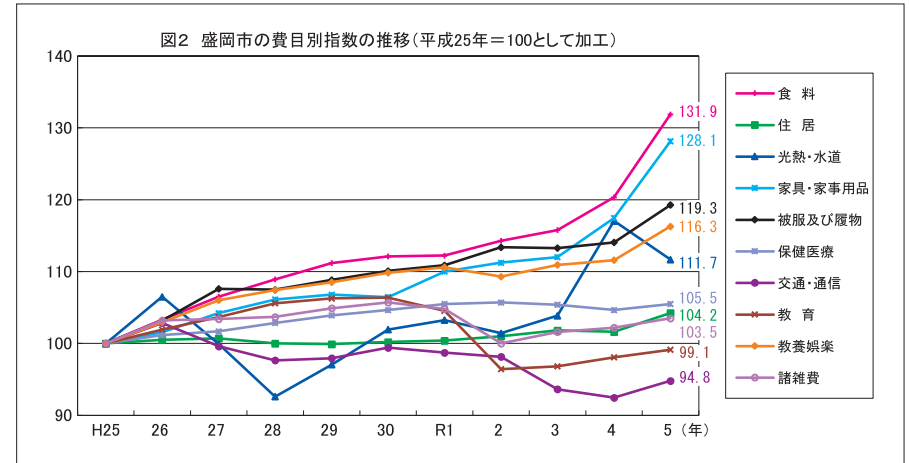
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の令和4年（2022年）平均の物価水準は99.1で、52市中26位となっています（図4）。

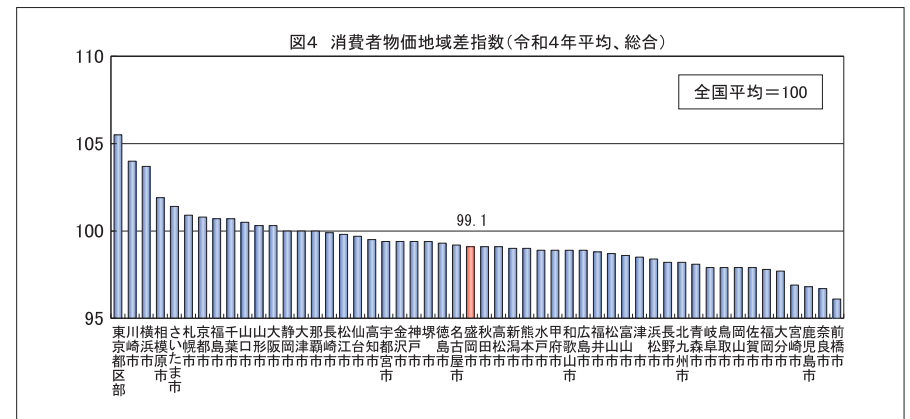
（注）全国52市：47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」

第2部

岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を
楽しむことができる岩手～

全国と比べ脳血管疾患の死亡割合が高い本県

健康に留意して生活している人は約8割

令和4年(2022年)県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、80.2%となっています(図1)。

また、健康のために努めている行動の内容は、「睡眠を十分にとる」が最も多く88.7%、次いで「食生活に注意している」の83.1%、「定期的に健康診断を受ける」の82.8%などとなっています(図2)。

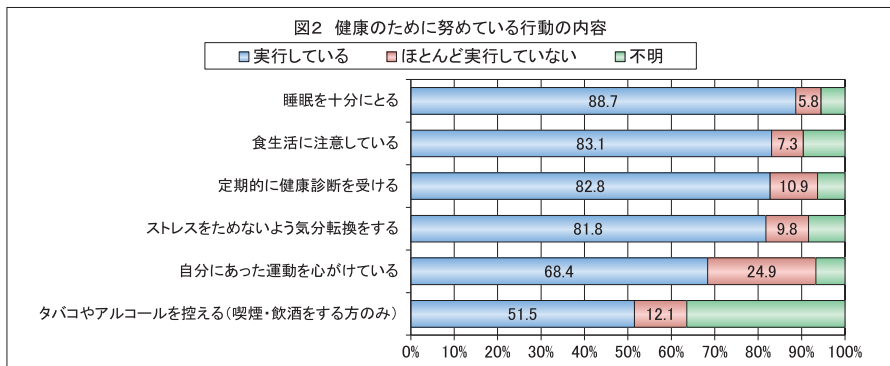
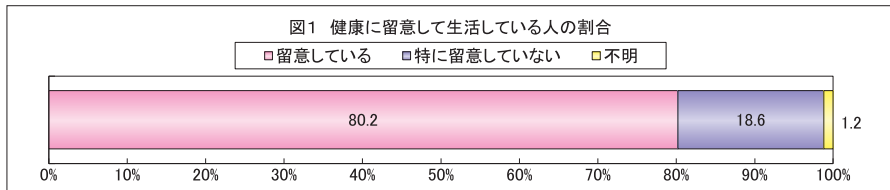
全国と比べ脳血管疾患の死亡割合が高い本県

令和4年(2022年)の本県の死因別死亡割合は、がんが最も高く23.4%となっており、次いで、心疾患(注)、老衰、脳血管疾患、肺炎の順となっています。全国でも同様の順となっていますが、本県は全国と比べ脳血管疾患による死亡割合が高くなっています(図3)。

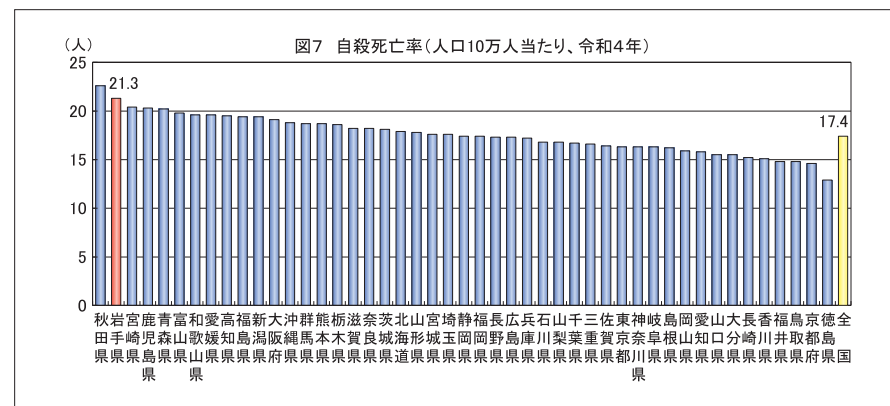
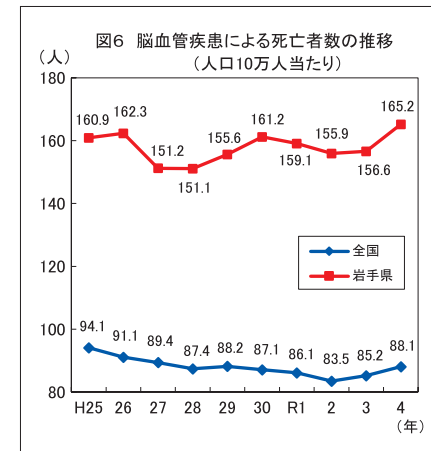
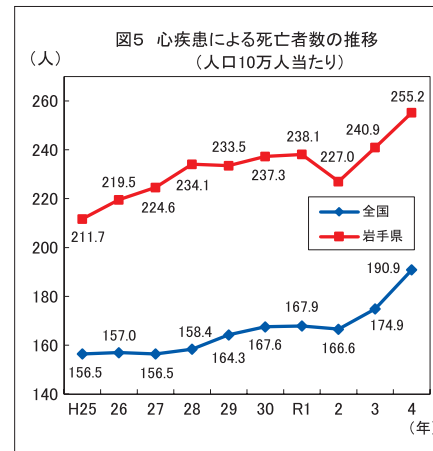
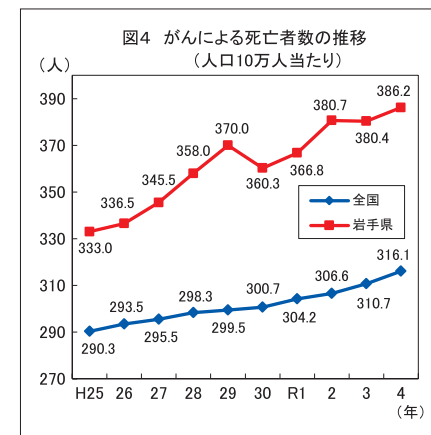
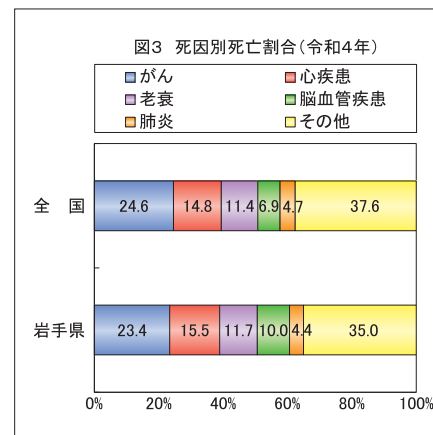
また、がん、心疾患、脳血管疾患による人口10万人当たりの本県の死者数の推移をみると、がん、心疾患は全国と同様おおむね増加傾向で推移しています。脳血管疾患は、全国と同様、直近2か年は連続して増加しています(図4、5、6)。
(注)心疾患は高血圧性心疾患を除く。

自殺死亡率は全国平均を上回る

本県の令和4年(2022年)の人口10万人当たりの自殺死亡率は21.3人で、全国平均の17.4人を大きく上回り、自殺死亡率の高い順で全国順位が2位となっています(図7)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



以上資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 必要に応じた医療を受けることができる体制

本県の看護師及び准看護師数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は約7割

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は71.8%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の24.2%を上回っています（図1）。

また、令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、大きな病院と診療所（開業医）の役割分担について、「知っている」人の割合は56.8%と「知らない」人の38.4%を上回っています（図2）。

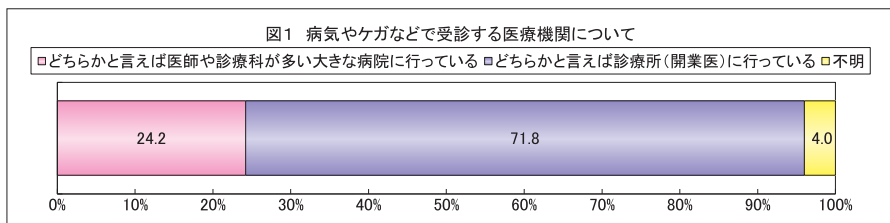
■ 本県の看護師及び准看護師数は全国平均を上回る

令和2年（2020年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで207人と全国平均の257人を下回っており、全国順位は42位となっています（図3）。

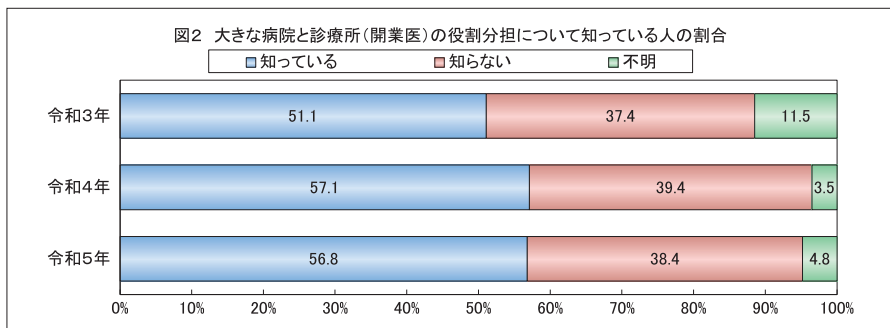
また、令和4年（2022年）の看護師及び准看護師数は、人口10万人当たりで1,428人と全国平均の1,253人を上回っており、全国順位は24位となっています（図4）。

■ 県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は6割台

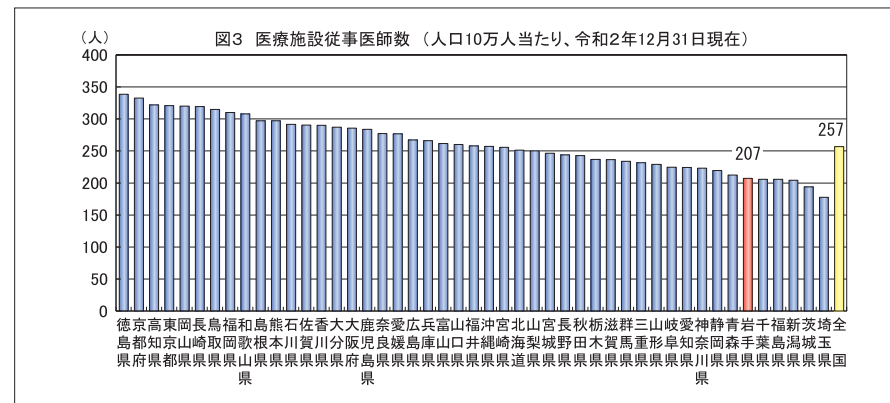
令和4年度（2022年度）に県内の看護師等学校養成所を卒業し、看護師又は准看護師として就業した者のうち、県内に就業した者の割合（県内就業率）は、63.9%と全国平均の74.4%を下回っており、全国順位は40位となっています（図5）。



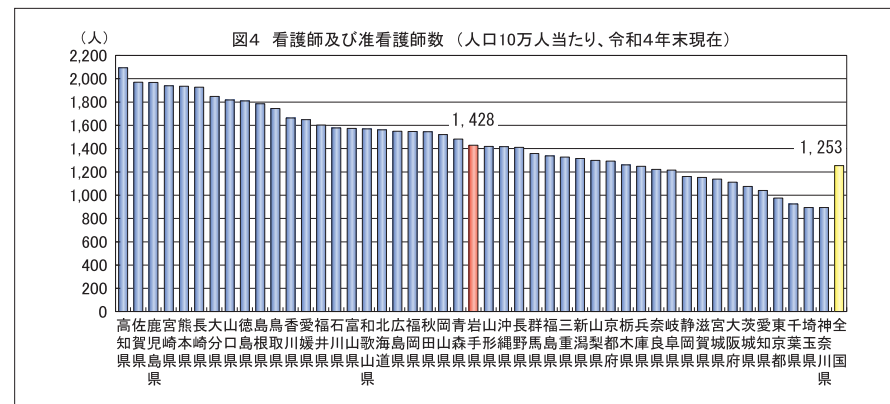
資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



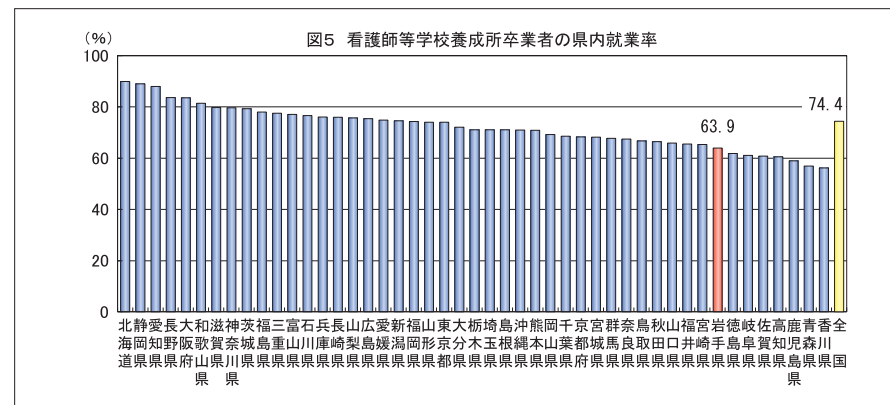
資料：偶数年 県ふるさと振興部「県民生活基本調査」
奇数年 県ふるさと振興部「県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」



資料：厚生労働省「令和4年度衛生行政報告例」



資料：厚生労働省「令和5年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境

認知症サポーター数は全国を上回る

■ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境についての重要度は県全域で高い

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境であること」について、重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で82.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で84.0%、最も低いのが県北で80.8%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で23.5%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の24.4%を下回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で26.8%となっています(図2)。

■ 高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

平成30年(2018年)住宅・土地統計調査によると、本県の高齢者等のための設備のある住宅の割合は54.3%と全国平均の50.9%を上回っており、全国順位は14位となっています(図3)。

また、本県の高齢者等のための設備状況別住宅の割合は、「道路から玄関まで車いすで通行可能」以外全国平均を上回っています(図4)。

■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

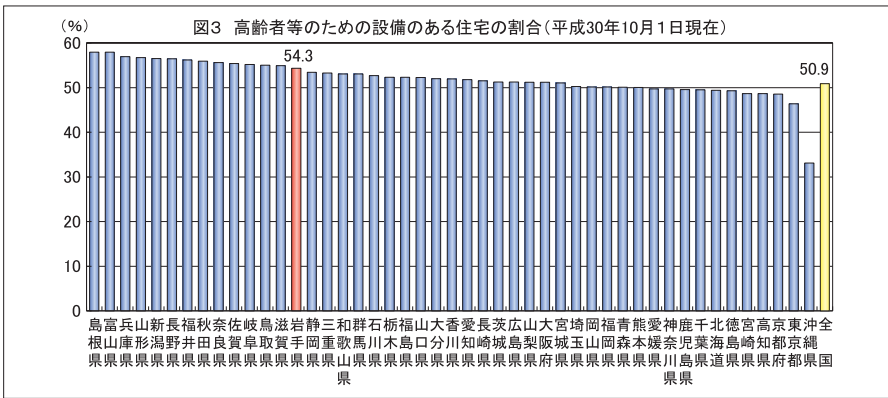
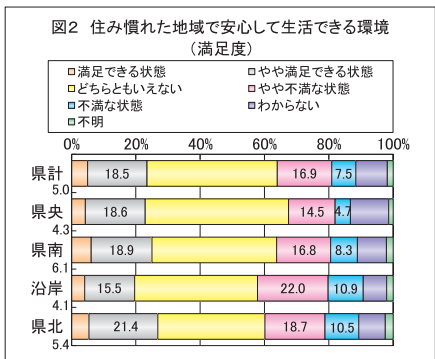
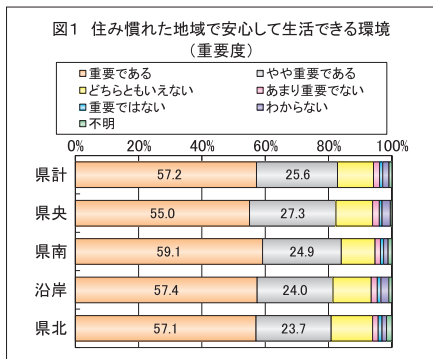
本県の令和5年(2023年)3月末現在の社会福祉士(注1)の登録者数は前年より157人増え、2,729人となりました。また、介護福祉士(注2)、精神保健福祉士(注3)の登録者数はそれぞれ22,395人、1,014人となり、平成26年(2014年)からの推移をみると、いずれも着実に増加しています(図5)。

- (注1) 社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- (注2) 介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- (注3) 精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

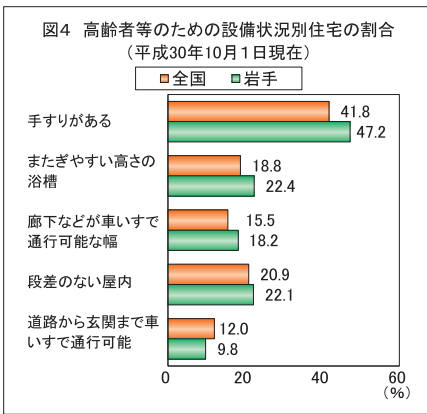
■ 認知症サポーター数は全国を上回る

本県の令和5年(2023年)9月末現在の人口千人当たりの認知症サポーター(注)数は174.3人と全国平均の109.7人を上回っており、全国順位は5位となっています(図6)。

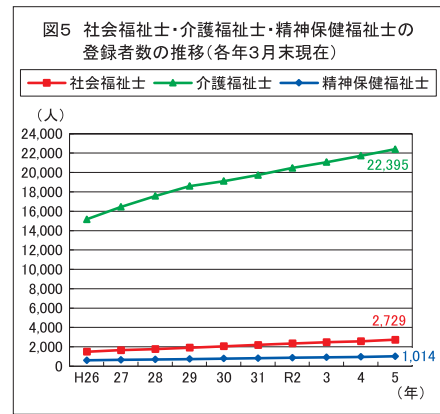
(注) 認知症サポーター：特別な職業や資格ではなく「認知症サポーター養成講座」を受けて、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする支援者



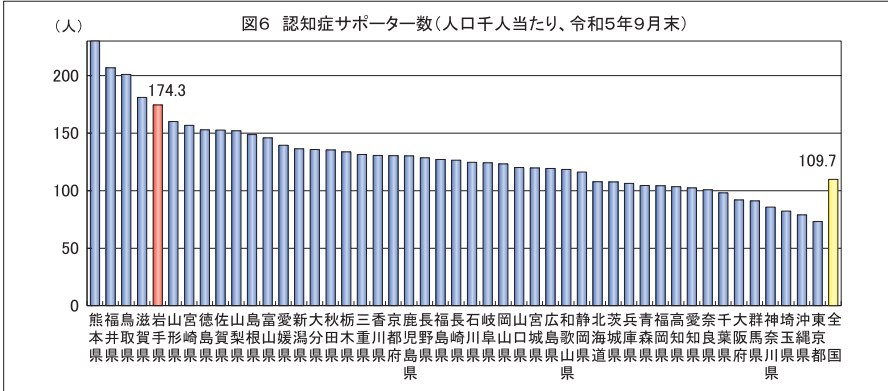
資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：(公財)社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



資料：全国キャラバン・メイト連絡協議会「認知症サポーターの養成状況」

以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会

総合型地域スポーツクラブのある市町村割合は全国平均を上回る

■ 日常的に文化芸術に親しむ機会に対する満足は不満を若干上回る

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会があること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で43.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.4%を若干上回っています。なお、広域振興圏別の満足割合は、県央で23.3%と最も高くなっています（図2）。

■ 人口当たりの映画館数は全国平均を下回る

令和5年（2023年）3月末現在の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は10.2館で全国22位となっており、全国平均（11.7館）、東北6県平均（11.4館）をともに下回っています（図3）。

■ 総合型地域スポーツクラブのある市町村割合は全国平均を上回る

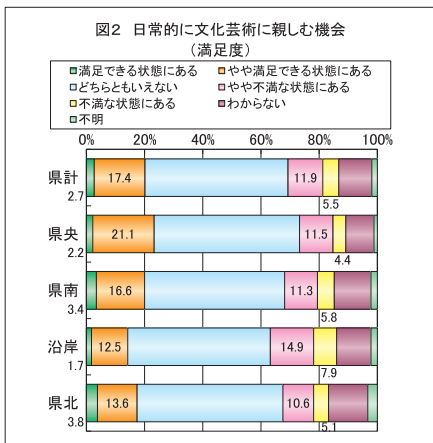
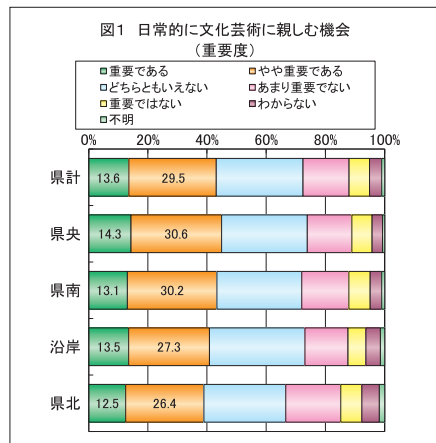
令和4年度（2021年度）総合型地域スポーツクラブ（注1）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は84.8%で全国平均の80.9%を上回っているものの、全国24位となっています（図4）。

なお、令和3年（2021年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツの行動者率（注2）は57.7%と、全国平均の65.5%を下回っており、その差は75歳以上で最も大きくなっています（図5）。

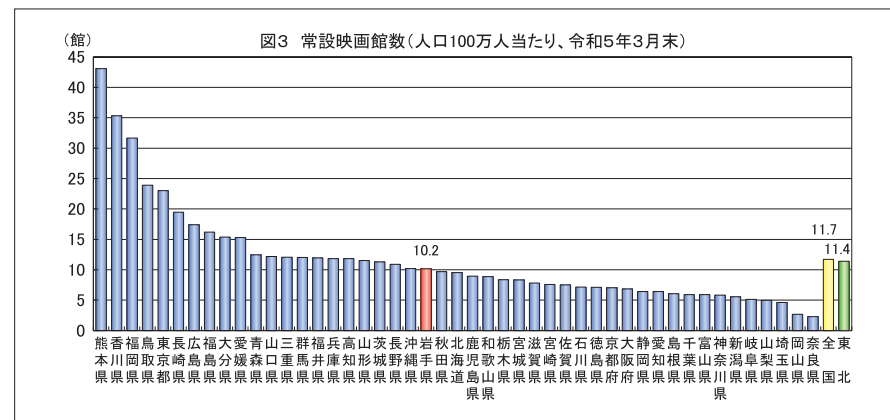
（注1）総合型地域スポーツクラブ

：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多目的）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

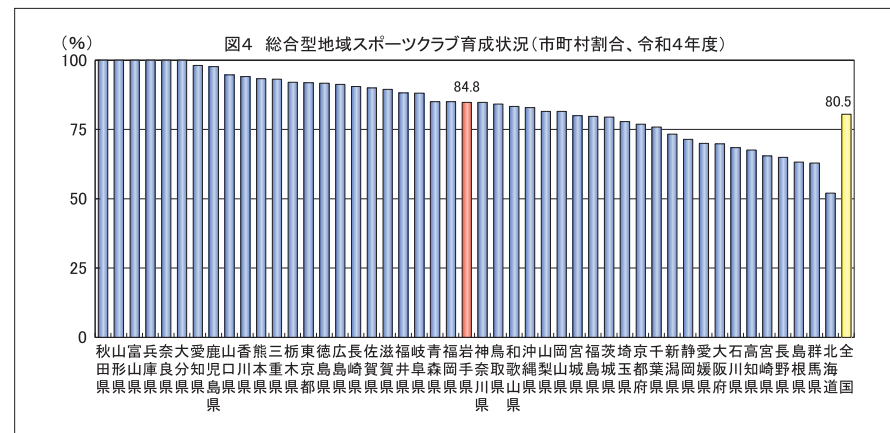
（注2）行動者率：15歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（15歳以上）の数の割合



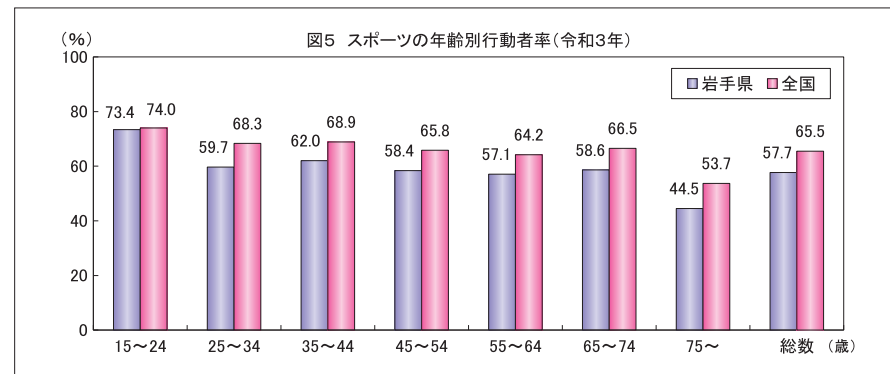
資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「令和4年度衛生行政報告例」、総務省統計局「人口推計」



資料：スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

5 生涯を通じて学び続けられる場

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割台後半

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割台後半

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、46.1%となっており、取り組んでいる（「週に数回程度」+「月に数回程度」+「年に数回程度」）と回答した人の取組内容は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が65.0%と最も多く、次いで「家庭生活に役立つ技能」の59.1%となっています。

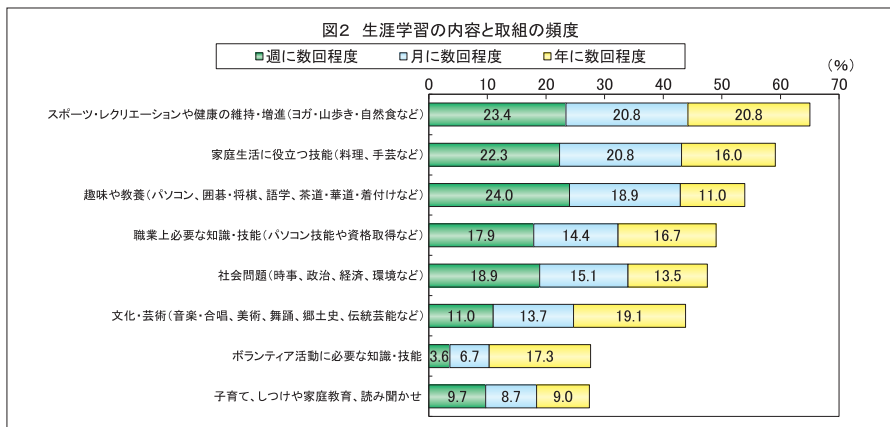
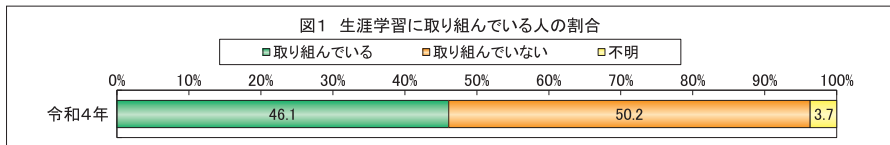
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が67.5%と最も多く、以下「健康の維持・増進」の53.3%、「家庭生活」の47.7%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、50.2%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が47.3%と最も多く、次いで「関心がないから」の31.1%となっています（図1、2、3、4）。

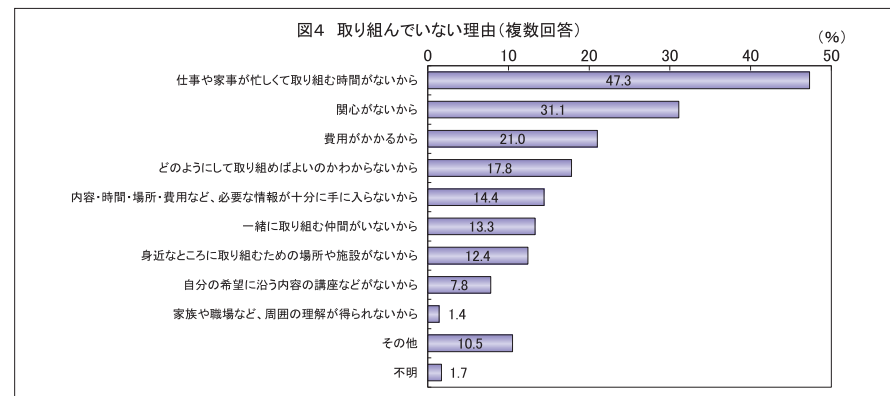
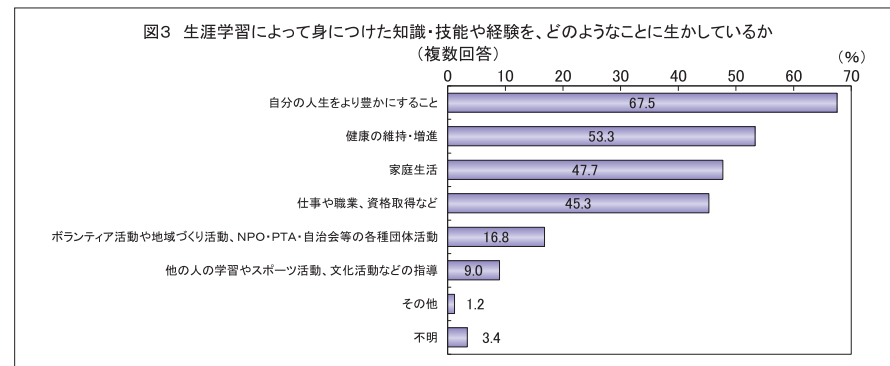
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県央で高い

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境であること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で63.0%となっています（図5）。

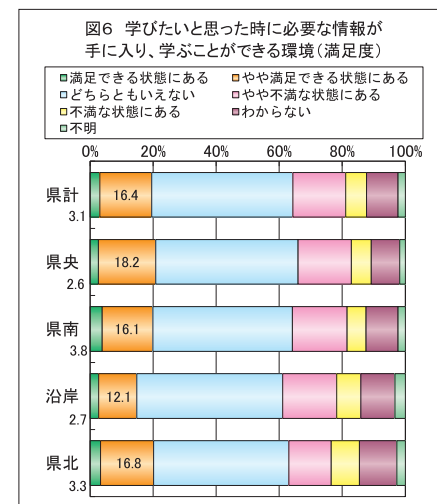
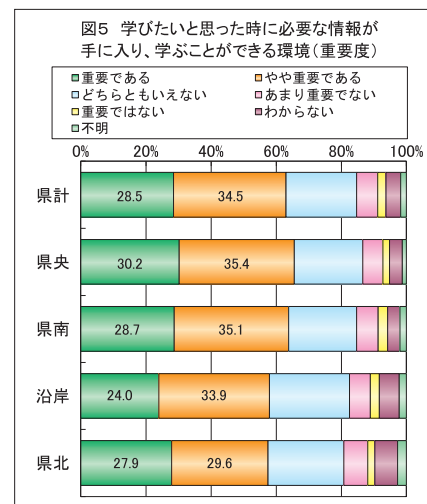
一方、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で19.5%となっており、特に県央では、満足の割合が20.8%と他の広域振興圏と比べて高くなっています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」

第2部

岩手のくらし

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～

1 安心して子どもを産み育てられる環境

安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

■ 安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを産み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で77.8%となっており、広域振興圏別では、県南で80.2%と最も高くなっています（図1）。

また、不満（「不満」＋「やや不満」）と意識している人の割合は、県計で24.9%となっており、満足（「満足」＋「やや満足」）の24.0%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で29.2%となっています（図2）。

■ 待機児童数は減少

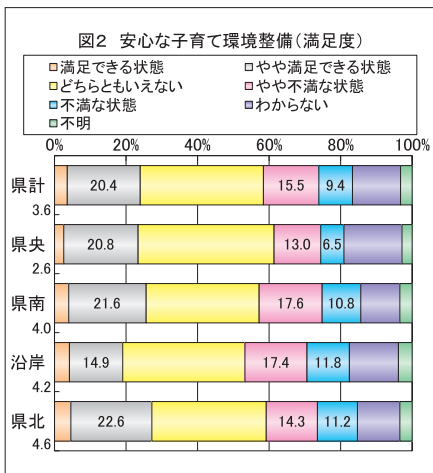
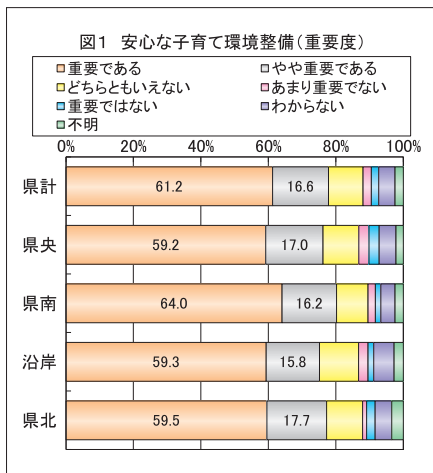
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、ここ3年は減少が続いています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和5年（2023年）4月1日現在27人と、令和4年（2022年）より減少しています（図4）。

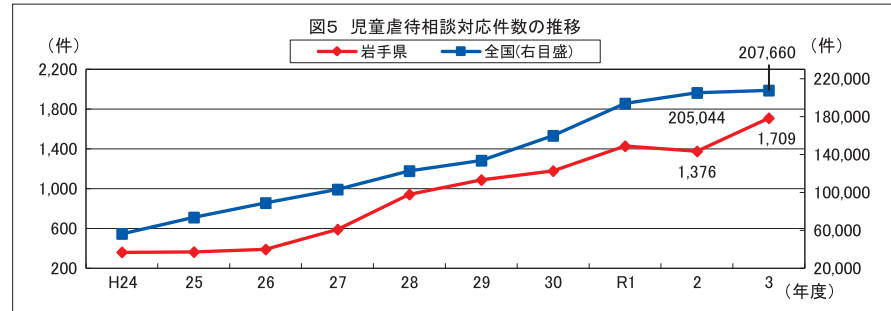
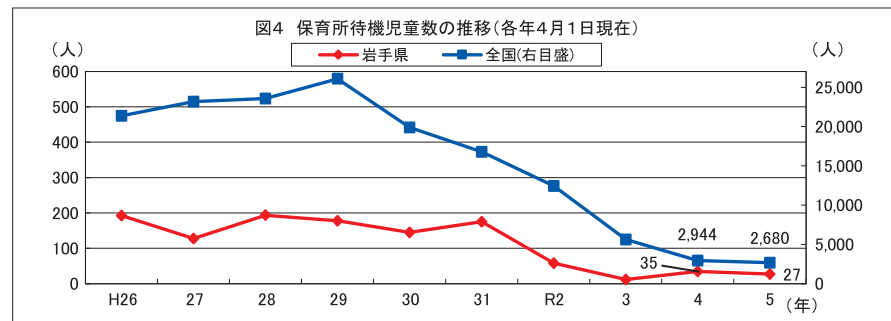
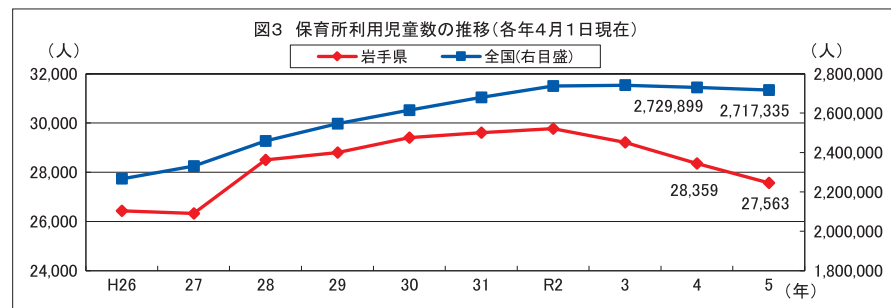
■ 児童虐待相談対応件数は増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあり、本県では一時期減少したものの、概ね増加傾向で推移しています（図5）。

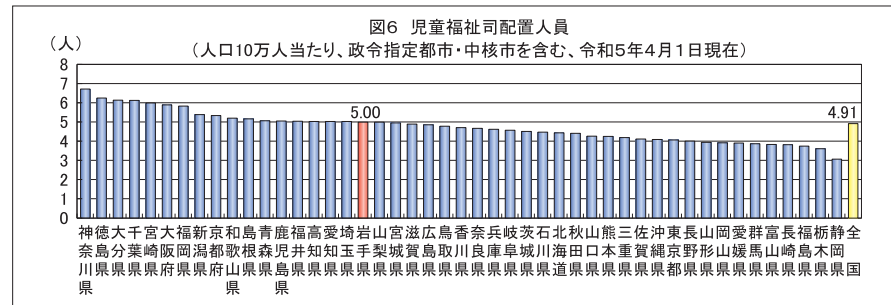
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、令和5年（2023年）4月1日現在、人口10万人当たり5.00人で、全国平均の4.91人を上回っています（図6）。



資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：子ども家庭庁、厚生労働省



資料：子ども家庭庁、総務省統計局「人口推計」

2 学校と家庭、住民が協働して支える子どもの育ちと学び

放課後児童クラブの待機児童数は3年連続減少

■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は約2割

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、18.3%となっており、令和2年（2020年）の19.8%を下回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が70.4%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が62.8%、「地区子ども会活動」が55.8%などとなっています（図2）。

■ 保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合は中学校で東北1位

令和5年度（2023年度）全国学力・学習状況調査によると、「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している」（「よく参加している」+「参加している」）割合は、小学校で95.9%、中学校では87.3%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で5位となっており、全国平均95.9%と同値となっています。また、中学校は東北6県で1位となっており、全国平均の82.1%を上回っています（図3）。

（注）保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合：

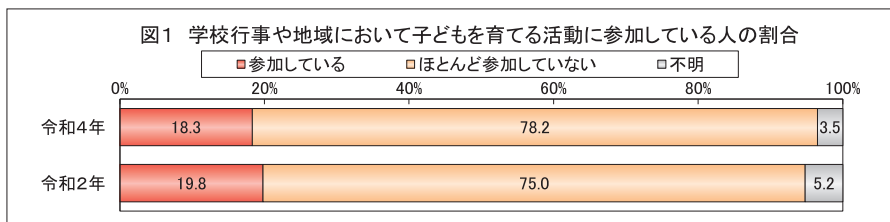
「あなたの学校では、保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の設問に「よく参加している」又は「参加している」と回答した学校の割合

■ 放課後児童クラブの待機児童数は3年連続減少

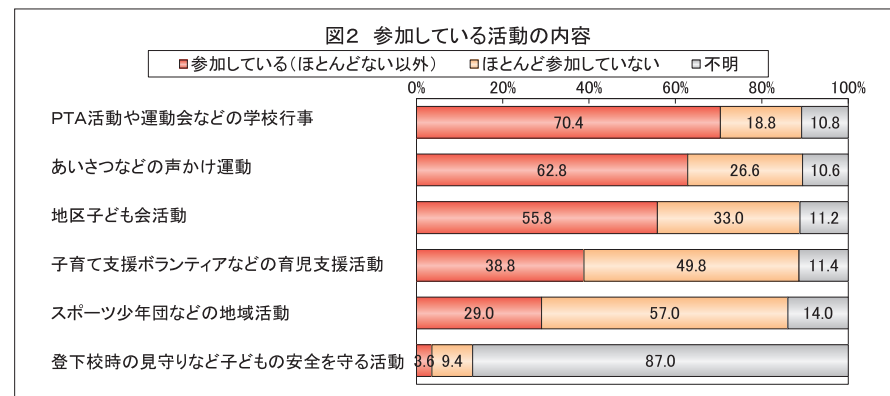
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和5年（2023年）の本県の放課後児童クラブ数は、前年比25か所減の356か所となり、平成28年（2016年）以降初めて減少しました。

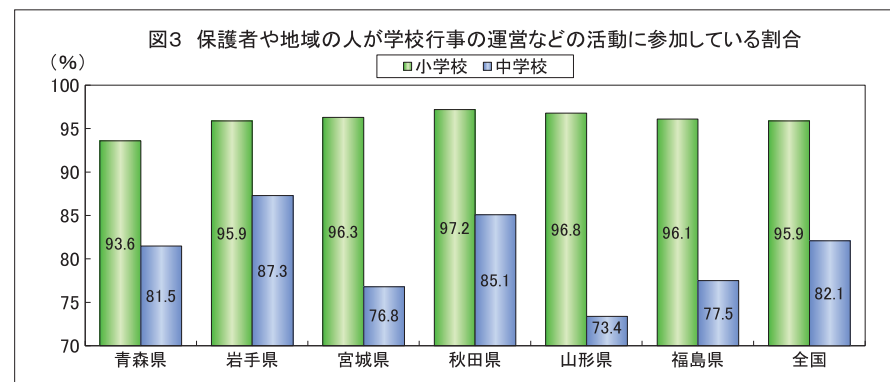
一方、令和5年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比47人減の64人となり、3年連続で減少しています。平成28年以降でみると、平成30年（2018年）に12人まで減少したものの、令和2年（2020年）には266人まで大幅に増加しましたが、令和3年（2021年）以降は減少が続いています（図4）。



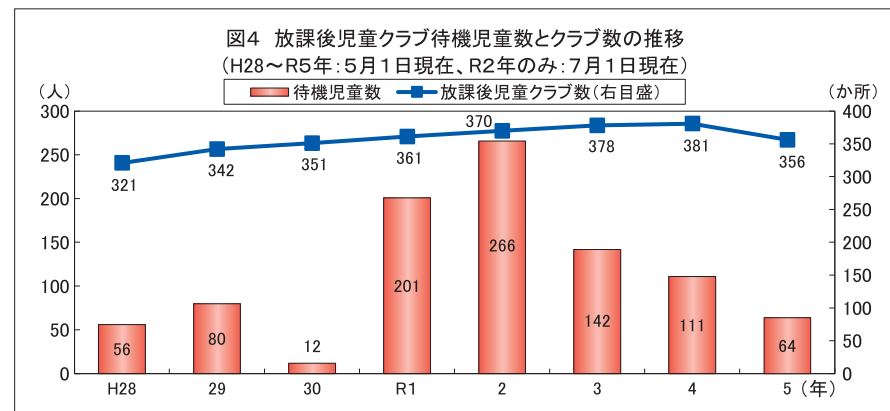
資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和5年度全国学力・学習状況調査」



資料：厚生労働省、こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

3 健全で、自立した青少年の育成

地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

■ ボランティア活動をしている中・高校生は3割台後半

令和3年度（2021年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（注）の割合は、35.5%となっています。男女別では、男性が37.1%となっており、女性の33.7%を3.4ポイント上回っています（図1）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

令和3年度（2021年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生（注）の割合は、90.8%となっています。地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのが県央地域で92.1%となっています（図2）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

本県の令和4年（2022年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.0人、高校生1.0人と、全国平均の中学生1.7人、高校生2.1人を下回っており、検挙等人員が少ない順からは全国8位となっています（図4）。

■ 地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

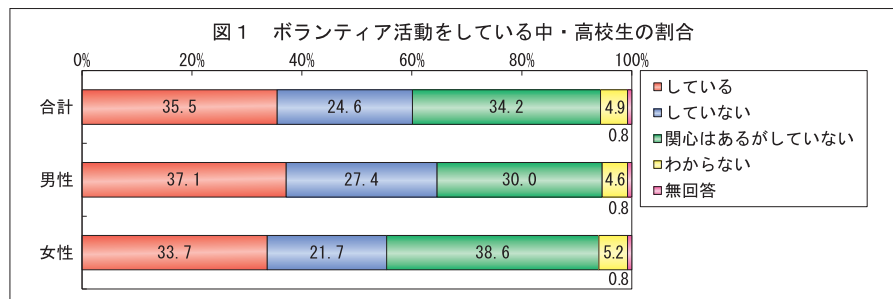
全国学力・学習状況調査によると、令和5年度（2023年度）の本県の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合（注）は、75.0%となっており、全国平均の57.8%を17.2ポイント上回っています。平成29年度（2017年度）以降の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに、令和元年度（2019年度）を境に減少傾向にありましたが、令和5年度は増加しました。

また、本県の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合は、52.0%となっており、全国平均の38.0%を14.0ポイント上回っています。平成29年度以降の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに増加傾向にありましたが、令和元年度を境に減少傾向にあります（図5）。

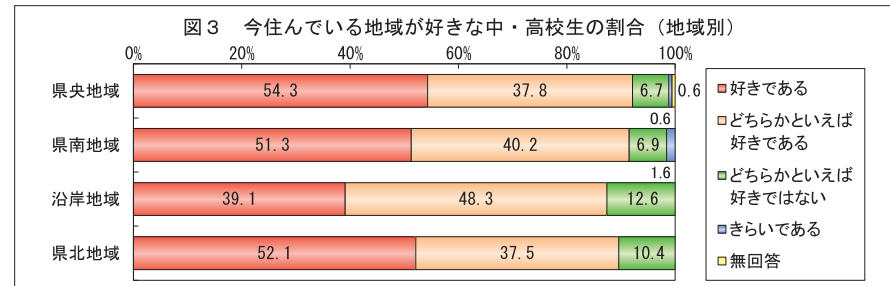
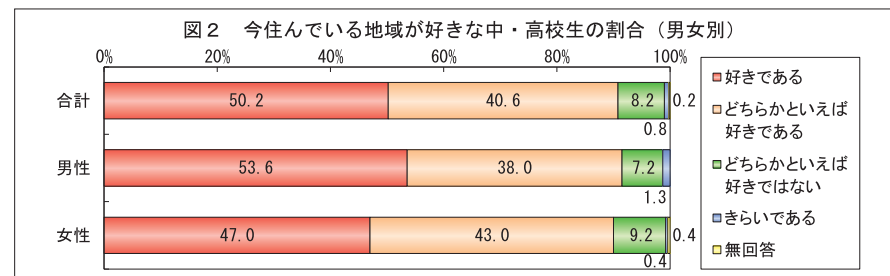
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

（注）今住んでいる地域の行事に参加している割合：

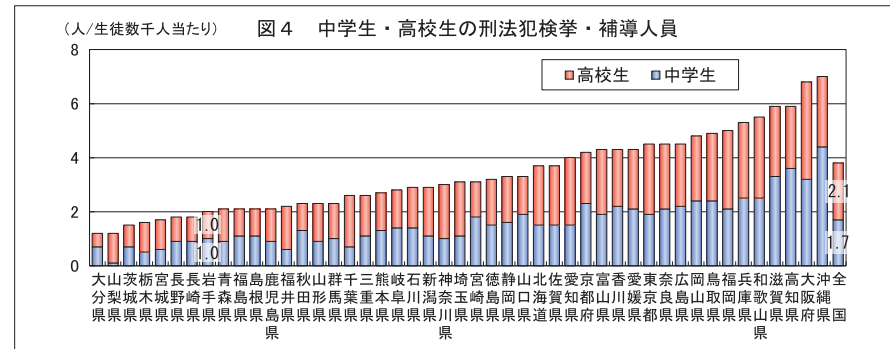
「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合



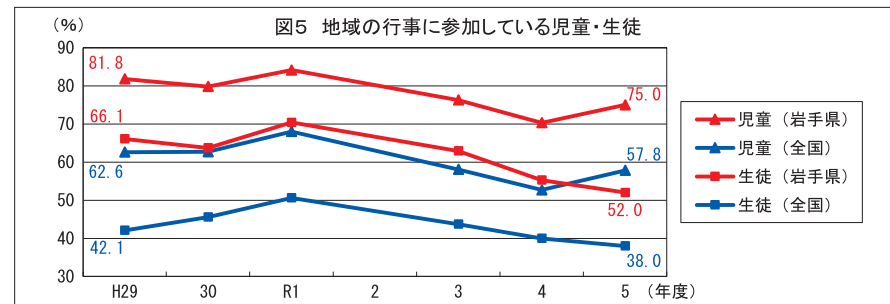
資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警察庁「令和4年中における少年の補導及び保護の概況」



※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査が実施されなかった。

資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

4 仕事と生活を両立できる環境

仕事と生活を両立できる環境は満足が不満を下回る

■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の30.4%を下回っています（図2）。

■ 年次有給休暇の取得率、取得日数とも全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査によると、令和4年度（2022年度）の本県の従業員1人当たり年次有給休暇取得率は、59.19%と全国平均の61.91%を下回り、全国では39位、東北では5位となっています（図3）。

また、令和4年度の本県の従業員1人当たり年次休暇平均取得日数は、9.24日と全国平均の9.50日を下回り、全国では34位、東北では5位となっています（図4）。

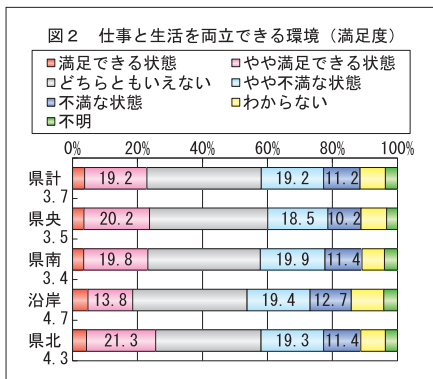
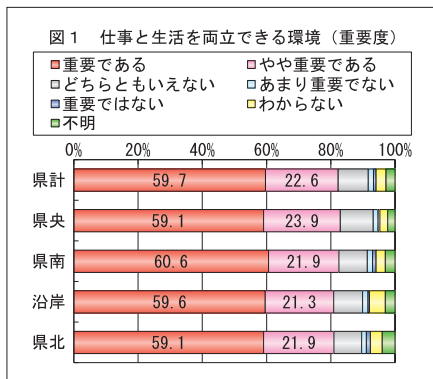
■ 育児休業等制度利用率、介護休業等制度利用率とも女性が男性を上回る

就業構造基本調査によると、令和4年（2022年）の本県の育児休業等制度利用率（注1）は27.6%となっています。男女別にみると、男性が15.9%、女性が39.0%となっており、女性が男性を23.1ポイント上回っています。東北では、男女とも2位となっています（図5）。

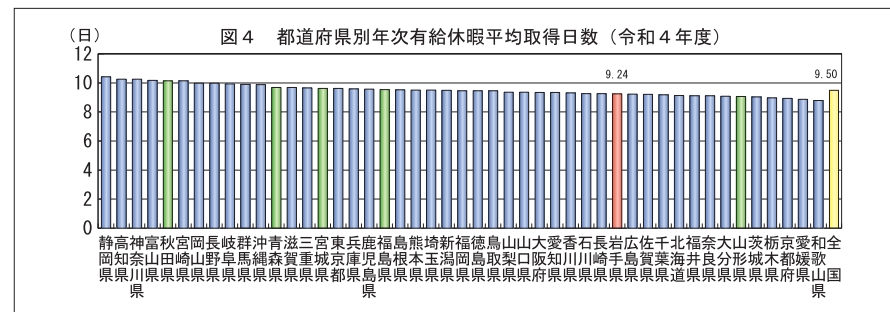
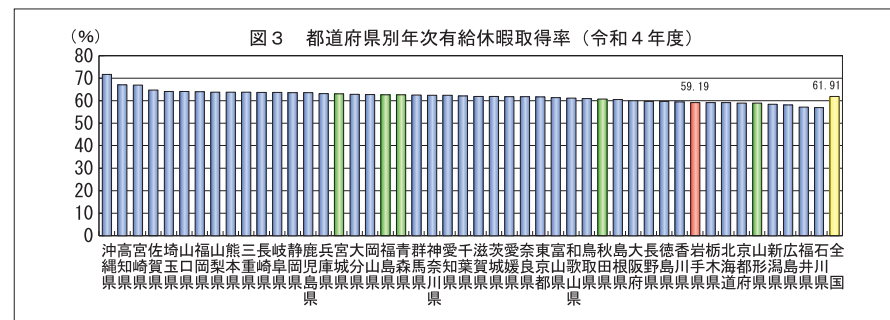
また、令和4年の本県の介護休業等制度利用率（注2）は12.2%となっています。男女別にみると、男性が10.4%、女性が13.2%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。東北では、男性が3位、女性が2位となっています（図6）。

（注1）有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

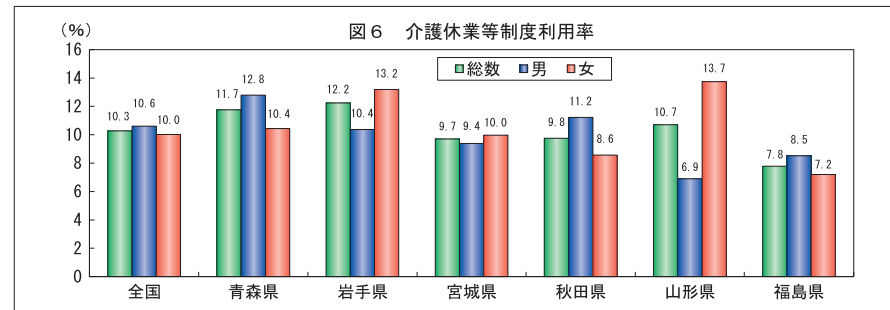
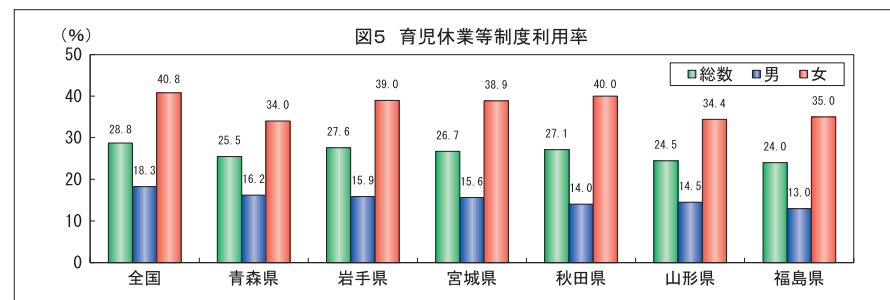
（注2）有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査」



以上資料：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

5 動物のいのちを大切にできる社会

犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

■ ペットなど動物のいのちを大切にできる社会については6割後半が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切にできる社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で67.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で22.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.5%を上回っています（図2）。

■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、令和4年度（2022年度）末は57,429頭で平成25年度（2013年度）と比べると、約2割の減となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成25年度（2013年度）以降、おおむね84%～92%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数/犬の登録頭数×100

■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに減少しています。引取り数について令和3年度（2021年度）と平成24年度（2012年度）とを比べると、犬は約6割減、猫は約7割減となっています。

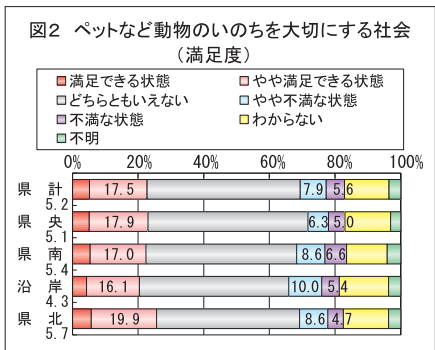
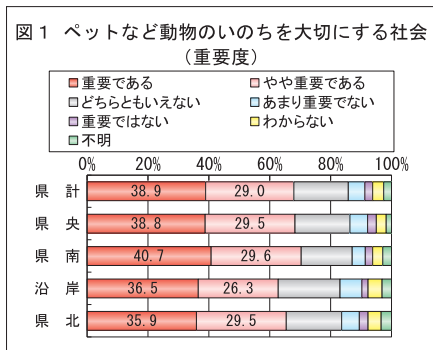
また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で、引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

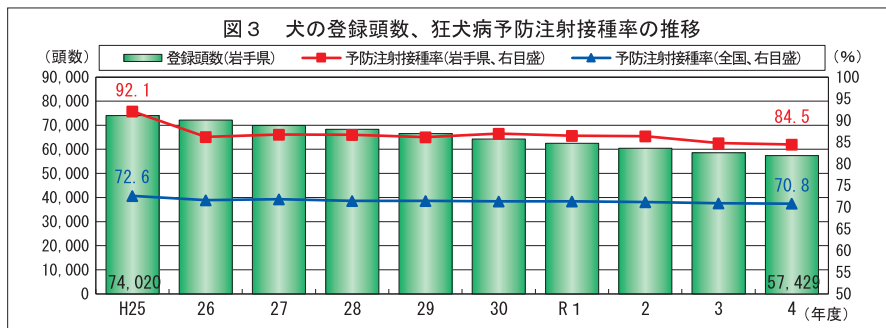
令和3年度（2021年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、90.8%と全国の89.3%を1.5ポイント上回り、全国で29位、東北では3位となっています（図6）。

一方、令和3年度の本県の猫の返還・譲渡率は89.0%と、全国の66.4%を22.6ポイント上回り、全国で5位、東北では1位となっています（図7）。

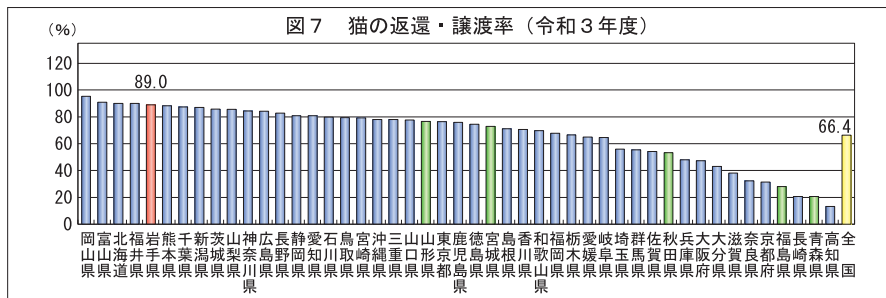
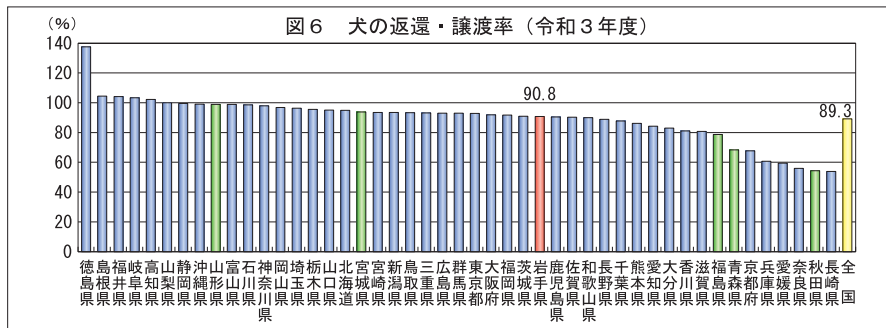
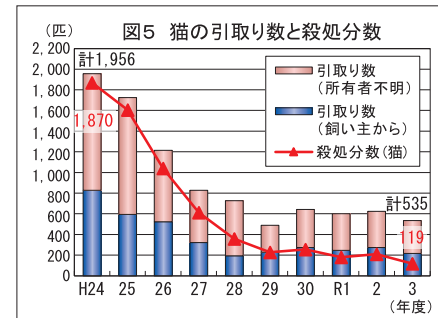
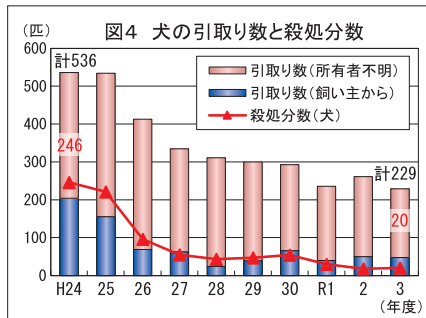
（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）/引取り数×100



資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」

第2部

岩手のくらし

第3章 教育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手～

2 人間性豊かな子どもの育成

いじめの認知件数は増加

■ 人間性豊かな子どもの育成について8割前半が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育てていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で82.5%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で84.1%、最も低いのが沿岸で79.8%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.1%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で25.4%、最も低いのが沿岸で21.6%となっています（図2）。

■ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割以上

令和4年度（2022年度）岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生が96%、中学2年生が97%となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生、中学2年生ともにほぼ横ばいとなっています（図3）。

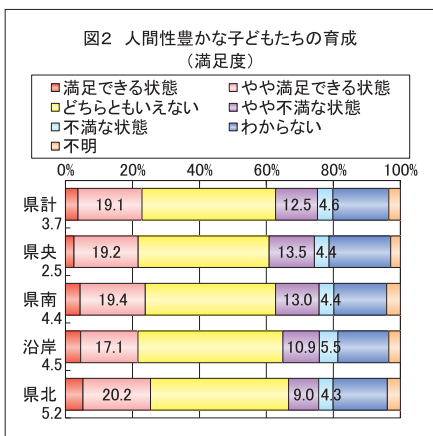
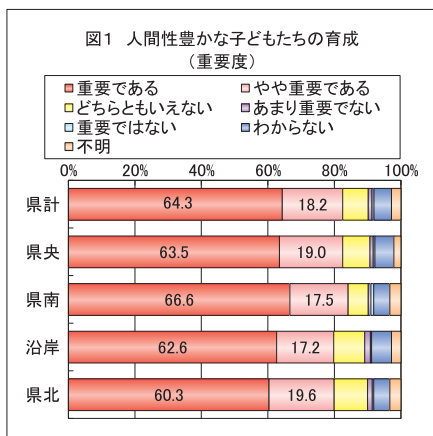
■ いじめの認知件数は増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和4年度（2022年度）の本県のいじめの認知件数は、前年と比べて217件増加し、8,256件となっています（図4）。

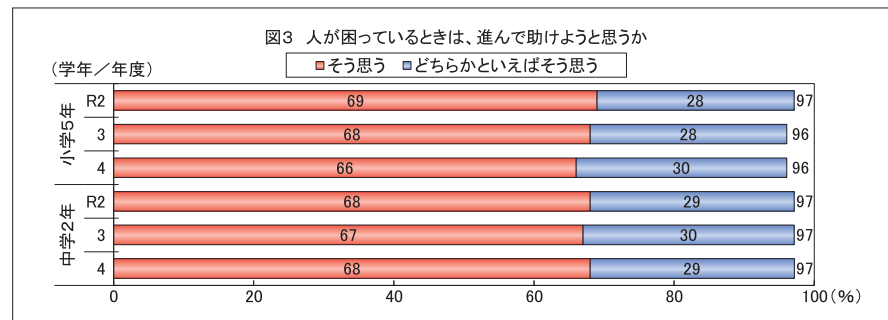
一方、暴力行為の発生件数については、生徒間暴力が大きく増加しています。また、千人当たりの発生件数は増加傾向となっています（図5）。

■ 児童・生徒の平均読書冊数は概ね増加傾向

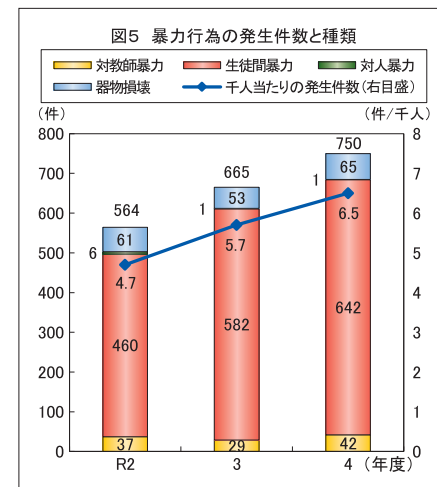
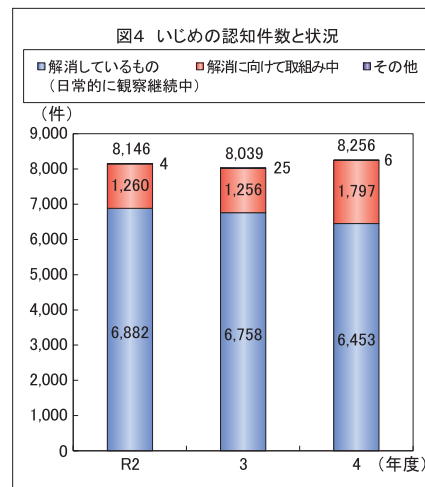
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は概ね増加傾向にありましたが、令和5年度（2023年度）は減少しています。学校種別みると、令和5年度は小学生は17.1冊、中学生は4.8冊、高校生は2.2冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



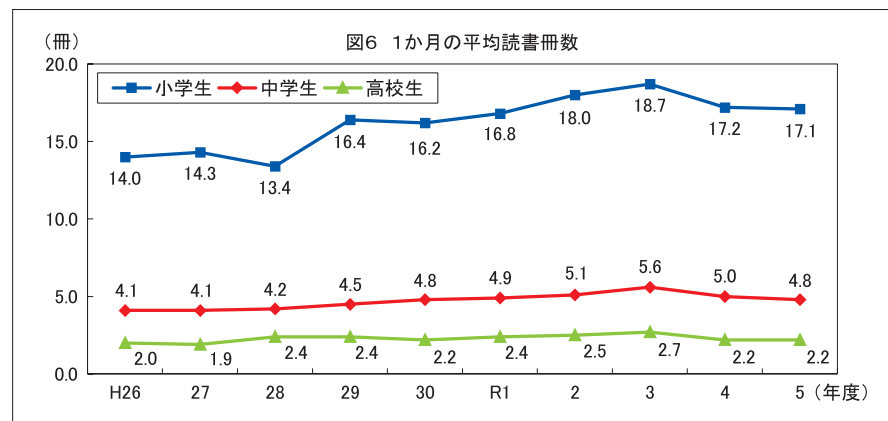
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

3 子どもの体力向上

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の体重はおおむね親の世代（30年前）より増加

令和4年度（2022年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成4年度（1992年度））と比べると、男子は6歳、16歳及び17歳を除く各年齢で、女子は6歳、8歳、14歳及び17歳を除く各年齢で上回っています。最も差のあったのは男子では11歳で2.5cm、女子では11歳で1.0cm高くなっています。

また、体重を親の世代（平成4年度）と比べると、男子は15歳を除く各年齢で、女子は13歳、14歳、16歳及び17歳を除く各年齢で上回っています。最も差のあったのは男子では11歳で3.0kg重く、女子では14歳で1.7kg軽くなっています（図1）。

■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和4年度（2022年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.6cm、女子が157.7cmで、全国平均と比べると男子は0.1cm、女子は0.3cm低くなっています。一方、体重は男子が64.7kg、女子が53.7kgで、全国平均と比べそれぞれ2.2kg、1.2kg重くなっています。

平成4年度（1992年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長は平成14年度（2002年度）及び平成24年度（2012年度）は減少、令和4年度は増加しています。女子は平成14年度は減少、平成24年度及び令和4年度は増加しています。

男子の体重は平成14年度は増加、平成24年度は減少、令和4年度は増加しています。女子の体重は平成14年度は増加、平成24年度は減少、令和4年度は同じになっています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

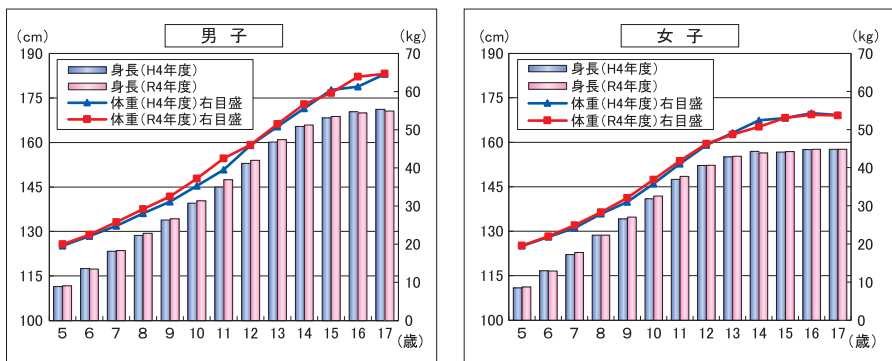
令和4年度（2022年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳、6歳、8歳及び12歳を除く各年齢で、女子は5歳及び6歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

■ 高校3年男子の50m走平均タイムは全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和4年度（2022年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.28秒となっており、全国平均の7.27秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.89秒となっており、全国平均の8.95秒を上回っています。

なお、平成30年度（2018年度）以降の推移をみると、男子は令和2年度（2020年度）を除き全国平均を下回っており、女子は令和元年度（2019年度）は全国平均と等しく、令和2年度及び令和4年度は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

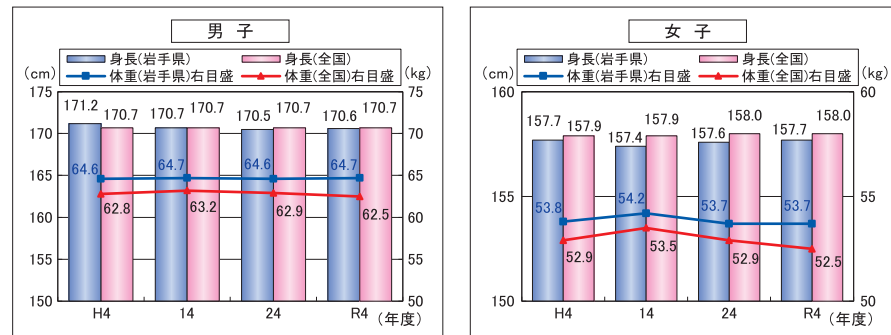


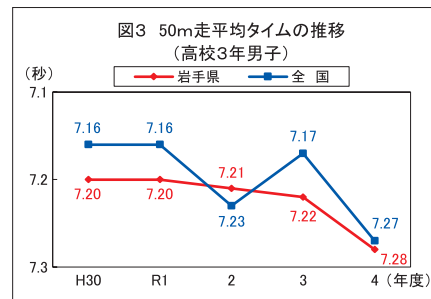
表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和4年度）

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	
男子	幼稚園	5歳	8.46	3.56	4.90	1	0.41	0.15	0.26	7
		6歳	8.73	5.74	2.99	5	0.38	0.28	0.10	17
		7歳	13.72	8.02	5.70	1	0.18	0.41	▲0.23	34
	小学校	8歳	16.56	11.14	5.42	3	1.15	0.58	0.57	9
		9歳	16.27	13.17	3.10	11	1.05	1.41	▲0.36	28
		10歳	18.09	15.11	2.98	6	1.80	2.36	▲0.56	37
		11歳	17.30	13.95	3.35	9	1.14	2.91	▲1.77	46
		12歳	15.22	13.27	1.95	12	4.09	3.21	0.88	5
	中学校	13歳	15.05	12.25	2.80	8	1.88	2.59	▲0.71	33
		14歳	13.84	11.31	2.53	6	1.35	2.87	▲1.52	44
	高等学校	15歳	13.90	12.51	1.39	13	4.42	4.43	▲0.01	19
16歳		18.16	11.13	7.03	2	2.02	3.71	▲1.69	41	
17歳		14.95	11.42	3.53	9	1.74	3.32	▲1.58	39	
女子	幼稚園	5歳	4.83	3.73	1.10	12	0.37	0.23	0.14	9
		6歳	8.09	5.50	2.59	6	0.44	0.44	0.00	24
		7歳	10.86	7.23	3.63	4	-	0.46	▲0.46	44
	小学校	8歳	12.15	9.07	3.08	8	-	1.01	▲1.01	46
		9歳	14.27	9.57	4.70	1	1.38	1.87	▲0.49	26
		10歳	13.38	9.74	3.64	8	2.17	2.53	▲0.36	24
		11歳	12.50	10.47	2.03	9	1.35	2.40	▲1.05	43
		12歳	16.82	9.51	7.31	1	2.37	3.85	▲1.48	44
	中学校	13歳	10.82	9.05	1.77	8	1.71	3.28	▲1.57	46
		14歳	10.58	7.71	2.87	5	2.41	3.09	▲0.68	31
		15歳	11.66	7.68	3.98	4	0.71	3.13	▲2.42	47
高等学校	16歳	12.70	6.98	5.72	2	1.39	2.94	▲1.55	42	
	17歳	8.06	7.45	0.61	24	1.27	2.38	▲1.11	41	

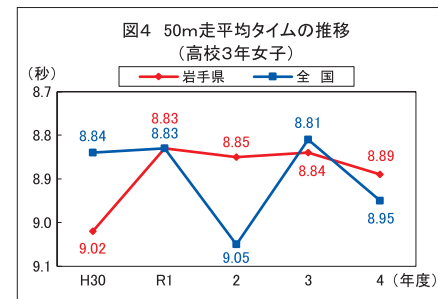
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



4 共に学び、共に育つ特別支援教育

特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

■ 全ての子どもが共に学べる環境について約8割近くが重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で77.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は16.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.4%をわずかに上回っています（図2）。

■ 特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和5年（2023年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より3人減って1,505人、特別支援学級在籍数が前年より235人増えて3,247人、通級指導教室在籍数が前年より25人増えて1,489人となり、全体では前年より257人増えて6,241人となっています（図3）。

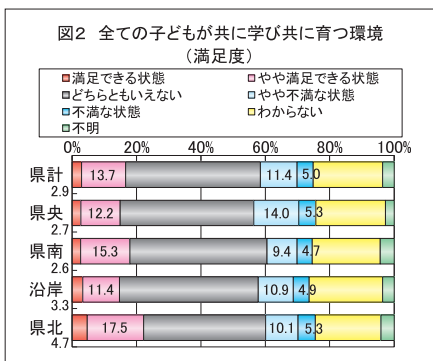
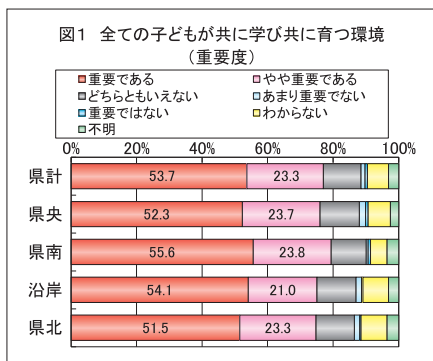
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は通常の学級のみ全国平均を上回る

令和4年度（2022年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況は、通常の学級が89.8%で全国平均を上回りましたが、特別支援学級が97.5%、通級による指導が94.3%と、全国平均を下回っています（図4）。

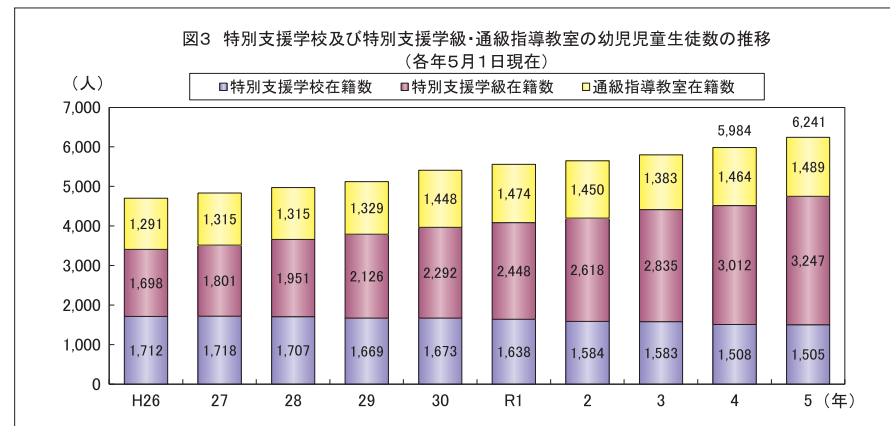
また、令和4年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況は、通常の学級が81.1%で全国平均を上回りましたが、特別支援学級が97.3%、通級による指導が63.9%と、全国平均を下回っています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

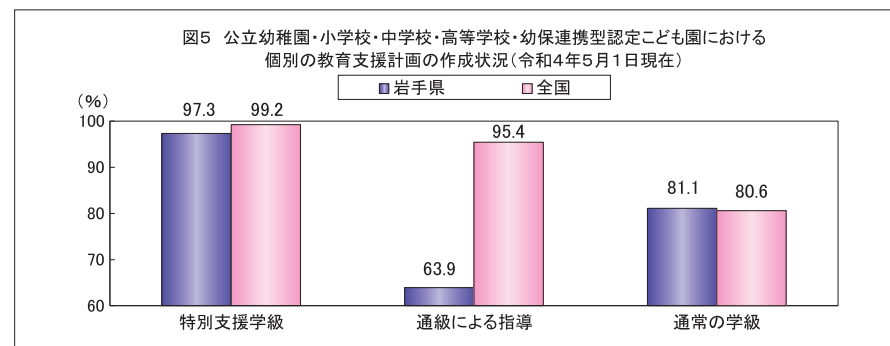
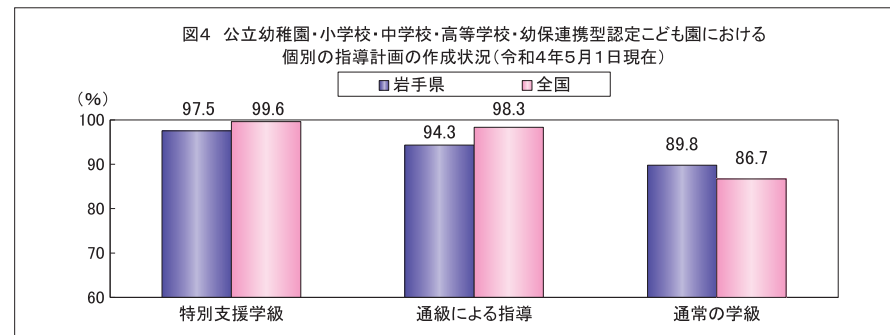
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校

不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

令和5年度（2023年度）全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.3%、中学校（第3学年）で96.7%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

これを東北6県の中で比較すると、小学校は4番目、中学校は2番目に高くなっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成25年度（2013年度）から上昇しており、令和4年度（2022年度）は、前年度と比べ0.78ポイント上昇し4.77%となっています。

また、小学校では、平成26年度（2014年度）から上昇しており、令和4年度は前年度に比べ0.31ポイント上昇して1.16%となっています。

なお、過去10年間では、小学校、中学校ともに、最も高い数字となっています（図2）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

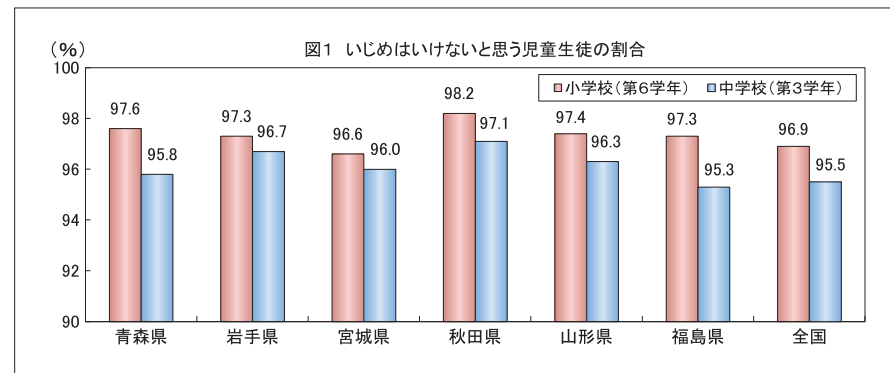
小学校のスクールカウンセラーの配置状況は全国平均を大幅に下回る

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

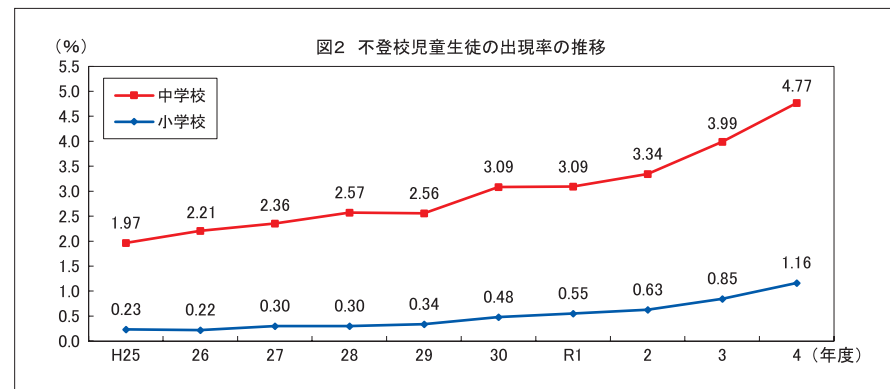
令和4年度（2022年度）の本県のスクールカウンセラーの配置率は小学校が68.5%、中学校が98.0%、高等学校が94.5%となっています。全国平均と比べると、中学校と高等学校は全国平均を若干上回っているものの、小学校は全国平均を大幅に下回っています。

前年度と比べると、小学校で17.5ポイントの減少、中学校で2.0ポイントの減少、高等学校で13.2ポイントの上昇となっています。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置（派遣）される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家

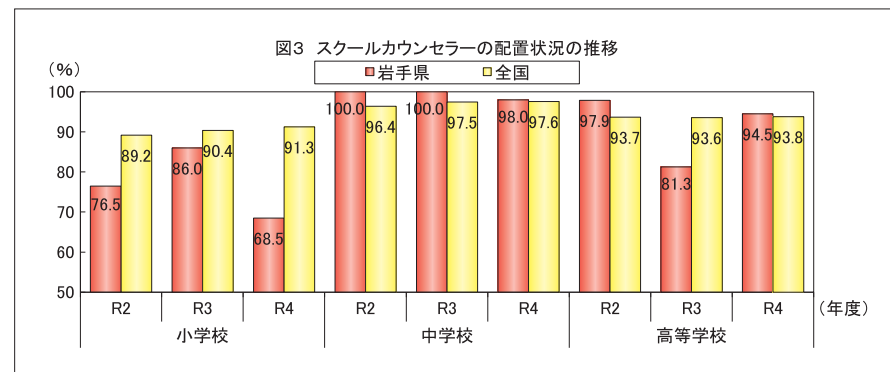


資料：文部科学省国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



※ 定期配置（週4時間以上、週4時間未満）及び不定期配置の配置率を合計した数値

資料：文部科学省「学校保健統計調査」

6 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備

特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

■ 特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

令和5年（2023年）の本県の公立学校施設の耐震化率は幼稚園が81.3%、小中学校が99.6%、高等学校が99.0%、特別支援学校が100.0%となっています。全国平均と比べると、特別支援学校は全国平均を上回っているものの、幼稚園、小中学校、高等学校では全国平均を下回っています。前年と比べると幼稚園で1.1ポイント耐震化率が減少しました（図1）。

■ 学校の冷房設備の設置が進む

令和4年（2022年）の本県の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置率は幼稚園の保育室が97.8%、小中学校の普通教室が95.6%、高等学校の普通教室が98.8%、特別支援学校の普通教室が100.0%などとなっています。前回調査の行われた令和2年（2020年）と比べてと全ての施設で設置率は上昇しており、令和2年調査とのポイント差が大きい順から、高等学校の普通教室が90.9ポイント、同特別教室が7.6ポイント、幼稚園の保育室が6.2ポイントの上昇などとなっています（図2）。

■ コミュニティ・スクールの導入校は5年連続で増加

令和4年（2022年）の本県のコミュニティ・スクール（注）の導入校（幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校）数は242校と、令和3年（2021年）と比べて大幅に増加しました。平成29年（2017年）3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されて以降、導入校の増加が一層進んでいます（図3）。

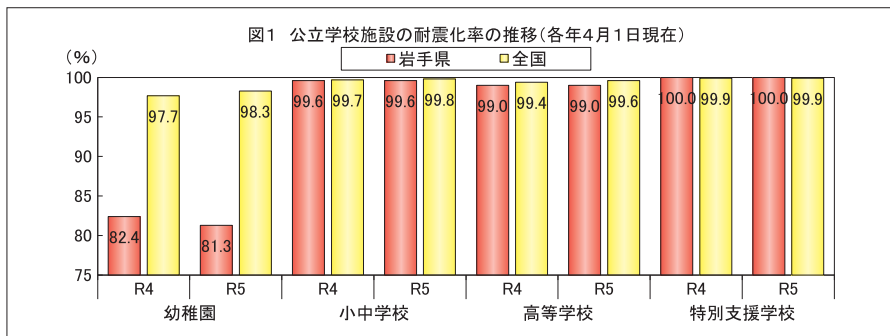
（注）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）：

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

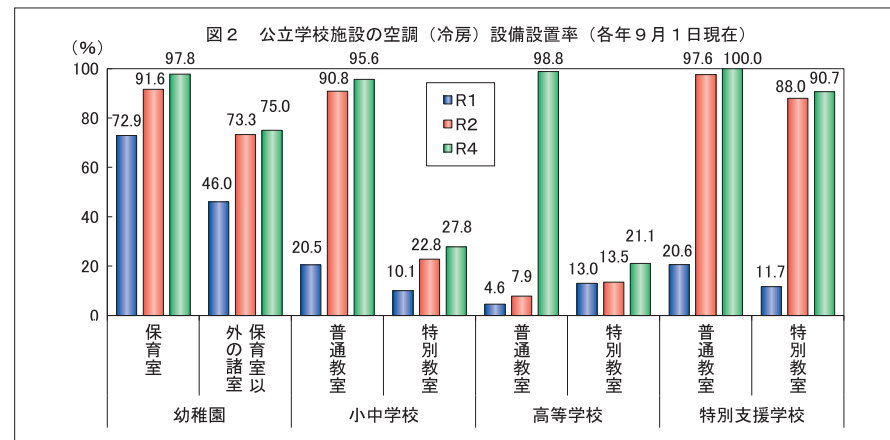
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べることができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる。

■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

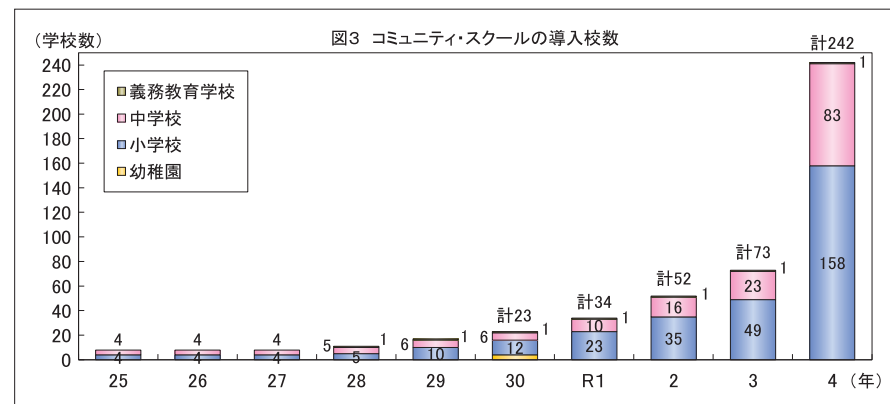
令和3年度（2021年度）、保護者や地域の人々、ボランティア等による同伴見守りを実施している学校の割合は、本県は64.9%となっており、全国平均の69.3%を下回っています。東北6県では2位となっていますが、東北6県全県が全国平均を下回っており、東北地方は低い水準となっています（図4）。



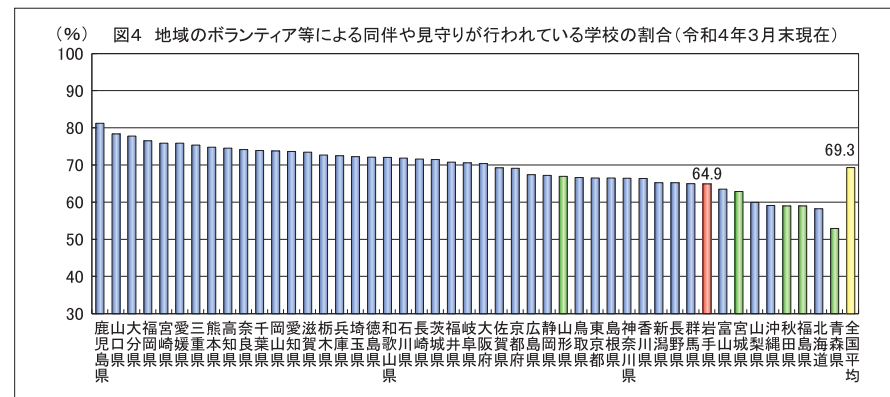
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調（冷房）設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（令和3年度実績）」

7 特色ある私学教育の充実

私立学校施設の耐震化率は約9割

■ 認定こども園、特別支援学校、各種学校の私立の割合は全国平均を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。

本県の令和5年度（2023年度）の私立学校数の割合は、幼稚園が59.4%、幼保連携型認定こども園が89.1%、専修学校が87.5%、各種学校が100.0%とそれぞれ過半数を占めています。

全国と比べると、幼保連携型認定こども園が2.7ポイント、特別支援学校6.7ポイント、各種学校が0.5ポイント全国を上回っています（図1）。

■ 私立の幼稚園児数は3年間で約1,800人減

本県の私立学校の園児・児童・生徒数は、おおむね減少傾向にあります。令和5年（2023年）と令和2年（2020年）を比べると、幼稚園は1,818人減、専修学校は173人減、大学が565人減などとなっています。また、幼稚園、専修学校では学校数も減少しています。

一方で、高等学校では79人、特別支援学校では3人、各種学校では85人増となっています（図2）。

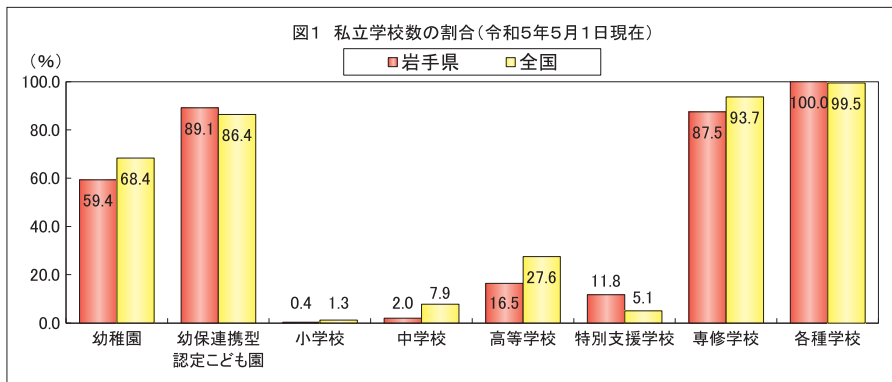
■ 私立学校施設の耐震化率は約9割

令和4年（2022年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は91.9%と、全国平均の93.8%を下回り、全国順位は34位、東北6県の中では4位となっています。なお、東北6県では秋田県で全国平均を上回っています（図3）。

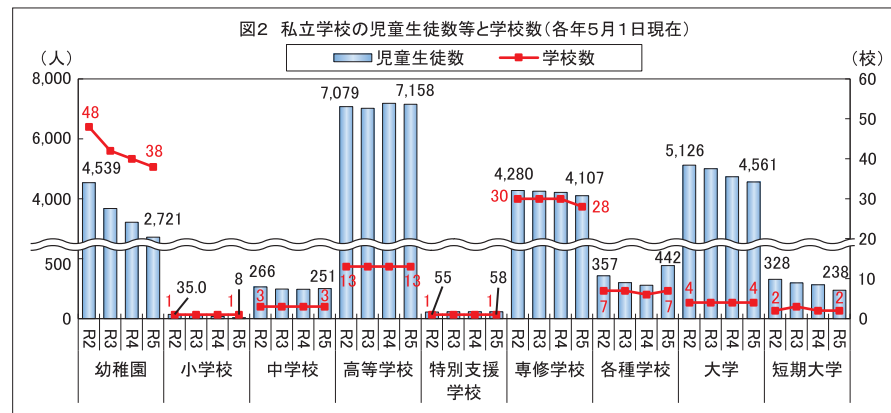
■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定校数は東北2位

令和5年（2023年）3月27日現在の専修学校の専門課程における職業実践専門課程（注）認定校数は、16校となっています。都道府県別では、東京都が157校と最も多く、次いで大阪府が105校、北海道が72校などとなっており、本県は全国22位、東北6県の中では宮城県に次いで2位となっています（図4）。

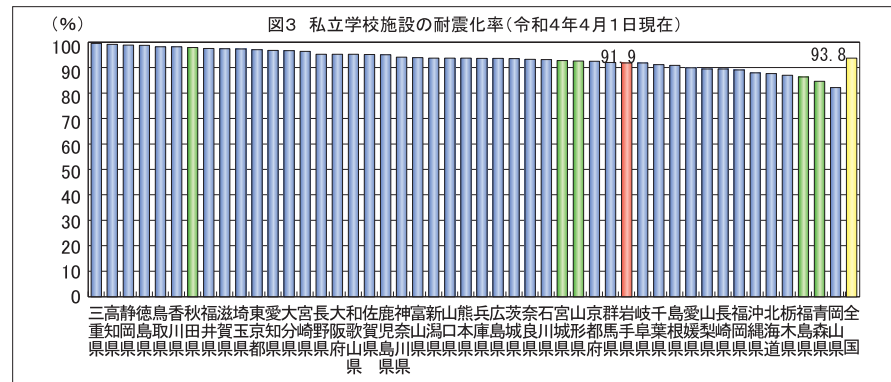
（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育過程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



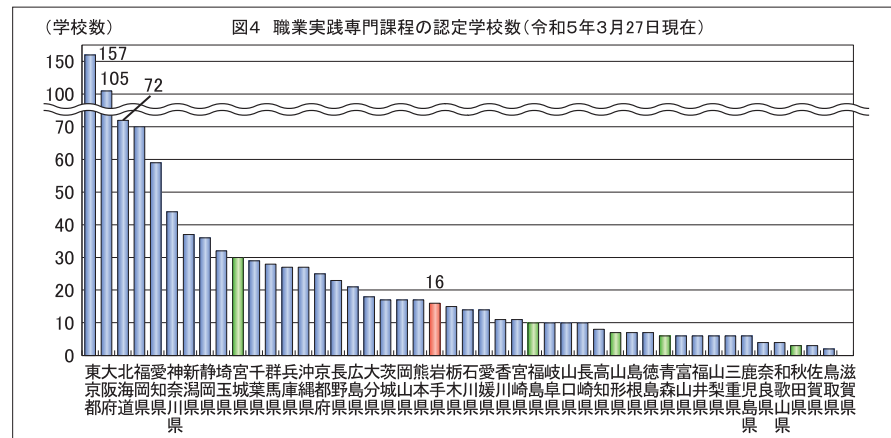
資料：文部科学省「令和5年度学校基本調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（令和4年度）について」

8 地域に貢献する人材の育成

高校生の英語力は全国平均を上回る

■ 次世代を担う人材育成については7割前半が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で72.5%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で14.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.0%を下回っています（図2）。

■ 高校生の英語力は全国平均を上回る

令和4年度（2022年度）の本県の英検3級相当以上を達成している中学3年生の割合は42.6%と3年ぶりに減少しました。英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は50.0%と、平成29年度（2017年度）以降、5年連続で増加しています。全国平均と比べると、中学生は平成29年度（2017年度）以降、全国を下回って推移していますが、高校生は2年連続全国を上回りました（図3、4）。

なお、令和2年度（2020年度）は調査が中止されました。

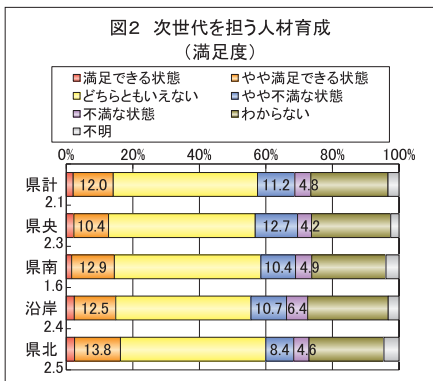
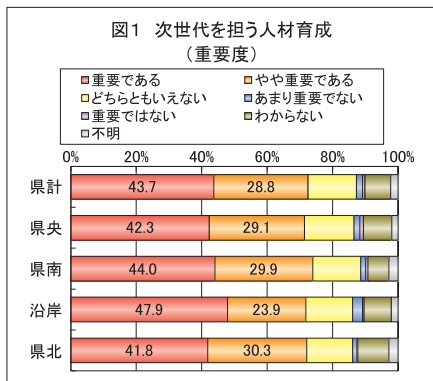
■ 地域のために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合は全国平均を上回る

令和5年度（2023年度）全国学力・学習状況調査によると、本県の地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（注）は小学校（第6学年）で81.9%と、全国平均の76.8%を5.1ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）では71.9%と、全国平均の63.9%を8.0ポイント上回っています（図5）。

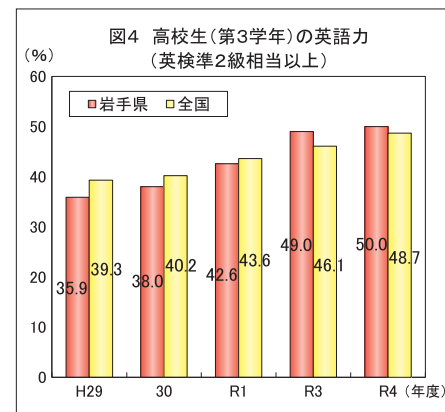
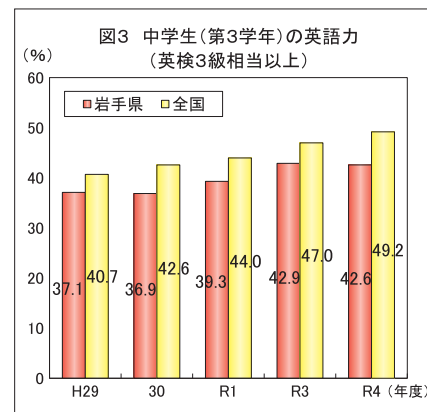
（注）地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことのある児童生徒の割合：
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

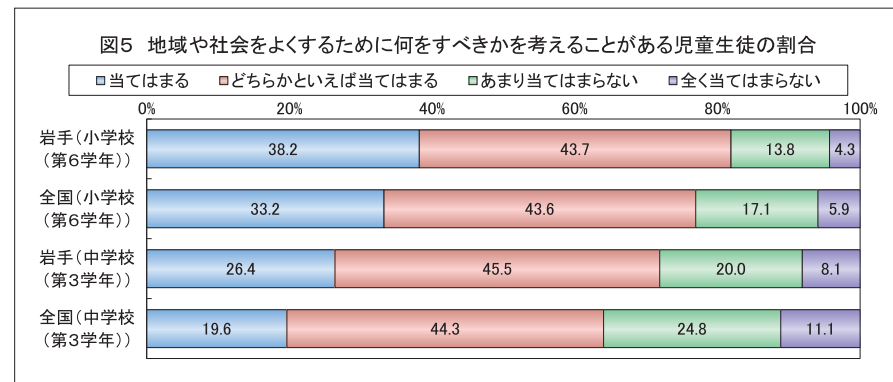
建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。令和3年（2021年）の本県の建設業従業者に占める女性従業者の割合は16.2%と、全国平均の19.0%を下回り、全国44位となっています。また、福島県以外の東北5県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図6）。



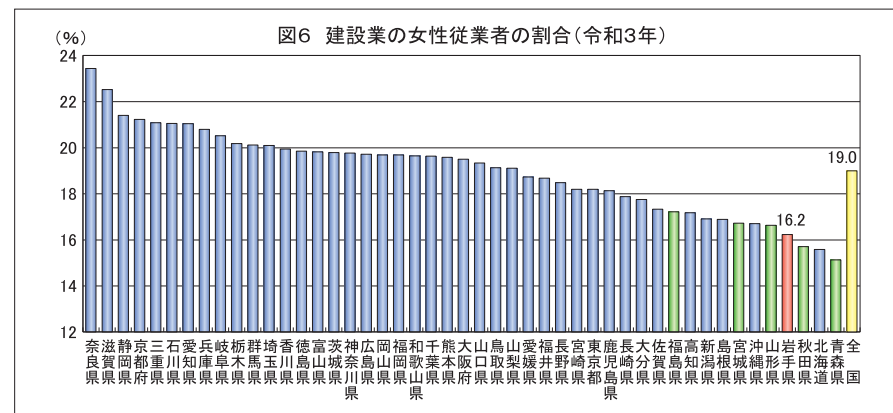
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」 ※令和2年は中止



資料：国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・学習状況調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募は減少

令和4年度（2022年度）の第75回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況を見ると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では696点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では401点、ピアノ部門では21名、声楽部門では7名、小・中学校美術展では6,336点の応募がありました。

なお、前年度に比べ、ピアノ部門、声楽部門以外で応募点数が減少しています（図1）。

■ 特別国民体育大会（令和5年（2023年））における全国順位は33位

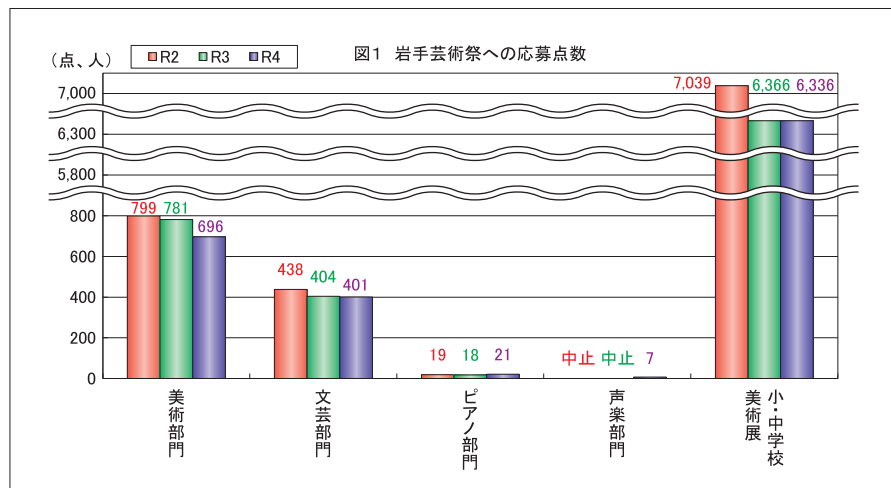
令和5年（2023年）の特別国民体育大会の総合成績順位は33位、総合成績得点は808.5点と、ともに前回大会（令和4年（2022年）・第77回大会）から若干下がっています。

平成24年（2012年）以降の本県の順位推移をみると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年（2018年）に24位となり、令和元年（2019年）からは30位台で推移しています（図2）。

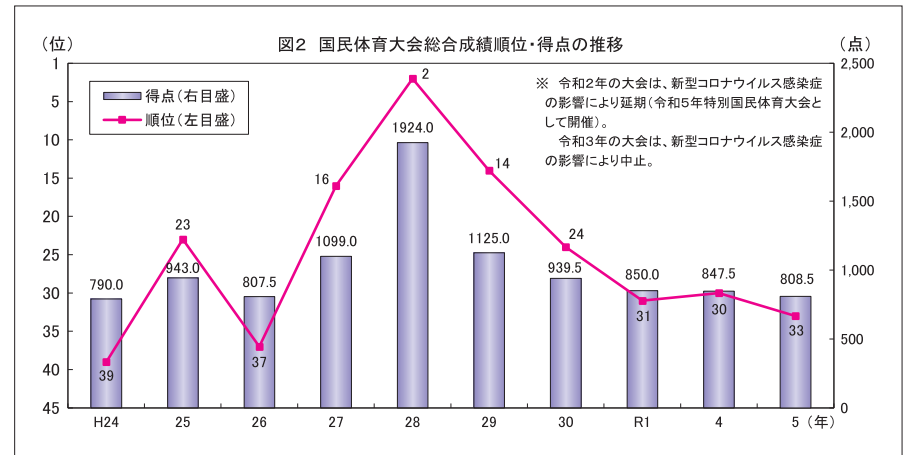
■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和4年（2022年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は3,636名となっており、人口10万人当たりでは308.0人と、全国平均の175.8人を大きく上回っています（図3）。

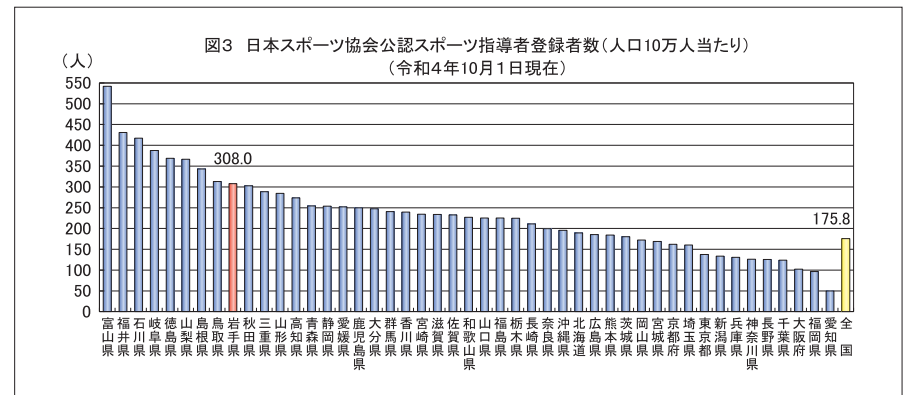
また、令和5年（2023年）3月31日現在の本県の日本パラスポーツ協会公認指導者登録者数は279名となっており、人口10万人当たりでは23.6人と、全国平均の22.1人をやや上回っています（図4）。



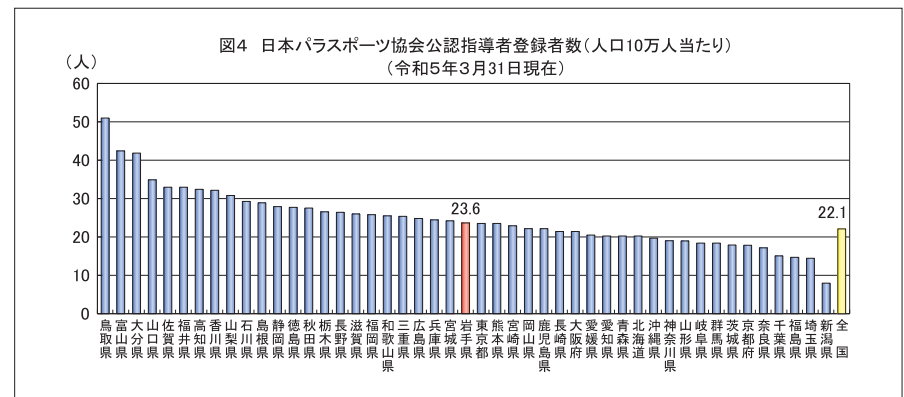
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省統計局「人口推計」



資料：公益財団法人日本パラスポーツ協会、総務省統計局「人口推計」

県内就職者割合は新規大卒者、新規短大卒者ともに下落

■ 大学の地域社会への貢献については約7割が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で69.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で70.4%、最も低いのが沿岸で67.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は県計で18.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.8%を6.5ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で20.1%、最も低いのが沿岸で17.1%となっています（図2）。

■ 民間企業との共同研究実績数は増加、研究費受入額は減少

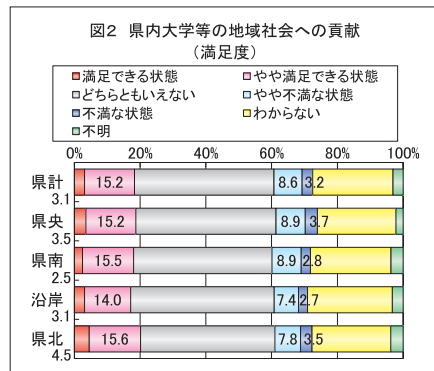
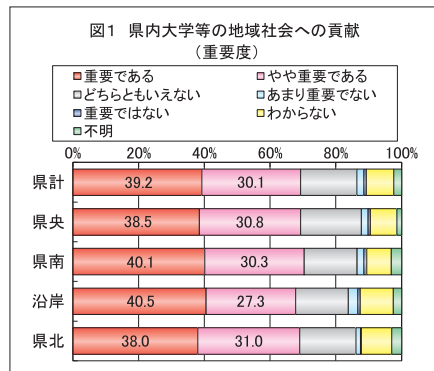
本県の大学等の民間企業との共同研究実績数は、令和3年度（2021年度）は218件と、前年度の204件から14件増加しました。一方、令和3年度の研究費受入額は2億8,100万円と、前年度の3億1,900万円から3,800万円減少しました（図3）。

全国の大学等における令和3年度（2021年度）の民間企業との共同研究実績数は、29,637件と2年ぶりに増加し、研究費受入額は892億6,600万円と増加傾向が続いています（図4）。

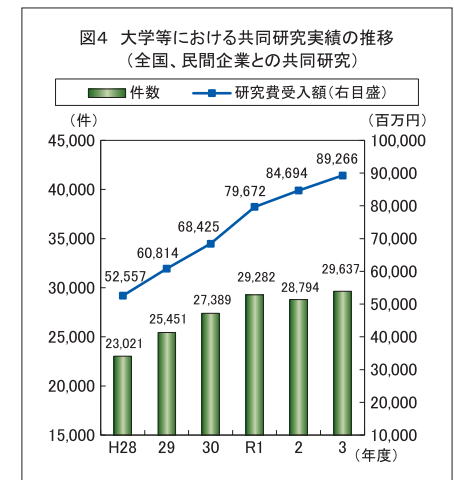
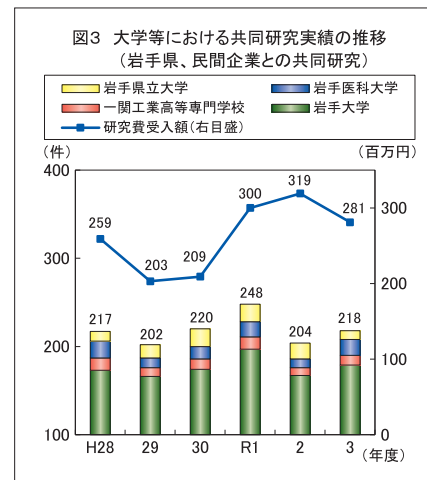
■ 県内就職者割合は新規大卒者、新規短大卒者ともに下落

本県の新規大学卒業者の就職状況をみると、令和5年（2023年）3月卒の就職者数のうち県内就職者数は767人で、県内就職者割合は41.0%でした。平成31年（2019年）3月卒以降の推移をみると、令和2年（2020年）3月卒と併せた2か年は800人を若干下回り横ばい傾向、令和3年（2021年）3月卒で800人を超えて増加しましたが、その後2年連続して減少しました。また、県内就職者割合は3年ぶりに下落しました（図5）。

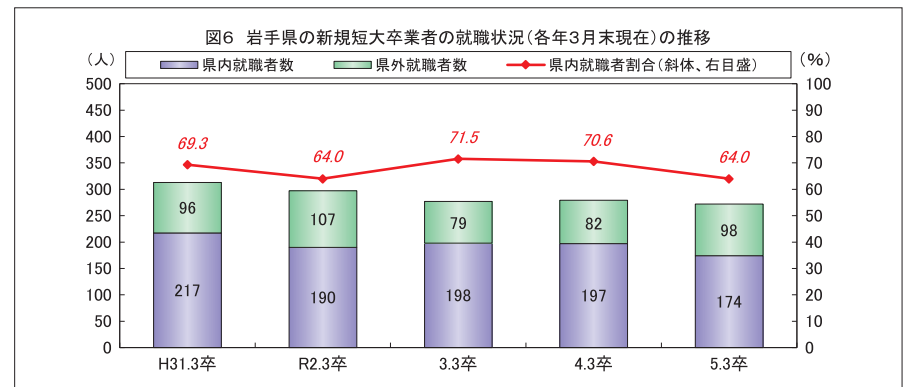
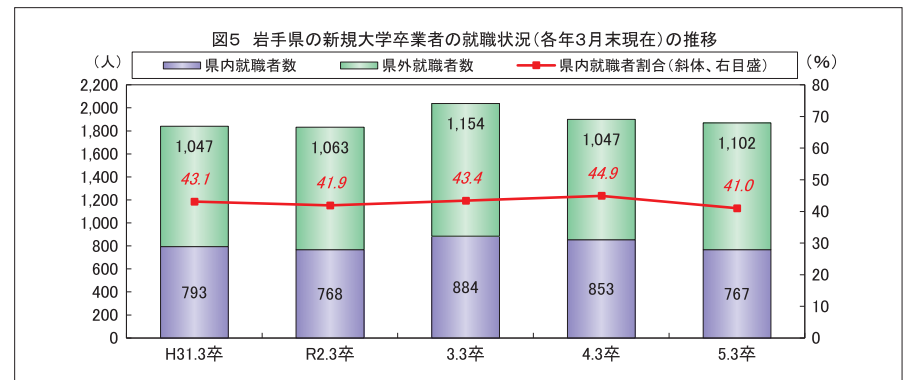
本県の新規短大卒業者の就職状況は、令和5年3月卒の就職者数のうち県内就職者数は174人で、県内就職者割合は64.0%でした。平成31年3月卒以降の推移をみると、県内就職者数は令和4年（2022年）3月卒までは200人前後とおおむね横ばいで推移していましたが、令和5年3月卒は180人を下回りました。また、県内就職者割合は2年連続して下落しました（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局

第2部

岩手のくらし

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～

1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境

本県の水道管の耐震適合率が全国平均を下回る

生活基盤整備が進んだ生活環境については満足が不満を下回る

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や上下水道などの生活基盤の整備や歩道の段差解消等の地域のバリアフリー化や冬は暖かく夏は涼しいなど良質な住宅の普及等が進み、快適に暮らせる生活環境になっていること」を重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の44.1%を下回っています（図2）。

污水处理人口普及率は8割台前半

令和4年度（2022年度）末の本県の污水处理人口普及率（注）は84.9%で、市町村別では矢巾町が98.7%と最も高くなっています（図3）。

（注）污水处理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものと。

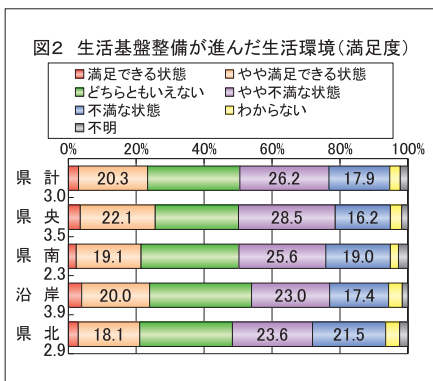
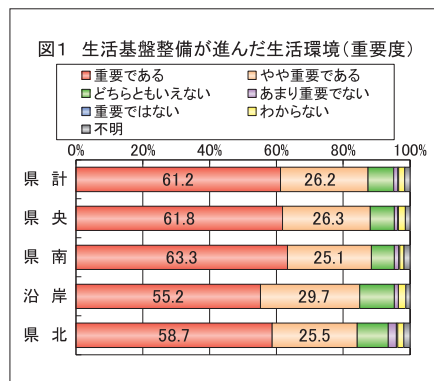
空き家率は1割台後半

平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、平成30年10月末の本県の空き家率（住宅数に占める空き家の割合）は16.1%で、全国平均（13.6%）を上回っています（図4）。

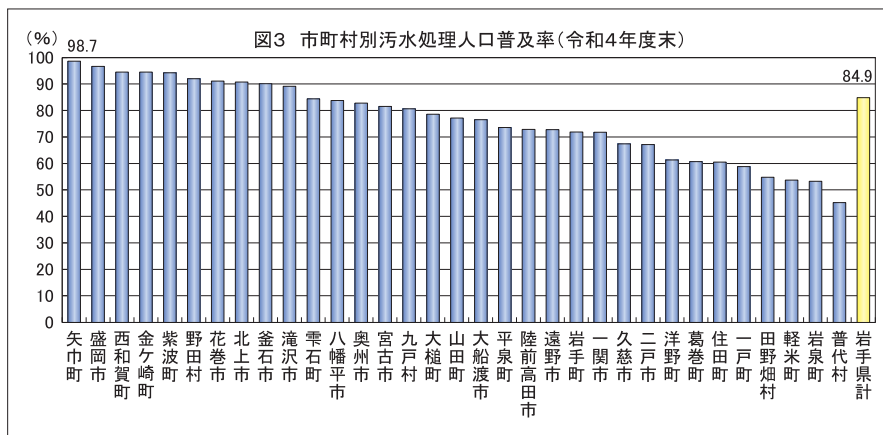
水道管の耐震適合率は約4割

令和3年度（2021年度）末の本県の基幹的な水道管（導水管、送水管、配水本管）の耐震適合率は38.6%で、全国平均（41.2%）を下回っています（図5）。

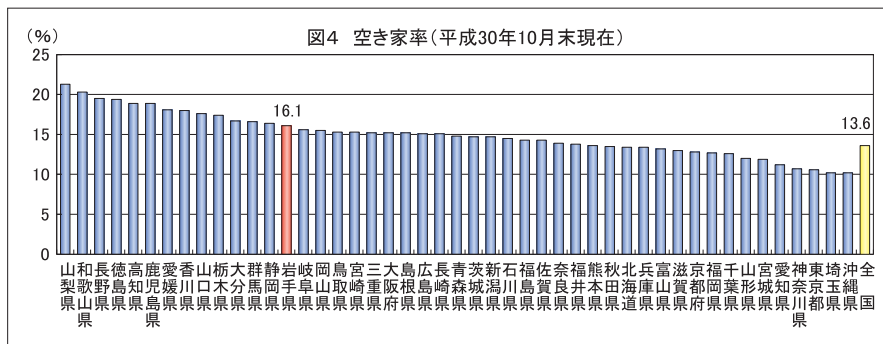
都道府県別にみた場合、耐震化の進み具合に大きな開きがある状況となっています。



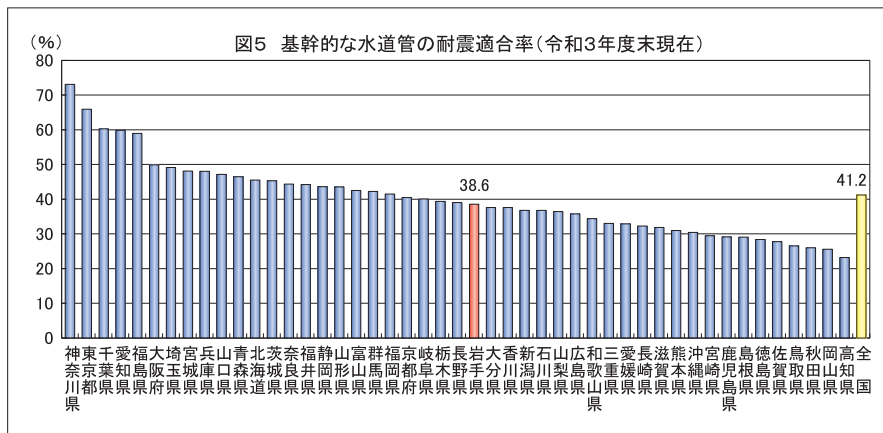
資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県国土整備部「令和4年度末污水处理人口普及状況」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：厚生労働省「水道事業における耐震化の状況（令和3年度）」

2 地域の暮らしを支える公共交通

鉄道の乗車人員及び路線バスの輸送人員は増加に転じる

公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.6%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の44.5%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が高いのが県南で49.2%、最も低いのが県央で38.8%となっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では13.3%となっており、利用していない人の割合84.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が19.1%で最も高く、県南が8.7%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は一時減少したものの、増加に転じる

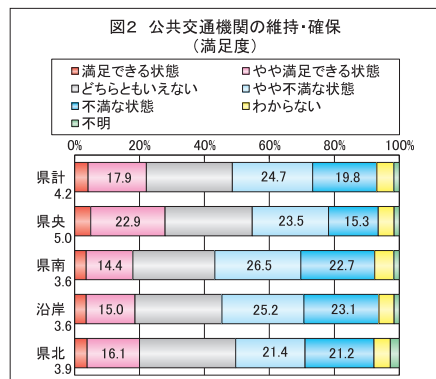
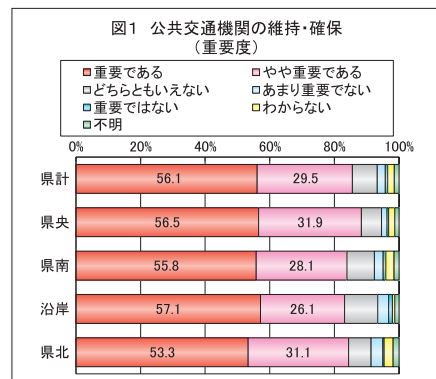
県内の鉄道乗車人員数の総計は、令和元年度（2019年度）まで横這いで推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和4年度（2022年度）には2,186万3千人と2年連続で増加しています。

令和4年度の内訳をみると、JR東日本では前年度より130万4千人の増加、IGRいわて銀河鉄道では12万人の増加、三陸鉄道では3千人の増加となっています（図5）。

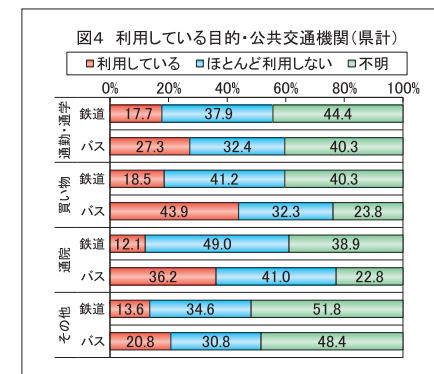
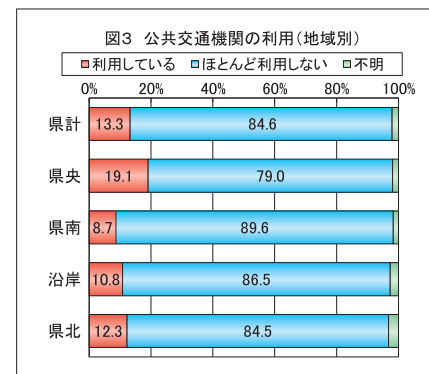
路線バスの輸送人員は一時減少したものの、増加に転じる

県内の路線バスの系統数の総計は、令和3年度（2021年度）まで緩やかに減少していましたが、令和4年度（2022年度）は1,030系統と増加に転じています。

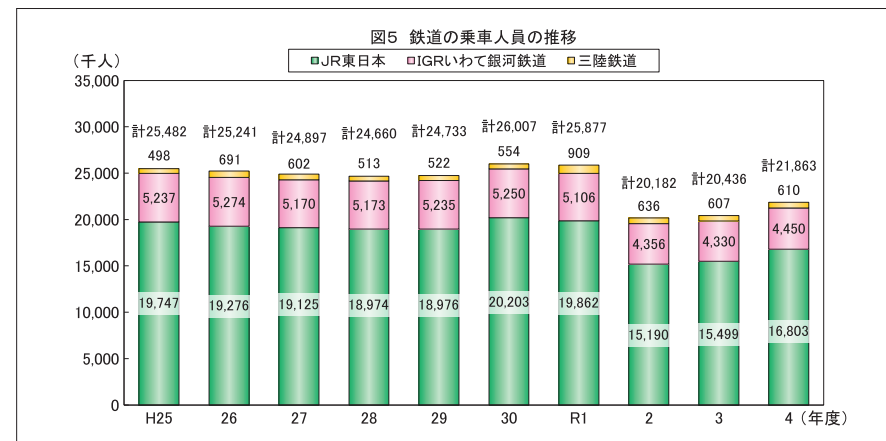
また、輸送人員数の総計は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和4年度（2022年度）には1,541万6千人と増加に転じています（図6）。



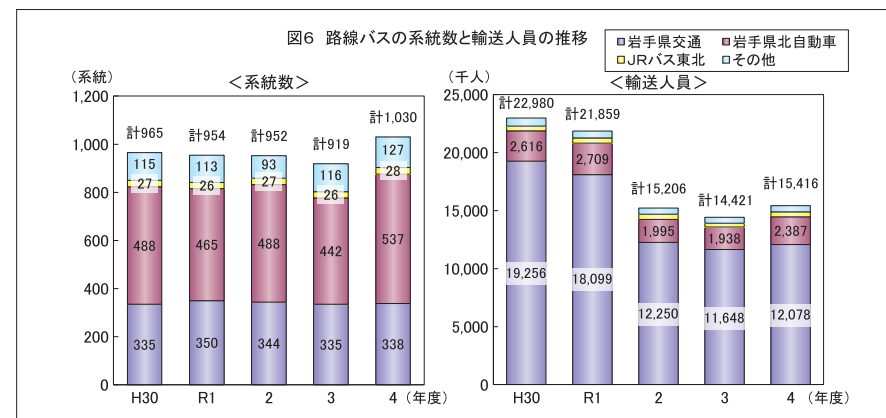
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道（株）盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国8位

■ 地縁的な活動をしている割合は3割前半

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は32.6%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成26年度（2014年度）以降でみると、毎年5～20団体が追加認定されていましたが、令和5年度（2023年度）は13団体が追加認定され、認定団体数は234団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国8位

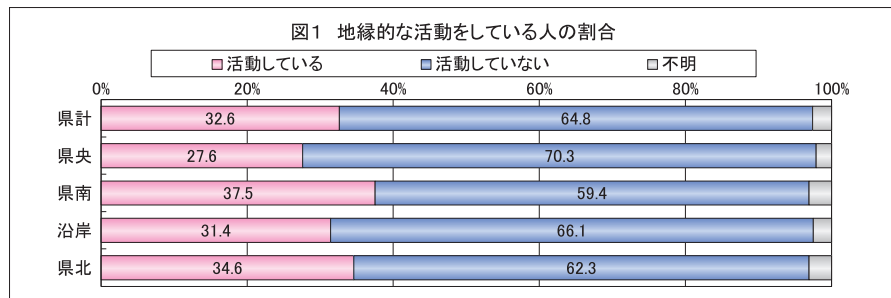
令和4年度（2022年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は230人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く943人、次いで長野県が421人、福島県が281人などとなっています。本県は全国8位、東北地方では3位となっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組

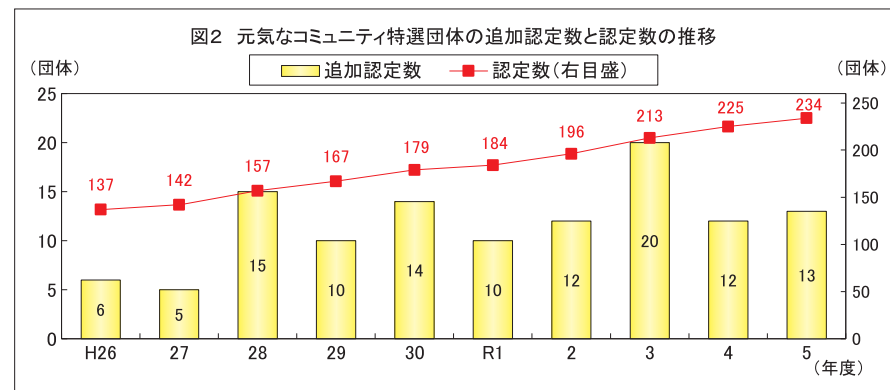
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は6割後半

令和5年（2023年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、68.5%となっています。都道府県別にみると、大阪府が最も高く100.0%、次いで東京都が85.7%、山口県が78.9%などとなっています。本県は全国12位、東北地方では2位となっています（図4）。

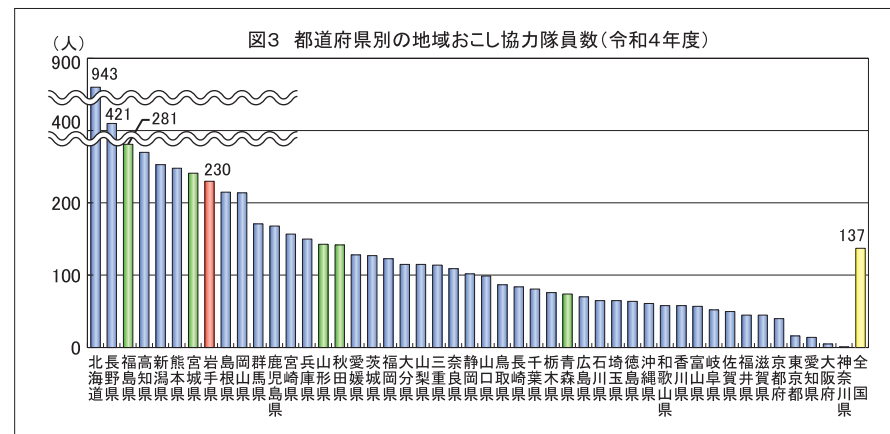
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合



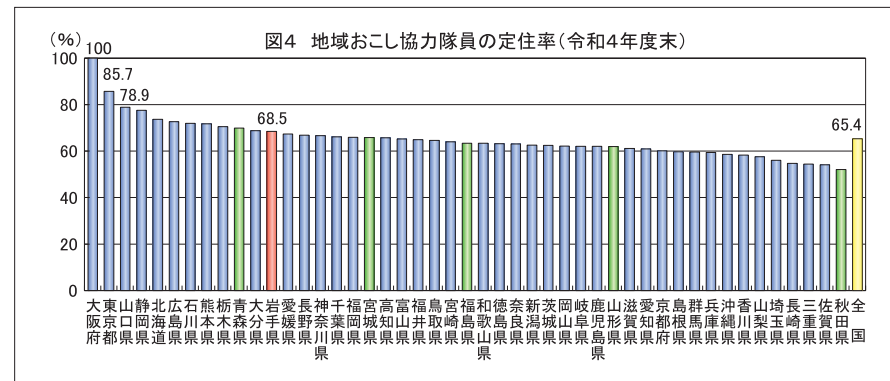
資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



資料：総務省「令和4年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進

県外からの移住者数は3年連続で増加

■ 約6割の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で61.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で62.6%、最も低いのが県央で59.6%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.3%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で23.5%、最も低いのが県北で21.2%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等での相談件数は2年連続で増加

本県の令和4年度（2022年度）の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、前年に比べ、584人増の8,712人と2年連続で増加しました。

全国の移住相談窓口等での相談件数は、コロナ禍を契機として全国的に地方移住への関心が高まったことなどで増加し、調査を開始した平成27年（2015年）以降、過去最多の相談件数となりました（図3）。令和4年度の相談件数を都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く、本県は東北では2番目、全国18位となっており、全国平均を上回っています（図4）。

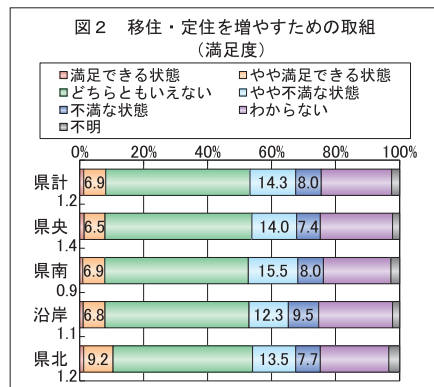
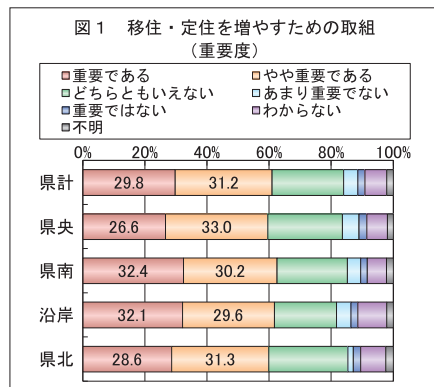
■ 県外からの移住者数は3年連続で増加

本県への県外からの移住者数は、令和4年度（2022年度）が1,647人となっており、令和元年度（2019年度）以降、3年連続で増加しています（図5）。

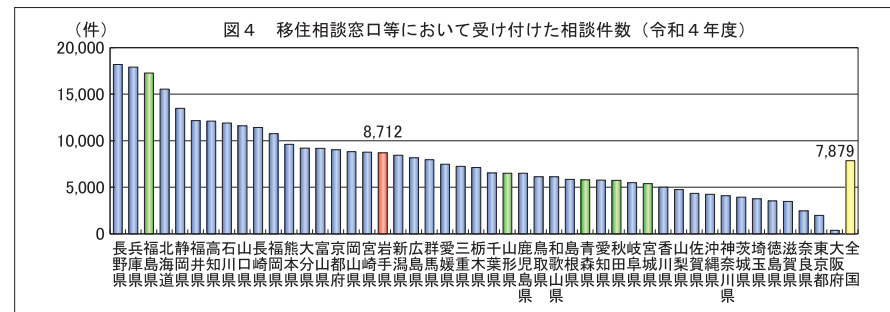
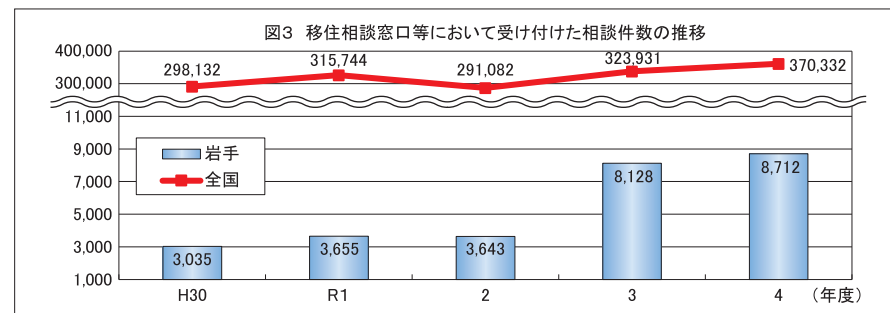
■ 転入者に占めるUターン者の割合は約8割

本県の平成28年（2016年）の転入者に占めるUターン者（注）の割合は76.1%で、全国平均の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入っており、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています（図6）。

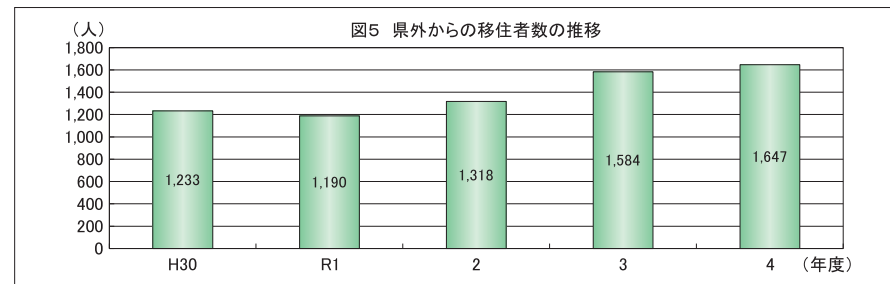
（注）Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



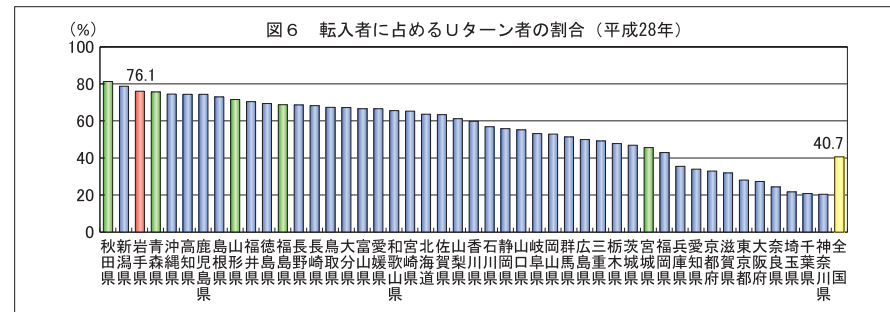
資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

5 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域

在留外国人数の割合はベトナムが上昇傾向

■ 在留外国人数の割合はベトナムが上昇傾向

本県における在留外国人数は、令和4年(2022年)は前年に比べ1,171人(16.3%)増加し、8,374人となっています。在留外国人数の推移を国籍(出身地)別の構成比でみると、平成25年(2003年)に全体の44.8%(2,466人)を占めていた中国の割合が低下し、令和4年に18.2%(1,528人)となった一方、ベトナムの割合が3.2%(175人)から25.6%(2,146人)へ大幅に上昇しています(図1)。

また、令和4年5月1日現在の本県の外国人留学生数は559人で、人口10万人当たり47.3人と全国平均の185.0人を下回っています(図2)。

■ 全国平均を下回る出国者数

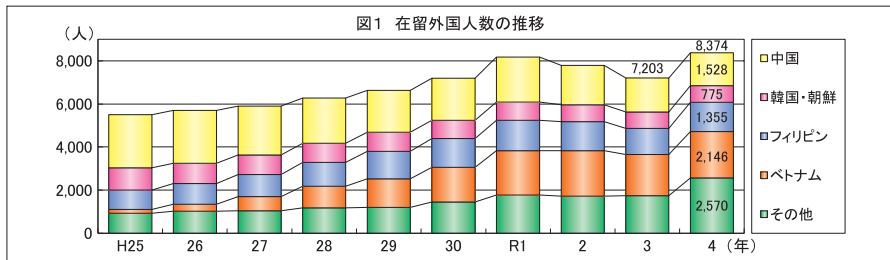
本県居住者の令和4年(2022年)の出国者数をみると、新型コロナウイルス感染症に係る各国・地域の入国制限措置の緩和等により、前年に比べ3,756人増の4,665人となっていますが、人口100人当たりでは0.4人と全国平均の1.8人を下回っています(図3)。

■ 全国平均をやや下回る姉妹提携件数

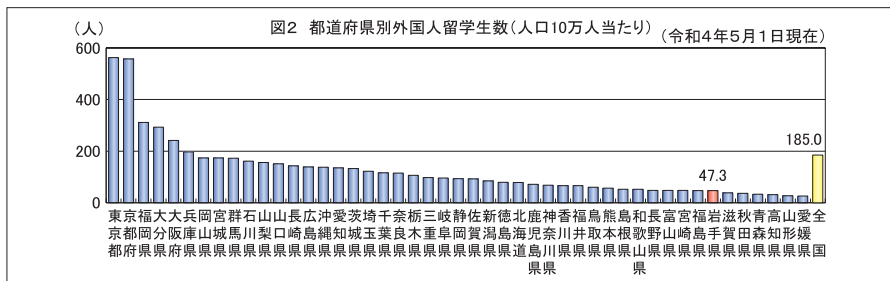
各自治体では、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和5年(2023年)11月1日現在で31件(市が21件、町村が10件)の姉妹提携が報告されています。これは1自治体当たりでみると0.91件となり、全国平均の1.02件をやや下回っています(図4)。

■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

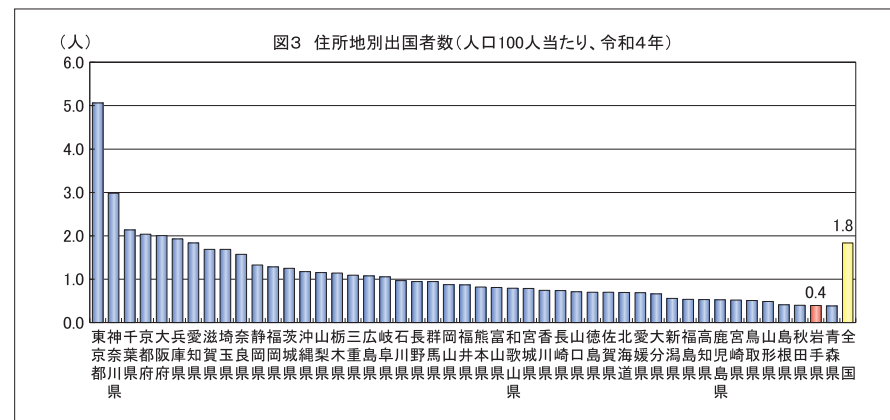
本県の令和5年(2023年)3月末現在のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ2人増の7人となっており、人口10万人当たりでは0.59人と、全国平均の0.65人を下回っています(図5)。



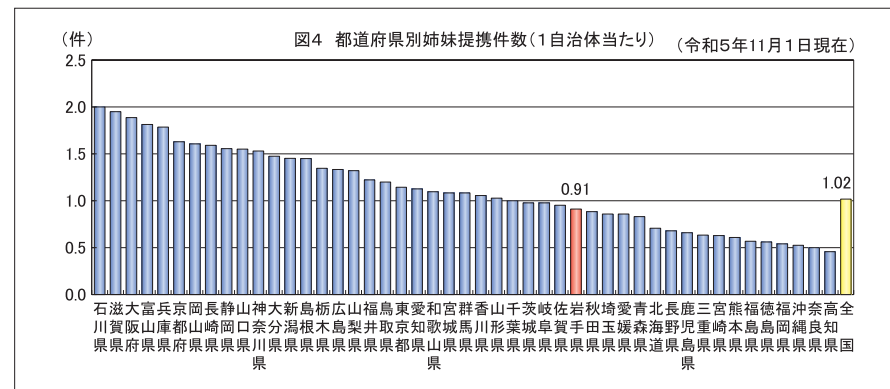
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

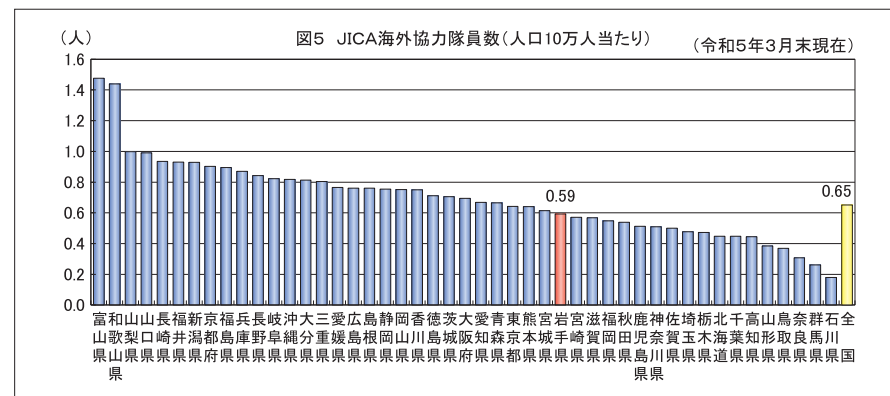


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(一財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」

6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり

文化芸術などを生かした地域づくりを重要と意識しているのは5割台後半

■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりについて重要と意識しているのは5割台後半

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で55.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で13.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.9%を若干上回っています。なお、広域振興圏別の満足割合は、県南及び県北で13.8%と高くなっています（図2）。

■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

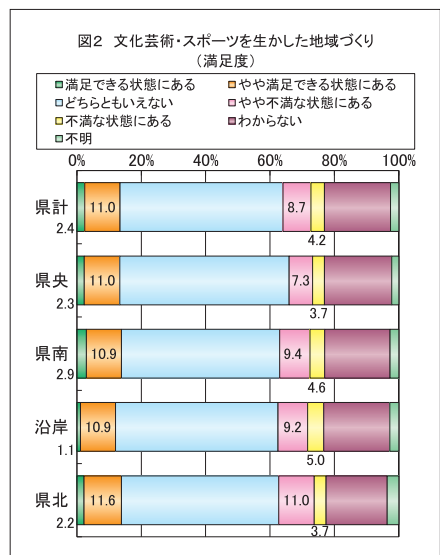
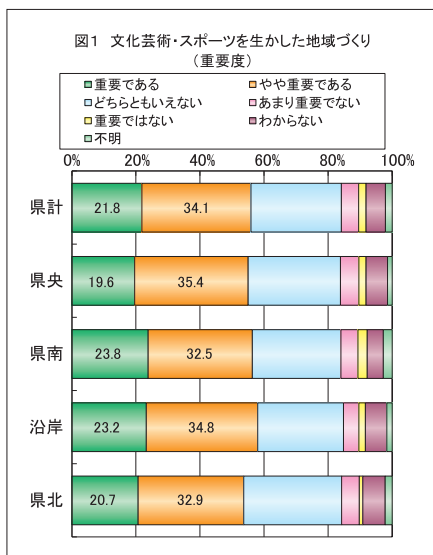
令和3年（2021年）社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は8.9%となっており、全国平均の11.4%を下回り、全国で32位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は4.5%となっており、全国平均の6.7%を下回り、全国で27位となっています（図4）。

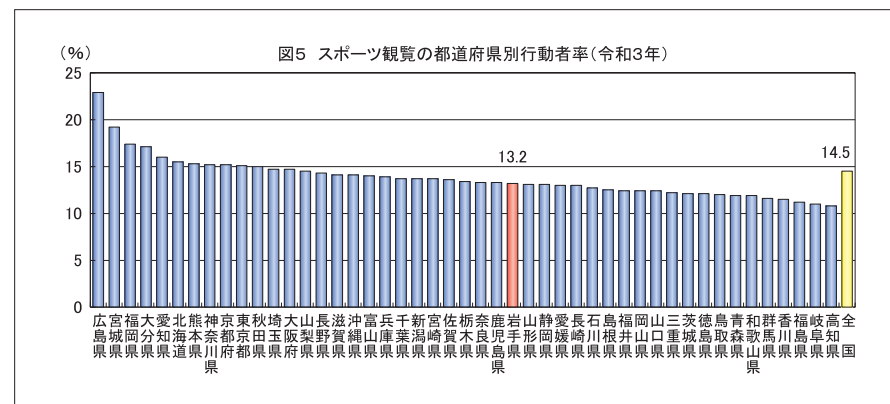
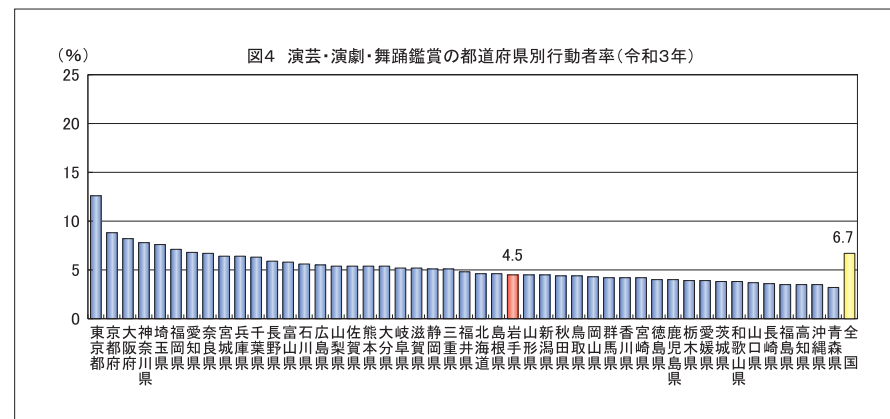
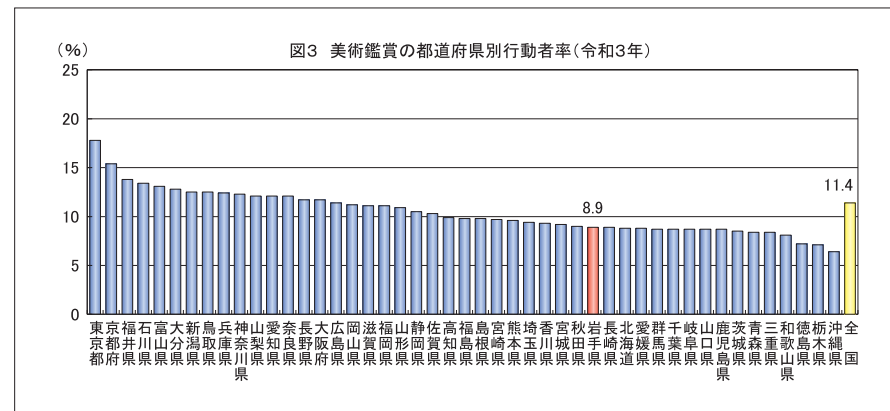
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合

■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

令和3年（2021年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は13.2%と、全国平均の14.5%を下回り、全国で27位となっています（図5）。



資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

第2部

岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～

1 自助、共助、公助による防災体制

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割後半

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は40.6%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が80.7%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が44.8%などとなっています(図2)。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

令和4年(2022年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は88.5%で、全国平均の84.7%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率：自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織)が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 火災による死者発生率の高い本県

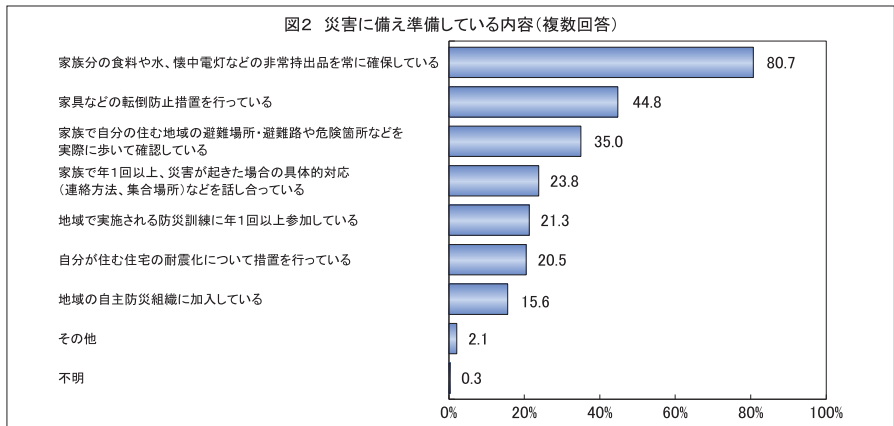
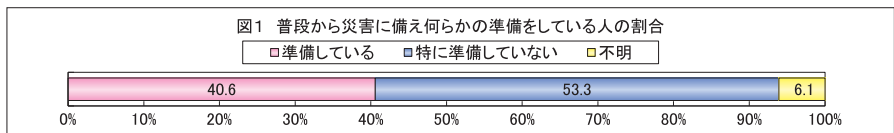
令和4年(2022年)の本県の出火率は人口1万人当たり2.83件で、全国平均の2.88件を下回っています(図4)。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.24人と全国平均の1.15人を大きく上回っています(図5)。

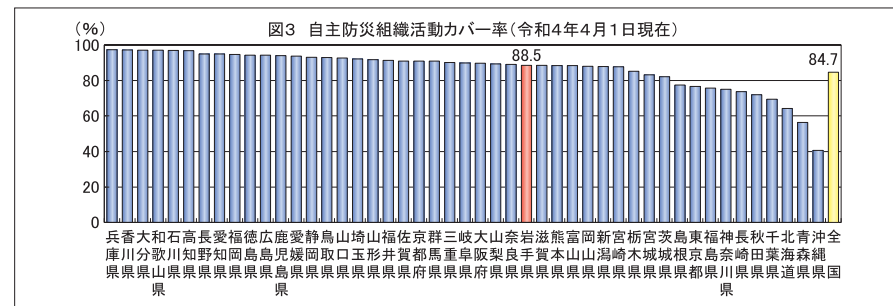
■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和5年(2023年)4月1日現在、本県の救急隊84隊のうち救命士常時運用隊(注)の割合は95.2%となり、全国平均の93.5%を上回っています(図6)。

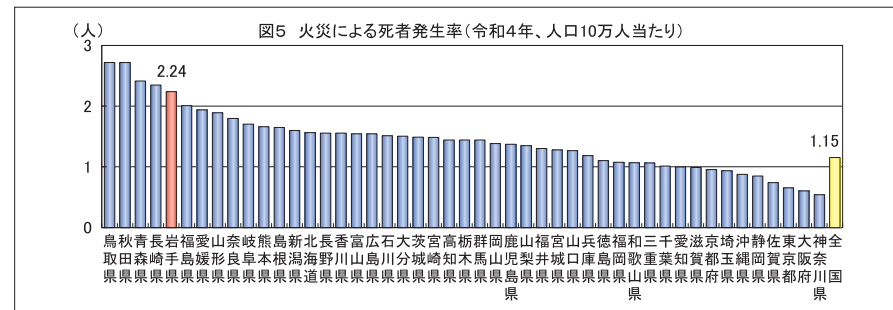
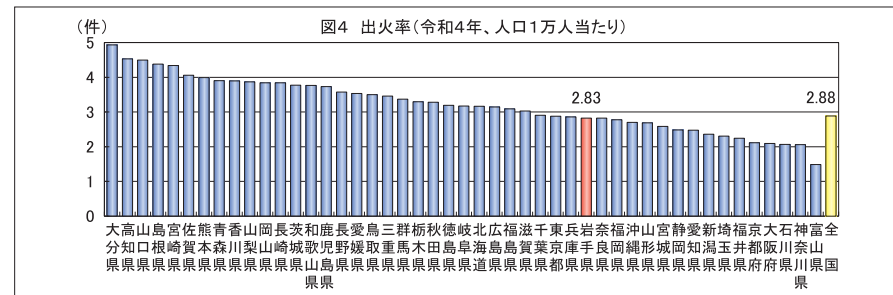
(注) 救命士常時運用隊：救命士運用隊(特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊)のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



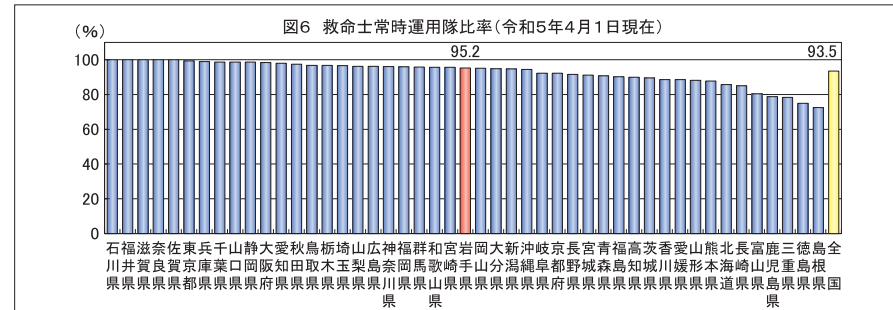
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和4年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」



資料：消防庁「救急救助の現況」

2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

交通事故件数は減少が続く

■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人あたり）の推移をみると、本県、全国平均ともに増加に転じました。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和4年（2022年）は2.2件と全国平均より2.6件少なくなっています。（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

令和4年（2022年）の本県の刑法犯検挙率は55.7%と2年ぶりに減少しました。なお、全国平均の41.6%と比べると、14.1ポイント上回っています（図2）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、減少傾向となっています。令和4年（2022年）は前年から102人減少し、955人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて1.2ポイント高い7.0%となっています（図3）。

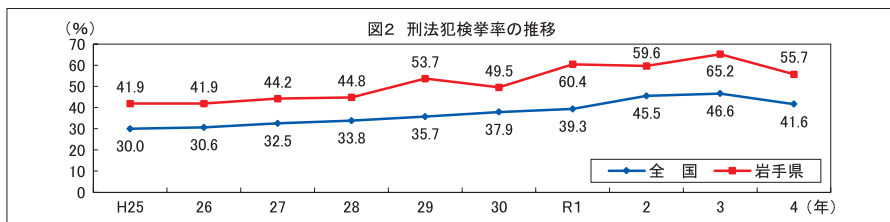
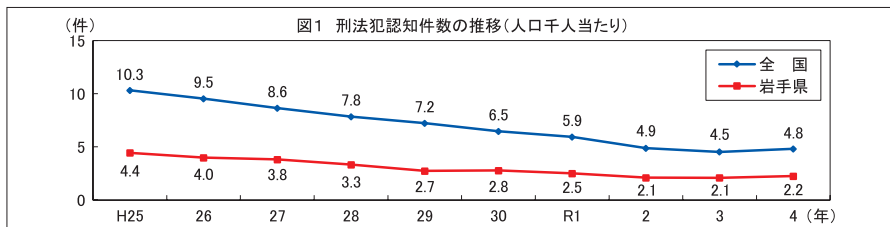
■ 交通事故件数は減少が続く

令和4年（2022年）の本県の交通事故件数は1,511件（前年比3.5%減）となり、平成30年（2018年）以降、4年連続で減少しています。令和4年の人口10万人当たりの交通事故件数は128件で、全国平均の241件を大きく下回る状況が続いています（図4）。

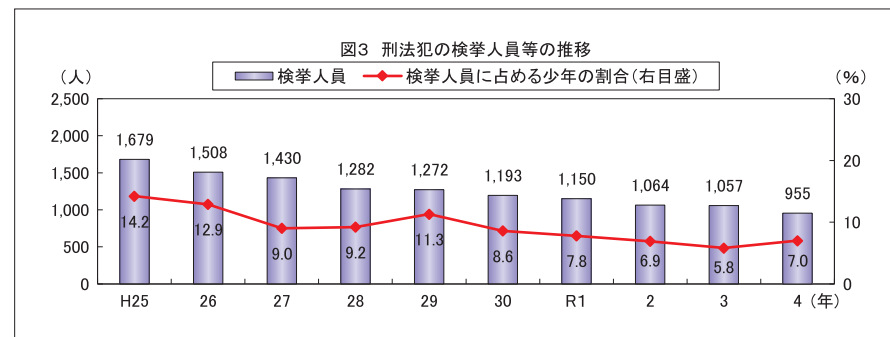
■ 交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は共に増加に転じる

令和4年（2022年）の交通事故による死亡者数は37人（前年比2人増）となり、2年ぶりに増加しました。事故100件当たりの死亡者数は2.45人で、全国平均の0.87人の約2.8倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。一方、令和4年の交通事故による負傷者数は1,812人（前年比1.0%減）となり、平成30年（2018年）以降、4年連続で減少しました。事故100件当たりの負傷者数は119.9人と増加に転じ、全国平均の118.5人を上回りました（図6）。

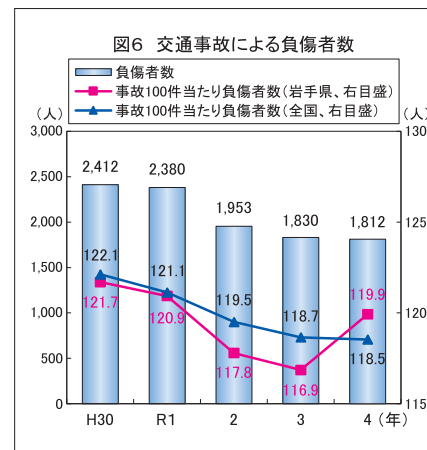
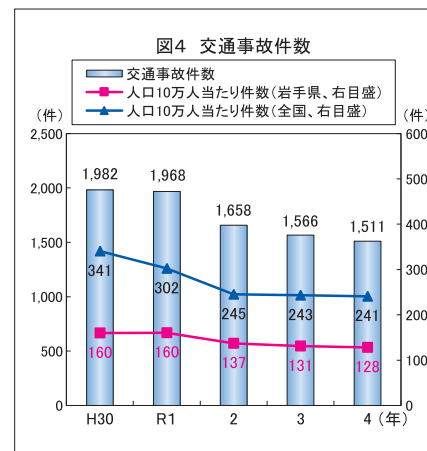
死亡者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、62.2%となっており、全国平均の56.4%を上回っています（図7）。



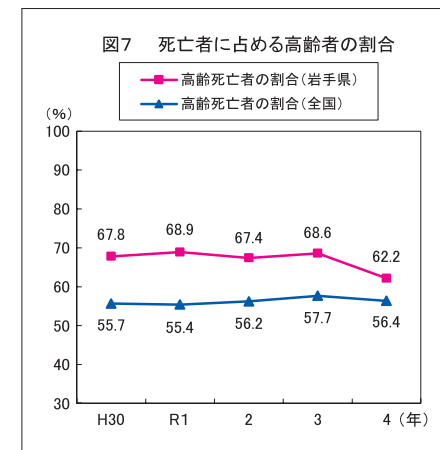
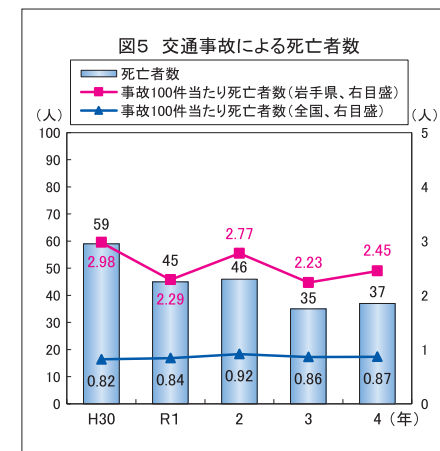
以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通事故発生状況」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境については約9割が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で88.4%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で88.9%、最も低いのが県北で86.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で38.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の14.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県北で38.6%、最も低いのが沿岸で36.8%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約8割

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、81.8%となっています（図3）。

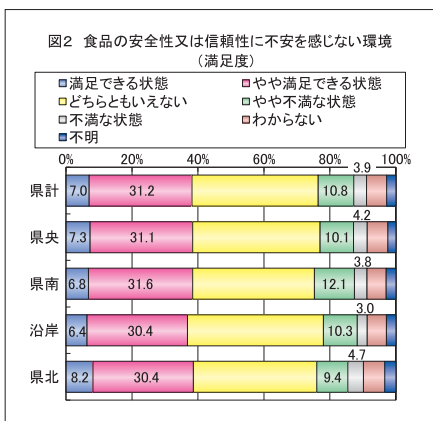
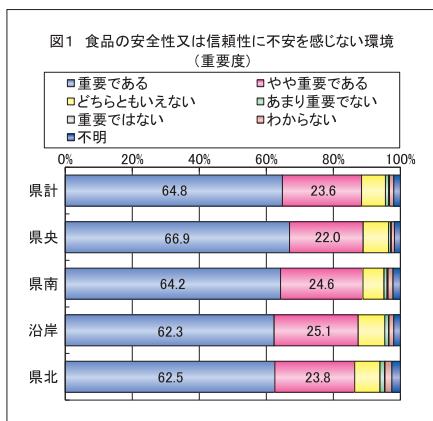
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「保存方法」の92.0%、「原産地、原産国」の91.5%となっています（図4）。

■ 農薬や添加物等食品そのものの安全性への不安を感じている人は6割台半ば

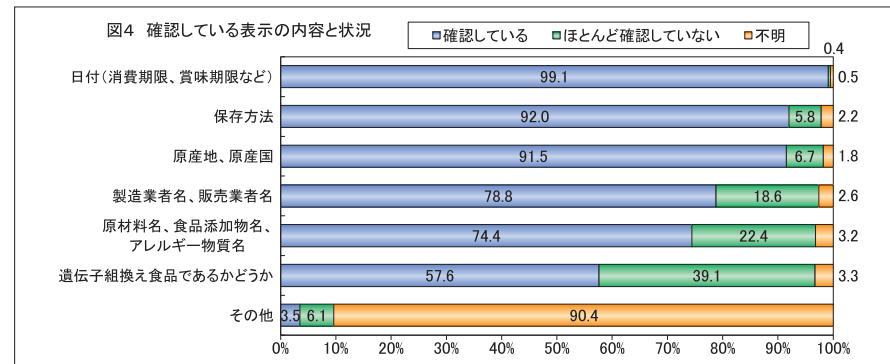
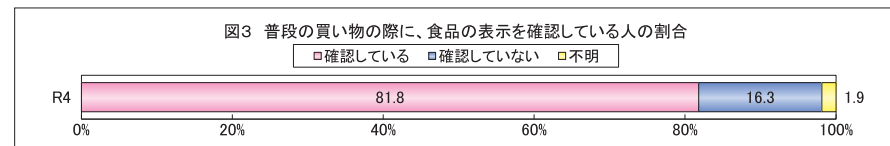
令和4年度（2022年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して不安を感じることは、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」が最も多く65.7%、次いで「輸入食品の安全性」（59.3%）、「産地偽装等の偽装表示」（41.3%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約8割

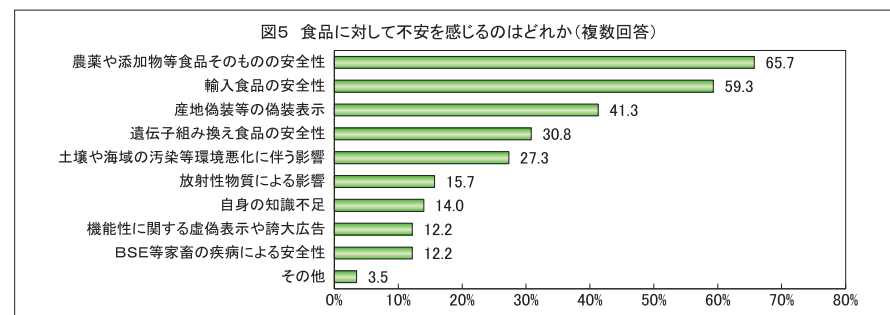
令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は80.4%にのびています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も多く73.8%、次いで「安全・安心だから」（69.5%）となっています（図6、7）。



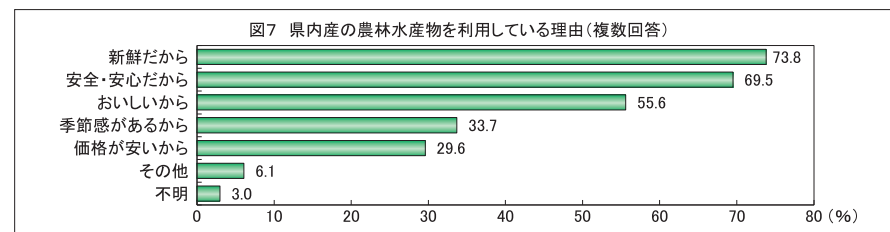
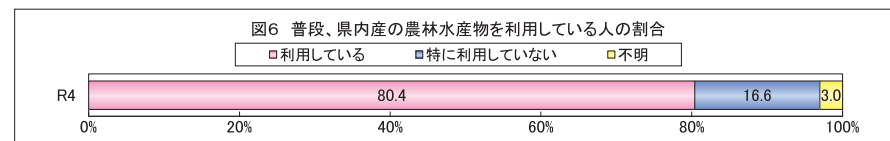
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和4年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」

4 感染症に対する備えが整っている社会

C型肝炎ウイルス感染者率は10年連続で減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で90.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南及び県北で90.8%、最も低いのが沿岸で88.7%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で36.1%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の22.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが県北で36.9%となっています(図2)。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は10年連続で減少

厚生労働省によると、C型肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は90万人~130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度(2016年度)以降減少傾向にあります。本県は平成24年度(2012年度)をピークに減少が続き、令和3年度(2021年度)には、9,833人となっています(図3)。

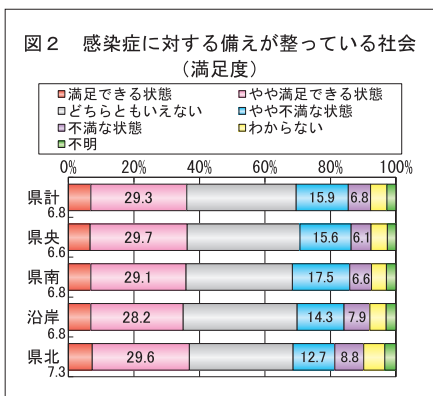
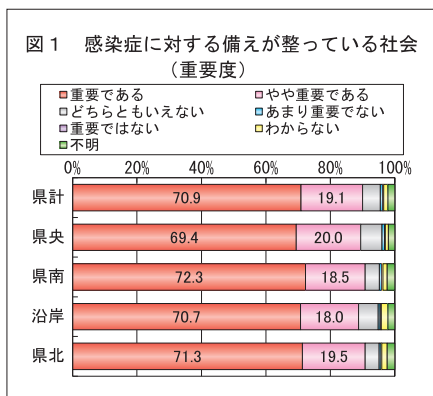
また、検査受診者数のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の令和3年度の感染者率は0.1%と、平成24年度と比べて4分の1程度となっています(図4)。

■ 結核報告数は減少傾向

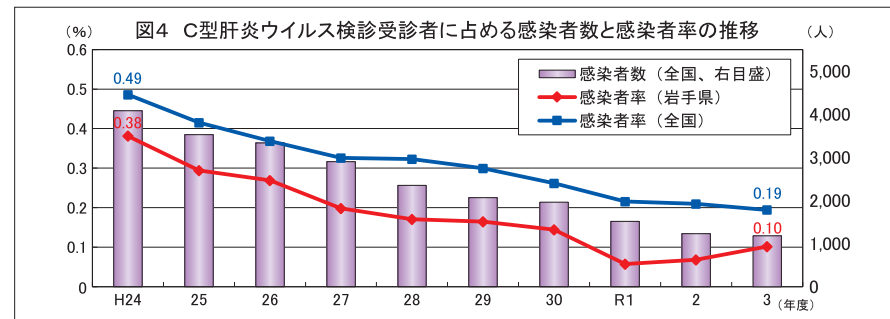
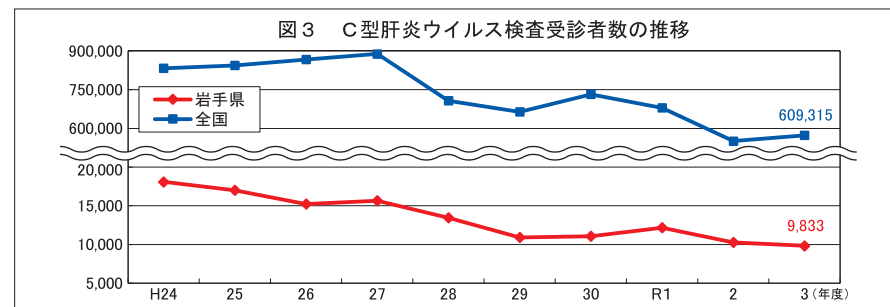
厚生労働省によると、結核により年間10,000人以上の新しい患者が発生し、約2,000人が命を落としています。

令和3年(2021年)の本県の結核報告数は117人で、人口10万人当たりでは9.9人が結核に罹っており、全国平均13.0人を下回っています。また、東北6県の中では2番目、全国では37番目となっています。都道府県別では、沖縄県が19.0人と最も高く、次いで徳島県が18.6人、長崎県が18.1人となっています。

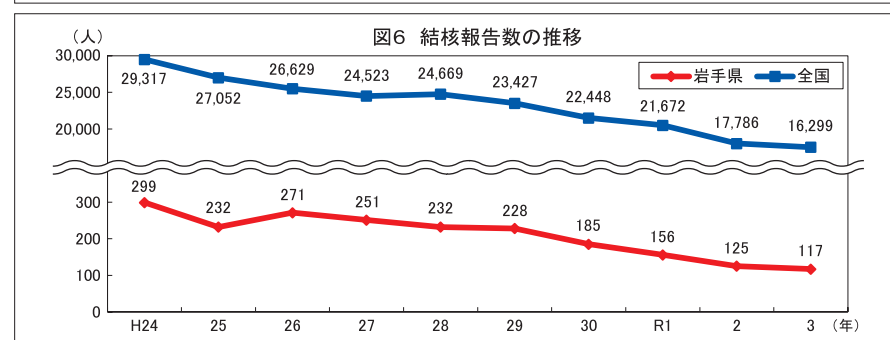
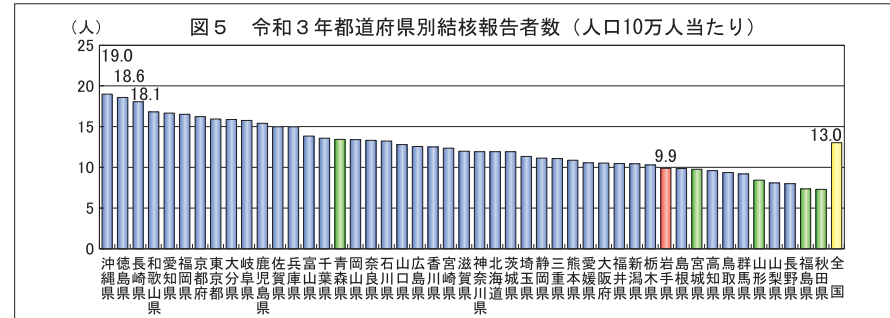
なお、結核報告数は全国、岩手ともに減少傾向が続いており、令和3年は平成24年(2012年)と比較すると、全国では4割超、岩手県では約6割減少しています(図5、6)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」



以上資料：国立感染症研究所、統計省統計局「人口推計」

第2部

岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が
得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

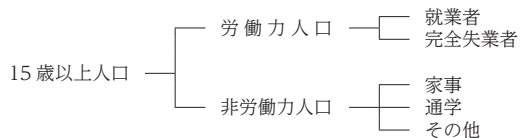
完全失業率は上昇傾向

■ 完全失業率は前年から0.1ポイントの上昇

平成15年（2003年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成15年の5.2%から平成19年（2007年）の4.1%まで低下したあと、平成21年（2009年）に5.7%まで上昇しましたが、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移し、平成30年（2018年）には1.8%となりました。令和元年（2019年）に2.1%とふたたび上昇したあと、令和4年（2022年）には2.5%と上昇傾向が続いています。

なお、令和4年の就業者数は636千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

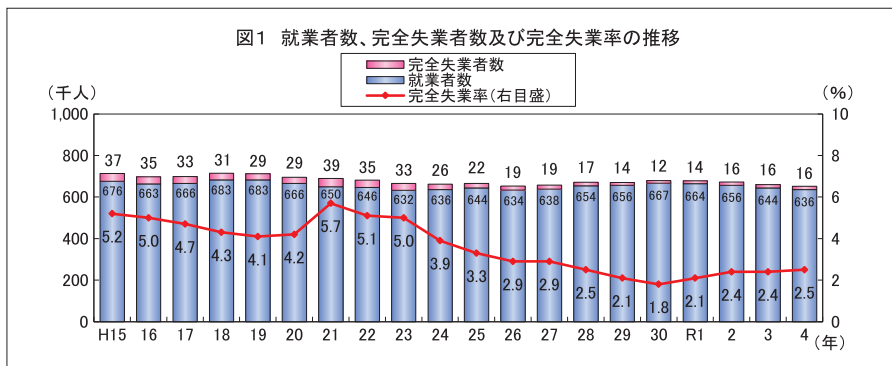
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

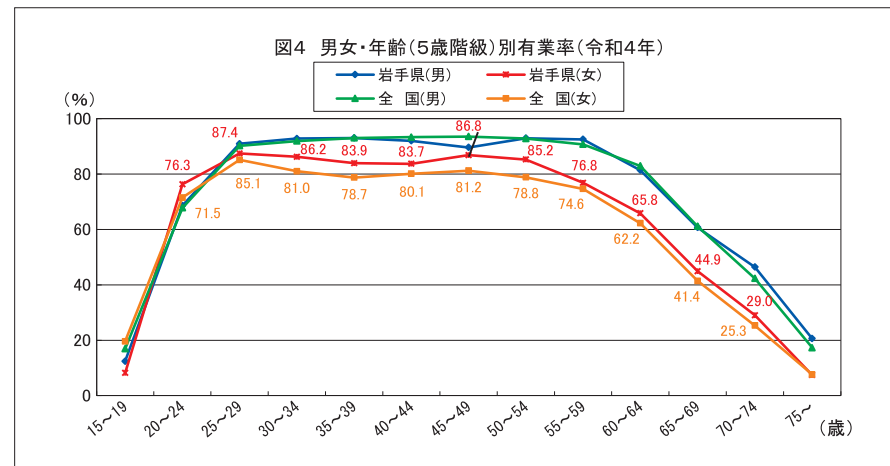
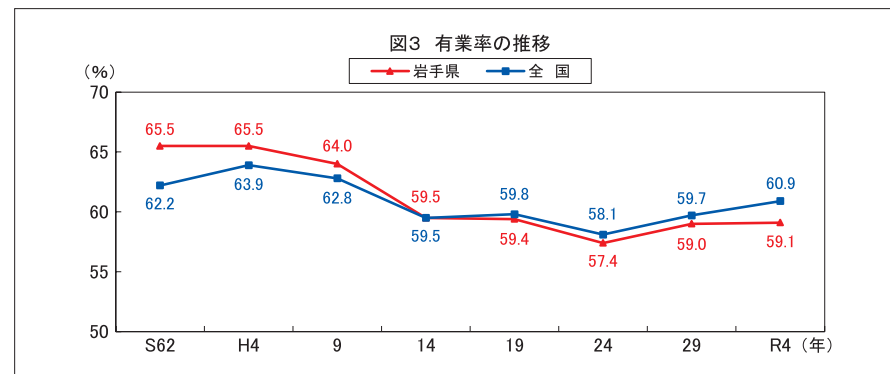
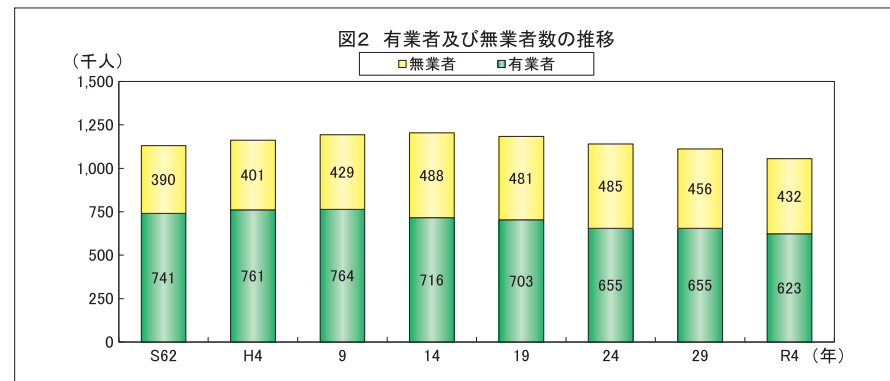
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになる者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和4年（2022年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で288,978円となっており、全国平均（325,817円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 男女間の給与格差はやや縮小

令和4年（2022年）毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が344,524円、女性が228,705円で、男女間の給与格差は115,819円となっています。前年の男女間の給与格差は125,472円となっており、格差はやや縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「金融業、保険業」が239,965円、「製造業」が166,662円、「卸売業、小売業」が155,698円などとなっています（図2）。

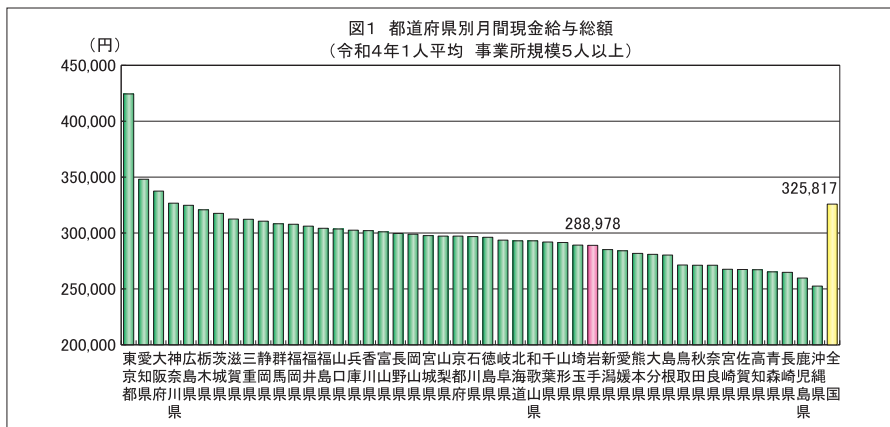
■ 労働時間の長さは全国2番目

令和4年（2022年）の本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では145.7時間となっており、全国平均の136.1時間に比べ9.6時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

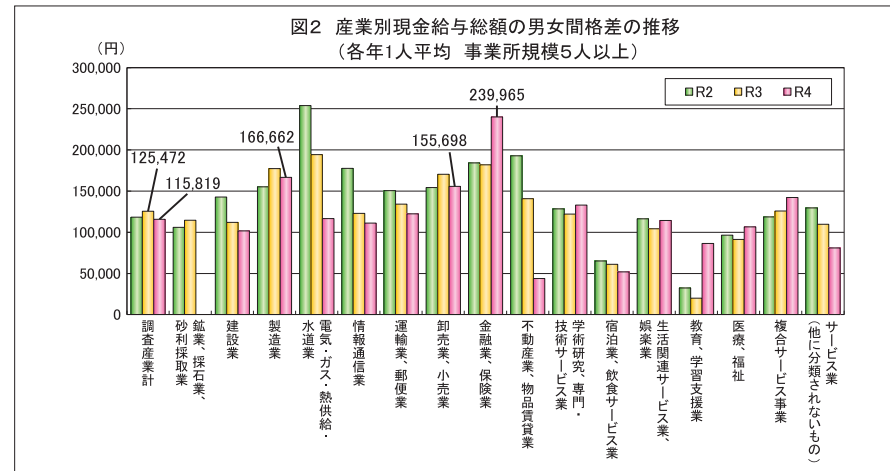
また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差27.1時間）、「教育、学習支援業」（同18.4時間）、「複合サービス事業」（同11.1時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

なお、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では9.8時間と全国平均の10.1時間に比べ0.3時間短くなっています。産業別にみると、「金融業、保険業」（全国平均との差5.9時間）、「情報通信業」（同4.0時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同4.0時間）などで全国平均を下回っている一方、「教育、学習支援業」（全国平均との差5.0時間）、「複合サービス事業」（同3.8時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値との乖離が大きくなる可能性がある。
 ※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は数値がグラフに反映されていない。

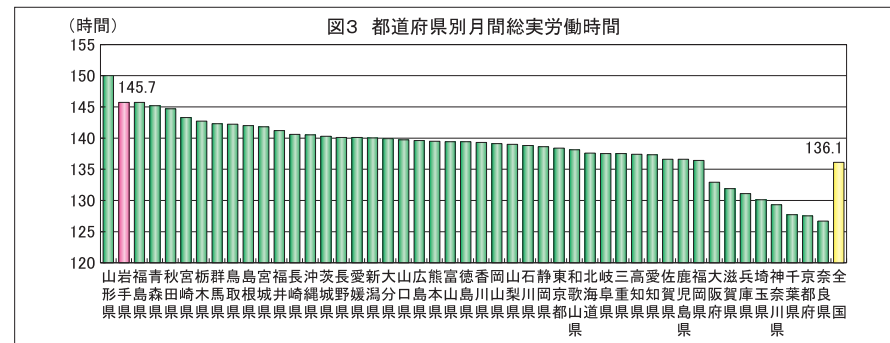


表1 産業別月間総実労働時間（単位：時間）

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	89.5	116.6	▲27.1
教育、学習支援業	121.1	139.5	▲18.4
複合サービス事業	146.1	157.2	▲11.1
医療、福祉	129.4	139.9	▲10.5
卸売業、小売業	130.6	139.9	▲9.3
サービス業（他に分類されないもの）	138.1	145.7	▲7.6
情報通信業	156.1	162.0	▲5.9
運輸業、郵便業	165.0	169.4	▲4.4
製造業	156.6	159.3	▲2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	156.0	▲2.0
生活関連サービス業、娯楽業	123.7	123.6	▲0.1
学術研究、専門・技術サービス業	153.2	152.5	▲0.7
建設業	163.5	158.2	▲5.3
金融業、保険業	144.5	138.8	▲5.7
不動産業、物品賃貸業	146.0	133.3	▲12.7
鉱業、採石業、砂利採取業	160.0	x	x
調査産業計	136.1	145.7	▲9.6

※ 図3、表1及び表2は、令和4年1人平均 事業所規模5人以上

※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は「x」と表示している。

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

表2 産業別月間所定外労働時間（単位：時間）

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	9.7	14.7	▲5.0
複合サービス事業	8.9	12.7	▲3.8
宿泊業、飲食サービス業	4.7	6.6	▲1.9
医療、福祉	5.0	5.8	▲0.8
運輸業、郵便業	22.6	22.5	▲0.1
生活関連サービス業、娯楽業	6.2	5.9	▲0.3
卸売業、小売業	7.4	6.4	▲1.0
製造業	14.4	13.1	▲1.3
サービス業（他に分類されないもの）	10.7	8.7	▲2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	11.9	▲2.6
建設業	13.8	11.0	▲2.8
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	10.3	▲3.3
不動産業、物品賃貸業	11.2	7.2	▲4.0
情報通信業	15.7	11.7	▲4.0
金融業、保険業	12.0	6.1	▲5.9
鉱業、採石業、砂利採取業	11.1	x	x
調査産業計	10.1	9.8	▲0.3

3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は3年ぶりに前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び増加に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和5年（2023年）は1.24倍と3年ぶりに前年を下回っています。なお、全国平均は、前年比0.03ポイント増の1.31倍となり、本県を0.07ポイント上回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

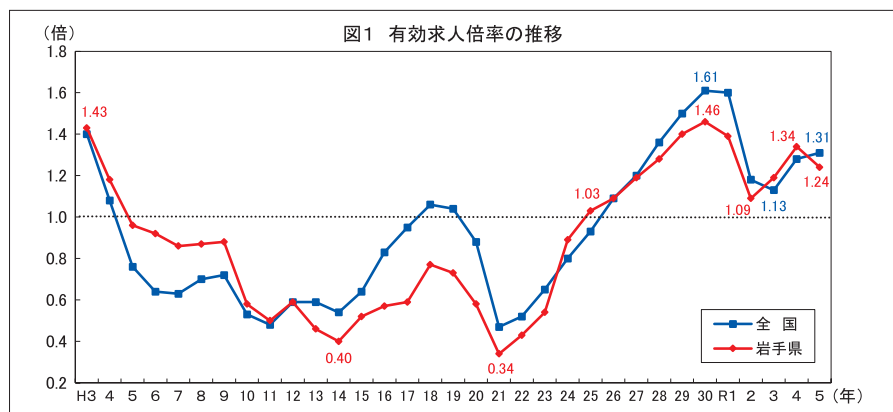
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成25年（2013年）以降全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）に2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。令和5年（2023年）は前年比0.35ポイント増の2.67倍となりましたが、依然として全国を下回っています（図2）。

また、本県の令和5年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.3ポイント上回る100.0%となりました（図3）。

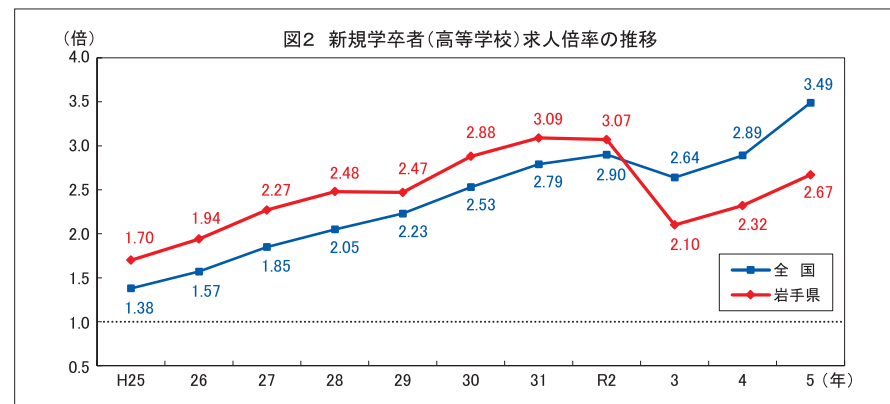
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向から増加に転じる

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成25年（2013年）の41.4%から、その後5年連続で低下していましたが、平成31年（2019年）に増加に転じ、令和2年（2020年）は36.8%となっています。

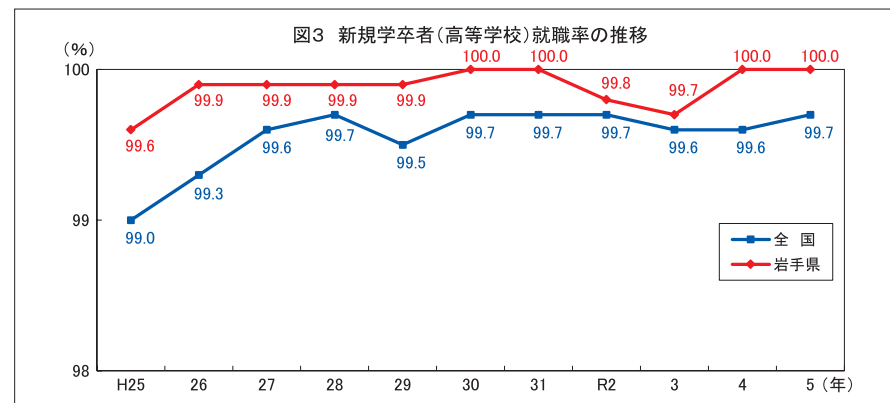
また、就職後1年目の離職率は、平成25年の20.9%から平成30年（2018年）まで低下していましたが、令和4年（2022年）は17.4%と2年連続で増加しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

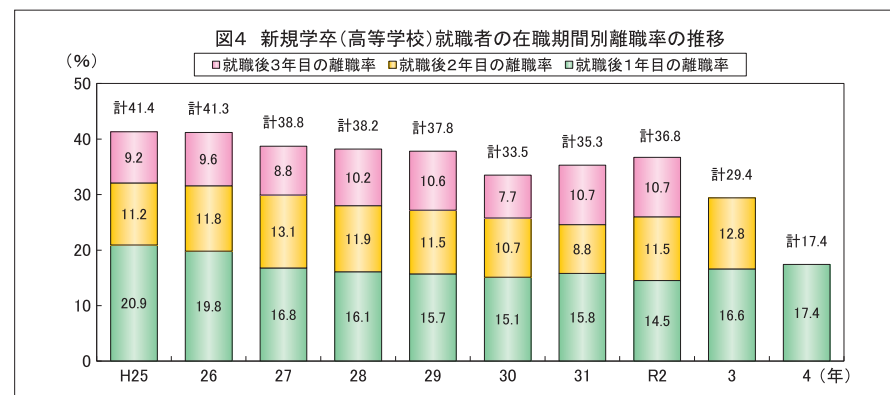


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生
資料：岩手労働局

4 地域経済を支える中小企業

会社設立登記件数は2年ぶりの減少

■ 会社設立登記件数は2年ぶりの減少

令和4年（2022年）の本県の会社設立登記件数は423社で、前年の503社より80社減少しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.4%で前年から0.5ポイント減少し、全国平均との差は0.3ポイント広がっています（図2）。

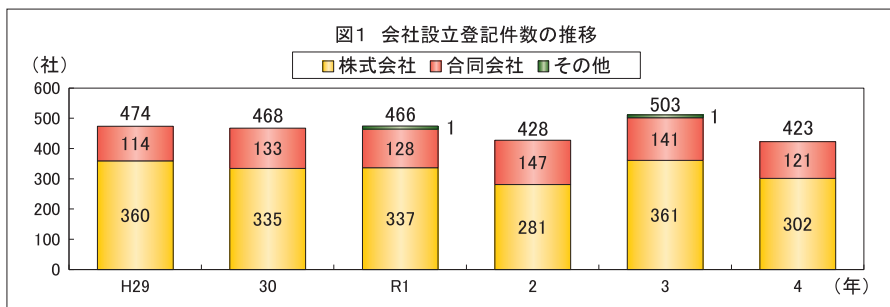
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く6.9%、次いで東京都が6.2%、福岡県が5.5%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県の3.6%ですが全国平均の4.6%を下回っており、本県は2.4%と全国最下位となっています（図3）。

（注）開業率=当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

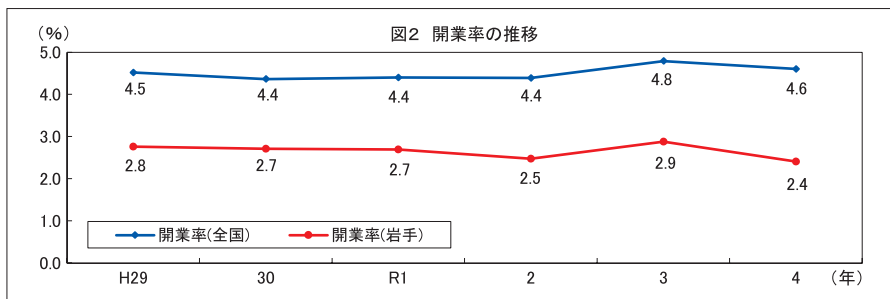
■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で73.5%となっています（図4）。

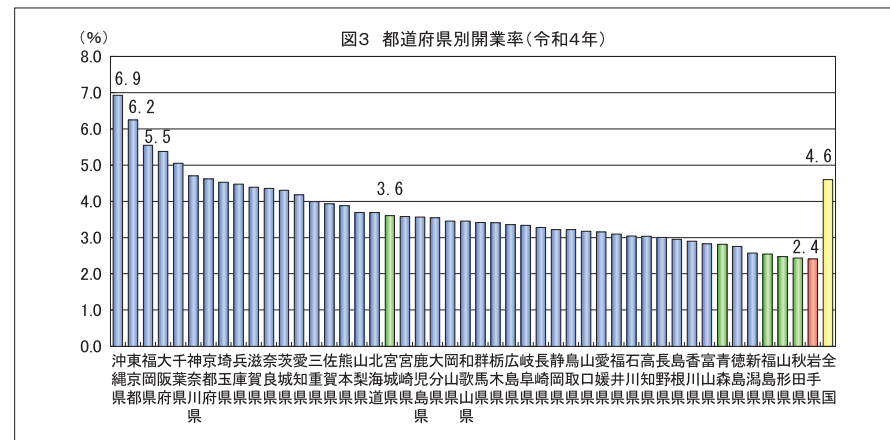
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で26.5%、最も低いのが県央で22.7%となっています（図5）。



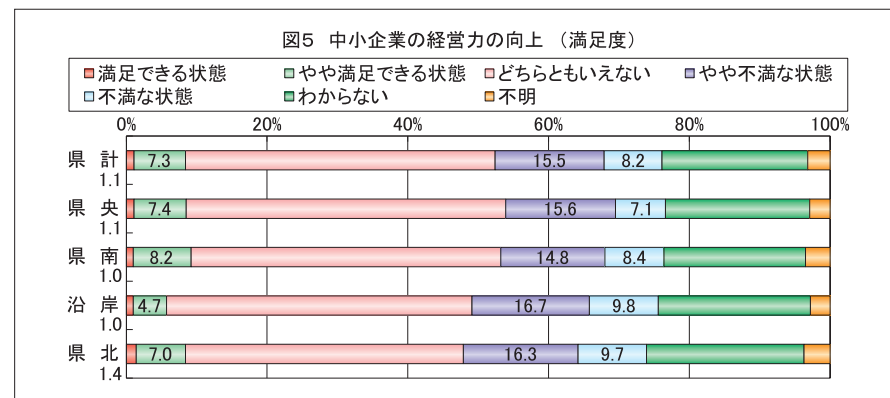
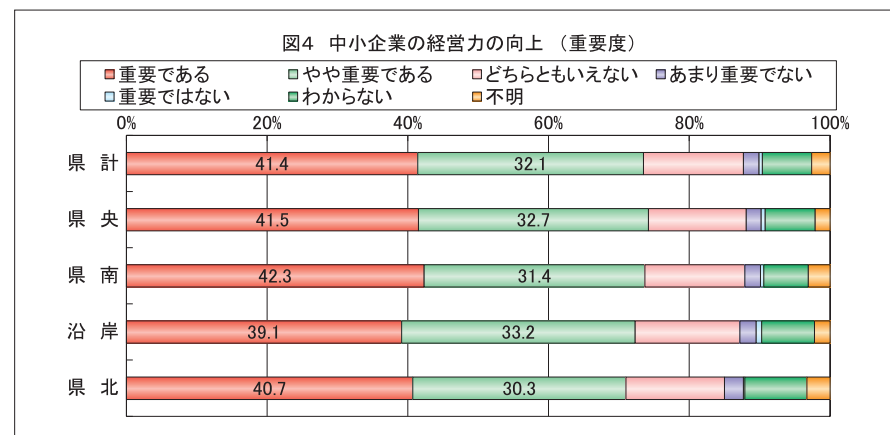
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」

5 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業

製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

■ 過去10年間の工場立地件数は104件で全国35位

工場立地動向調査によると、令和4年（2022年）の本県の工場立地件数は4件となりました。平成2年（1990年）以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、東日本大震災津波後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいで推移しています（図1）。

都道府県別の平成25年（2013年）から令和4年までの10年間の工場立地件数をみると、静岡県が最も多く、次いで茨城県の619件、愛知県の606件が続いています。

本県は104件で全国35位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は本社・他の自社工場への近接性を重視

平成25年（2013年）から令和4年（2022年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「本社・他の自社工場への近接性」（15.5%）が最も多くなっています。また、「その他の主な理由（2つ以内）」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（14.5%）が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（13.7%）となっています。

このことから、本県に立地する事業所の工場立地地点の選定では、本社・他の自社工場への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります（図3）。

また、平成25年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品製造業や、電子部品・デバイス、生産用機械などの機械工業の立地の割合が高くなっています。令和4年においては、機械工業とその他がともに2件でした（図4）。

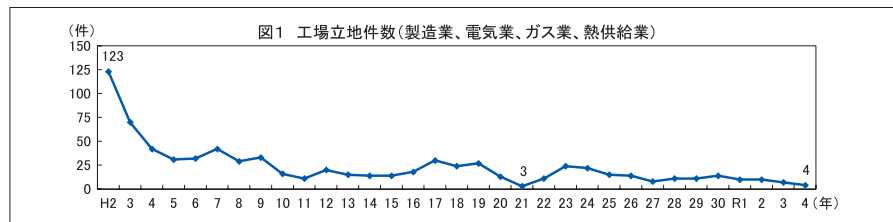
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

本県の製造業（従業者4人以上の事業所）について、令和3年（2021年）の本県の製造品出荷額等は2兆7,039億円、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）（参考）は8,244億円となっています。

広域振興圏別に製造品出荷額等の構成比をみると、県南が69.9%と最も高く、次いで沿岸が12.9%、県央が12.7%、県北が4.5%となっています。

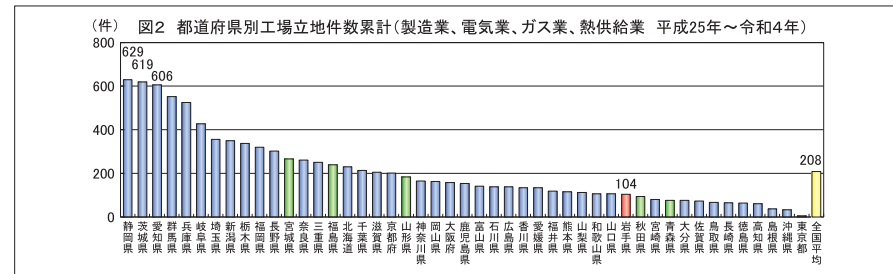
また、付加価値額の構成比をみると、県南が65.7%と最も高く、次いで県央が15.5%、沿岸が14.0%、県北が4.8%となっています（図5）。

（参考）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）
 －原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税
 ＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等

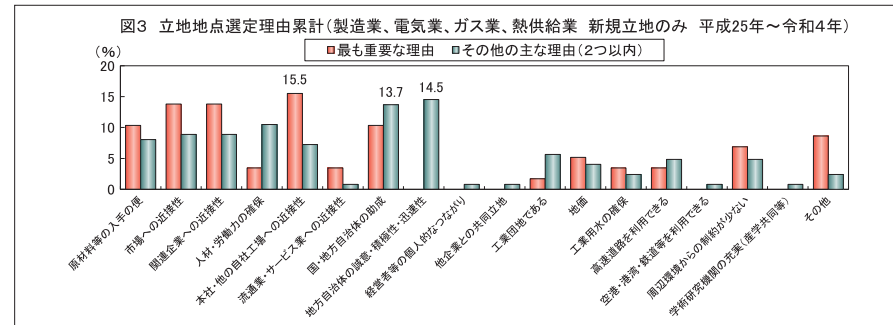


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。
 ※ 研究所を含まない。

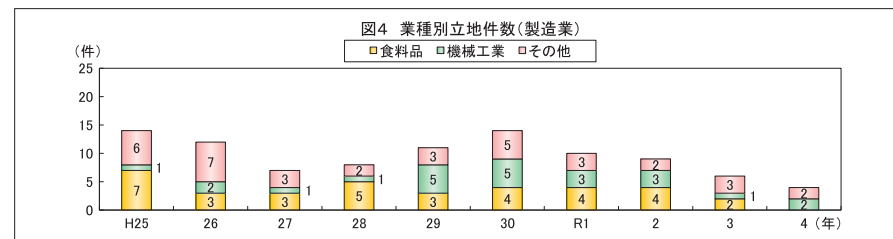
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



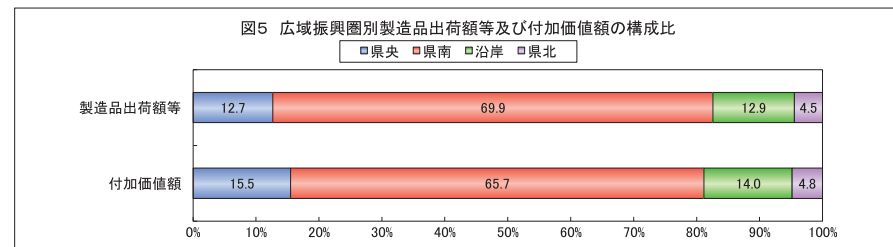
※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。
 ※ 研究所を含まない。



※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。
 ※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はな用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 従業者4人以上の事業所
 ※ 個人経営を含まない。
 ※ 調査期間：令和3年1月～12月の1年間
 ※ 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和4年岩手県の工業（2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

6 地域資源を生かした魅力ある産業

事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業(従業者4人以上の事業所)について、産業中分類別に令和4年(2022年)の事業所数をみると、「食料品製造業」が401事業所(製造業に占める割合21.7%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が168事業所(同9.1%)、「生産用機械器具製造業」が167事業所(同9.1%)などとなっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,138人(製造業に占める割合21.3%)と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が9,928人(同11.7%)、「生産用機械器具製造業」が8,663人(同10.2%)などとなっています(表1)。

■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業(従業者4人以上の事業所)について、産業中分類別に令和3年(2021年)の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が6,212億7,290万円(製造業に占める割合23.0%)と最も高く、次いで「食料品製造業」が3,838億4,151万円(同14.2%)、「生産用機械器具製造業」が2,909億7,988万円(同10.8%)などとなっています。

また、付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)をみると、「食料品製造業」が1,225億2,118万円(製造業に占める割合14.9%)と最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」が1,020億1,384万円(同12.4%)、「輸送用機械器具製造業」が897億7,581万円(同10.9%)などとなっています(表2)。

■ 南部鉄器の輸出額は2年ぶりに減少

令和4年(2022年)の南部鉄器の輸出額は1億7,255万円(前年比14.0%減)と2年ぶりに前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けが1億1,069万円(同7.1%減)と3年ぶりに前年を下回ったほか、中国・香港向けが2,327万円(同37.3%減)と2年ぶりに前年を下回り、北米向けが3,083万円(同0.1%減)と横ばいとなっています。平成25年(2013年)と比べると、欧州向けがほぼ横ばいとなっている一方、北米や中国・香港、アジア(中国・香港を除く)の減少により、全体としては約6割後半の減少となっています(図1)。

■ 生うるしの栽培面積は6.4ポイント増加、生産量全国シェアは81.3%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和4年(2022年)は1,435kg(前年比14.2%減)と8年ぶりに前年を下回ったものの、全国シェアは81.3%を占めています。生うるしの栽培面積も、令和4年は303.4haと全国シェアは87.6%を占めており、本県は国内最大の漆産地となっています(図2)。

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数上位5産業

●事業所数			●従業者数		
産業中分類	事業所数	構成比(%)	産業中分類	従業者数(人)	構成比(%)
製造業計	1,845	100.0	製造業計	85,164	100.0
1 食料品製造業	401	21.7	1 食料品製造業	18,138	21.3
2 金属製品製造業	168	9.1	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,928	11.7
3 生産用機械器具製造業	167	9.1	3 生産用機械器具製造業	8,663	10.2
4 窯業・土石製品製造業	130	7.0	4 輸送用機械器具製造業	7,719	9.1
5 繊維工業	121	6.6	5 金属製品製造業	5,572	6.5

※ 従業者4人以上の事業所 ※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和4年6月1日現在

※ 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和4年岩手県の工業(2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計)」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

●製造品出荷額等			●付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)		
産業中分類	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	産業中分類	付加価値額(万円)	構成比(%)
製造業計	270,389,240	100.0	製造業計	82,439,650	100.0
1 輸送用機械器具製造業	62,127,290	23.0	1 食料品製造業	12,252,118	14.9
2 食料品製造業	38,380,415	14.2	2 生産用機械器具製造業	10,201,384	12.4
3 生産用機械器具製造業	29,097,988	10.8	3 輸送用機械器具製造業	8,970,758	10.9
4 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27,224,304	10.1	4 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,943,158	9.6
5 はん用機械器具製造業	14,392,798	5.3	5 はん用機械器具製造業	7,679,261	9.3

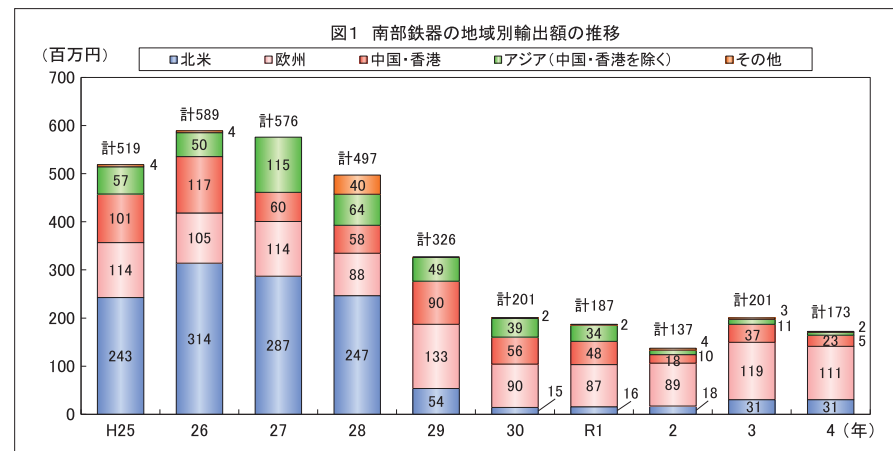
※ 従業者4人以上の事業所

※ 個人経営を含まない。

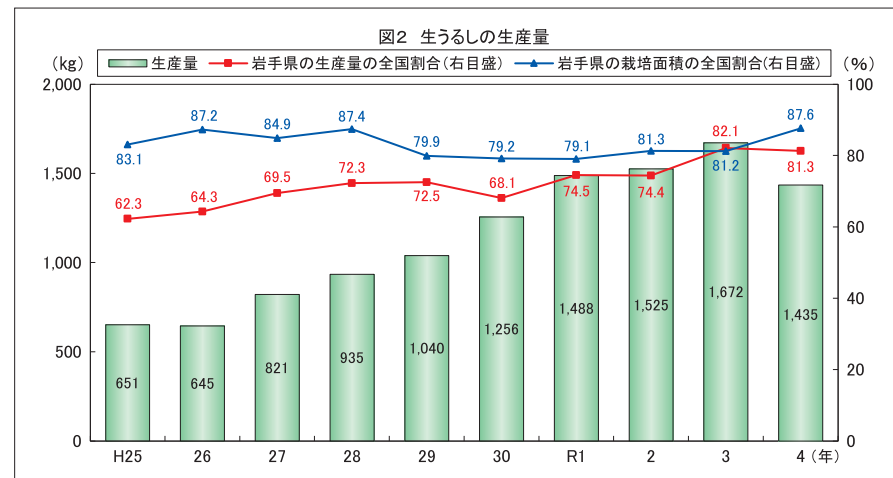
※ 調査期間：令和3年1月～12月の1年間

※ 2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和4年岩手県の工業(2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計)」



資料：日本貿易振興機構(ジェトロ)岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

7 地域経済に好循環をもたらす観光産業

観光入込客数、宿泊者数ともに3年ぶりの増加

■ 観光入込客数は1,833万人と3年ぶりの増加

令和4年(2022年)の観光客の入込数は、1,833万人(前年比17.5%増)と3年ぶりに増加しました。広域振興圏別にみると、県央は542万人(同18.2%増)、県南は709万人(同16.2%増)、沿岸は378万人(同19.2%増)、県北は205万人(同17.1%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は184万人と3年ぶりの増加

本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、184万人(前年比27.1%増)と3年ぶりに増加しました。内訳は、県内居住者が74万人(同7.1%減)、県外居住者が109万人(同69.7%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は27位(前年25位)となっています(図3)。

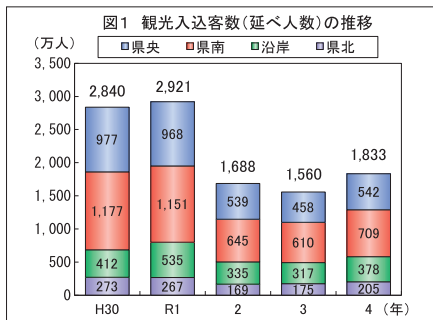
また、本県の外国人延べ宿泊者数は、22.6千人(前年比97.4%増)と、3年ぶりに増加しました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が2.7千人と最も多く、全体の12%を占めています(図4、5)。全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は37位(前年32位)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は21万人余と2年連続の増加

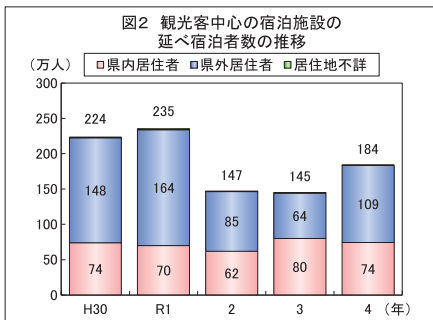
令和4年(2022年)の教育旅行客の入込数は、21万5,744人(前年比20.2%増)となり、2年連続で増加しました。発地別では、北海道が51,457人(全体の23.7%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が39,429人(同18.1%)、宮城県が31,318人(同14.4%)で上位となっています。前年比では、秋田県(687.6%増)、東京圏(156.2%増)からの教育旅行客が大きく増加しています(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

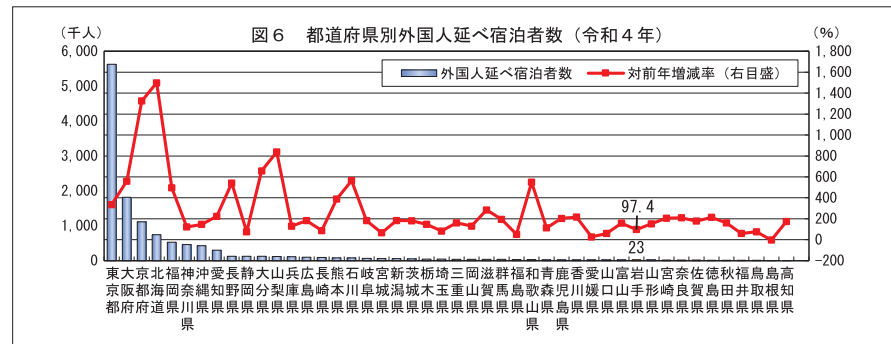
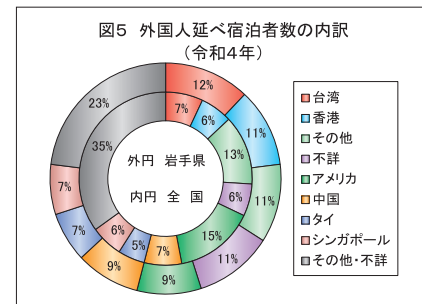
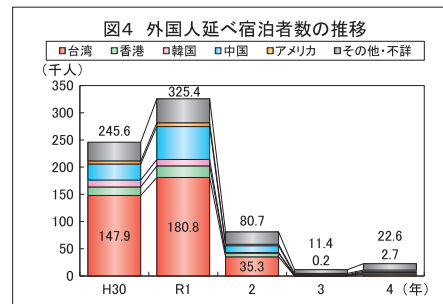
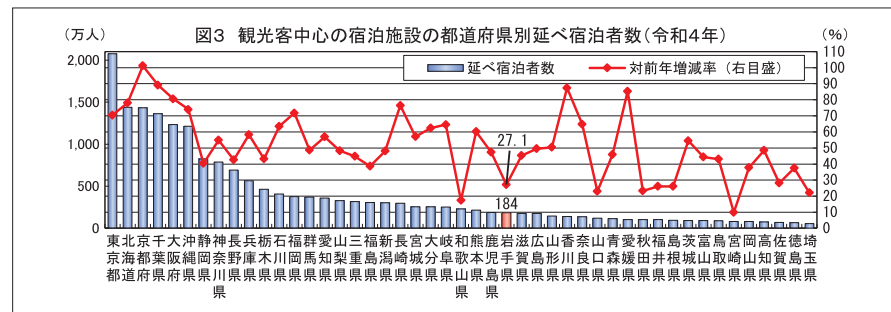
令和4年(2022年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が3,117億4,600万円と最も高く、次いで福島県が2,313億3,400万円、本県が1,751億3,700万円と続き、本県は3位となっています。目的別でみると、ビジネス目的が東北6県の中で3番目に高い781億2,800万円となっています(図8)。



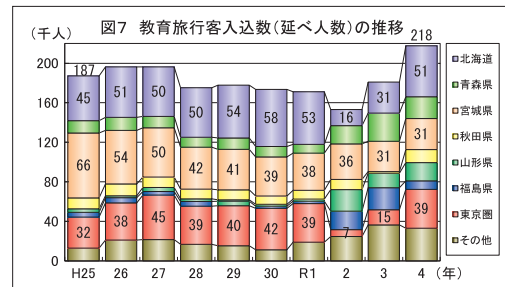
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

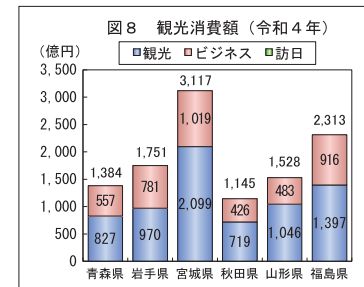


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行客を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：観光庁「全国観光入込客統計」

基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

■ 農林業経営体数が減少

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。農林業経営体のうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、本県の平成30年(2018年)の漁業経営体数は3,406経営体で、東日本大震災津波後の調査となった平成25年(2013年)と比べて41経営体(1.2%)増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1,907経営体(35.9%)減となり、大幅に減少しています(図2)。

■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行

本県の農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、基幹的農業従事者数における65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。また、本県の平成30年(2018年)の漁業就業者数は6,327人で、平成25年(2013年)と比べて38人(0.6%)増と微増していますが、平成20年(2008年)と比べると3,621人(36.4%)減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年と比べて9.1ポイント上昇しています(図4)。

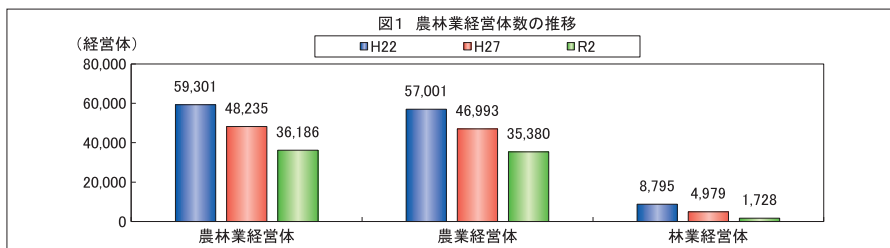
これらのことから、基幹的農業従事者及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。
(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

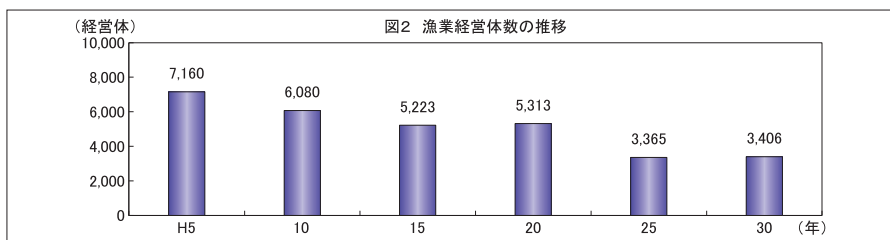
また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年(2018年)で14.1%と、平成25年(2013年)と比べて6.7ポイント、平成20年(2008年)と比べても1.7ポイント上昇しています(図6)。

全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

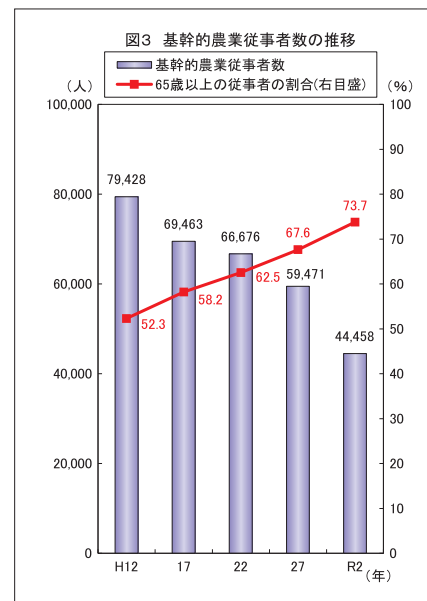


※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

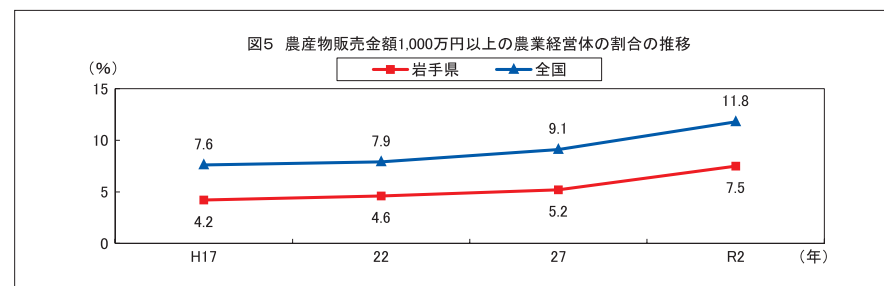
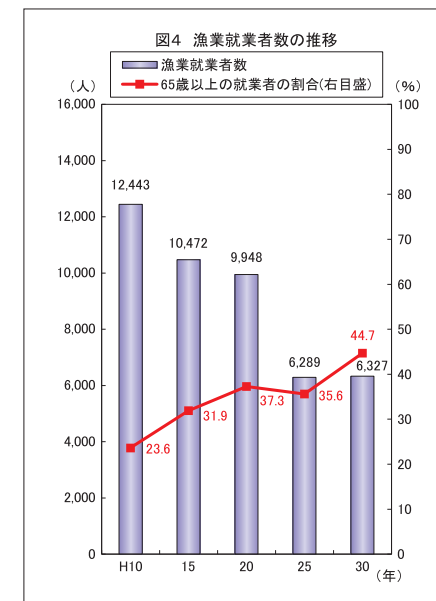


資料：農林水産省「漁業センサス」

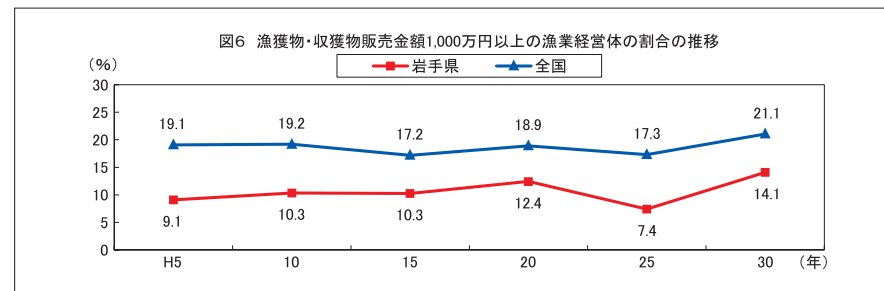


※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1

農業産出額は2年ぶりの減少

■ 農業産出額は2年ぶりの減少

令和3年(2021年)の農業産出額は、2,651億円(前年比3.3%減)となり、2年ぶりに減少しました。内訳をみると、米が460億円(同18.7%減)と2年連続の減少、畜産が1,701億円(同4.5%増)と2年連続の増加などとなっています(図1)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー(23.4%)、2位が米(17.4%)、3位が豚(12.0%)となっており、この3品目で全体の半分を占めています(表1)。

■ 林業産出額は7年ぶりの増加

令和3年(2021年)の林業産出額は、193億円(前年比8.4%増)となり7年ぶりの増加となりました。内訳をみると、木材生産は150億円(同14.5%増)と2年ぶりの増加、栽培きのご類生産が37億円(同5.1%減)と2年ぶりの減少などとなっています(図2)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ(37.7%)、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ(18.9%)、3位がしいたけ(生)(17.0%)となっており、この3品目で全体の7割を超えています(表2)。

■ 海面漁業・養殖業産出額は4年連続の減少

令和3年(2021年)の海面漁業・養殖業産出額は、296億円(前年比3.2%減)と4年連続の減少となりました。内訳をみると、海面漁業が217億円(同8.8%減)と4年連続の減少、海面養殖業が79億円(同16.0%増)と2年ぶりの増加となっています(図3)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類(24.8%)、2位が貝類(養殖)(12.1%)、3位がわかめ類(養殖)(9.3%)となっており、この3品目で全体の4割を超えています(表3)。

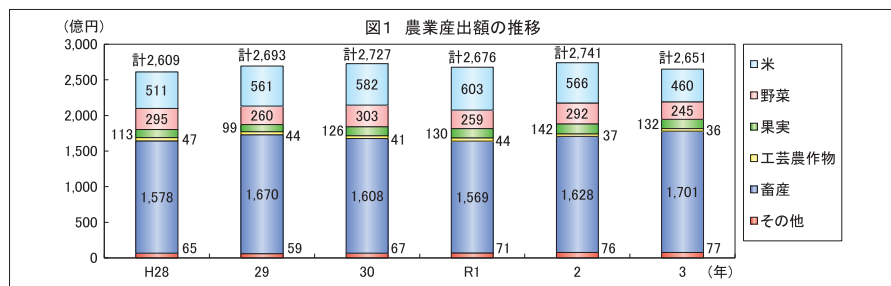


表1 農業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和2年			令和3年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	612	22.3	プロイラー	621	23.4
2	米	566	20.6	米	460	17.4
3	豚	314	11.5	豚	318	12.0
4	肉用牛	259	9.4	肉用牛	280	10.6
5	生乳	238	8.7	生乳	234	8.8
6	鶏卵	135	4.9	鶏卵	178	6.7
7	りんご	114	4.2	りんご	107	4.0
8	きゅうり	37	1.3	葉たばこ	33	1.2
9	葉たばこ	34	1.2	ひな(他都道府県販売)	30	1.1
10	ピーマン	32	1.2	きゅうり	29	1.1

以上資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

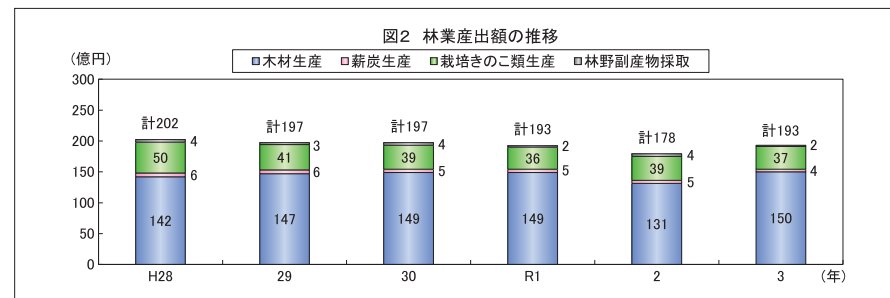


表2 林業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和2年			令和3年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	55.1	30.9	すぎ	72.8	37.7
2	しいたけ(生)	34.4	19.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	36.5	18.9
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	32.9	18.5	しいたけ(生)	32.9	17.0
4	あかまつ・くろまつ	15.5	8.7	あかまつ・くろまつ	16.5	8.5
5	まつたけ	3.3	1.9	しいたけ(乾燥)	2.8	1.5
6	しいたけ(乾燥)	3.2	1.8	まつたけ	2.0	1.0
7	なめこ	0.6	0.3	なめこ	0.5	0.3
8	まいたけ	0.5	0.3	まいたけ	0.4	0.2
9	えのきたけ	0.4	0.2	ひのき	0.4	0.2
10				えのきたけ	0.2	0.1

以上資料: 農林水産省「林業産出額」

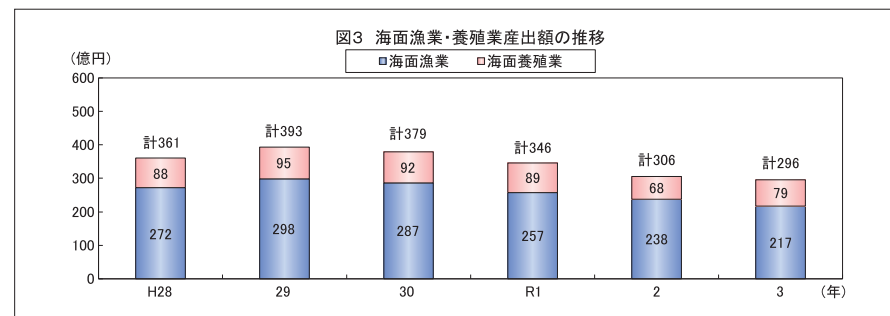


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和2年			令和3年		
	魚種	産出額	構成比	魚種	産出額	構成比
1	まぐろ類	61.8	20.2	まぐろ類	73.3	24.8
2	いか類	28.5	9.3	貝類(養殖)	35.8	12.1
3	わかめ類(養殖)	27.8	9.1	わかめ類(養殖)	27.5	9.3
4	貝類(養殖)	26.7	8.7	さば類	20.5	6.9
5	さんま	21.8	7.1	さんま	16.4	5.5
6	さけ・ます類	13.5	4.4	うに類	14.0	4.7
7	貝類	12.7	4.2	こんぶ類(養殖)	10.7	3.6
8	さば類	11.7	3.8	いか類	10.2	3.5
9	ぶり類	11.4	3.7	たら類	10.2	3.5
10	こんぶ類(養殖)	11.3	3.7	貝類	10.0	3.4

以上資料: 農林水産省「漁業産出額」

10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和4年(2022年)の本県の主な農産物の生産量をみると、米が247,600トン(前年比7.8%減)、牧草が925,700トン(同1.0%減)、肉用牛が89,200頭(同2.0%減)、乳用牛が40,100頭(同2.2%減)、ピーマンが8,480トン(同3.9%減)、りんごが47,900トン(同13.0%増)などとなっています(図1)。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています(表1)。今後、情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理(GAP)の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

■ 木材(素材)生産量は2年ぶりの増加

令和3年(2021年)の本県の木材(素材)生産量は1,431千㎡(前年比5.6%増)で、2年ぶりの増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,228千㎡(前年比10.4%増)、広葉樹が203千㎡(同16.5%減)となっています(図2)。

一方、木炭は、令和3年の生産量が1,818トン(前年比14.2%減)と、6年連続の減少となっています(図3)。

また、令和3年の本県の生しいたけの生産量は4,660トン(同1.5%減)で3年ぶりに減少、乾しいたけの生産量は98トン(同18.3%減)で2年ぶりに減少となっています(図4)。

■ 海面漁業漁獲量は2年ぶりの増加、海面養殖収穫量は2年連続の増加

令和3年(2021年)の本県の海面漁業漁獲量は79,709トン(前年比21.4%増)で、2年ぶりの増加となっており、また、海面養殖収穫量は31,021トン(同2.0%増)で、こちらは2年連続の増加となっています。震災前である平成22年(2010年)の収穫量と比べると海面漁業漁獲量と海面養殖収穫量は共に約6割の水準にとどまっています(図5)。

魚種別にみると、1位がさば類(構成比23.6%)、2位がいわし類(同16.5%)、3位がわかめ類(養殖)(同12.1%)などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています(表2)。

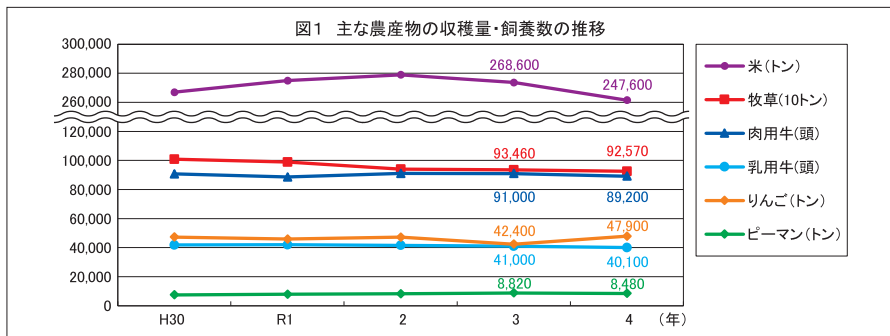
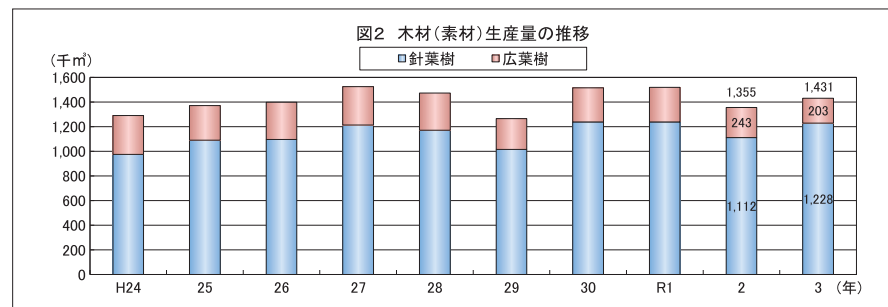


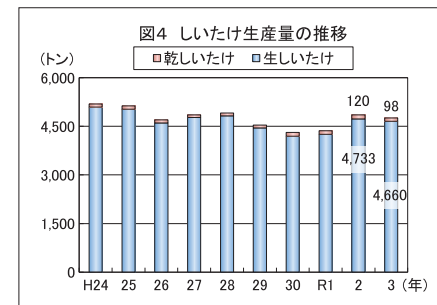
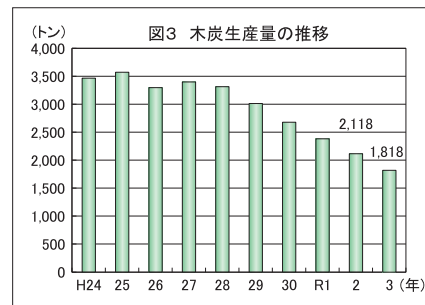
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	令和3年			令和4年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	268,600	(10)	3.6	247,600	(10)	3.4
牧草(10トン)	93,460	(3)	3.9	92,570	(3)	3.7
肉用牛(頭)	91,000	(5)	3.5	89,200	(5)	3.4
乳用牛(頭)	41,000	(4)	3.0	40,100	(4)	2.9
りんご(トン)	42,400	(3)	6.4	47,900	(3)	6.5
ピーマン(トン)	8,820	(5)	5.9	8,480	(5)	5.7

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用林産物統計表」

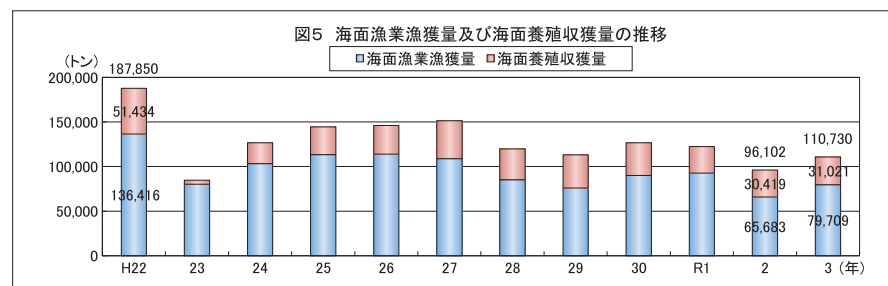


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	魚種	令和2年				令和3年			
		漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	
1	わかめ類(養殖)	16,423	(2)	17.1	さば類	26,187	(7)	23.6	
2	さば類	12,804	(11)	13.3	いわし類	18,225	(15)	16.5	
3	いわし類	8,893	(21)	9.3	わかめ類(養殖)	13,442	(2)	12.1	
4	ぶり類	8,424	(4)	8.8	たら類	9,048	(2)	8.2	
5	貝類(養殖)	7,608	(7)	7.9	貝類(養殖)	8,609	(7)	7.8	
6	その他の魚類	6,673	(6)	6.9	こんぶ類(養殖)	6,937	(2)	6.3	
7	まぐろ類	5,265	(10)	5.5	ぶり類	5,181	(5)	4.7	
8	こんぶ類(養殖)	5,179	(2)	5.4	まぐろ類	5,151	(8)	4.7	
9	たら類	4,952	(3)	5.2	おきあみ類(海面)	3,000	(1)	2.7	
10	いか類	4,785	(7)	5.0	さんま(海面)	2,444	(2)	2.2	

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化関連事業の年間販売金額は3年ぶりに増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は3年ぶりに増加

令和3年度（2021年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は356億7,100万円（前年度比18.8%増）となり、3年ぶりに増加しました。事業別では、農業生産関連事業が330億500万円（前年度比17.6%増）、漁業生産関連事業が26億2,100万円（前年度比36.2%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

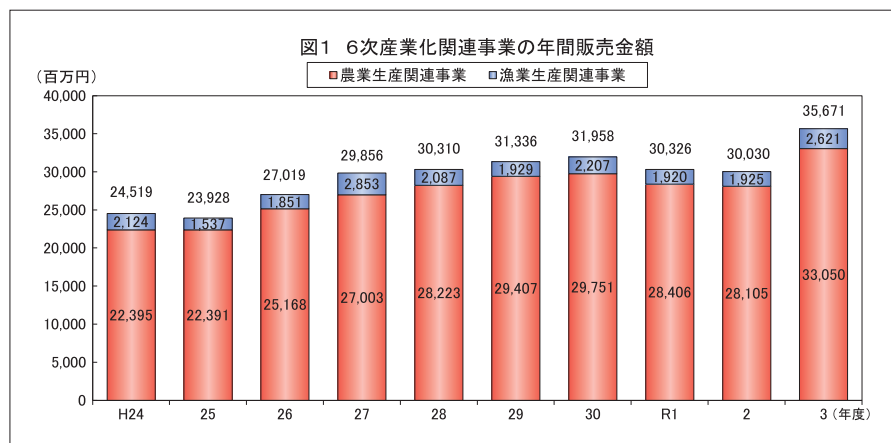
農林水産物の輸出額は2年連続の増加

令和4年（2022年）の農林水産物の輸出額は54億8,900万円（前年比27.8%増）となり、2年連続で増加しました。品目別では、農林産物が33億3,400万円（前年比41.0%増）、水産物が21億5,500万円（前年比11.6%増）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が48.2%と最も高く、次いで中国・香港が29.0%、北米が14.5%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が44.0%と最も高く、次いで中国・香港が31.9%となっています（図3、4）。

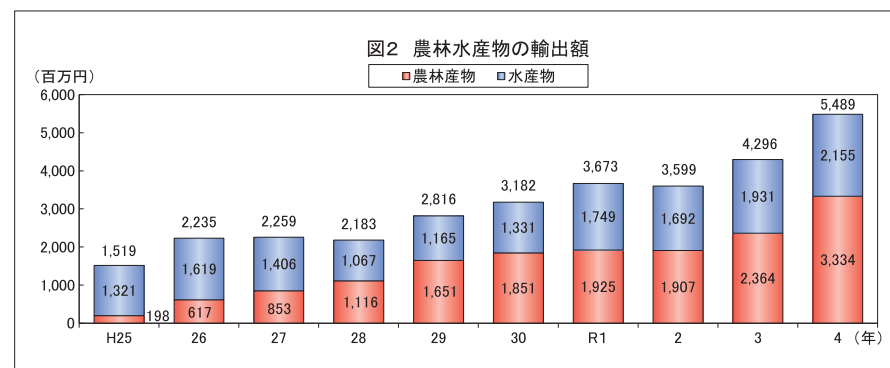
年間売上高1億円以上の産直施設は39施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和3年度（2021年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が68施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が39施設、「500万円未満」の施設が38施設となっています。平成24年度（2012年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は12施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は9施設増加しています（図5）。

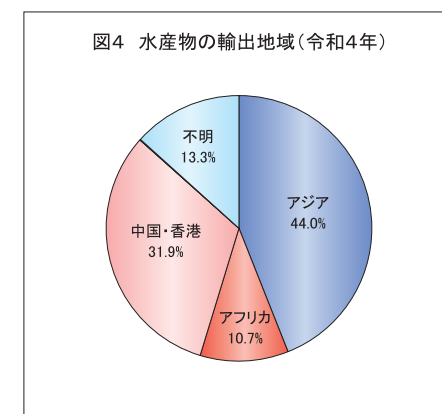
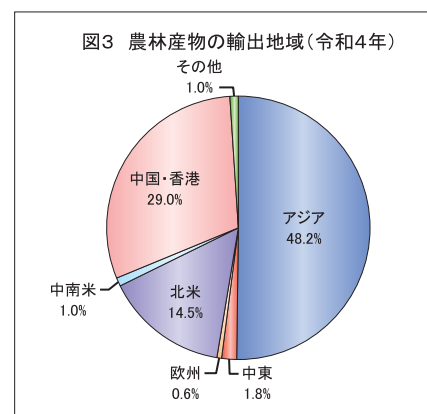


※ 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

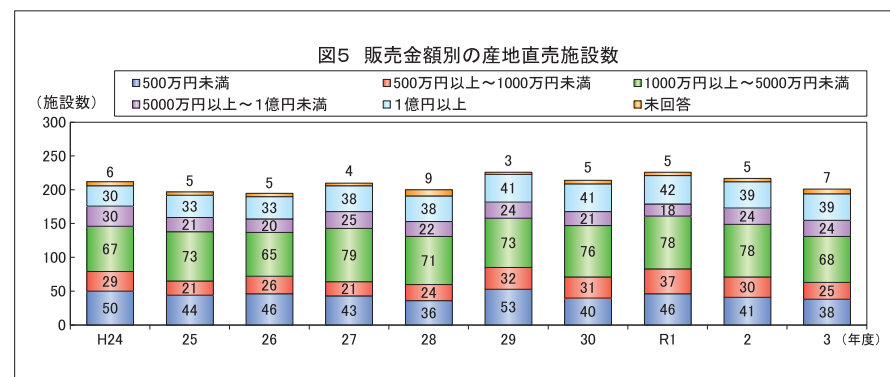
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村

グリーン・ツーリズム交流人口は2年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で68.3%となっており、広域振興圏別では、県央で71.1%と最も高くなっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で8.5%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の20.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で22.4%、最も低いのが県南で19.5%となっています(図2)。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組(注)を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別みると、件数の多い順に一関市(12集落)、盛岡市(7集落)、北上市(7集落)、奥州市(7集落)となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています(図3)。

また、農業集落行事(祭り・イベントなど)を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別みると、件数の多い順に一関市(395集落)、奥州市(377集落)、花巻市(298集落)となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢巾町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています(図4)。

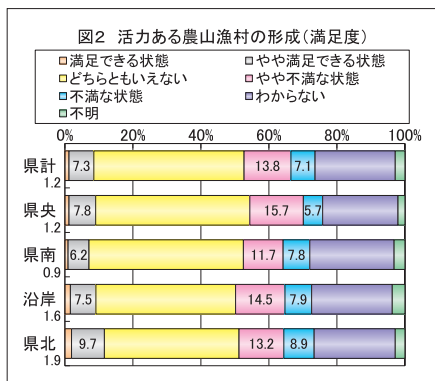
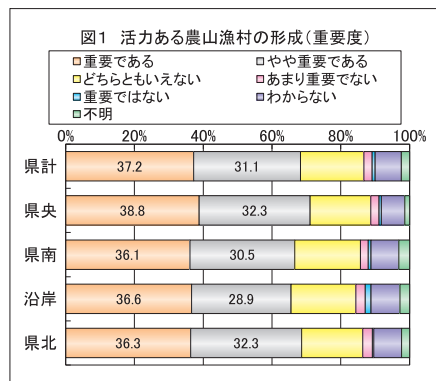
(注) 定住を促進する取組：U I J ターン者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は2年連続の増加

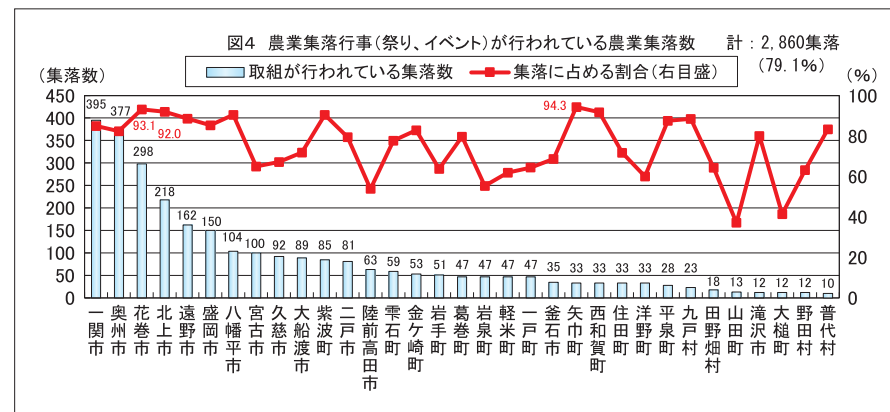
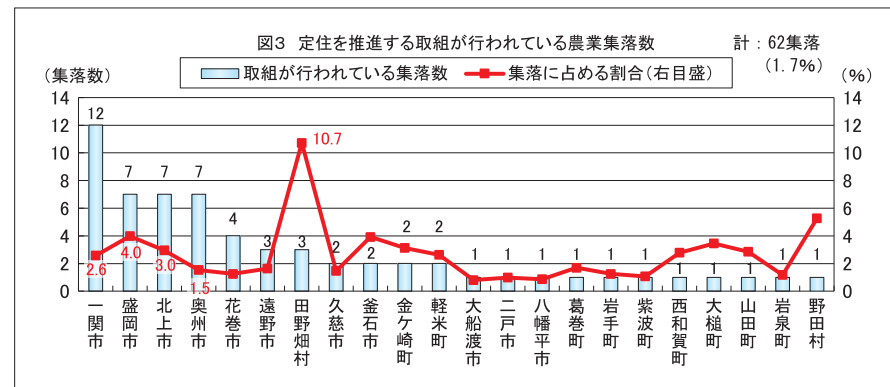
令和4年度(2022年度)のグリーン・ツーリズム交流人口(注)は1,143千人(前年度比5.0%増)となり、2年連続で増加しました(図5)。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は194校となっており、前年度と比べて14校の減少(6.7%減)となっています(図6)。

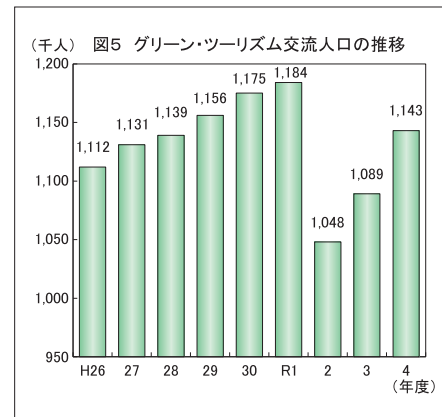
(注) グリーン・ツーリズム交流人口：農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



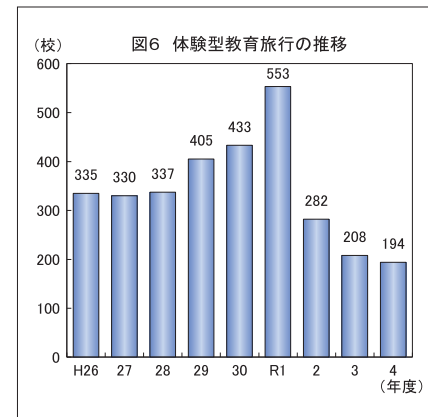
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：農林水産省「2020年農林業センサス」



以上資料：県農林水産部



第
2
部

岩手のくらし

第7章
歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、
愛着や誇りを育んでいる岩手～

1 世界遺産・文化芸術

世界遺産登録件数は全国平均を上回る

■ 世界遺産を守り将来に伝えていくための取組等に対する満足は不満を上回る

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で66.6%となっています（図1）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の8.3%を上回っています（図2）。

また、「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で69.8%となっています（図3）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で24.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.5%を上回っています（図4）。

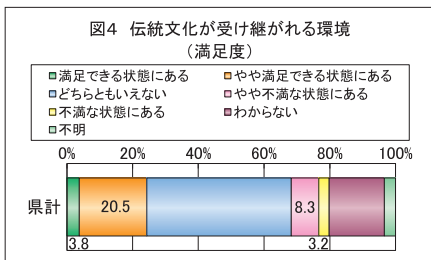
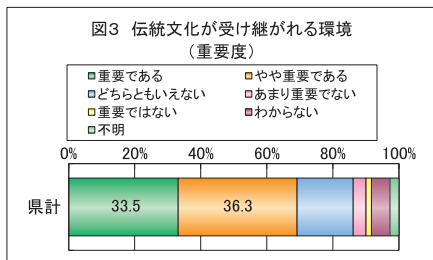
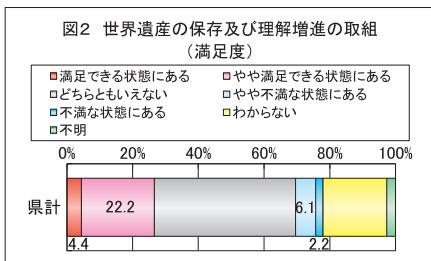
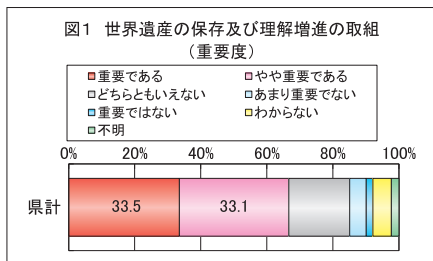
■ 世界遺産登録件数は全国平均を上回る

令和3年（2021年）7月現在の世界遺産登録件数をみると、本県は、平成23年（2011年）に登録された「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」、平成27年（2015年）に登録された釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、令和3年に登録された一戸町の御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の3件の文化遺産を有しており、全国平均の0.9件を上回っています（図5）。

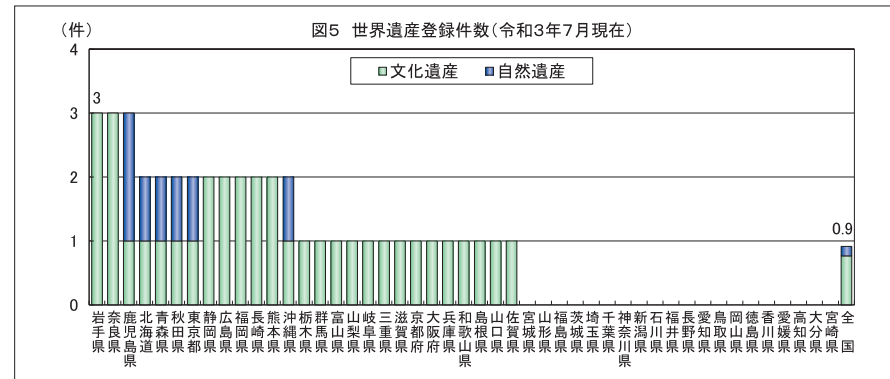
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

令和6年（2024年）1月1日現在の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は81件（全国31位）で、全国平均（285.6件）を下回っていますが、東北6県平均（75.0件）を上回っています（図6）。

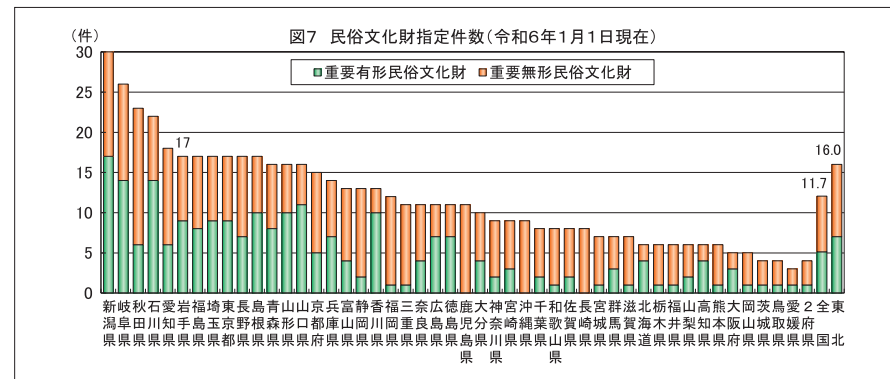
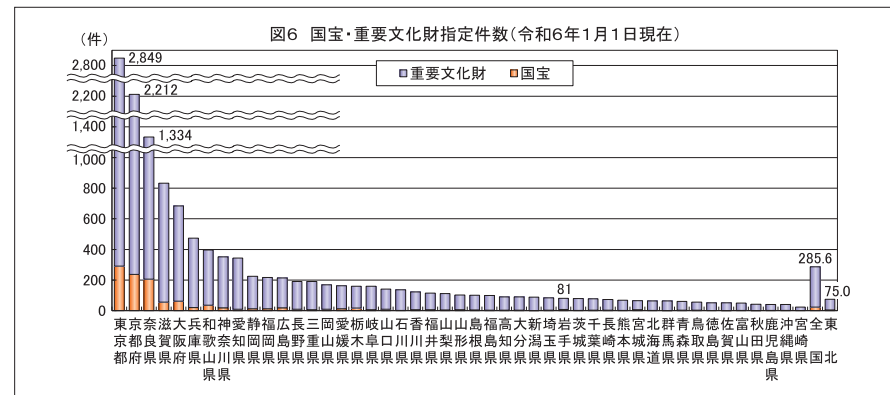
また、令和6年1月1日現在の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は17件で全国6位となっており、全国平均（11.7件）を上回っています（図7）。



資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



※ 複数の都道府県に係る世界遺産については、それぞれの都道府県において1件とカウント。
資料：文化庁



※ 2府県 重要有形民俗文化財…「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のマツリバ行事」（岩手・宮城）
重要無形民俗文化財…「豊前神楽」（福岡・大分）
重要無形民俗文化財…「因幡・但馬の麒麟獅子舞」（鳥取・兵庫）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」

第2部

岩手のくらし

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

1 多様で優れた環境の保全

良好な水環境

■ 自然を大切にしている生活に満足している県民が3割台後半

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活していること」について、満足(「満足」+「やや満足」と回答している県民の割合は、36.2%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の18.8%を上回っています(図1)。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。令和4年(2022年)3月31日現在の森林率(総面積に占める森林面積の割合)は76.6%で、全国平均の67.1%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも7位となっています(図2)。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で315の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

令和3年度(2021年度)の本県の公共用水域(河川、湖沼、海域)における水質汚濁の代表的な指標であるBOD(注1)及びCOD(注2)の環境基準の達成率は95.7%となりました。

本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています(図3)。

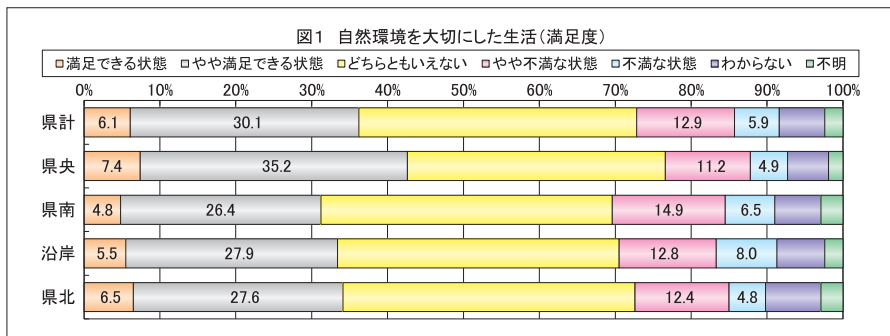
(注1) BOD: 生物化学的酸素要求量
(注2) COD: 化学的酸素要求量

■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

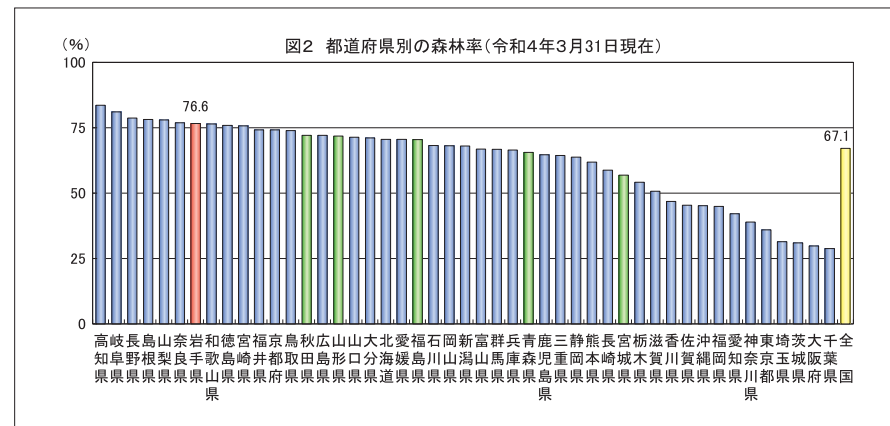
各都道府県及び市区町村には、公害(注)苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。

本県の令和4年度(2022年度)の公害苦情件数(人口10万人当たり)は49.8件と、前年度から2.8件減少しています。また、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、令和4年度は全国平均より7.5件少なくなっています(図4)。

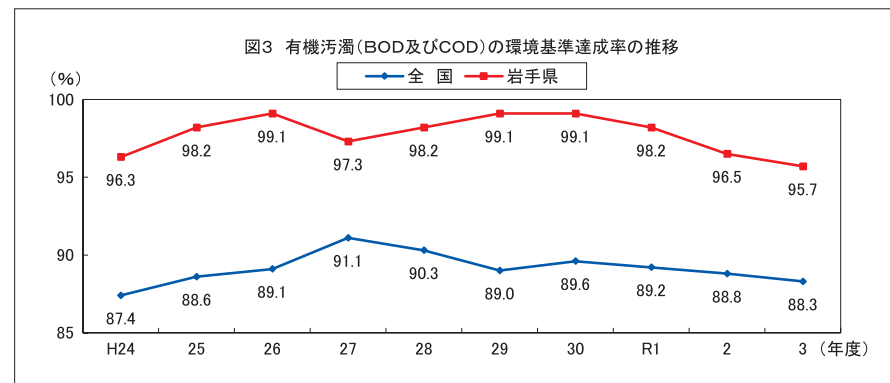
(注) 公害: 環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



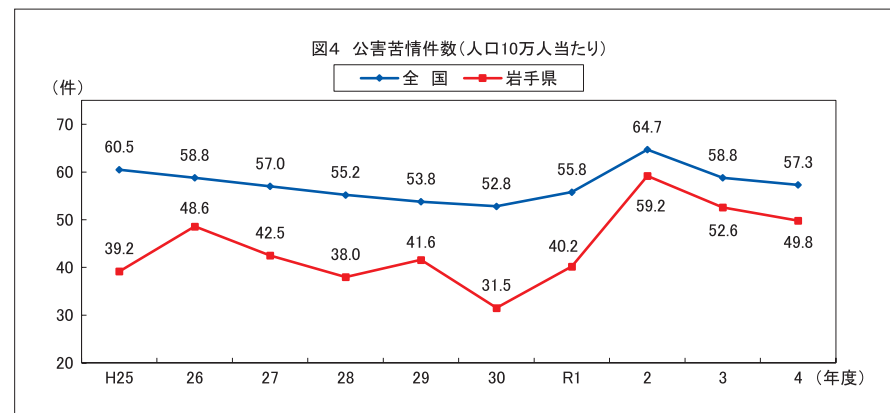
資料: 県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料: 林野庁「森林資源の現況」



資料: 県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料: 総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「国勢調査」

2 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用

ごみの総排出量は9年連続で減少

■ ごみの総排出量は9年連続で減少

令和3年度（2021年度）の本県のごみ総排出量は40.1万トン（前年度比1.1%減）となり、9年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは28.2万トン（同1.5%減）で10年連続の減少、事業系ごみは12.0万トン（同0.2%減）で3年連続の減少となりました。また、令和3年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は908グラムで、全国平均をやや上回っています（図1）。

令和3年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は12,491円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県に次いで2番目に高い水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横ばい傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、近年は横ばい傾向にあり、令和3年度（2021年度）は生活系ごみは637グラム、事業系ごみは271グラムとなっています（図3）。

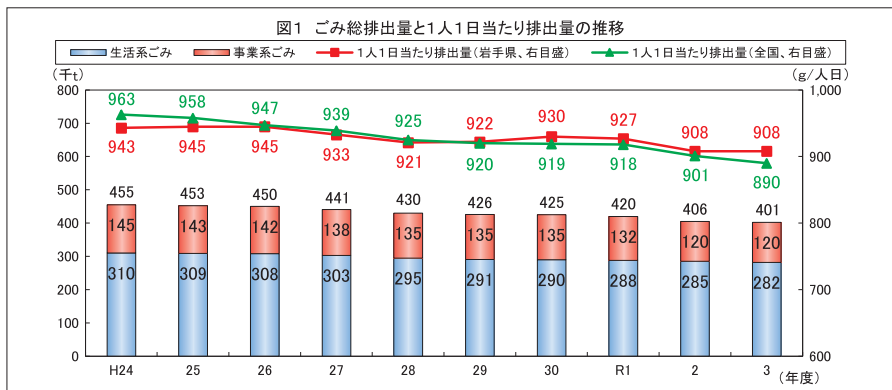
■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

令和3年度（2021年度）のリサイクル率（注）は17.1%（前年度差0.4ポイント減）となり、4年連続で減少しています。本県のリサイクル率は、全国平均を下回って推移しており、令和3年度は2.8ポイントの差となっています（図4）。

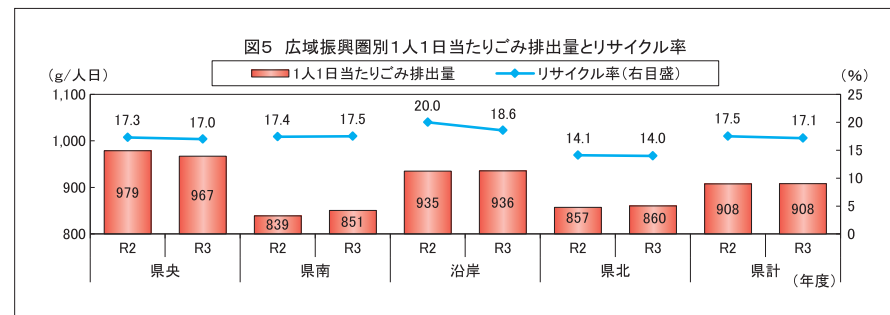
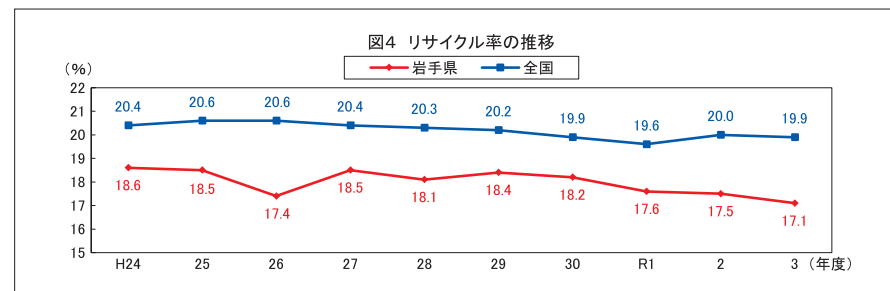
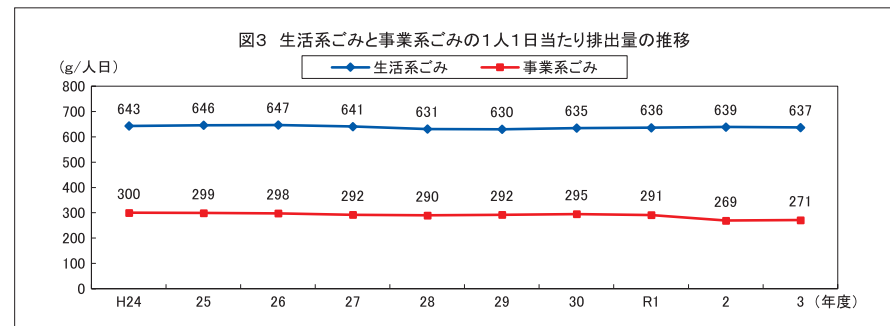
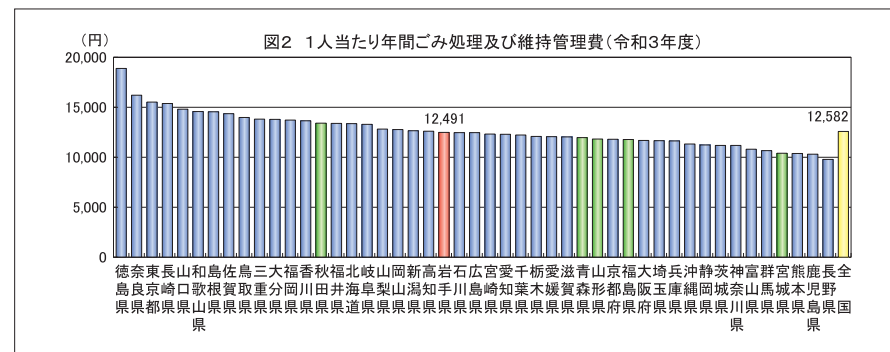
（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）÷（ごみの総処理量＋集団回収量）×100

■ 1人1日当たりのごみ排出量は県央で最も多い

令和3年度（2021年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が967グラムで最も多く、次いで沿岸（936グラム）、県北（860グラム）、県南（851グラム）の順となっており、前年度と比べると、県央広域振興圏で減少しています。また、リサイクル率をみると、沿岸が18.6%で最も高く、次いで県南（17.5%）、県央（17.0%）、県北（14.0%）の順となっており、前年度と比べると、県南広域振興圏で上昇しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

3 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物排出量は前年度から増加

■ 産業廃棄物排出量は前年度から増加

令和3年度（2021年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ21千トン増の2,534千トンと、平成29年度（2017年度）以降の推移を見ると初の増加となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,214千トンと最も多く、以下、電気・水道業の698千トン、製造業の520千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,042千トン、汚泥が983千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡、岩手中部地域で排出量全体の半数以上を占める

令和3年度（2021年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が775千トン（全体の30.6%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が657千トン（同25.9%）、両磐地域が227千トン（同9.0%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の半数以上を占めています。

また、前年度と比べると、増加が4地域、減少が5地域となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
両磐	一関市、平泉町	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

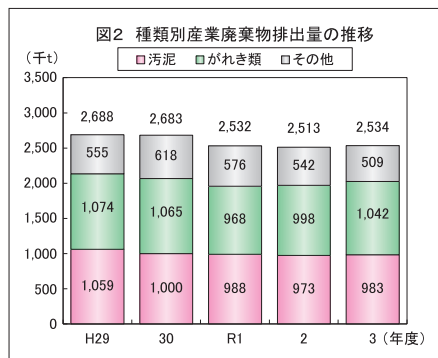
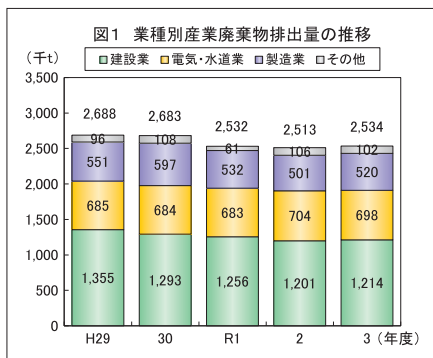
■ 再生利用率の割合は減少傾向

令和3年度（2021年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用率が1,486千トン（全体の58.6%）となっており、平成29年度（2017年度）以降の推移を見ると減少傾向となっています。

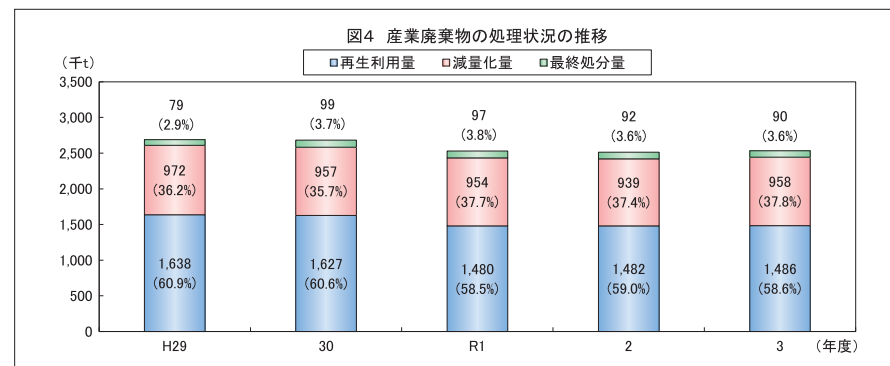
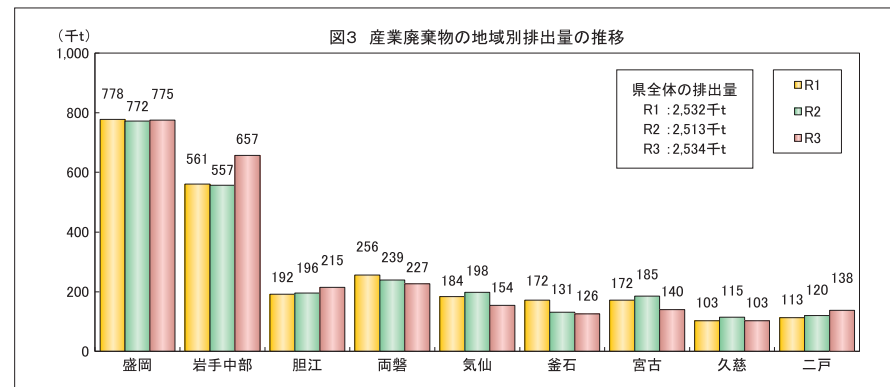
また、減量化量は958千トン（排出量全体の37.8%）、最終処分量は90千トン（同3.6%）となっています（図4）。

■ 不法投棄の新規判明事案は1件

令和3年度（2021年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、24トン（1件）となりました（前年度の新規判明事案はなし）。都道府県別では、福島県が15,128トンと最も多く、次いで兵庫県が6,059トン、京都府が4,921トンなどとなっています（図5）。

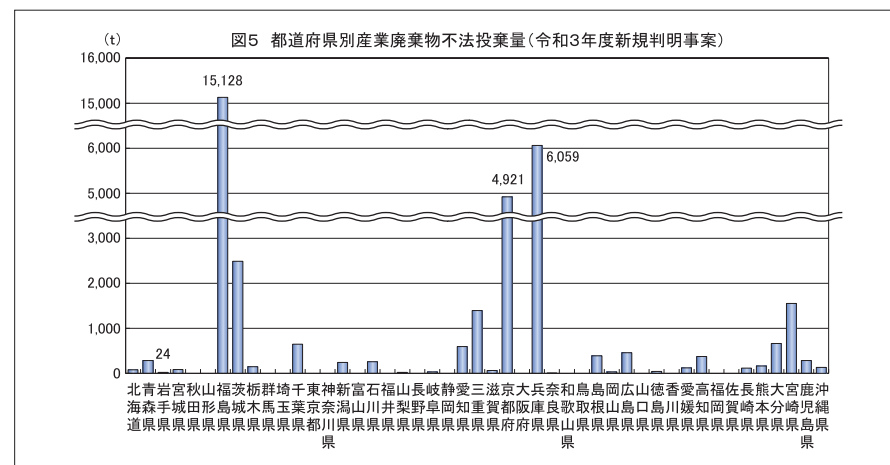


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に5.4%増加

■ 温室効果ガス総排出量は7年連続減少し、基準年比では15.0%の減少

令和2年度（2020年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,227万4千トン（前年度比6.7%減）となり、基準年から7年連続減少しています。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,106万2千トンとなり、前年度に比べて8.0%減少しました。また、第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和3年（2021年）3月策定、令和5年（2023年）3月改訂）による基準年（平成25年（2013年））と比べると、温室効果ガス総排出量は15.0%の減少、二酸化炭素総排出量は17.1%の減少となっています（図1）。

令和2年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が27.4%と最も高く、次いで家庭部門（20.5%）、運輸部門（18.5%）、業務部門（17.1%）の順となっています。また、平成25年と比べると、家庭部門は20%の減少となっている一方、工業プロセス部門は1%の増加となっています（図2、3）。

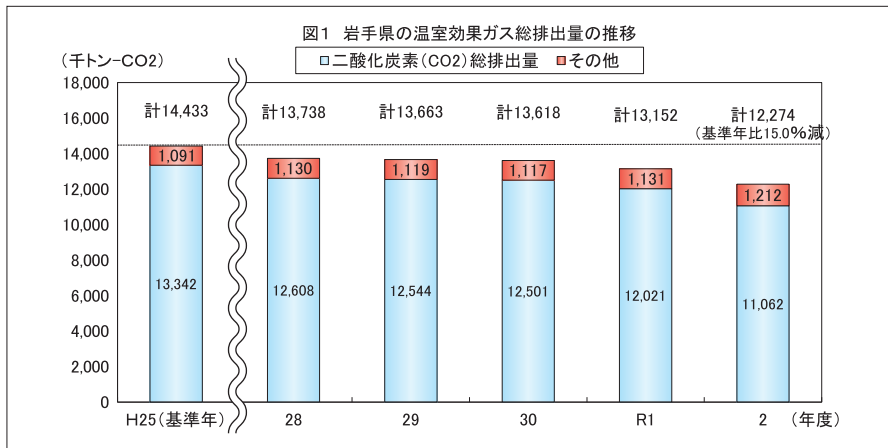
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より8.1%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、令和5年（2023年）3月末で129,785台となり、前年の120,034台に比べて9,751台（8.1%）増加しました。そのうちハイブリッド車の割合は90.6%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

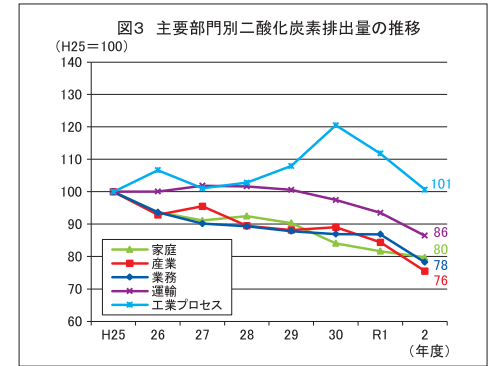
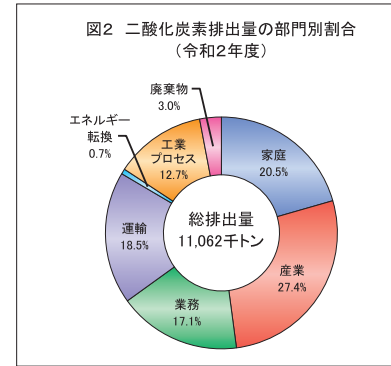
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に5.4%増加

本県の再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和3年度（2021年度）は38.6%となっており、平成26年度（2018年度）以降の推移を見ると初めて減少しました（図5）。

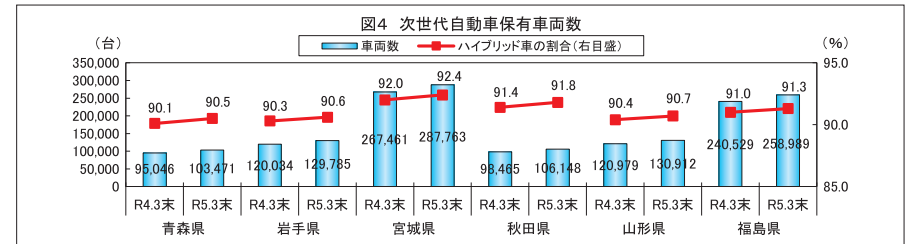
また、本県の再生可能エネルギー導入量（電力利用）を見ると、令和3年度末で1,681メガワットとなっており、前年度と比べ5.4%増加しています。エネルギー種別でみると、太陽光発電が増加し、1,011メガワット（前年度比9.4%増）となっています（図6）。



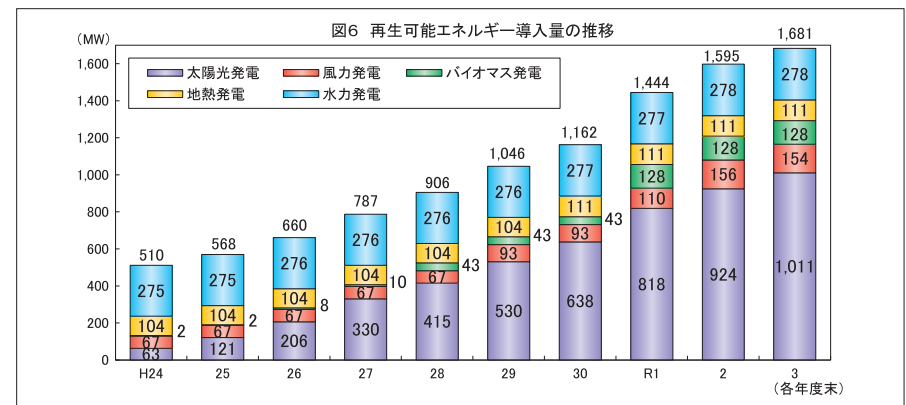
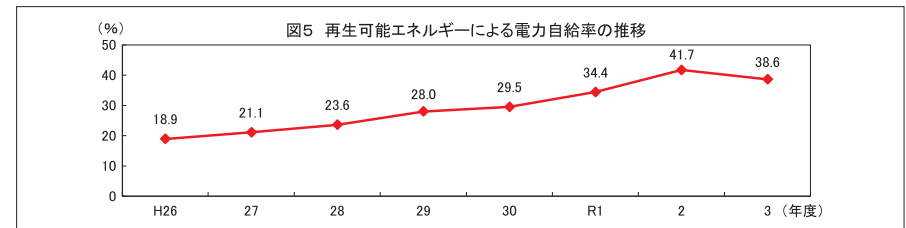
資料：県環境生活部「岩手県における2020年度の温室効果ガス排出量について」



以上資料：県環境生活部「岩手県における2020年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



以上資料：県環境生活部「環境報告書」

第
2
部

岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が
整っている岩手～

1 科学・情報技術を活用できる基盤の強化

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

令和4年（2022年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は71.7%となっており、前年の69.7%から2ポイント上昇し、全国平均の83.1%を11.4ポイント下回りました。なお、全国順位は、青森県と並んで最下位となっています（図1）。

（注）利用率：令和4年9月時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は9割台後半

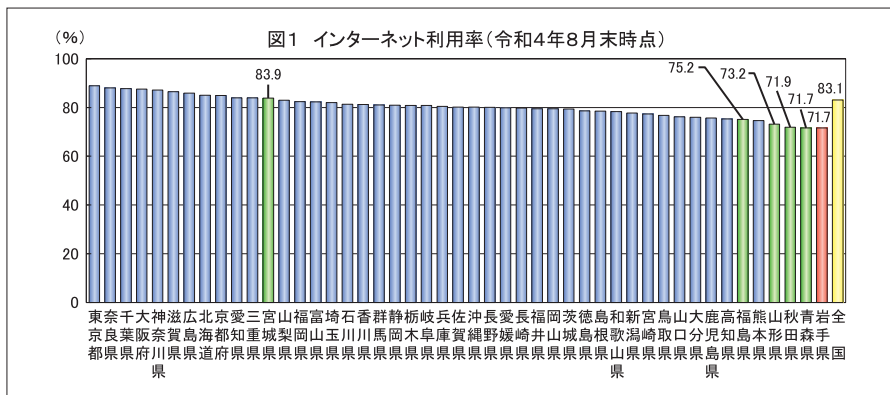
本県の携帯電話の人口普及率は、令和4年度（2022年度）末で97.6%となっており、令和3年度（2021年度）末の97.1%から0.5ポイント上昇し、東北平均の101.8%を4.2ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が上昇

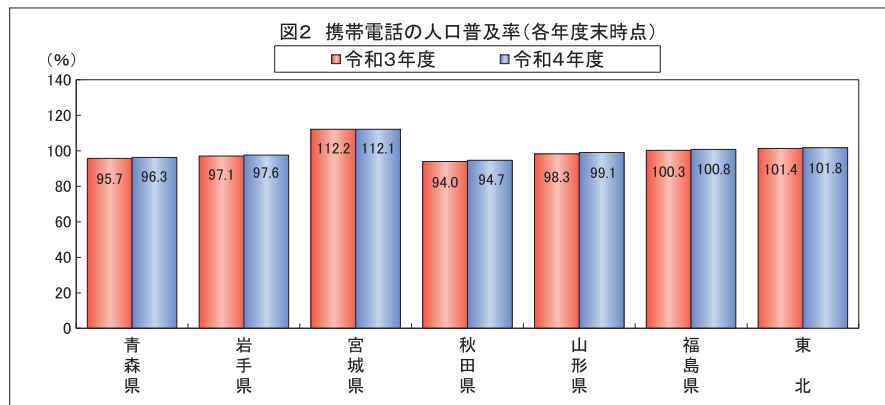
令和4年（2022年）の本県の固定電話の世帯保有率は66.7%と、令和3年（2021年）に比べて9.1ポイント下降しています。また、スマートフォンの世帯保有率は82.6%と、令和3年に比べて2.3ポイント上昇しています（図3）。

■ 特許出願件数は3年ぶりに増加、特許登録件数は横ばい

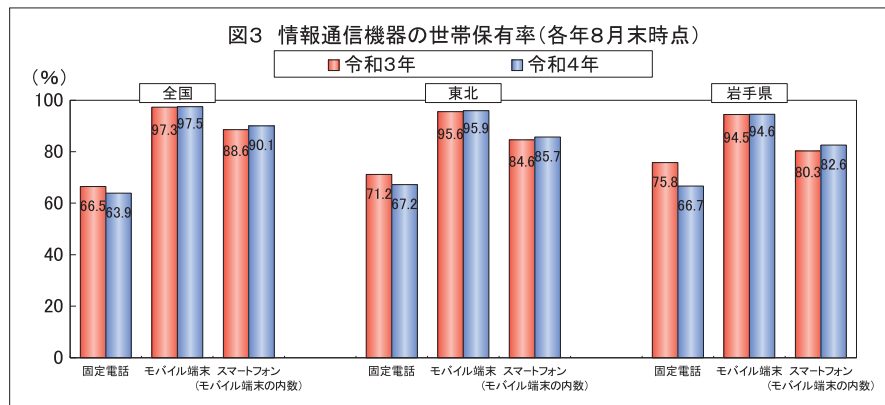
本県の特許出願件数は、令和4年（2022年）においては117件と、3年ぶりに増加しました（図4）。また、特許登録件数は、令和4年は76件と、前年より2件減少しました（図5）。



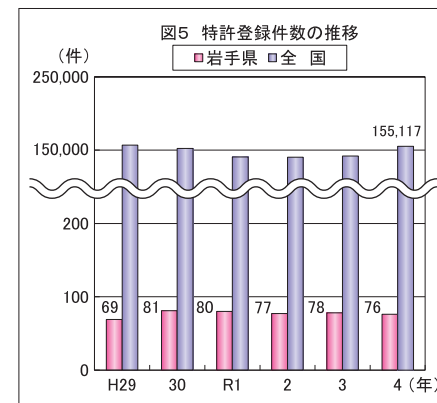
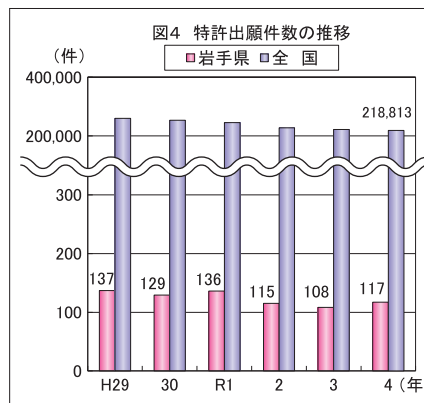
資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



以上資料：特許庁「特許行政年次報告書」

耐震化が進む公共建築物

■ 9割近くの人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で88.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.4%、最も低いのが県北で87.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で27.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.5%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが沿岸で31.3%、最も低いのが県南で24.5%となっています（図2）。

■ 耐震化が進む公共建築物

令和3年度（2021年度）の公共建築物の耐震化率は、公営住宅（注1）が100%、学校（注2）が99.2%、病院（注3）が78.9%、地方公共団体の庁舎（注4）が91.0%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和3年度と平成23年度（2011年度）を比べると、全ての公共建築物で上昇していますが、特に学校では私立、庁舎では県有及び市町村有が大幅に上昇しています（図3、4、5、6）。

（注1）公営住宅：階数3以上かつ1,000㎡以上

（注2）小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上

（注3）病院：階数3以上かつ1,000㎡以上

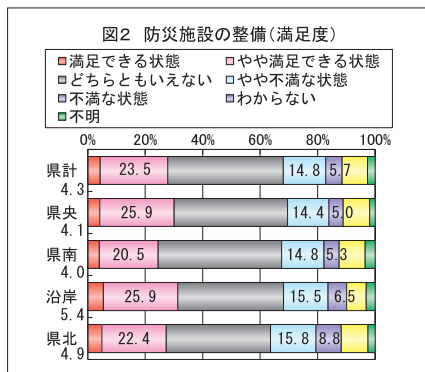
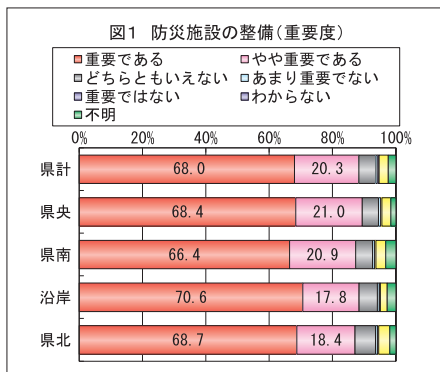
（注4）地方公共団体の庁舎：階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は横ばい

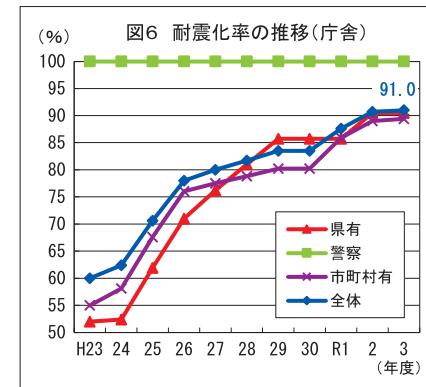
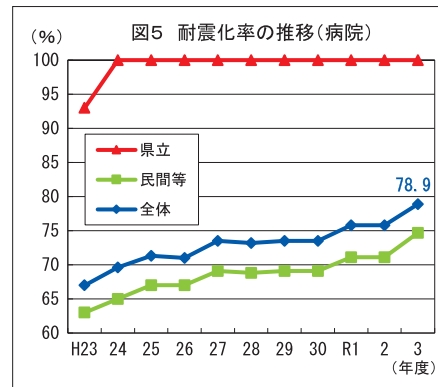
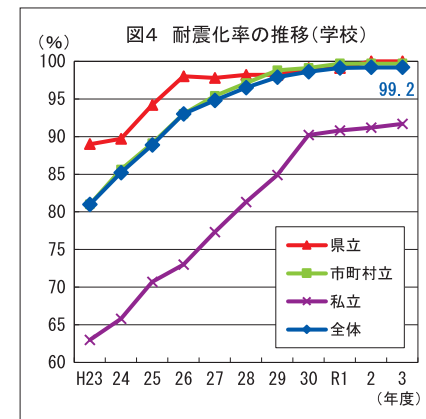
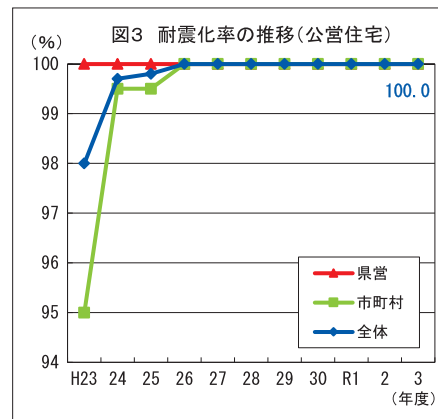
本県の緊急輸送道路（注）延長は、令和3年度（2021年度）末で2,749kmとなっており、令和2年度（2020年度）末と比べると横ばいになっています。また、東北6県でも令和3年度末と令和2年度末を比べると、秋田県及び山形県を除き横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別に見ると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています（図7）。

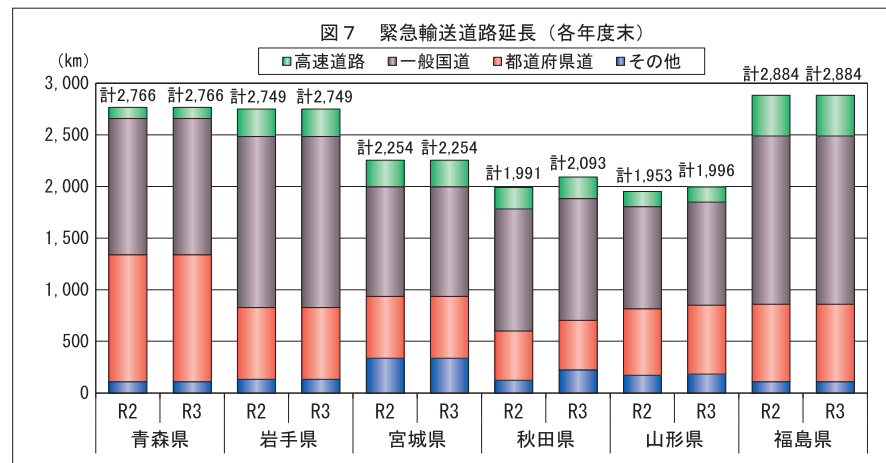
（注）緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

3 産業や観光振興の基盤整備

いわて花巻空港の利用客は回復基調

■ 道路改良率は全国平均を上回る

令和3年(2021年)3月31日現在の本県の道路改良率(高速道路を除く)は、64.5%となっています。これは全国平均の62.6%を上回り、東北6県の中では4番目となっています(図1)。

■ 道路舗装率は全国最下位

令和3年(2021年)3月31日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、64.0%となっており、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県(83.7%)以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は減少

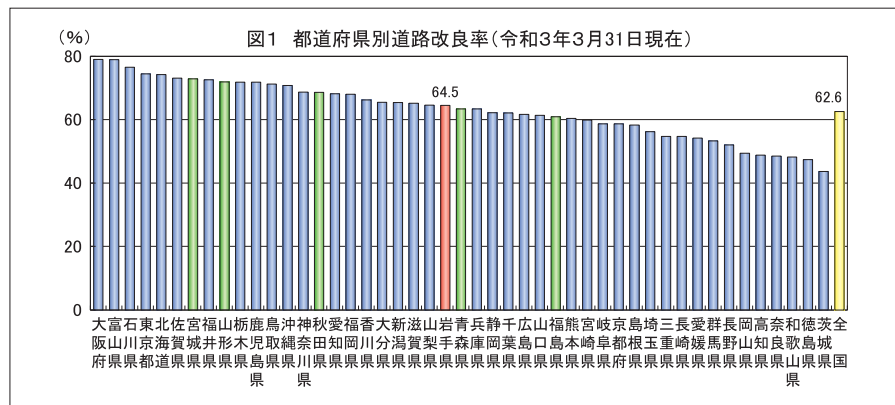
令和4年(2022年)の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、全体で4,604千トン(前年比9.0%減)となり、3年連続減少しました。

港湾別にみると、大船渡港は2,616千トン(同6.7%減)、釜石港は1,549千トン(同8.0%減)、宮古港は183千トン(同13.7%増)、久慈港は255千トン(同37.5%減)となり、宮古港では増加しましたが、それ以外の港湾では減少しました(図3)。

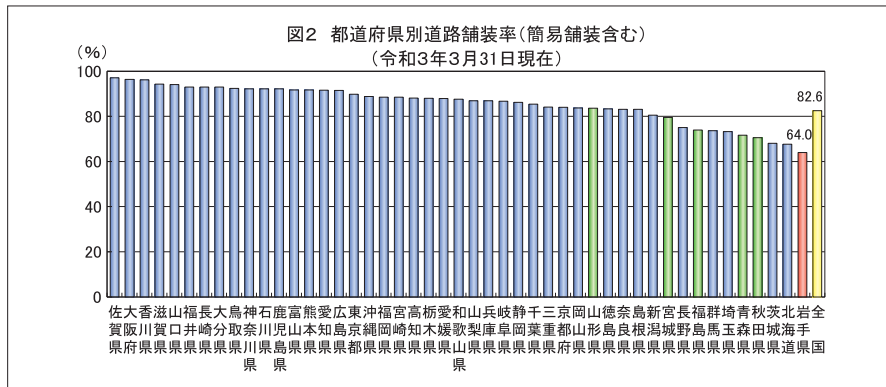
■ いわて花巻空港の利用客は回復基調

令和4年度(2022年度)のいわて花巻空港の貨物流動(発着貨物量の合計。超過手荷物及び郵便物を含まない。)は142トンと、前年に比べ8トン減少しています。空港別にみると、大阪国際空港(伊丹)が136トンで全体の95.8%を占めており、以下、新千歳空港が3トン(2.2%)、福岡空港が3トン(1.9%)となっています(図4)。

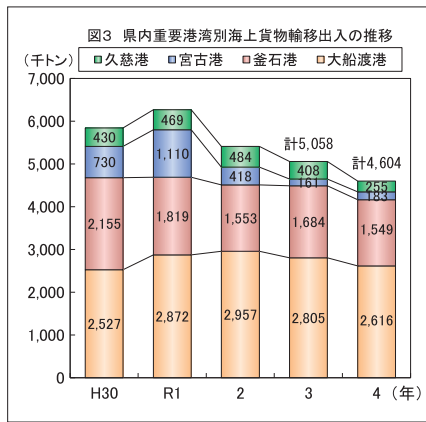
一方、いわて花巻空港の利用客は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度(2020年度)に大きく減少しましたが、その後回復基調にあり、令和4年度は約381千人(前年度比84.9%増)となりました(図5)。



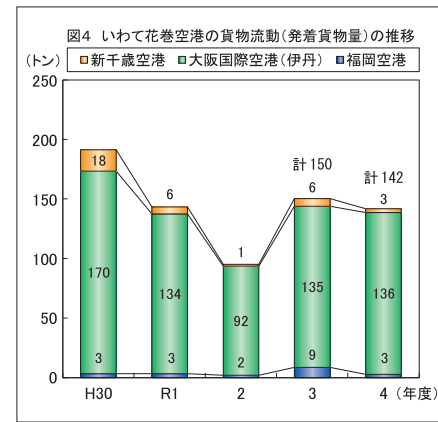
※ 高速道路を除く
資料：国土交通省「道路統計年報」



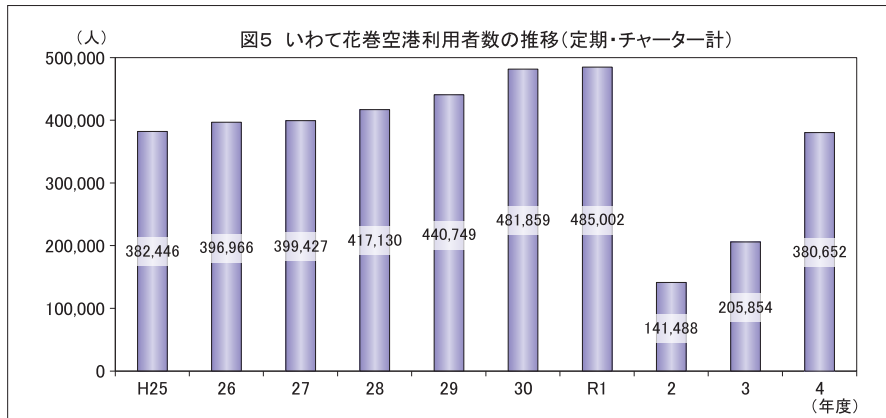
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県ふるさと振興部

4 生活を支える社会資本の維持管理

道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は減少

■ 全体の平均交通量は減少

令和3年度（2021年度）全国道路・街路交通情勢調査によると、本県の平均交通量は、前回調査の平成27年度（2015年度）から698台/24h（13.5%）減少し、4,469台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、新型コロナウイルス感染症の影響等により高速道路では対平成27年度比で2,685台/24h（16.6%）減少しており、一般道路では同579台/24h（12.9%）の減少となっています（図1）。

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で81.7%となっており、広域振興圏別では、県央で82.6%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で27.0%となっており、広域振興圏別では、県央で28.9%と最も高くなっています（図3）。

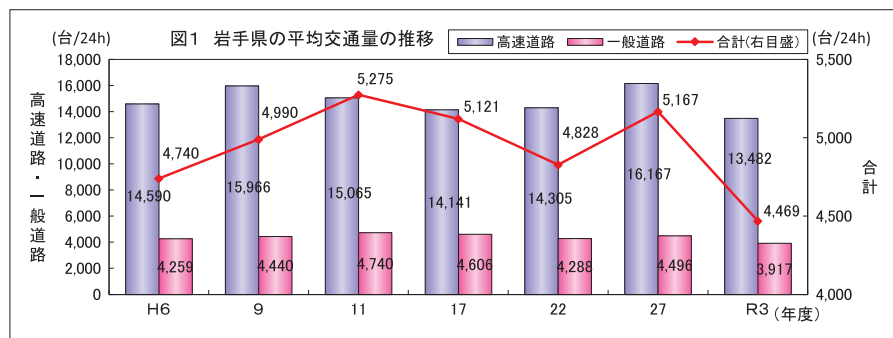
■ 橋梁の維持管理は計画的に実施

本県が管理している橋梁2,776橋については、平成26年度（2014年度）から令和4年度（2022年度）までに実施した道路法に基づく点検及び健全性の診断（以下「法定点検」という。）の結果、全体の10.8%の300橋が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、健全性Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

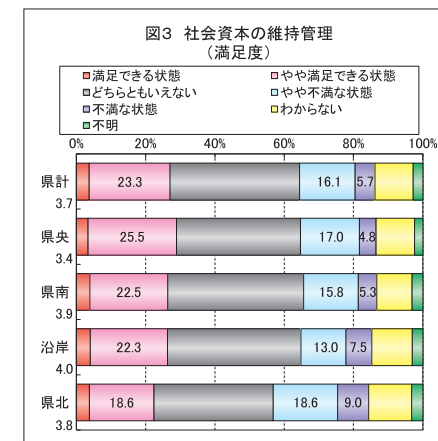
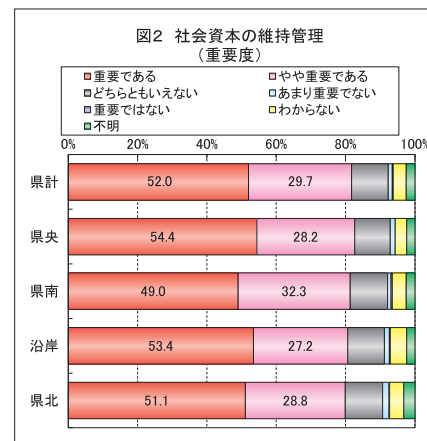
岩手県道路橋長寿命化修繕計画（令和3年3月）において、平成27年度（2015年度）から令和2年度（2020年度）の法定点検で健全性Ⅲと判定された270橋の令和5年12月末現在の修繕等の措置着手率（措置着手・完了済み+措置着手済み）は99.6%となっており、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

■ 道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は減少

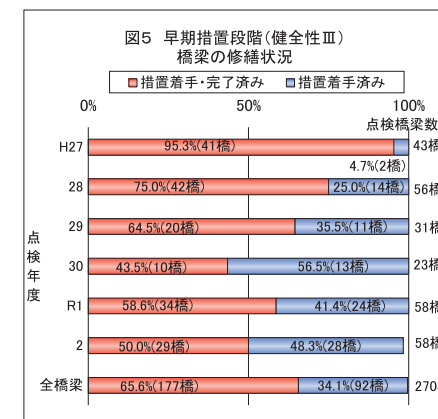
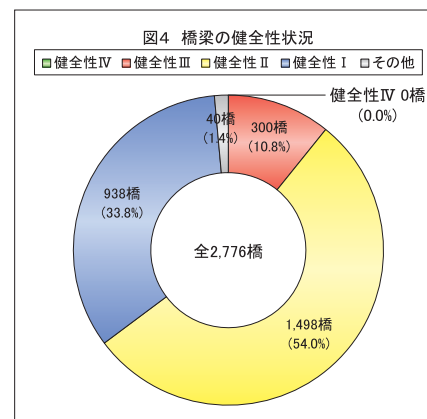
令和4年度（2022年度）の道路の維持管理における協働団体数は349団体（前年度より8団体減少）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は117団体（前年度より1団体増加）となり、全体では466団体（前年度より7団体減少）となっており、平成25年以来の減少となりました（図6）。



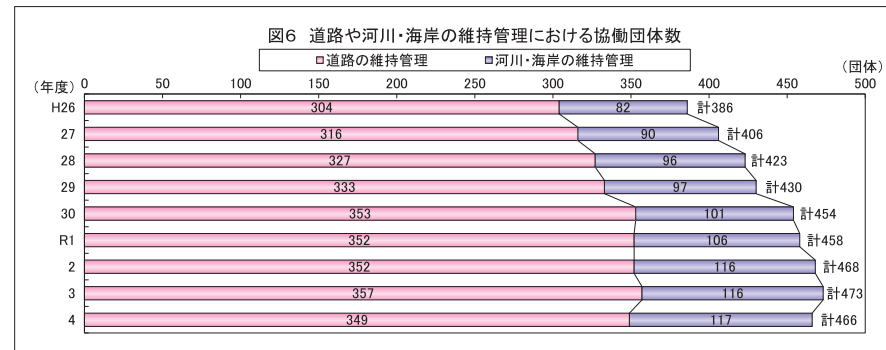
資料：国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全性Ⅳは「緊急措置段階」、健全性Ⅲは「早期措置段階」、健全性Ⅱは「予防保全段階」、健全性Ⅰは「健全」をさす。
 ※ 全橋梁の修繕状況にはH27-R1以外の点検橋梁（1橋：措置完了済）を含む。



以上資料：県国土整備部

第2部

岩手のくらし

第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

1 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会

仕事の有無にかかわらず妻の家事労働時間は夫を上回る

■ 仕事の有無にかかわらず妻の家事労働時間は夫を上回る

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働（注）時間は、仕事の有無にかかわらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が4時間23分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦と、「二人とも仕事を持っていない」夫婦が2時間58分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦が2時間30分となっています（図1）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

■ 地域社会で女性の意見等が反映されていると思う人の割合は6割近くを占める

令和3年度（2021年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と回答している人の割合は、地域社会では58.6%、職場では55.9%、地方自治体の施策では44.3%、国の施策では31.4%となっています。

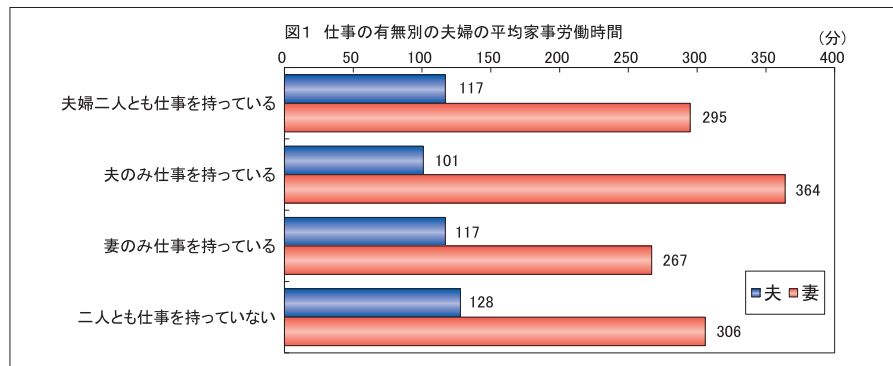
なお、男女別にみると、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の63.1%と比べて女性は54.8%となっており、女性の方が8.3ポイント下回っています（図2）。

■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合は全国平均を上回る

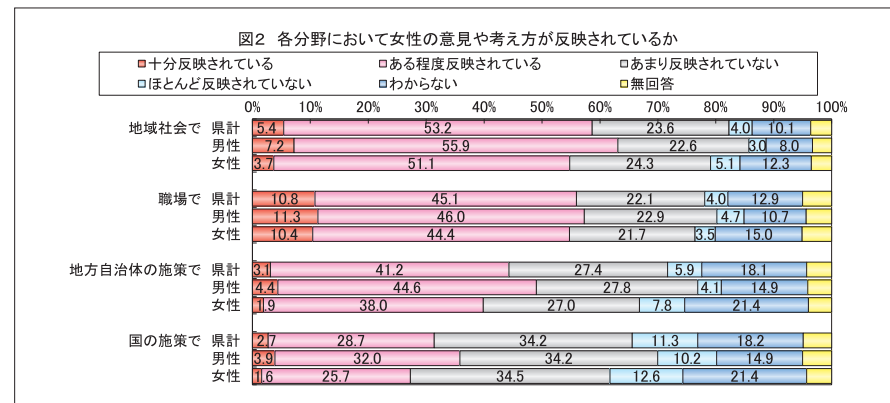
令和4年度（2022年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況をみると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況（市区町村）」など2項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図3）。

■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

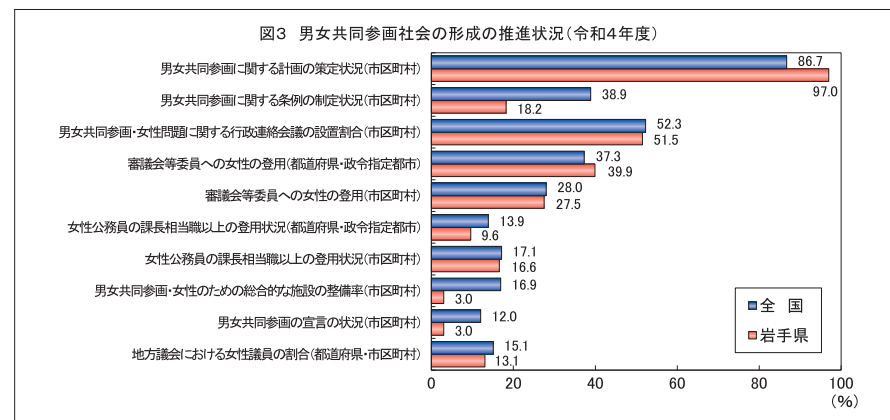
令和4年（2022年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.38%となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2.3%を上回るとともに、全国平均の2.25%を上回り、全国では20位となっています（図4）。



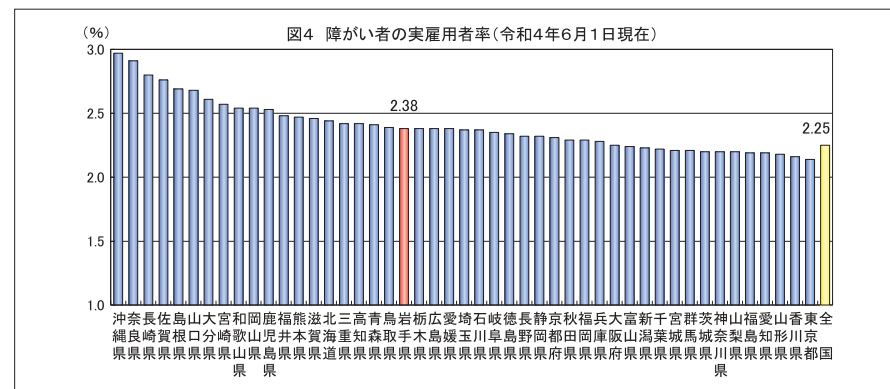
資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県環境生活部「令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



※ 企業（43.5人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「令和4年障害者雇用状況の集計結果」

2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動

ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は1割台半ば

■ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は1割台半ば

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「ボランティア・NPO・市民活動（注）」をしている人の割合は14.6%となっており、令和4年（2022年）の15.6%を下回っています（図1）。広域振興圏別では、県北の参加割合が18.2%と最も高く、最も低いのが沿岸で12.0%となっています（図2）。

（注）ボランティア・NPO・市民活動：まちづくり、高齢者・障がい者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動のこと。

■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均と同数

令和5年（2023年）10月末現在の本県のNPO法人（特定非営利活動法人）認証数は473団体で、前年に比べ10団体（2.1%）減少しました（図3）。

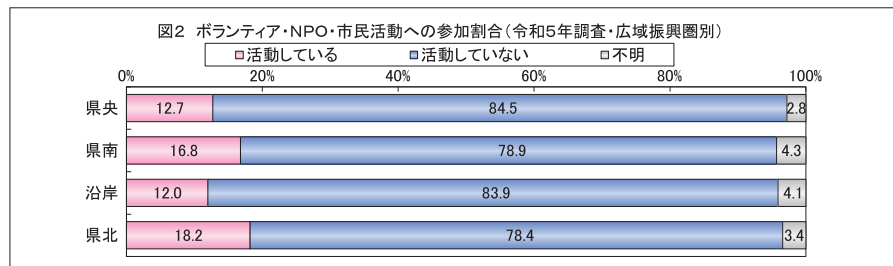
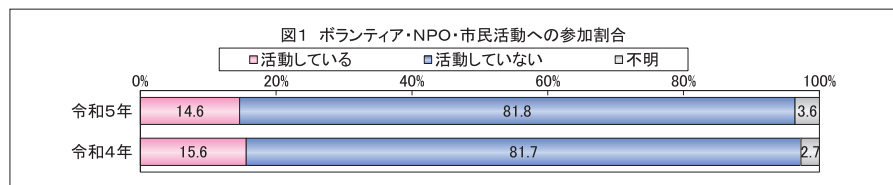
なお、時系列でみると、平成10年（1998年）の「特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）」施行以降、県内のNPO法人数は増加傾向でしたが、平成26年（2014年）以降は横ばいで推移しています。

また、人口10万人当たりのNPO認証団体数（令和5年10月末現在）についてみると、本県は40.1団体で、全国平均と同数となっており、全国で22位となっています（図4）。

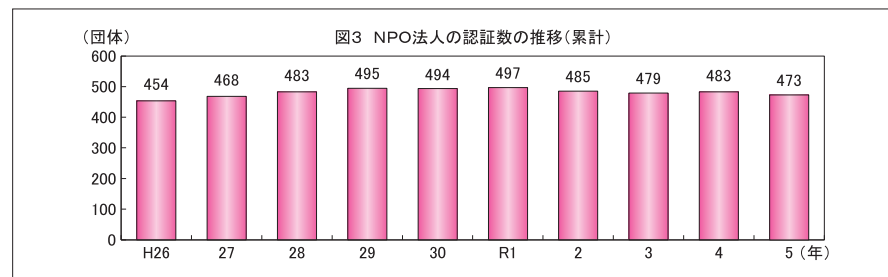
■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は減少

令和4年度（2022年度）企業・事業所行動調査によると、企業・事業所が自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は43.4%となっており、令和2年度（2020年度）の46.0%に比べ2.6ポイント減少しています（図5）。

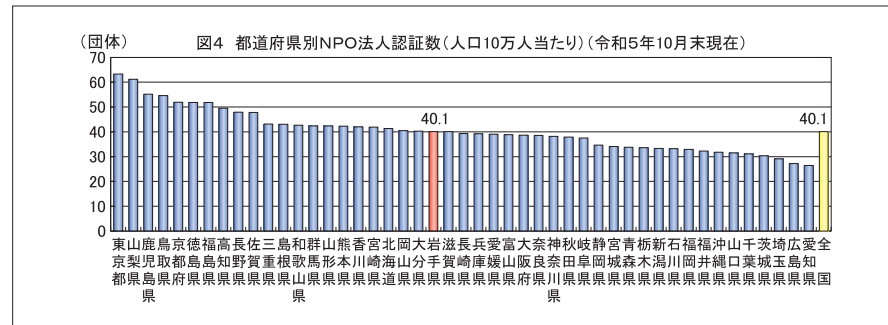
なお、取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が61.5%で最も多く、以下、「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の54.1%、「企業・事業所施設内外の緑化」の50.4%などとなっています（図6）。



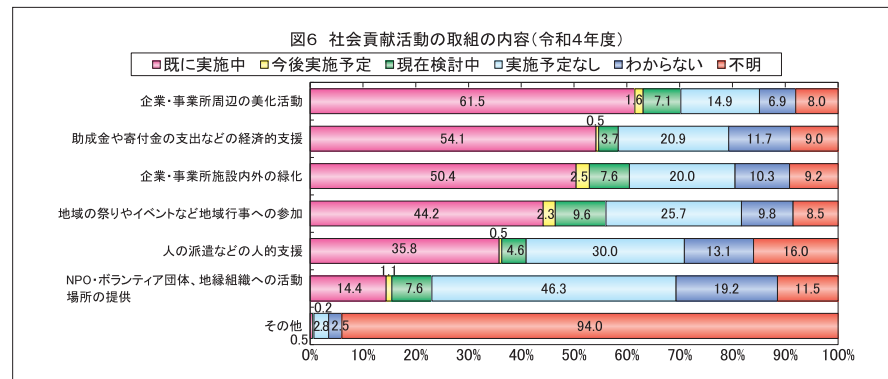
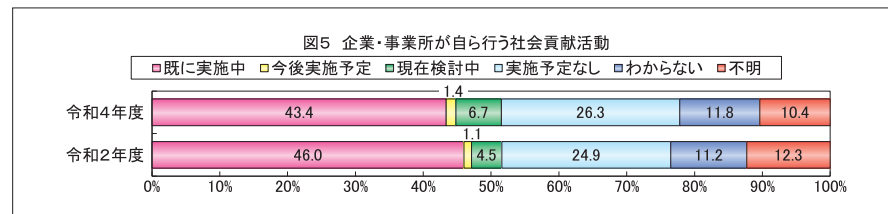
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



※1 解散した法人を除く。
 ※2 平成30年、令和5年は10月末現在。令和4年は11月末現在。その他の年は9月末現在。



以上資料：内閣府「NPO法人の申請受理件数・認証数」（政令市分を含む）、総務省統計局「人口推計」（人口は令和4年10月1日現在）



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度企業・事業所行動調査」

第3部

東日本大震災
津波と復興

1 「安全」の確保 (防災のまちづくり、交通ネットワーク)

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が上昇傾向

いわて復興ウォッチャー調査 (令和5年 (2023年) 1月実施) によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成 (「達成した」+「やや達成した」) と感じる人の割合は77.5%、未達成 (「達成していない」+「あまり達成していない」) と感じる人の割合は7.5%となっています。

平成24年 (2012年) 2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年 (2015年) 2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成とを感じる人の割合は上昇傾向にあります (図1)。

■ まちづくり (面整備) の進捗率は100%、海岸保全施設整備は99.6%

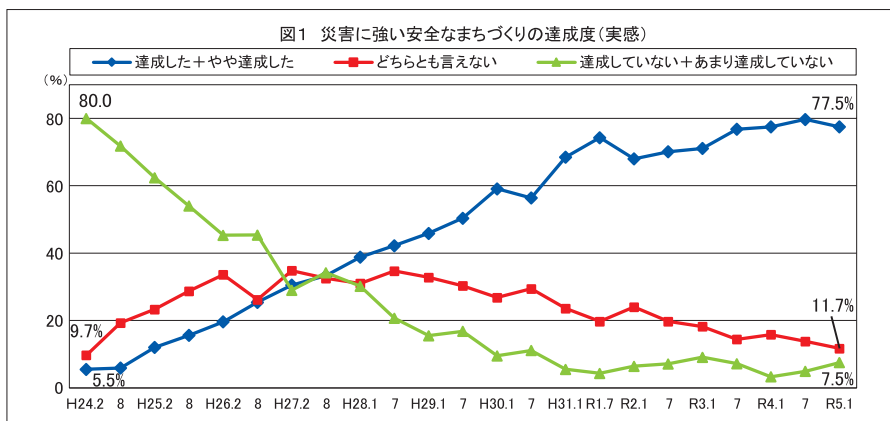
復興実施計画に基づくまちづくり (面整備) 事業における宅地の完成区画数は令和2年 (2020年) 12月末に7,472区画となり、宅地供給予定区画数7,472区画に対する進捗率は100%となりました (図2)。

また、海岸保全施設の令和5年 (2023年) 3月末の整備済総延長は76.5kmで、要整備区画総延長76.8kmに対する整備率は99.6%となっています (図3)。

■ 交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線 (三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路) 計359kmは、令和3年 (2021年) 12月に全線供用開始されました (表1)。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道は平成26年 (2014年) 4月に全線運行再開しました。JR山田線 (宮古~釜石) は、路線バスによる振替輸送が行われていましたが、主な工事が完了し、平成31年 (2019年) 3月から移管区間の南北を走る北リアス線南リアス線と合わせ、盛~久慈間163kmが新たに三陸鉄道リアス線として運行を開始しました。また、JR大船渡線 (気仙沼~盛) は、バス高速輸送システム (BRT) により本格復旧することについて、平成27年 (2015年) 12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています (図4)。



資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」

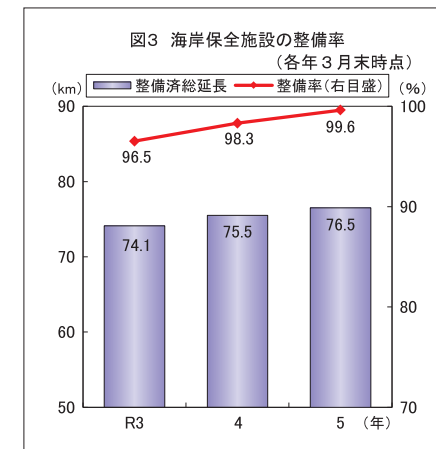
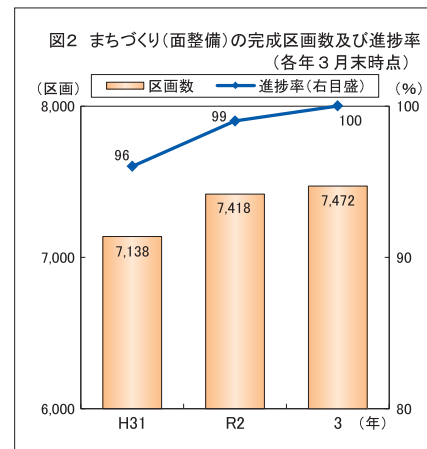
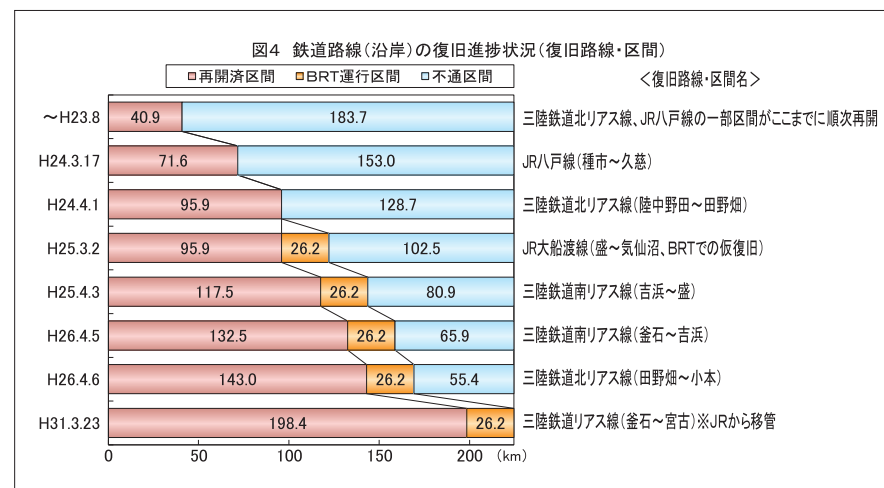


表1 復興道路の整備状況 (令和3年12月31日現在)

路線名	事業化延長 (km)	供用中		工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	213	100	0	0
東北横断自動車道釜石秋田線	80	80	100	-	-
宮古盛岡横断道路	66	66	100	-	-
計	359	359	100	0	0

以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス」



※ 鉄道路線 (沿岸) … JR八戸線 (角の浜~久慈: 35.4km)、JR大船渡線 (盛~陸前久慈: 26.2km)、三陸鉄道リアス線 (盛~久慈: 163km) 総延長224.6km

資料：東日本旅客鉄道 (株) 盛岡支社、三陸鉄道 (株)、県復興局「いわて復興レポート2019」

2 「暮らし」の再建1 (生活・雇用、保健・医療・福祉)

被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

■ 災害公営住宅がすべて完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、令和3年(2021年)3月末時点で0戸となりました(図1)。

また、令和2年(2020年)12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,833戸(県整備2,827戸、市町村整備3,006戸)となっており、建設予定戸数5,833戸(県整備2,827戸、市町村整備3,006戸)すべて完成しました(表1)。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍を下回る

沿岸部の公共職業安定所管内(注)の有効求人倍率(原数値)は、東日本大震災津波(以下「震災」という)前は0.3~0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年(2011年)4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇始めました。平成24年(2012年)7月以降は、1.0倍を上回って推移してきたものの、令和2年(2020年)以降は1.0倍を下回る月もあり、低下傾向にあります。なお、令和5年(2023年)12月は0.98倍となりました(図2)。

■ 被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査(令和5年(2023年)1月実施)によると、「被災者の生活の回復度」について、回復(「回復した」+「やや回復した」と感じる人の割合は86.8%、未回復(「回復していない」+「あまり回復していない」と感じる人の割合は0.8%となっています。平成24年(2012年)2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、令和5年1月時点で未回復の割合を86.0ポイント上回っています(図3)。

■ 介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設(病院・診療所、薬局)は、340施設中の180施設が被災しました(表2)。令和3年(2021年)3月末現在で業務を行っているのは、病院・診療所211ヶ所(平成23年(2011年)3月比87.9%)、薬局96ヶ所(同96.0%)となりました(図4)。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、令和5年(2023年)3月1日現在で4,679人(同124.1%)と増加傾向となっています(図5)。

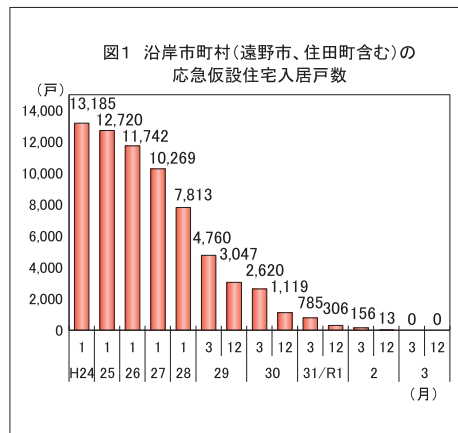
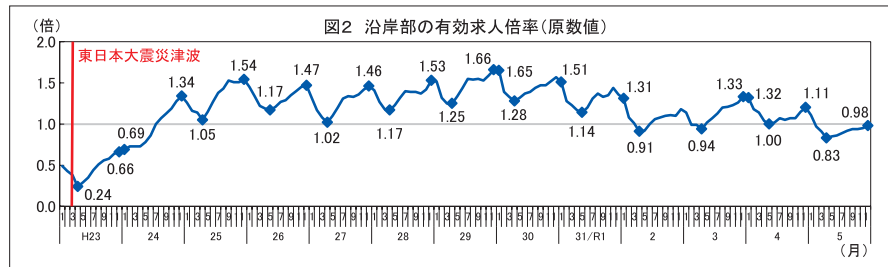


表1 災害公営住宅の整備状況(令和2年12月末現在)

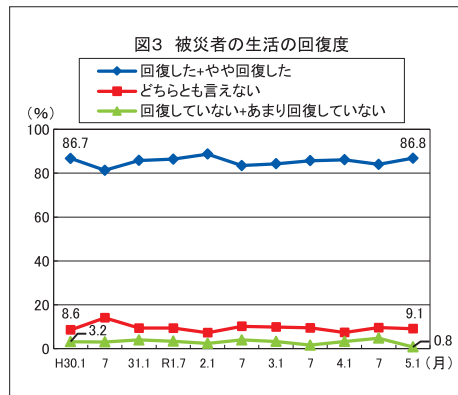
市町村名	整備着手戸数(県事業)		整備着手戸数(市町村事業)	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	343	343
大槌町	413	413	463	463
釜石市	373	373	943	943
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	232	232	78	78
計	2,827	2,827	3,006	3,006

※ 普代村は建設予定なし

資料：県復興防災部「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和4年2月)」(図1)、県県土整備部「災害公営住宅の整備状況について」(表1)



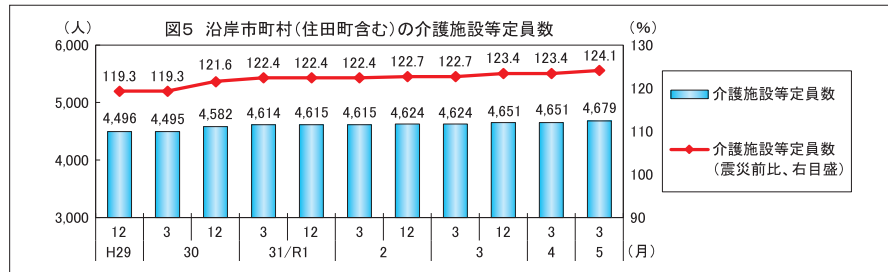
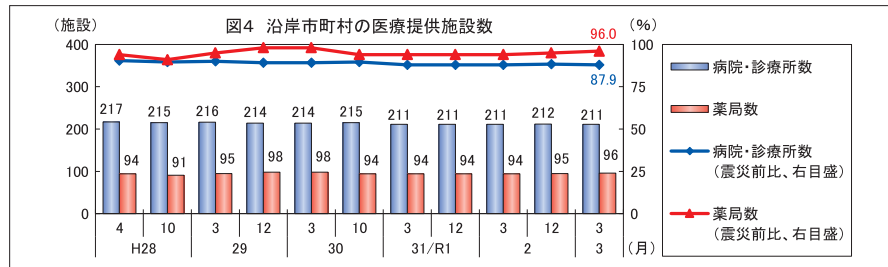
資料：岩手労働局



資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」(図3)、県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況(令和2年3月)」(表2)

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計(①~③)	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計(①~④)	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興防災部「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス」

3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）

令和5年度は沿岸4市町に応援職員30人を派遣

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は平成31年3月末時点で98.9%

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、そのうち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。平成31年（2019年）3月末時点の学校復旧率は98.9%（沿岸市町村の県立学校と市町村立学校で100.0%、私立学校で88.9%）と、内陸市町村は全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、令和5年（2023年）3月末時点では478人（小中学校324人、県立学校154人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和5年（2023年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で18.2%、沿岸部（沿岸12市町村）で20.5%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で12.6%、沿岸部で13.6%）を上回っています（図2）。

■ 令和5年度は沿岸4市町に応援職員30人を派遣

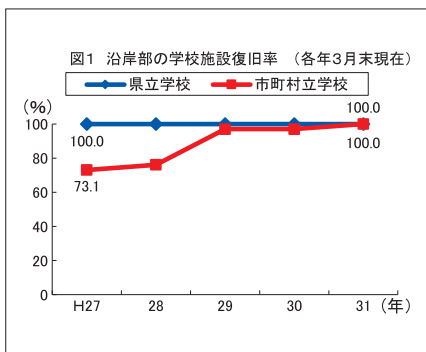
令和5年（2023年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」＋「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で83.3%、沿岸部で80.4%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、令和5年度は、沿岸4市町に30人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況（平成31年3月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舎以外で再開（うち仮設校舎）	復旧率	
県立学校	73	73	0	0	100.0%
（うち沿岸部）	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	328	0	0	100.0%
（うち沿岸部）※	67	67	0	0	100.0%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
（うち沿岸部）	9	8	1	0	88.9%
合計	438	437	1	0	99.8%
（うち沿岸部）	95	94	1	0	98.9%

※ 統合による復旧を含む。

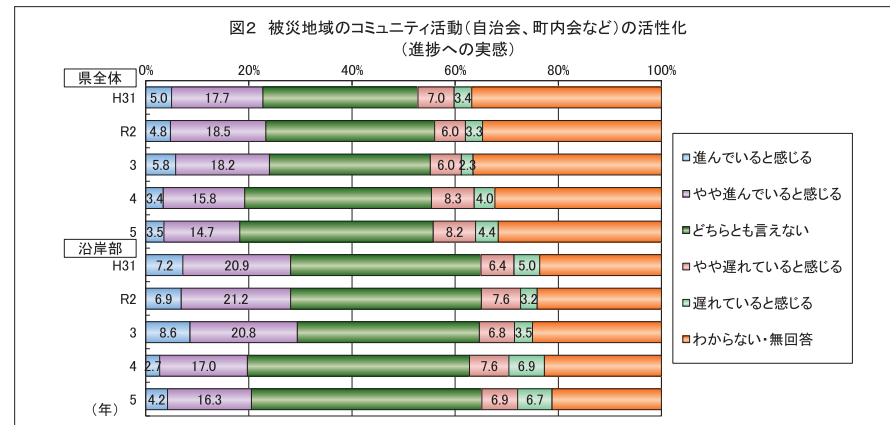


以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和元年5月）」

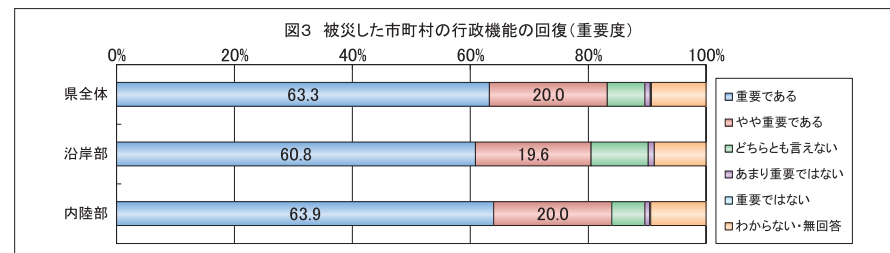
表2 被災地学校等への教職員配置事業（令和5年3月末現在）

	R1～R4年度計画値	実績値	計画に対する進捗率
小中学校への教職員加配	319人	324人	101.6%
県立学校への教職員加配	157人	154人	98.1%

資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和5年5月）」



資料：県復興防災部「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興防災部「令和5年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		必要数	派遣者数	必要数	派遣者数	必要数		派遣者数	必要数	派遣者数	必要数	派遣者数	必要数
野田村	必要数	10	2	2	—	—	大槌町	必要数	82	58	11	5	8
	派遣者数	10	2	2	—	—		派遣者数	80	58	11	3	6
田野畑村	充足率	100%	100%	100%	—	—	釜石市	充足率	98%	100%	100%	60%	75%
	必要数	19	17	—	—	—		必要数	107	72	3	2	4
岩泉町	派遣者数	4	2	—	—	1	大船渡市	派遣者数	26	18	2	—	—
	充足率	89%	100%	—	—	100%		充足率	88%	100%	100%	100%	75%
宮古市	必要数	18	14	4	—	—	陸前高田市	必要数	114	98	36	28	21
	派遣者数	18	14	4	—	—		派遣者数	111	98	36	27	20
山田町	充足率	100%	100%	100%	—	—	計	充足率	97%	100%	100%	96%	95%
	必要数	42	26	9	1	—		必要数	422	307	67	36	34
計	派遣者数	39	26	8	1	—	派遣者数	399	307	66	33	30	
	充足率	93%	100%	89%	100%	—	充足率	95%	100%	99%	92%	88%	

※ 数値は令和元年度～令和4年度は3月1日現在、令和5年度は1月1日現在。

資料：県ふるさと振興部「被災市町村人材確保状況（東日本大震災津波関係）」

4 「なりわい」の再生1 (水産業・農林業)

震災後、稼働可能な漁船数は一時1万隻超まで回復

■ 震災後、稼働可能な漁船数は一時1万隻超まで回復

東日本大震災津波（以下「震災」という。）により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、本県では平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成29年（2017年）3月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船（注）が稼働可能な状況となりました（図1）。また、養殖施設整備台数は17,428台となっています（図2）。

（注）令和3年12月31日現在の岩手県の登録漁船数は、9,538隻（出典：令和4年度版「岩手県水産業の指標」）

■ 産地魚市場水揚量は震災前の過去3年平均に対して49.9%

令和4年度（2022年度）の産地魚市場水揚量は84,668トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して49.9%となりました（図3）。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体（漁業）のうち再開の意思のある75経営体の平成27年（2015年）の状況は、水産物販売収入が震災前を上回ったのが36経営体でした（図4）。

また、平成25年（2013年）までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）は、水産物販売収入が71、漁業所得（注）が82でした。なお、3県平均（青森県、宮城県、岩手県）の水産物販売収入は76、漁業所得は91でした（図5）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

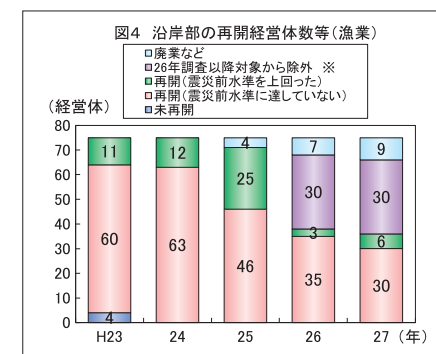
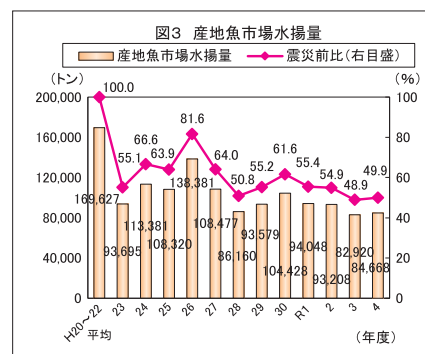
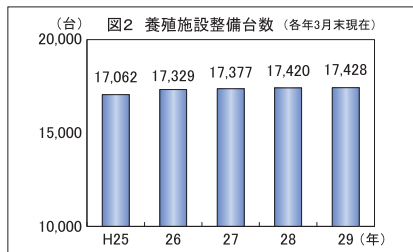
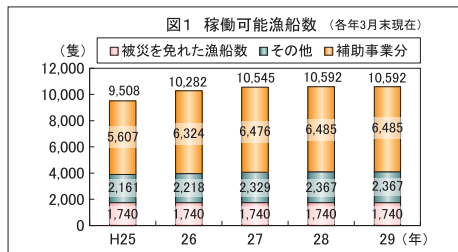
■ すべての被災農地が復旧

被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、令和元年（2019年）6月末時点で542haが復旧済となっており、復旧対象農地面積の進捗率は、100%に達しました（図6）。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体（農業）のうち、再開の意思のある59経営体の平成27年（2015年）の状況は、農産物販売収入が震災前を上回ったのが20経営体でした（図7）。

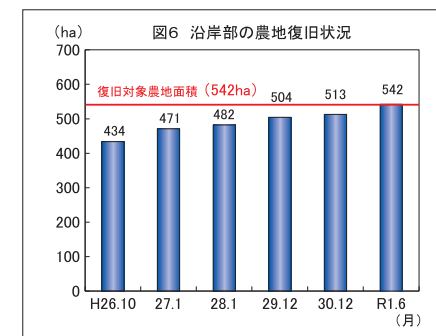
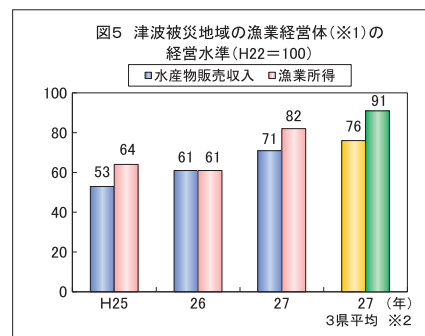
平成25年までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）は、農産物販売収入が80、農業所得（注）が64でした。なお、3県平均（宮城県、福島県、岩手県）の農産物販売収入は65、農業所得は77でした（図8）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの



※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

以上資料：県復興防災部「いわて復興インデックス」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和5年5月）」、農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

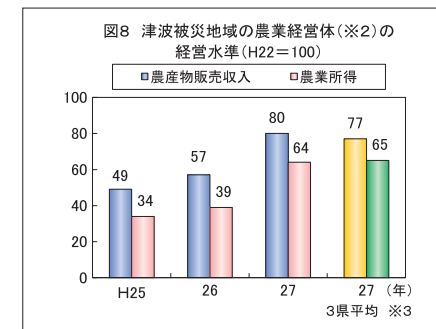
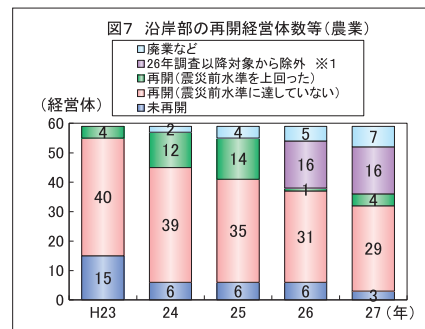


以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年度～平成27年度を集計したもの。

※2 青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和3年5月）」



以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※2 平成25年までに農業を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年度～平成27年度を集計したもの。

※3 宮城県、福島県、岩手県の平均

5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸の観光入込客数は3年ぶりに増加

■ 「商店街の再開・整備」について、県全体で「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和5年（2023年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」（「重要である」+「やや重要である」）との回答が県全体で79.4%、沿岸部で78.6%となっています。一方、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が22.7%で、「遅れている」（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合19.2%を上回っており、沿岸部でも「進んでいる」が23.5%となり、「遅れている」の21.8%を上回りました（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の8割以上が事業を再開

令和元年度（2019年度）産業復興状況調査によると、令和元年8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が85.6%、廃業した事業所が13.8%となっています。業種別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で97.3%、最も低いのは卸売・小売業で82.7%となっています（図3）。

また、沿岸12市町村の各商工団体の回答によると、前年度と比較した売上（業績）の状況は、全ての業種区分において「伸びている（5割以上の事業者の業績が伸びている）」と回答した商工団体より、「伸びていない（5割未満の事業者の業績が伸びている）」と回答した商工団体が多という結果となっています。業種別にみると、「業績が伸びている」と回答した商工団体は、多いところから建設業で5団体、製造業で4団体、宿泊業で3団体などとなっています（図4）。

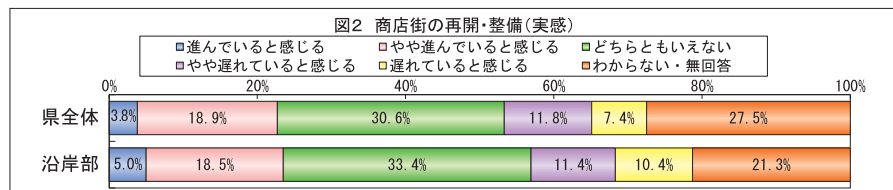
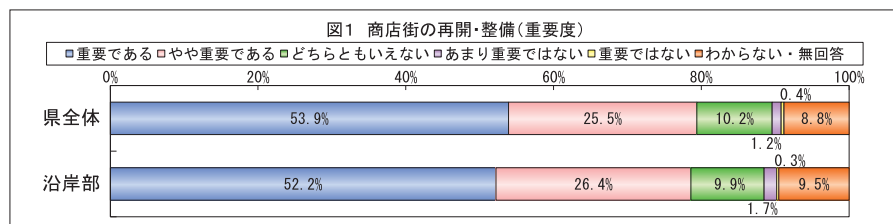
※ 平成30年度まで実施していた「被災事業所復興状況調査」において回答のあった2,507事業所のうち、「事業再開状況」の設問で「再開予定」又は「検討中」と回答していた111事業所について、現在の状況を各商工団体から確認し、平成30年度に実施した「第12回被災事業所復興状況調査」の結果をもとに、再開状況を推計したものです。

なお、前回調査までに「再開・一部再開済」と回答したことのある事業所については、「再開・一部再開済」として集計している。

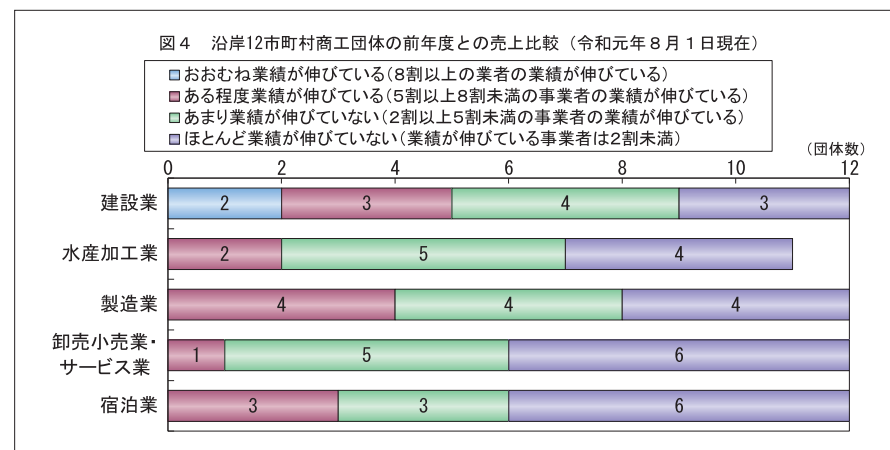
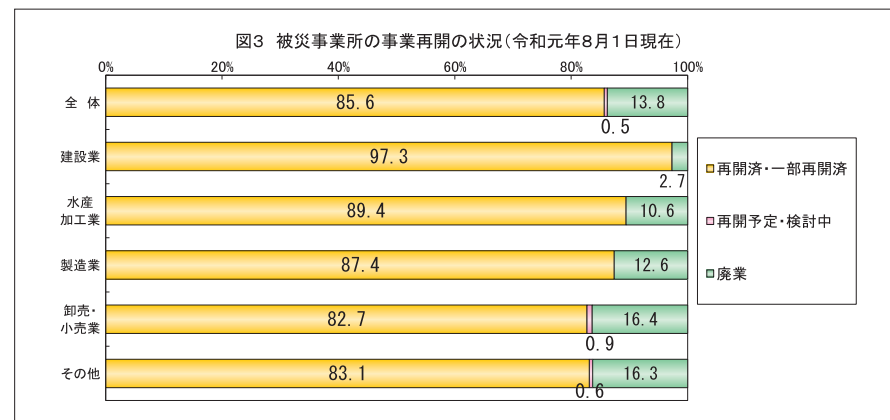
■ 沿岸の観光入込客数は3年ぶりに増加

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

令和4年（2022年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比116.6%の499万人回と3年ぶりの増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、震災前の約68%の水準となりました。内陸市町村でも、前年比117.8%の1,334万人回と4年ぶりの増加となりましたが、震災前の約62%となっています（図5）。

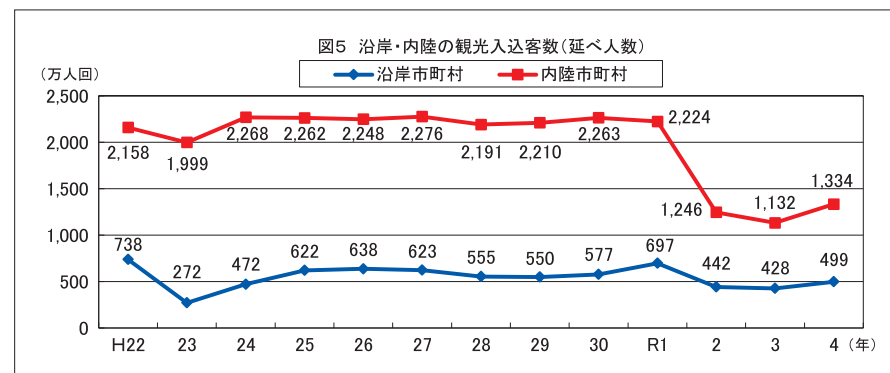


以上資料：県復興防災部「令和5年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興防災部「令和元年度産業復興状況調査結果」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ケ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m
	最大浸水深 18.3m(釜石市両石湾)
	最大遡上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側湾口)
浸水面積	58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震:12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料:気象庁、県復興防災部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,145人	震災関連死471人含む、令和6年1月31日現在
	行方不明者数	1,107人	認定死亡者1,098名含む、令和6年1月31日現在
	負傷者数	210人	一部把握できない市町村あり、令和6年1月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	26,079棟	住家のみ、令和5年3月1日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
ライフライン被害	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設22億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	
	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
公共土木施設被害	計	8,294億円	
	河川・海岸・道路等施設被害	2,018億円	海岸695億円、道路183億円、河川943億円、下水道139億円等
	公園施設被害	65億円	4箇所
	港湾関係施設被害	442億円	
推計資本ストック被害	計	2,525億円	
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
その他	9,920億円		
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料:(株)日本政策投資銀行、県復興防災部、消防庁

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※2	可住地面積(km ²)	推定浸水域域にかかると推定人口(人)	推定浸水域域にかかると推定世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	40
久慈市	3	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	476	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	687	143	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	856	415	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	994	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	423	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,654
陸前高田市	1,606	201	不明	13	45	16,640	5,592	3,807	240	3,988
沿岸計	5,111	1,102	74	58	585	107,503	39,673	19,361	4,872	7,978
内陸計	34	5	136	0	3,125	0	0	147	1,699	11,088
県計	5,145	1,107	210	58	3,710	107,503	39,673	19,508	6,571	19,066

※1 人的被害は令和6年(2024年)1月31日、住家被害は令和5年3月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数は人数不明の市町村分を含む。

※2 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

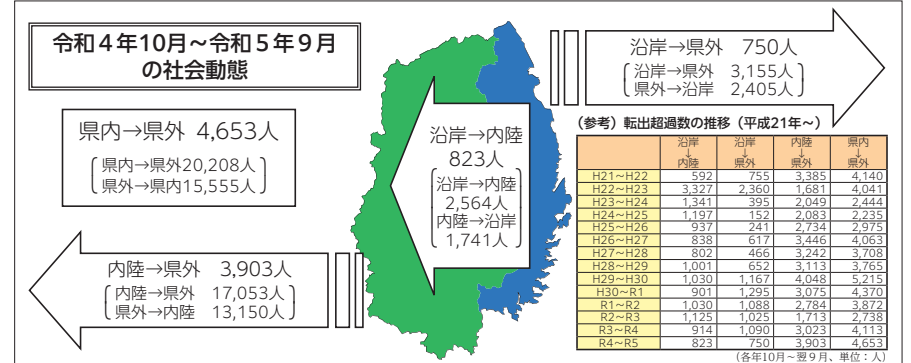
資料:総務省統計局、県復興防災部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位:人、世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	14,104	-3,809	1,146	-1,146	6,697	-3,457	6,257	790	6,770	650
久慈市	30,934	-5,938	3,168	-2,043	16,078	-5,865	11,045	1,327	15,446	1,434
野田村	3,710	-922	408	-118	1,800	-913	1,497	104	1,670	92
普代村	2,289	-799	190	-166	1,038	-721	1,060	87	1,086	44
田野畑村	2,837	-1,006	254	-201	1,297	-790	1,286	-15	1,351	42
岩泉町	7,907	-2,897	627	-494	3,571	-2,028	3,687	-397	4,138	-219
宮古市	46,563	-12,867	4,280	-2,950	23,433	-10,359	18,520	157	22,734	225
山田町	13,512	-5,105	1,262	-1,067	6,713	-3,648	5,528	-399	6,446	-159
大槌町	10,320	-4,956	1,029	-720	5,162	-3,417	4,094	-854	5,280	-409
釜石市	30,066	-9,508	2,525	-1,911	15,267	-6,092	12,057	-1,715	15,802	-292
大船渡市	32,453	-8,284	2,939	-1,895	16,416	-6,843	12,747	195	14,809	-10
陸前高田市	17,288	-6,012	1,490	-1,242	8,522	-3,919	7,230	-895	7,606	-179
沿岸計	211,983	-62,103	19,318	-13,953	105,994	-48,052	85,008	-1,615	103,138	1,219
内陸計	951,041	-105,020	100,609	-34,924	518,366	-123,368	318,817	44,942	431,881	49,866
県計	1,163,024	-167,123	119,927	-48,877	624,360	-171,420	403,825	43,327	535,019	51,085

※ 人口・世帯数は令和5年(2023年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権消滅を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料:県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

第4部

県民意識調査
結果の概要

令和5年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

令和5年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

1 調査の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に居住する18歳以上の個人
- (2) 調査対象者数 5,000人
- (3) 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- (4) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- (5) 調査時期 令和5年1～3月（毎年調査）
- (6) 調査項目
 - ア 生活全般の満足度
 - イ 「いわて県民計画（2019～2028）」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について
 - ウ 幸福度
 - エ 家事時間及び生活時間
 - オ 県民の普段の行動
- (7) 回収者数 2,942人
- (8) 有効回収率 58.8%
- (9) 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,266	(43.0)
女性	1,640	(55.7)
その他	8	(0.3)
不明	28	(1.0)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	36	(1.2)
20～29歳	129	(4.4)
30～39歳	249	(8.5)
40～49歳	414	(14.1)
50～59歳	507	(17.2)
60～69歳	605	(20.6)
70歳以上	985	(33.5)
不明	17	(0.6)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	872	(29.6)
県南広域振興圏	869	(29.5)
沿岸広域振興圏	711	(24.2)
県北広域振興圏	490	(16.7)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	212	(7.2)
家族従業者	90	(3.1)
会社役員・団体役員	185	(6.3)
常用雇用者	835	(28.4)
臨時雇用者	347	(11.8)
学生	51	(1.7)
専業主婦（主夫）	324	(11.0)
無職	623	(21.2)
その他	80	(2.7)
不明	195	(6.6)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	375	(12.7)
2人	1,023	(34.8)
3人	514	(17.5)
4人	110	(3.7)
5人以上	19	(0.6)
子どもはいない	618	(21.0)
不明	283	(9.6)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	99	(3.4)
10～20年未満	113	(3.8)
20年以上	2,544	(86.5)
不明	186	(6.3)

()内は%

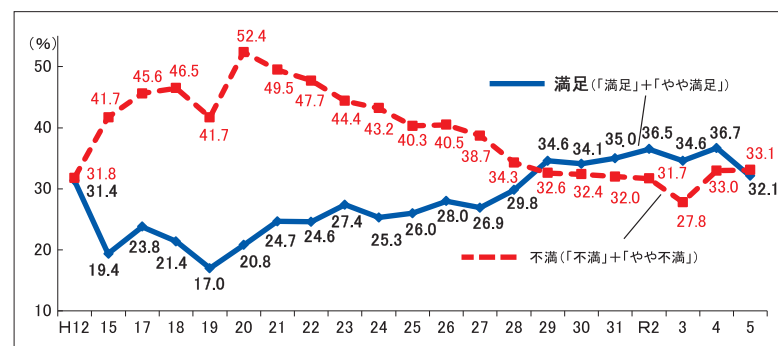
3 調査結果の概要

(1) あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

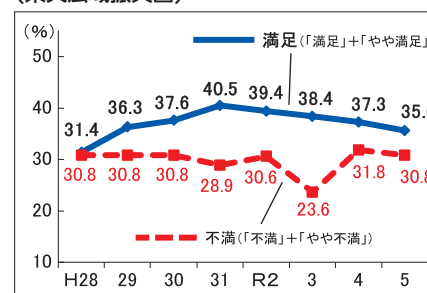
前回と比べて満足割合が4.6ポイント減少

- 県計では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が32.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合は33.1%となっている。
- また、令和4年調査と比較すると、満足割合は36.7%から4.6ポイント減少し、不満割合は33.0%から0.1ポイント増加している。
- 広域振興圏別にみると、満足割合は、全ての広域振興圏で減少している。不満割合は、県央及び県南では減少し、沿岸及び県北では増加している。

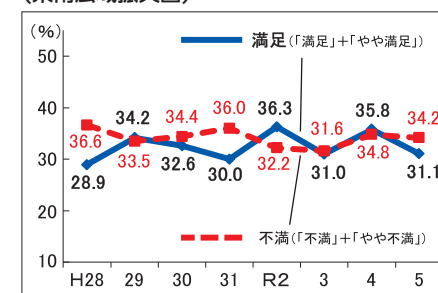
(県計)



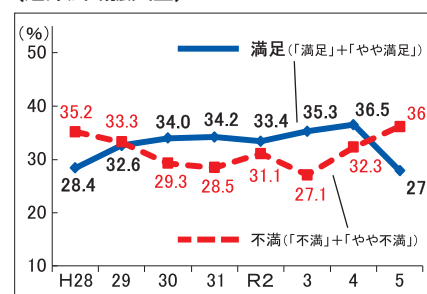
(県央広域振興圏)



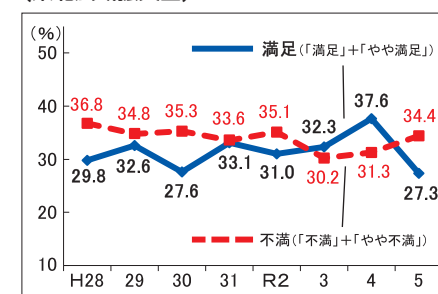
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



(県北広域振興圏)



令和5年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

(2) あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしからみて、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

【重要度】

- 重要度の高い項目は、「交通事故の少ない社会づくり」、「犯罪への不安の少ない社会づくり」、「感染症に対する備えが整っている社会」となっている。
- 一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」などの項目が重要度が低くなっている。

重要度が高い項目

順位	(参考) R4年順位	10の政策分野	番号	項目
1	1	⑤	31	交通事故の少ない社会づくり
2	2	⑤	30	犯罪への不安の少ない社会づくり
3	3	⑤	34	感染症に対する備えが整っている社会
4	4	①	3	適切な医療体制
5	5	⑨	53	災害に強く安心して暮らせる県土

※ 項目は設問文を要約して記載。

重要度が低い項目

順位	(参考) R4年順位	10の政策分野	番号	項目
57	57	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	55	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
55	56	⑨	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組
54	54	①	1	身体の健康に関する相談・指導
53	53	④	27	外国人も暮らしやすい社会

【満足度】

- 満足度の高い項目は、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」となっている。
- 一方、「商店街のにぎわい」、「農林水産業の担い手確保」、「安定した就職環境」などの項目が満足度が低くなっている。

満足度が高い項目

順位	(参考) R4年順位	10の政策分野	番号	項目
1	1	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
2	3	⑧	49	ごみ減量やリサイクルの定着
3	2	⑤	33	購入する食品の安全性に不安を感じない社会
4	6	⑨	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備
5	4	①	3	適切な医療体制

満足度が低い項目

順位	(参考) R4年順位	10の政策分野	番号	項目
57	57	⑥	36	商店街のにぎわい
56	56	⑥	42	農林水産業の担い手確保
55	55	⑥	35	安定した就職環境
54	54	④	24	公共交通機関の維持・確保
53	52	④	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境

【ニーズ度】

- ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「商店街のにぎわい」、「農林水産業の担い手確保」となっている。
- 一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」などの項目がニーズ度が低くなっている。

ニーズ度が高い項目

順位	(参考) R4年順位	10の政策分野	番号	項目
1	1	⑥	35	安定した就職環境
2	3	⑥	36	商店街のにぎわい
3	2	⑥	42	農林水産業の担い手確保
4	5	④	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境
5	6	④	24	公共交通機関の維持・確保

ニーズ度が低い項目

順位	(参考) R4年順位	10の政策分野	番号	項目
57	56	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	57	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
55	55	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
54	54	①	1	身体の健康に関する相談・指導
53	53	⑨	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組

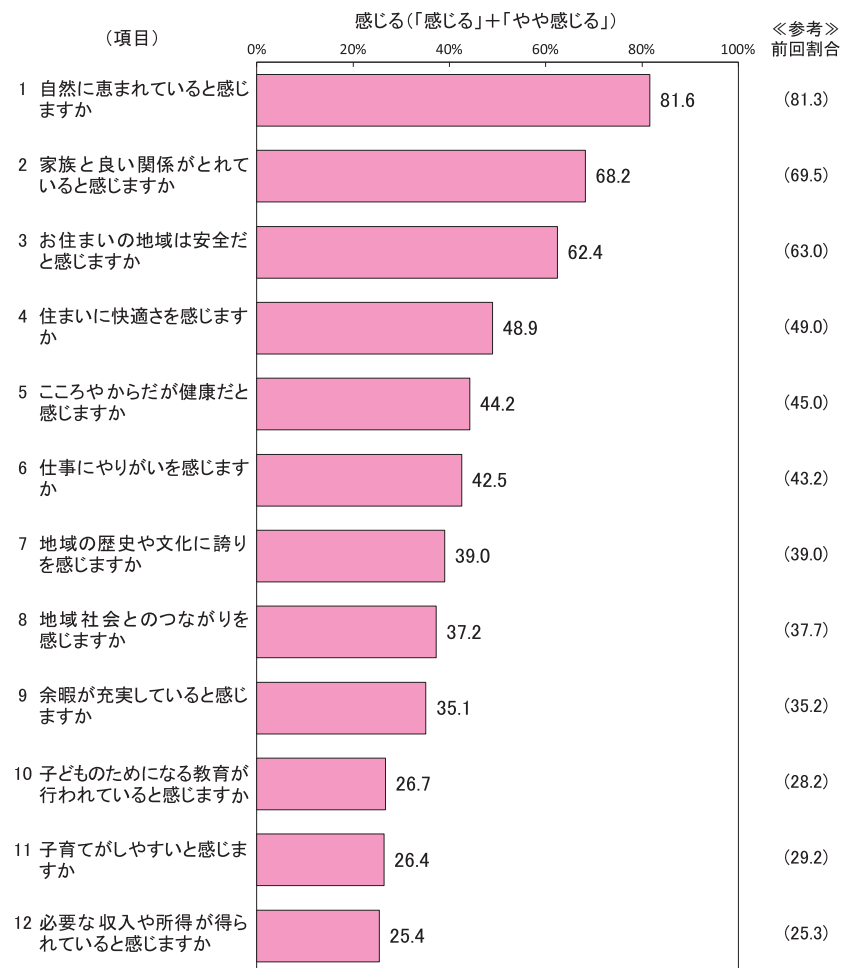
10の政策分野

- ①「健康・余暇」、②「家族・子育て」、③「教育」、④「居住環境・コミュニティ」、⑤「安全」、⑥「仕事・収入」、⑦「歴史・文化」、⑧「自然環境」、⑨「社会基盤」、⑩「参画」

(3) 県では、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。希望郷いわての実現のため、あなたの「幸福」に関する行動や考え方等について伺います。

(3) - 1 現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。

○「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）の割合が高いのは、「自然に恵まれていると感じますか」の81.6%、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の68.2%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の62.4%となっている。



令和5年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

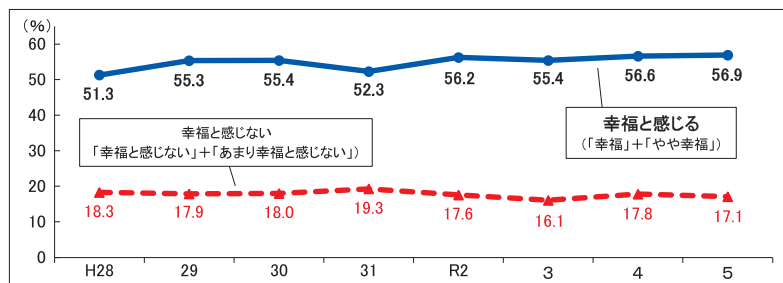
(3)－2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

幸福と感じる割合が5割後半、全ての広域振興圏で50%以上

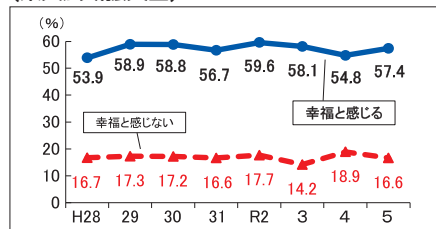
○県計では、幸福の割合は56.9%となっており、前回と比較すると0.3ポイント増加している。

○広域振興圏別に前回と比較すると、幸福と感じる割合は県央及び県南で増加し、沿岸及び県北で減少している。幸福と感じない割合は、沿岸及び県北で増加し、県央で減少している。

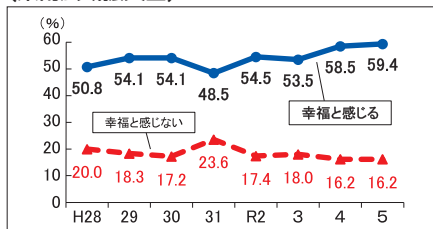
(県計)



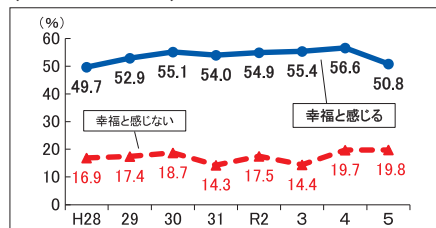
(県央広域振興圏)



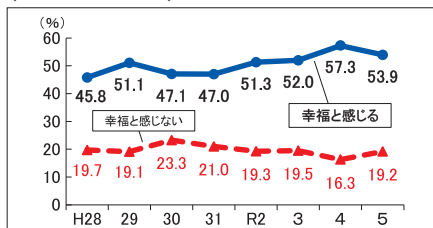
(県南広域振興圏)



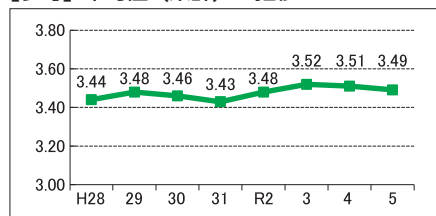
(沿岸広域振興圏)



(県北広域振興圏)



【参考】 平均値（県計）の推移



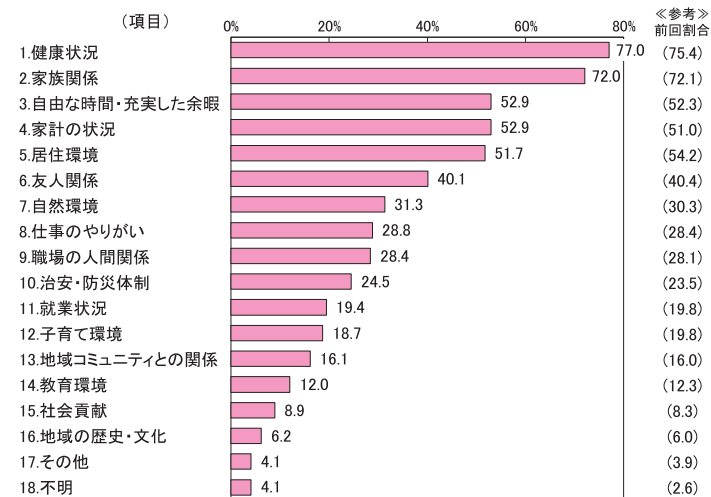
・平均値について

若手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で活用している主観的幸福感の平均値のこと。

「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点すると、県全体の平均値は5点満点中3.49点となっている。

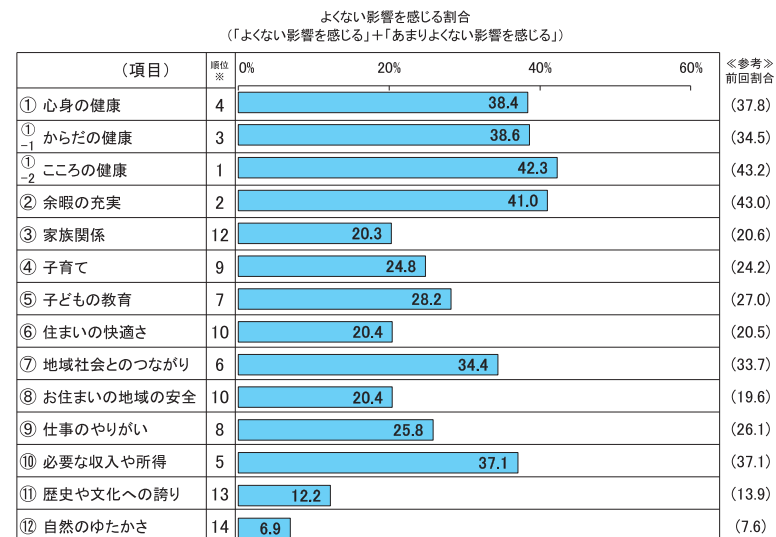
(3)－3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。

○幸福かどうか判断する際に重視すると回答した人の割合が高いのは、「健康状況」の77.0%、「家族関係」の72.0%となっている。



(4) あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。

○分野別実感について、よくない影響を感じる（「よくない影響を感じる」＋「あまりよくない影響を感じる」）割合が高いのは、「こころの健康への影響」の42.3%、「余暇の充実への影響」の41.0%、「からだの健康への影響」の38.6%となっている。



※順位は、よくない影響を感じる割合の高い順である。

令和5年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

【参考1】(2)の各調査項目一覧（重要度、満足度、ニーズ度得点）

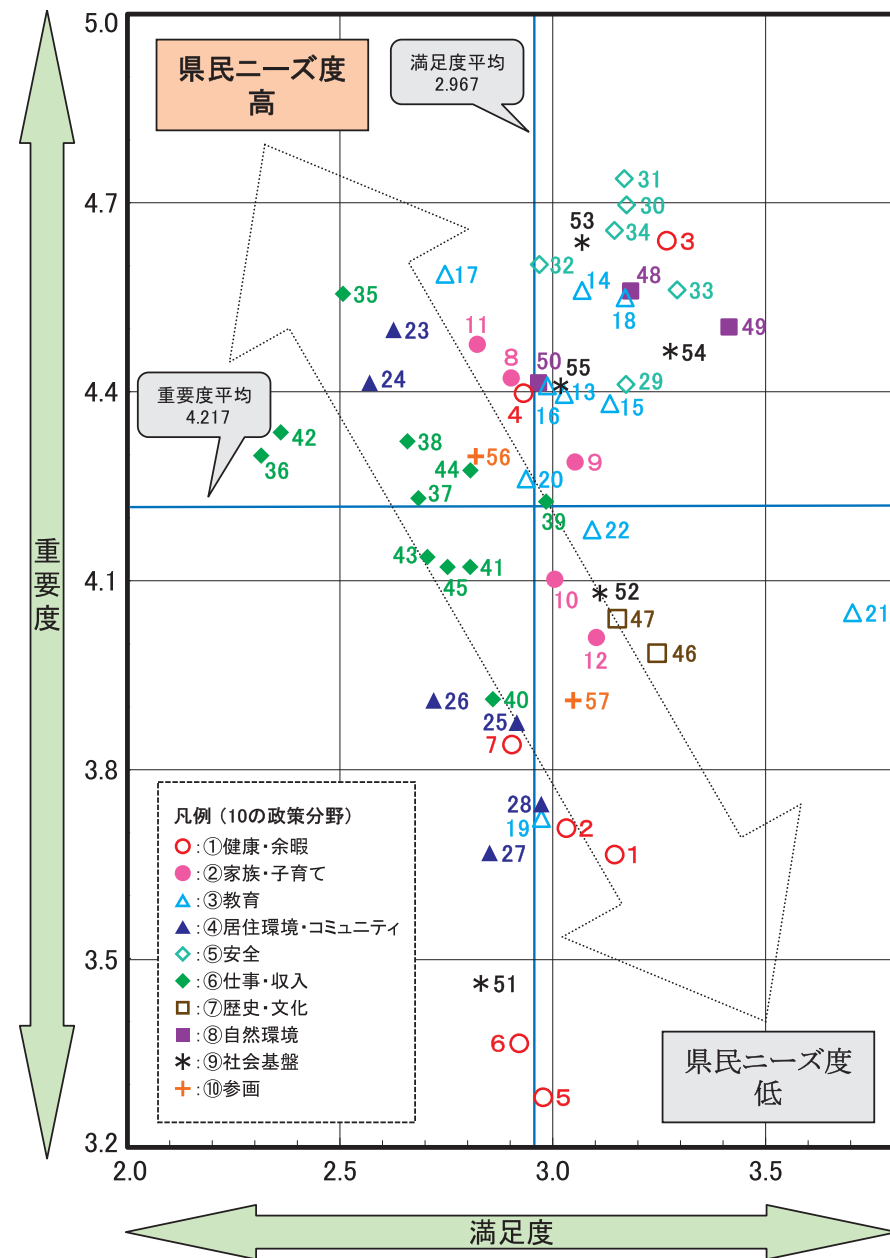
10の政策分野	No.	項目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
①健康・余暇	1	身体の健康に関する相談・指導	3.665	54	3.148	13	0.517	54
	2	心の健康に関する相談・支援	3.708	52	3.035	23	0.673	52
	3	適切な医療体制	4.640	4	3.271	5	1.369	27
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.397	24	2.933	35	1.464	19
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.280	57	2.981	29	0.299	57
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.365	56	2.925	36	0.440	55
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.840	49	2.903	38	0.937	44
②家族・子育て	8	安心な子育て環境整備	4.421	17	2.903	39	1.518	14
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.290	30	3.055	21	1.235	35
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.102	39	3.005	26	1.097	38
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.477	15	2.823	43	1.654	8
③教育	12	ペットなど動物のいのちを大切に作る社会	4.009	43	3.103	17	0.906	45
	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.399	23	3.027	24	1.372	26
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.561	10	3.071	19	1.490	16
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.383	25	3.137	15	1.245	32
	16	全ての子どもが学べる環境	4.413	20	2.987	27	1.425	22
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.587	7	2.746	48	1.842	6
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.549	12	3.171	10	1.378	25
	19	特色ある私学教育の充実	3.723	51	2.975	30	0.748	50
	20	次世代を担う人材育成	4.261	32	2.939	34	1.322	29
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.050	41	3.705	1	0.344	56
④居住環境・コミュニティ	22	大学の地域社会貢献	4.182	35	3.094	18	1.088	39
	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.501	14	2.624	53	1.877	4
	24	公共交通機関の維持・確保	4.416	18	2.572	54	1.843	5
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.875	48	2.918	37	0.957	43
	26	移住・定住を増やすための取組	3.910	46	2.723	49	1.186	37
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.668	53	2.855	41	0.813	48
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.745	50	2.972	31	0.772	49
	29	地域の協力による防災体制づくり	4.411	21	3.172	9	1.239	34
⑤安全	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.696	2	3.175	8	1.521	13
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.738	1	3.170	11	1.568	11
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.601	6	2.969	32	1.633	9
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.562	8	3.295	3	1.267	31
	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.657	3	3.145	14	1.511	15
	35	安定した就職環境	4.556	11	2.506	55	2.050	1
⑥仕事・収入	36	商店街のにぎわい	4.298	28	2.318	57	1.980	2
	37	中小企業の成長・発展	4.230	33	2.687	51	1.544	12
	38	県内経済の活性化	4.322	27	2.658	52	1.664	7
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.226	34	2.984	28	1.243	33
	40	海外での県産品の販路拡大	3.913	45	2.859	40	1.053	41
	41	魅力ある観光地づくり	4.121	37	2.806	46	1.316	30
	42	農林水産業の担い手確保	4.336	26	2.362	56	1.973	3
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.140	36	2.705	50	1.435	21
	44	農林水産物の販路拡大	4.274	31	2.808	45	1.466	18
	45	活力ある農山漁村の形成	4.120	38	2.752	47	1.368	28
⑦歴史・文化	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	44	3.247	6	0.738	51
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.040	42	3.154	12	0.886	46
	48	自然環境を大切に生活	4.562	9	3.183	7	1.379	24
⑧自然環境	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.502	13	3.415	2	1.088	40
	50	温暖化防止の取組	4.414	19	2.967	33	1.447	20
	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.459	55	2.830	42	0.628	53
⑨社会基盤	52	情報通信技術の活用	4.080	40	3.113	16	0.967	42
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	5	3.068	20	1.571	10
	54	交通や物流の視点に通じる道路整備	4.465	16	3.277	4	1.188	36
	55	社会資本の維持管理	4.409	22	3.021	25	1.388	23
⑩参画	56	個性と能力を發揮できる社会の実現	4.297	29	2.820	44	1.477	17
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.909	47	3.048	22	0.861	47
		平均	4.217		2.967		1.250	

注) 重要度（平均）、満足度（平均）は、時系列で平均の差を検定していくため、標本平均を採用しています。

【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 ニーズ度：重要度（平均）－満足度（平均）
 （重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

【参考2】(2)の項目別の重要度と満足度の関係



※1 ー は各項目の平均値（重要度：4.217、満足度：2.967）

※2 上の図内の番号は、前頁の表の調査項目番号と一致。

第5部

データ編

第1章

各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

1 総人口

順位	都道府県	総人口
	全国計	126,146,099
1	東京都	14,047,594
2	神奈川県	9,237,337
3	大阪府	8,837,685
4	愛知県	7,542,415
5	埼玉県	7,344,765
6	千葉県	6,284,480
7	兵庫県	5,465,002
8	北海道	5,224,614
9	福岡県	5,135,214
10	静岡県	3,633,202
11	茨城県	2,867,009
12	広島県	2,799,702
13	京都府	2,578,087
14	宮城県	2,301,996
15	新潟県	2,201,272
16	長野県	2,048,011
17	岐阜県	1,978,742
18	群馬県	1,939,110
19	栃木県	1,933,146
20	岡山県	1,888,432
21	福島県	1,833,152
22	三重県	1,770,254
23	熊本県	1,738,301
24	鹿児島県	1,588,256
25	沖縄県	1,467,480
26	滋賀県	1,413,610
27	山口県	1,342,059
28	愛媛県	1,334,841
29	奈良県	1,324,473
30	長崎県	1,312,317
31	青森県	1,237,984
32	岩手県	1,210,534
33	石川県	1,132,526
34	大分県	1,123,852
35	宮崎県	1,069,576
36	山形県	1,068,027
37	富山県	1,034,814
38	秋田県	959,502
39	香川県	950,244
40	和歌山県	922,584
41	佐賀県	811,442
42	山梨県	809,974
43	福井県	766,863
44	徳島県	719,559
45	高知県	691,527
46	島根県	671,126
47	鳥取県	553,407

2 総面積

順位	都道府県	総面積
	全国計	377,974.79
1	北海道	83,421.46
2	岩手県	15,275.04
3	福島県	13,784.39
4	長野県	13,561.56
5	新潟県	12,583.88
6	秋田県	11,637.52
7	岐阜県	10,621.29
8	青森県	9,645.10
9	山形県	9,323.15
10	鹿児島県	9,186.18
11	広島県	8,478.94
12	兵庫県	8,400.95
13	静岡県	7,777.07
14	宮崎県	7,734.16
15	熊本県	7,409.18
16	宮城県	7,282.29
17	岡山県	7,114.60
18	高知県	7,102.28
19	島根県	6,707.81
20	栃木県	6,408.09
21	群馬県	6,362.28
22	三重県	6,340.70
23	山口県	6,112.61
24	茨城県	6,097.56
25	三重県	5,774.48
26	愛媛県	5,675.92
27	愛知県	5,173.09
28	千葉県	5,156.72
29	福岡県	4,987.65
30	和歌山県	4,724.69
31	京都府	4,612.20
32	山梨県	4,465.27
33	富山県	4,247.54
34	福井県	4,190.54
35	石川県	4,186.20
36	徳島県	4,146.99
37	長崎県	4,131.05
38	滋賀県	4,017.38
39	埼玉県	3,797.75
40	奈良県	3,690.94
41	鳥取県	3,507.03
42	佐賀県	2,440.68
43	福井県	2,416.32
44	沖縄県	2,282.09
45	東京都	2,199.93
46	大阪府	1,905.34
47	香川県	1,876.87

3 人口密度

順位	都道府県	人口密度
	全国平均	338.2
1	東京都	6,402.6
2	大阪府	4,638.4
3	神奈川県	3,823.2
4	埼玉県	1,934.0
5	愛知県	1,458.0
6	千葉県	1,218.5
7	福岡県	1,029.8
8	兵庫県	650.5
9	沖縄県	642.9
10	京都府	559.0
11	香川県	506.3
12	茨城県	470.2
13	静岡県	467.2
14	奈良県	358.8
15	新潟県	351.9
16	佐賀県	332.5
17	広島県	330.2
18	宮崎県	317.7
19	長官	316.1
20	三重県	306.6
21	群馬県	304.8
22	栃木県	301.7
23	石川県	270.5
24	岡山県	265.4
25	富山県	243.6
26	愛媛県	235.2
27	熊本県	234.6
28	山口県	219.6
29	和歌山県	195.3
30	岐阜県	186.3
31	福井県	183.0
32	山梨県	181.4
33	大分県	177.2
34	新潟県	174.9
35	徳島県	173.5
36	鹿児島県	172.9
37	鳥取県	157.8
38	長野県	151.0
39	宮崎県	138.3
40	秋田県	133.0
41	青森県	128.3
42	山形県	114.6
43	島根県	100.1
44	高知県	97.3
45	秋田県	82.4
46	岩手県	79.2
47	北海道	66.6

4 総世帯数

順位	都道府県	総世帯数
	全国計	55,830,154
1	東京都	7,227,180
2	神奈川県	4,223,706
3	大阪府	4,135,879
4	愛知県	3,238,301
5	埼玉県	3,162,743
6	千葉県	2,773,840
7	北海道	2,476,846
8	兵庫県	2,402,484
9	福岡県	2,323,325
10	静岡県	1,483,472
11	広島県	1,243,527
12	佐賀県	1,190,527
13	茨城県	1,184,133
14	宮城県	982,523
15	栃木県	864,750
16	長野県	832,097
17	群馬県	805,252
18	岡山県	801,409
19	栃木県	796,923
20	岐阜県	780,730
21	福島県	742,911
22	三重県	742,598
23	鹿児島県	728,179
24	熊本県	719,154
25	沖縄県	614,708
26	愛媛県	601,402
27	山口県	598,824
28	滋賀県	571,374
29	長崎県	558,230
30	奈良県	544,981
31	青森県	511,526
32	岩手県	492,436
33	大分県	489,249
34	宮崎県	470,055
35	石川県	469,910
36	香川県	406,985
37	富山県	403,989
38	山形県	398,015
39	和歌山県	394,483
40	秋田県	385,187
41	山梨県	338,853
42	高知県	315,272
43	佐賀県	312,680
44	徳島県	308,210
45	福井県	291,662
46	島根県	269,892
47	鳥取県	219,742

5 転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
	全国計	0
1	東京都	68,285
2	神奈川県	28,606
3	埼玉県	24,839
4	大阪府	10,792
5	千葉県	4,785
6	福岡県	4,387
7	滋賀県	12
8	沖縄県	-490
9	山梨県	-586
10	群馬県	-941
11	宮崎県	-1,111
12	佐賀県	-1,176
13	奈良県	-1,319
14	宮城県	-1,452
15	栃木県	-1,500
16	熊本県	-1,624
17	鳥取県	-1,756
18	高知県	-1,835
19	富山県	-1,862
20	茨城県	-1,863
21	島根県	-1,889
22	長野県	-1,928
23	和歌山県	-2,123
24	石川県	-2,461
25	徳島県	-2,557
26	京都府	-2,635
27	鹿児島県	-2,752
28	香川県	-2,784
29	秋田県	-2,909
30	分県	-3,108
31	福井県	-3,408
32	山口県	-3,718
33	山形県	-3,853
34	岐阜県	-4,516
35	岩手県	-4,623
36	愛媛県	-4,779
37	北海道	-5,238
38	岡山県	-5,621
39	青森県	-5,656
40	新潟県	-5,850
41	静岡県	-6,154
42	三重県	-6,397
43	長崎県	-6,439
44	福島県	-6,579
45	兵庫県	-7,397
46	愛知県	-7,408
47	広島県	-11,409

6 自然増減数

順位	都道府県	自然増減数
	全国計	-798,291
1	沖縄県	-1,460
2	鳥取県	-4,279
3	滋賀県	-5,277
4	佐賀県	-5,652
5	福井県	-5,658
6	島根県	-6,273
7	山梨県	-6,331
8	徳島県	-6,820
9	石川県	-7,241
10	香川県	-7,750
11	高知県	-7,751
12	宮崎県	-8,975
13	富山県	-9,030
14	和歌山県	-9,070
15	大分県	-9,468
16	奈良県	-9,851
17	長崎県	-10,945
18	山形県	-11,209
19	愛媛県	-12,421
20	岡山県	-12,530
21	熊本県	-12,552
22	三重県	-12,852
23	山口県	-12,925
24	秋田県	-13,264
25	鹿児島県	-13,385
26	岩手県	-13,554
27	青森県	-14,132
28	栃木県	-14,474
29	岐阜県	-15,051
30	宮城県	-15,188
31	群馬県	-15,901
32	長野県	-16,360
33	京都府	-16,423
34	広島県	-17,037
35	福島県	-17,685
36	新潟県	-20,581
37	茨城県	-21,351
38	福岡県	-25,332
39	静岡県	-26,759
40	愛知県	-30,031
41	兵庫県	-32,976
42	千葉県	-35,292
43	埼玉県	-38,770
44	神奈川県	-42,323
45	北海道	-48,030
46	東京都	-48,167
47	大阪府	-48,962

調査時期、資料出所等
 1 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
 2 令和5年10月1日、国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出
 3 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等
 4 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
 5 令和5年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数
 6 令和4年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口
	全国計	14,955,692
1	東京都	1,566,840
2	神奈川県	1,085,763
3	大阪府	1,029,499
4	愛知県	973,642
5	埼玉県	858,384
6	千葉県	734,496
7	福岡県	662,179
8	兵庫県	660,205
9	北海道	555,804
10	静岡県	438,723
11	広島県	352,678
12	茨城県	333,741
13	京都府	293,465
14	宮城県	268,428
15	新潟県	247,480
16	沖縄県	243,246
17	長野県	242,873
18	岐阜県	240,520
19	岡山県	229,352
20	熊本県	228,366
21	栃木県	227,553
22	群馬県	224,304
23	三重県	211,090
24	福島県	206,152
25	鹿児島県	205,381
26	滋賀県	191,369
27	長崎県	164,303
28	奈良県	154,271
29	愛媛県	153,764
30	山口県	153,608
31	宮崎県	139,773
32	石川県	137,096
33	大分県	135,272
34	岩手県	132,447
35	青森県	129,112
36	山形県	120,086
37	富山県	115,177
38	香川県	113,757
39	佐賀県	108,241
40	和歌山県	105,360
41	福井県	95,544
42	秋田県	92,673
43	山梨県	91,629
44	島根県	81,641
45	徳島県	77,129
46	高知県	74,946
47	鳥取県	68,330

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合
	全国	12.1
1	沖縄県	16.9
2	滋賀県	13.9
3	佐賀県	13.6
4	愛知県	13.3
4	福岡県	13.3
6	千葉県	13.3
7	鹿嶋県	13.3
8	宮崎県	13.3
9	愛媛県	13.3
9	北海道	12.8
10	広島県	12.6
10	福井県	12.6
10	長崎県	12.6
10	茨城県	12.6
13	鳥取県	12.5
13	兵庫県	12.5
15	新潟県	12.4
16	島根県	12.3
16	石川県	12.3
16	大分県	12.3
16	香川県	12.3
20	静岡県	12.2
20	三重県	12.2
22	長崎県	12.1
23	埼玉県	12.0
23	神奈川県	12.0
23	栃木県	12.0
23	奈良県	12.0
26	滋賀県	12.0
27	千葉県	11.9
27	宮城県	11.9
29	愛媛県	11.9
30	愛媛県	11.8
30	群馬県	11.8
30	奈良県	11.8
30	京都府	11.8
34	山口県	11.6
34	山梨県	11.6
36	和歌山県	11.5
36	東京都	11.5
36	福島県	11.5
39	新潟県	11.4
40	山形県	11.3
40	富山県	11.3
42	徳島県	11.2
43	岩手県	11.1
44	高知県	11.0
45	北海道	10.8
46	青森県	10.6
47	秋田県	9.7

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口
	全国計	72,922,764
1	東京都	8,944,193
2	神奈川県	5,628,918
3	大阪府	5,199,504
4	愛知県	4,502,713
5	埼玉県	4,335,188
6	千葉県	3,715,691
7	兵庫県	3,075,863
8	北海道	2,945,727
9	福岡県	2,911,353
10	静岡県	2,071,258
11	茨城県	1,638,165
12	広島県	1,580,054
13	京都府	1,467,216
14	宮城県	1,346,845
15	新潟県	1,210,917
16	長野県	1,118,429
17	栃木県	1,115,611
18	岐阜県	1,105,215
19	群馬県	1,096,231
20	岡山県	1,032,394
20	山梨県	1,032,394
21	福島県	1,020,241
21	三重県	997,052
23	熊本県	944,198
24	沖縄県	871,154
25	鹿児島県	832,194
26	滋賀県	824,781
27	奈良県	737,675
28	愛媛県	711,738
29	茨城県	709,992
30	長崎県	706,077
31	青森県	676,167
32	岩手県	658,816
33	石川県	641,383
34	大分県	596,527
35	山形県	578,819
36	宮崎県	568,255
37	富山県	568,052
38	香川県	518,056
39	和歌山県	503,704
40	秋田県	500,687
41	山梨県	453,633
42	佐賀県	443,579
43	福井県	427,984
44	徳島県	375,657
45	高知県	362,200
46	島根県	352,656
47	鳥取県	300,002

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合
	全国	59.2
1	東京都	65.7
2	神奈川県	62.4
3	愛知県	61.3
4	埼玉県	60.8
5	埼玉県	60.5
5	大阪府	60.5
7	千葉県	60.4
8	宮城県	59.7
8	滋賀県	59.7
10	京都府	58.8
10	栃木県	58.8
12	福岡県	58.6
13	茨城県	58.3
14	兵庫県	58.2
15	長野県	57.8
16	石川県	57.7
17	静岡県	57.6
17	三重県	57.6
17	広島県	57.6
20	山梨県	57.3
21	北海道	57.0
21	北陸道	57.0
23	福島県	56.7
25	福井県	56.6
26	奈良県	56.5
27	富山県	55.9
28	香川県	55.8
29	長野県	55.7
29	新潟県	55.7
31	佐賀県	55.6
32	青森県	55.5
33	熊本県	55.1
33	岩手県	55.1
33	和歌山県	55.1
36	鳥取県	55.0
37	愛媛県	54.8
38	山形県	54.7
39	徳島県	54.4
40	長崎県	54.3
41	大分県	54.2
42	宮崎県	54.0
43	鹿児島県	53.9
44	山口県	53.6
45	高知県	53.3
45	島根県	53.3
47	秋田県	52.7

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口
	全国計	35,335,805
1	東京都	3,107,822
2	大阪府	2,361,723
3	神奈川県	2,308,578
4	埼玉県	1,934,994
5	愛知県	1,864,603
6	千葉県	1,699,991
7	北海道	1,664,023
8	岩手県	1,546,543
9	福岡県	1,395,142
10	静岡県	1,084,282
11	茨城県	839,907
12	広島県	811,931
13	京都府	734,493
14	新潟県	715,935
15	長野県	646,942
16	宮城県	638,984
17	岐阜県	593,751
18	群馬県	576,729
19	福島県	572,825
20	岡山県	557,991
21	栃木県	554,381
22	熊本県	540,538
23	三重県	522,073
24	鹿児島県	505,891
25	山口県	459,957
26	愛媛県	434,279
27	長崎県	430,353
28	奈良県	414,576
29	青森県	412,943
30	岩手県	404,359
31	大分県	369,192
32	滋賀県	365,311
33	山形県	359,554
34	秋田県	357,568
35	宮崎県	344,543
36	石川県	333,660
37	富山県	333,008
38	沖縄県	324,708
39	和歌山県	305,500
40	香川県	296,533
41	佐賀県	246,061
42	山梨県	245,884
43	高知県	241,787
44	徳島県	238,346
45	福井県	232,684
46	島根県	227,881
47	鳥取県	177,046

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合
	全国	28.7
1	秋田県	37.6
2	高知県	35.6
3	山口県	34.8
4	徳島県	34.5
5	島根県	34.4
6	山形県	34.0
7	青森県	33.9
8	岩手県	33.8
9	大分県	33.5
10	愛媛県	33.4
10	和歌山県	33.4
12	長崎県	33.1
13	新潟県	32.9
14	鹿児島県	32.8
14	富山県	32.8
16	宮崎県	32.7
17	鳥取県	32.5
17	長野県	32.2
18	北海道	32.2
20	香川県	31.9
21	福島県	31.8
22	奈良県	31.7
23	熊本県	31.6
24	山梨県	31.1
25	佐賀県	30.8
25	福井県	30.8
27	岡山県	30.7
28	岐阜県	30.6
29	群馬県	30.4
30	三重県	30.2
30	静岡県	30.2
32	石川県	30.0
33	茨城県	29.9
34	広島県	29.6
35	京都府	29.4
36	兵庫県	29.3
37	栃木県	29.2
38	宮城県	28.3
39	福岡県	28.1
40	千葉県	27.6
41	大阪府	27.5
42	埼玉県	27.1
43	滋賀県	26.4
44	神奈川県	25.6
45	愛知県	25.4
46	東京都	22.8
47	沖縄県	22.6

調査時期、資料出所等
 7 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口=15歳未満
 8 7に同じ
 9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口=15歳~64歳

調査時期、資料出所等
 10 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口=15歳~64歳
 11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口=65歳以上
 12 11に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.49378
1	東京都	1.06397
2	愛知県	0.86737
3	神奈川県	0.84500
4	千葉県	0.74500
5	大阪府	0.74187
6	埼玉県	0.73883
7	静岡県	0.67663
8	茨城県	0.62125
9	福岡県	0.62027
10	兵庫県	0.61217
11	栃木県	0.61003
12	群馬県	0.59896
13	宮城県	0.59081
14	広島県	0.58235
15	三重県	0.56594
16	京都府	0.56087
17	滋賀県	0.53361
18	岐阜県	0.52697
19	福島県	0.51343
20	岡山県	0.50803
21	長野県	0.50303
22	石川県	0.48495
23	富山県	0.45346
24	香川県	0.45137
25	新潟県	0.45127
26	北海道	0.44422
27	山口県	0.42898
28	愛媛県	0.42197
29	奈良県	0.40953
30	福井県	0.40106
31	熊本県	0.39703
32	山梨県	0.37341
33	大分県	0.37136
34	山形県	0.35964
35	沖縄県	0.35962
36	岩手県	0.35368
37	青森県	0.34201
38	佐賀県	0.34091
39	宮崎県	0.34084
40	鹿児島県	0.33868
41	長崎県	0.33263
42	和歌山県	0.31774
43	徳島県	0.31200
44	秋田県	0.30940
45	鳥取県	0.27043
46	高知県	0.26114
47	島根県	0.25373

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	% 92.6
1	大阪府	102.2
2	兵庫県	98.7
3	神奈川県	98.5
4	北海道	98.1
5	鹿児島県	97.8
6	宮城県	96.4
7	埼玉県	96.2
8	福岡県	96.0
9	愛知県	95.7
10	高知県	95.5
11	静岡県	95.4
12	京都府	95.4
13	千葉県	95.1
14	三重県	95.1
15	福岡県	94.9
16	福井県	94.9
17	沖縄県	94.8
18	青森県	94.5
19	山形県	94.4
20	三重県	94.3
21	長崎県	94.3
22	岩手県	94.2
23	香川県	94.0
24	富山県	93.8
25	佐賀県	93.5
26	栃木県	93.3
27	新潟県	93.2
28	和歌山県	93.0
29	群馬県	92.9
30	広島県	92.9
31	長野県	92.4
32	岐阜県	92.4
33	石川県	92.3
34	大分県	92.1
35	茨城県	91.9
36	宮崎県	91.0
37	徳島県	90.9
38	熊本県	90.5
39	秋田県	90.4
40	滋賀県	90.3
41	島根県	90.1
42	奈良県	89.5
43	山梨県	89.4
44	山口県	87.9
45	愛媛県	87.6
46	鳥取県	87.4
47	東京都	79.5

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	% 10.1
1	北海道	18.9
2	新潟県	18.2
3	京都府	16.5
4	秋田県	15.3
5	兵庫県	15.2
6	富山県	13.8
7	静岡県	13.7
8	広島県	13.2
9	青森県	13.1
10	静岡県	13.0
11	岩手県	12.8
12	石川県	12.5
13	山形県	12.3
14	三重県	12.1
15	福井県	11.8
16	徳島県	11.8
17	山梨県	11.5
18	大阪府	11.5
19	宮崎県	11.4
20	鹿児島県	11.4
21	福岡県	11.2
22	愛媛県	11.1
23	高知県	11.1
24	岡山県	11.0
25	滋賀県	10.9
26	埼玉県	10.7
27	宮城県	10.6
28	長崎県	10.3
29	群馬県	9.9
30	長野県	9.7
31	栃木県	9.5
32	奈良県	9.5
33	群馬県	9.4
34	神奈川県	9.4
35	茨城県	9.3
36	宮崎県	9.1
37	鳥取県	8.9
38	佐賀県	8.9
39	山口県	8.5
40	和歌山県	8.4
41	千葉県	7.8
42	熊本県	7.8
43	沖縄県	7.3
44	岐阜県	7.2
45	福島県	6.7
46	島根県	6.4
47	東京都	1.2

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	% 154.2
1	兵庫県	326.4
2	北海道	311.0
3	新潟県	303.5
4	京都府	272.1
5	埼玉県	250.7
6	秋田県	244.6
7	静岡県	240.0
8	富山県	223.7
9	岐阜県	222.9
10	山形県	217.0
11	熊本県	209.5
12	岩手県	204.4
13	広島県	200.4
14	和歌山県	200.1
15	石川県	198.2
16	鹿児島県	197.8
17	滋賀県	185.8
18	山梨県	180.1
19	長崎県	178.7
20	高知県	176.4
21	山口県	175.5
22	茨城県	170.9
23	岡山県	170.0
24	岡山県	169.9
25	三重県	169.4
26	愛知県	167.1
27	島根県	165.1
28	大分県	163.8
29	長野県	159.2
30	埼玉県	156.5
31	徳島県	154.2
32	福井県	149.1
33	群馬県	144.9
34	宮城県	144.2
35	佐賀県	133.3
36	鳥取県	129.4
37	愛媛県	124.4
38	奈良県	123.3
39	山口県	112.7
40	福島県	112.6
41	千葉県	110.6
42	栃木県	103.7
43	宮崎県	97.3
44	青森県	74.3
45	神奈川県	72.7
46	沖縄県	25.9
47	東京都	17.3

17 県内総生産(名目)

順位	都道府県	県内総生産(名目)
	全国計	百万円 558,778,326
1	東京都	109,601,589
2	大阪府	39,720,316
3	愛知県	39,659,291
4	神奈川県	33,905,464
5	埼玉県	22,922,645
6	兵庫県	21,735,871
7	千葉県	20,775,634
8	北海道	19,725,624
9	福岡県	18,886,929
10	静岡県	17,105,232
11	茨城県	13,771,281
12	広島県	11,555,366
13	京都府	10,167,991
14	宮城県	9,485,225
15	栃木県	8,946,482
16	新潟県	8,857,506
17	群馬県	8,653,495
18	三重県	8,273,134
19	長野県	8,214,074
20	福島県	7,828,577
21	岐阜県	7,662,998
22	岡山県	7,606,440
23	滋賀県	6,739,736
24	山口県	6,148,146
25	熊本県	6,105,086
26	鹿児島県	5,610,271
27	愛媛県	4,827,460
28	岩手県	4,747,426
29	富山県	4,729,874
30	長崎県	4,538,708
31	石川県	4,527,743
32	大分県	4,458,030
33	青森県	4,456,607
34	山形県	4,284,158
35	沖縄県	4,260,875
36	香川県	3,734,443
37	奈良県	3,685,868
38	和歌山県	3,625,091
39	宮崎県	3,602,456
40	福井県	3,571,069
41	山梨県	3,552,685
42	秋田県	3,530,452
43	徳島県	3,185,168
44	佐賀県	3,045,909
45	島根県	2,575,687
46	高知県	2,354,276
47	鳥取県	1,819,938

18 経済成長率(名目)

順位	都道府県	経済成長率(名目)
	全国平均	% -3.6
1	三重県	1.6
2	山梨県	0.2
3	山形県	-0.9
4	福島県	-1.0
5	徳島県	-1.5
6	青森県	-1.6
7	山口県	-1.8
8	秋田県	-2.1
9	岩手県	-2.2
10	茨城県	-2.2
11	滋賀県	-2.3
12	大分県	-2.3
13	千葉県	-2.6
14	兵庫県	-2.6
15	岡山県	-2.7
16	愛知県	-2.8
17	熊本県	-2.8
18	埼玉県	-2.9
19	長野県	-3.0
20	神奈川県	-3.2
21	富山県	-3.2
22	島根県	-3.2
23	宮崎県	-3.2
24	鹿児島県	-3.2
25	福井県	-3.3
26	岐阜県	-3.3
27	長崎県	-3.3
28	新潟県	-3.5
29	和歌山県	-3.5
30	佐賀県	-3.5
31	宮城県	-3.7
32	広島県	-3.7
33	大阪府	-3.9
34	奈良県	-3.9
35	静岡県	-4.0
36	北海道	-4.1
37	栃木県	-4.2
38	高知県	-4.5
39	石川県	-4.6
40	東京都	-4.7
41	鳥取県	-4.7
42	福岡県	-5.1
43	沖縄県	-5.4
44	京都府	-5.6
45	群馬県	-6.5
46	愛媛県	-6.5
47	香川県	-6.8

調査時期、資料出所等
 13 令和4年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等
 16 令和4年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 17 内閣府経済社会総合研究所「令和2年度県民経済計算年報」
 18 17に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得
	全国平均	千円 3,123
1	東京都	5,214
2	愛知県	3,428
3	福井県	3,182
4	栃木県	3,132
5	富山県	3,120
6	静岡県	3,110
7	茨城県	3,098
8	滋賀県	3,097
9	徳島県	3,013
10	千葉県	2,988
11	山梨県	2,982
12	広島県	2,969
13	神奈川県	2,961
14	山口県	2,960
15	三重県	2,948
16	群馬県	2,937
17	埼玉県	2,890
18	兵庫県	2,887
19	岐阜県	2,875
20	山形県	2,843
21	福島県	2,833
22	大阪府	2,830
23	宮城県	2,803
24	長野県	2,788
25	新潟県	2,784
26	新石川県	2,770
27	島根県	2,768
28	香川県	2,766
29	和歌山県	2,751
30	京都府	2,745
31	北海道	2,682
32	岩手県	2,666
33	岡山県	2,665
34	青森県	2,633
35	福岡県	2,630
36	大分県	2,604
37	秋田県	2,583
38	佐賀県	2,575
39	奈良県	2,501
40	熊本県	2,498
41	高知県	2,491
42	長崎県	2,483
43	愛媛県	2,471
44	鹿児島県	2,408
45	鳥取県	2,313
46	宮崎県	2,289
47	沖縄県	2,167

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全 国	100.0
1	東京都	167.0
2	愛知県	109.8
3	福井県	101.9
4	栃富山県	100.3
5	富山県	99.9
6	静岡県	99.6
7	茨城県	99.2
8	滋賀県	99.2
9	徳島県	96.5
10	千葉県	95.7
11	山梨県	95.5
12	広島県	95.1
13	神奈川県	94.8
14	山口県	94.8
15	三重県	94.4
16	群馬県	94.0
17	埼玉県	92.5
18	兵庫県	92.4
19	岐阜県	92.1
20	山形県	91.0
21	福島県	90.7
22	大阪府	90.6
23	宮城県	89.8
24	長野県	89.3
25	新潟県	89.1
26	新石川県	88.7
27	島根県	88.6
28	香川県	88.6
29	和歌山県	88.1
30	京都府	87.9
31	北海道	85.9
32	岩手県	85.4
33	岡山県	85.3
34	青森県	84.3
35	福岡県	84.2
36	大分県	83.4
37	秋田県	82.7
38	佐賀県	82.5
39	奈良県	80.1
40	熊本県	80.0
41	高知県	79.8
42	長崎県	79.5
43	愛媛県	79.1
44	鹿児島県	77.1
45	鳥取県	74.1
46	宮崎県	73.3
47	沖縄県	69.4

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入
	全国平均	円 617,654
1	埼玉県	804,799
2	千葉県	704,576
3	東京都	695,496
4	岐阜県	690,538
5	石川県	682,776
6	栃木県	678,473
7	神奈川県	666,560
8	福井県	663,848
9	富山県	662,732
10	奈良県	660,753
11	福島県	651,337
12	山梨県	651,322
13	徳島県	648,138
14	群馬県	642,949
15	愛知県	639,823
16	島根県	635,926
17	滋賀県	630,658
18	香川県	629,648
19	静岡県	628,816
20	山形県	628,688
21	茨城県	616,855
22	大阪府	616,818
23	新潟県	613,427
24	広島県	612,143
25	高知県	607,094
26	岩手県	600,801
27	大分県	599,018
28	京都府	598,505
29	大阪府	592,301
30	山梨県	588,301
31	三重県	583,109
32	北海道	581,372
33	福岡県	579,466
34	佐賀県	577,838
35	鳥取県	565,945
36	長崎県	559,133
37	岡山県	555,070
38	鹿児島県	552,926
39	宮城県	552,466
40	熊本県	550,697
41	青森県	546,029
42	秋田県	543,860
43	和歌山県	540,772
44	兵庫県	534,628
45	熊本県	531,390
46	沖縄県	482,880
47	愛媛県	473,934

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出
	全国平均	円 320,627
1	千葉県	358,233
2	群馬県	355,387
3	愛知県	352,413
4	岐阜県	352,348
5	東京都	351,136
6	山口県	346,099
7	茨城県	344,330
8	埼玉県	342,788
9	静岡県	341,597
10	滋賀県	337,800
11	新潟県	332,103
12	富山県	330,808
13	神奈川県	330,698
14	栃木県	330,209
15	長分県	328,353
16	大分県	327,046
17	福島県	326,648
18	奈良県	323,792
19	和歌山県	322,243
20	高知県	321,687
21	岡山県	321,431
22	長崎県	318,950
23	香川県	315,951
24	福井県	315,597
25	京都府	313,243
26	島根県	313,030
27	長崎県	311,716
28	広島県	311,230
29	秋田県	311,046
30	和歌山県	310,983
31	徳島県	308,936
32	三重県	308,219
33	岩手県	307,326
34	兵庫県	306,990
35	佐賀県	304,526
36	鳥取県	302,848
37	福岡県	301,350
38	北海道	300,722
39	鹿児島県	298,260
40	熊本県	297,362
41	山形県	294,104
42	宮城県	293,493
43	宮崎県	292,916
44	沖縄県	289,775
45	大阪府	280,698
46	青森県	271,927
47	愛媛県	268,247

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全 国	100.0
1	東京都	104.7
2	神奈川県	103.1
3	北海道	101.1
4	千葉県	101.0
5	京都府	100.9
6	山形県	100.7
7	埼玉県	100.5
8	埼玉県	99.9
9	滋賀県	99.6
10	島根県	99.6
11	宮城県	99.5
12	石川県	99.4
13	福井県	99.4
14	大阪府	99.4
15	滋賀県	99.4
16	高知県	99.4
17	福島県	99.3
18	三重県	99.3
19	和歌山県	99.2
20	徳島県	99.2
21	岩手県	99.1
22	長崎県	99.1
23	沖縄県	99.0
24	熊本県	98.9
25	秋田県	98.7
26	愛媛県	98.7
27	富山県	98.6
28	新潟県	98.4
29	静岡県	98.4
30	愛知県	98.4
31	青森県	98.3
32	栃木県	98.3
33	山梨県	98.2
34	和歌山県	98.2
35	福井県	98.2
36	鹿児島県	98.1
37	佐賀県	98.1
38	佐賀県	97.9
39	岡山県	97.8
40	宮崎県	97.5
41	大分県	97.4
42	福岡県	97.3
43	岐阜県	97.2
44	岐阜県	97.0
45	鹿児島県	96.6
46	群馬県	96.2
47	宮崎県	96.1

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上高
	全 国 計	百万円 330,220,006
1	愛知県	47,894,579
2	大阪府	18,605,836
3	神奈川県	17,375,178
4	静岡県	17,290,539
5	兵庫県	16,502,307
6	埼玉県	14,254,002
7	茨城県	13,686,852
8	千葉県	13,096,789
9	三重県	11,034,376
10	広島県	9,943,935
11	福岡県	9,444,973
12	栃木県	8,576,125
13	群馬県	8,383,147
14	岡山県	8,365,362
15	滋賀県	8,187,422
16	東京都	7,622,691
17	山口県	6,650,098
18	長野県	6,646,416
19	北海道	6,129,256
20	岐阜県	6,115,915
21	京都府	5,906,643
22	福島県	5,162,740
23	新潟県	5,119,366
24	宮城県	5,003,379
25	愛媛県	4,758,162
26	愛媛県	4,713,437
27	富山県	3,904,493
28	熊本県	3,223,441
29	山形県	3,023,933
30	石川県	2,801,764
31	香川県	2,801,392
32	岩手県	2,713,266
33	山梨県	2,711,106
34	和歌山県	2,402,064
35	福井県	2,395,270
36	鹿児島県	2,206,199
37	佐賀県	2,105,130
38	徳島県	2,057,816
39	奈良県	1,870,885
40	宮崎県	1,723,581
41	青森県	1,694,693
42	長崎県	1,517,657
43	秋田県	1,405,723
44	島根県	1,286,579
45	鳥取県	844,085
46	高知県	601,498
47	沖縄県	459,905

調査時期、資料出所等
 19 内閣府経済社会総合研究所「令和2年度県民経済計算年報」
 20 19に同じ、全国=100として算出
 21 令和4年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地(東京都は区部)の数値

調査時期、資料出所等
 22 令和4年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地(東京都は区部)の数値
 23 令和4年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出
 24 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	222,770
1	大阪府	18,584
2	愛知県	18,476
3	東京都	15,416
4	埼玉県	13,216
5	静岡県	10,526
6	神奈川県	9,915
7	兵庫県	8,579
8	岐阜県	6,487
9	北海道	6,425
10	長野県	6,123
11	福岡県	6,023
12	千葉県	5,914
13	広島県	5,893
14	新潟県	5,777
15	群馬県	5,702
16	茨城県	5,692
17	京都府	5,305
18	栃木県	4,838
19	岡山県	3,923
20	福島県	3,904
21	三重県	3,867
22	石川県	3,206
23	宮城県	3,115
24	滋賀県	3,109
25	富山県	2,956
26	山形県	2,701
27	愛媛県	2,596
28	福井県	2,566
29	鹿児島県	2,531
30	香川県	2,359
31	熊本県	2,217
32	岩手県	2,114
33	山梨県	2,098
34	山口県	1,993
35	奈良県	1,876
36	秋田県	1,775
37	和歌山県	1,754
38	大分県	1,673
39	長崎県	1,646
40	宮崎県	1,527
41	青森県	1,500
42	佐賀県	1,435
43	徳島県	1,301
44	島根県	1,213
45	高知県	1,099
46	沖縄県	978
47	鳥取県	847

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数
	全国計	7,714,495
1	愛知県	847,082
2	大阪府	447,022
3	静岡県	404,241
4	埼玉県	389,587
5	神奈川県	358,626
6	兵庫県	358,515
7	茨城県	275,475
8	東京都	268,401
9	東海府	229,024
10	群馬県	218,619
11	広島県	212,956
12	千葉県	208,423
13	三重県	204,601
14	長野県	203,820
15	岐阜県	203,743
16	栃木県	200,176
17	新潟県	179,502
18	滋賀県	167,923
19	北海道	165,004
20	福島県	155,061
21	岡山県	150,020
22	京都府	146,514
23	富山県	124,298
24	宮城県	116,223
25	山形県	98,272
26	石川県	97,819
27	山口県	97,789
28	熊本県	93,368
29	岩手県	85,720
30	愛媛県	81,438
31	福井県	74,648
32	山梨県	73,853
33	鹿児島県	72,571
34	香川県	72,212
35	大分県	65,884
36	佐賀県	62,495
37	秋田県	60,648
38	奈良県	59,633
39	青森県	55,145
40	宮崎県	54,637
41	長崎県	53,990
42	和歌山県	51,741
43	徳島県	47,660
44	島根県	42,027
45	鳥取県	30,974
46	高知県	23,949
47	沖縄県	23,166

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数
	全国計	57,643,225
1	東京都	5,962,306
2	神奈川県	4,153,054
3	大阪府	3,635,394
4	愛知県	3,605,438
5	神奈川県	3,386,880
6	千葉県	2,862,135
7	兵庫県	2,377,454
8	北海道	2,347,270
9	福岡県	2,253,134
10	静岡県	1,817,048
11	茨城県	1,362,944
12	広島県	1,318,328
13	京都府	1,086,427
14	新潟県	1,084,410
15	宮城県	1,081,348
16	長野県	1,034,281
17	岐阜県	972,728
18	群馬県	949,945
19	北海道	926,595
20	福島県	872,045
21	岡山県	867,759
22	三重県	845,768
23	熊本県	819,259
24	鹿児島県	738,343
25	滋賀県	666,602
26	石川県	620,702
27	長崎県	617,707
28	岩手県	605,093
29	青森県	602,391
30	愛媛県	601,302
31	沖縄県	577,419
32	奈良県	573,513
33	石川県	560,133
34	山形県	540,922
35	富山県	528,961
36	山梨県	520,322
37	宮崎県	498,592
38	秋田県	463,894
39	香川県	443,196
40	和歌山県	428,780
41	佐賀県	400,264
42	山梨県	398,578
43	福井県	395,765
44	島根県	332,592
45	徳島県	328,286
46	高知県	308,565
47	鳥取県	269,353

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率
	全国	3.5%
1	青森県	11.4%
2	高知県	10.5%
3	宮崎県	10.1%
4	岩手県	9.7%
5	熊本県	8.9%
6	秋田県	8.8%
6	鹿児島県	8.8%
8	山形県	8.5%
8	長野県	8.5%
10	鳥取県	8.4%
11	和歌山県	7.9%
12	佐賀県	7.7%
13	徳島県	7.6%
14	島根県	7.0%
15	愛媛県	6.8%
15	長崎県	6.8%
17	北海道	6.7%
18	山梨県	6.6%
19	山口県	6.3%
19	福島県	6.3%
21	茨城県	5.4%
22	新潟県	5.2%
22	栃木県	5.2%
24	香川県	4.8%
25	群馬県	4.6%
26	沖縄県	4.2%
26	山口県	4.2%
26	岡山県	4.2%
29	宮城県	4.1%
30	静岡県	3.5%
31	福井県	3.3%
32	三重県	3.2%
33	富山県	3.0%
34	広島県	2.9%
35	岐阜県	2.8%
36	石川県	2.7%
37	千葉県	2.5%
37	福岡県	2.5%
37	滋賀県	2.5%
40	奈良県	2.4%
41	京都府	2.0%
41	愛知県	2.0%
43	兵庫県	1.9%
44	埼玉県	1.5%
45	神奈川府	0.8%
46	大阪府	0.5%
47	東京都	0.4%

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率
	全国	23.7%
1	富山県	33.3%
2	滋賀県	32.9%
3	静岡県	32.7%
4	岐阜県	32.6%
5	愛媛県	32.4%
6	三重県	31.8%
7	福岡県	31.6%
8	福井県	31.3%
9	群馬県	31.2%
10	福島県	29.7%
11	長野県	28.8%
11	宮城県	28.8%
13	山形県	28.7%
14	新潟県	28.4%
15	鹿児島県	28.0%
15	石川県	28.0%
17	岡山県	27.0%
18	山口県	26.2%
19	香川県	26.1%
20	香川県	25.1%
21	兵庫県	25.0%
22	岩手県	24.8%
23	秋田県	24.0%
23	佐賀県	24.0%
25	愛媛県	23.9%
26	愛媛県	23.5%
27	徳島県	23.3%
28	大分県	23.1%
29	埼玉県	22.6%
31	京都府	22.5%
31	宮城県	22.5%
33	和歌山県	22.2%
34	奈良県	22.1%
35	鳥取県	21.7%
36	熊本県	21.2%
37	宮崎県	20.8%
38	神奈川府	20.2%
39	青森県	20.0%
39	福岡県	20.0%
41	長崎県	19.3%
42	鹿児島県	19.1%
42	千葉県	19.1%
44	北海道	17.0%
44	高知県	17.0%
46	東京都	15.2%
47	沖縄県	14.3%

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率
	全国	72.8%
1	東京都	84.4%
2	沖縄県	81.5%
3	神奈川県	79.0%
4	千葉県	78.4%
5	福岡県	77.5%
6	大阪府	76.9%
7	北海道	76.2%
8	京都府	75.5%
8	埼玉県	75.5%
8	奈良県	75.5%
11	長崎県	73.9%
12	宮城県	73.3%
13	兵庫県	73.1%
14	高知県	72.5%
15	鹿児島県	72.4%
16	広島県	71.2%
17	大分県	70.7%
18	鳥取県	70.4%
19	香川県	70.1%
20	熊本県	69.9%
20	島根県	69.9%
22	山口県	69.6%
23	和歌山県	69.4%
24	石川県	69.3%
25	宮崎県	69.2%
26	愛媛県	69.1%
27	徳島県	69.0%
28	岡山県	68.7%
29	青森県	68.6%
30	佐賀県	68.4%
31	秋田県	67.2%
32	新潟県	66.3%
33	茨城県	66.0%
34	愛知県	65.6%
35	岩手県	65.5%
36	山梨県	65.2%
37	福井県	65.1%
38	三重県	64.9%
39	滋賀県	64.6%
40	岐阜県	64.5%
41	群馬県	64.2%
42	福島県	64.0%
43	静岡県	63.8%
44	富山県	63.7%
45	栃木県	63.4%
46	長野県	62.7%
47	山形県	62.6%

調査時期、資料出所等	25 経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
	26 25に同じ
	27 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	28 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している
	29 28に同じ
	30 28に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	2.6
1	沖縄県	3.3
2	大阪府	3.2
3	宮城県	3.0
4	青森県	2.9
5	神奈川	2.9
6	北海道	2.8
7	埼玉	2.7
7	福岡	2.7
7	宮崎	2.7
10	茨城	2.6
10	兵庫	2.6
12	秋田	2.5
12	千葉	2.5
12	東京都	2.5
15	福島	2.4
15	栃木	2.4
15	京都	2.4
15	奈良	2.4
15	熊本	2.4
20	岩手	2.3
21	新潟	2.2
21	香川	2.2
23	石川	2.1
23	静岡	2.1
23	滋賀	2.1
23	和歌山	2.1
23	岡山	2.1
23	鹿児島	2.1
29	群馬	2.0
29	山梨	2.0
29	長野	2.0
29	愛知	2.0
29	鳥取	2.0
29	広島	2.0
29	高知	2.0
37	徳島	1.9
37	愛媛	1.9
37	長崎	1.9
40	富山	1.8
40	岐阜	1.8
40	三重	1.8
43	山形	1.7
43	島根	1.7
45	山口	1.6
45	佐賀	1.6
47	福井	1.4

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	1.31
1	福井	1.80
2	東京都	1.78
3	石川	1.61
4	岐阜	1.59
5	岐阜	1.56
6	新潟	1.55
6	岡山	1.55
6	広島	1.55
9	山口	1.51
10	富山	1.46
10	長野	1.46
12	香川	1.45
13	山形	1.43
14	群馬	1.42
14	群馬	1.42
16	茨城	1.41
16	鳥取	1.41
16	宮崎	1.41
19	福島	1.39
20	愛媛	1.38
21	宮城	1.37
21	佐賀	1.37
23	秋田	1.35
23	愛知	1.35
25	熊本	1.34
26	三重	1.31
27	大分	1.30
28	山梨	1.29
29	岩手	1.24
29	福岡	1.24
31	静岡	1.23
31	鹿児島	1.23
33	京都	1.22
33	長崎	1.22
35	徳島	1.20
36	青森	1.18
36	高知	1.18
38	栃木	1.17
39	奈良	1.16
40	和歌山	1.13
41	滋賀	1.10
42	北海道	1.06
42	北海	1.06
44	沖縄	1.04
45	兵庫	1.02
46	千葉	1.01
47	神奈川	0.91

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,976,916
1	東京都	810,248
2	大阪府	474,300
3	神奈川県	343,684
4	愛知県	343,572
5	埼玉県	266,768
6	北海道	247,542
7	福岡	244,292
8	兵庫県	237,747
9	千葉県	214,005
10	静岡県	176,504
11	広島	137,122
11	京都府	131,714
13	茨城	121,433
14	新潟	111,949
15	新潟	109,034
16	宮城	106,910
17	岐阜	100,641
18	群馬	94,310
19	福島	90,700
20	岡山	89,121
21	栃木	88,247
22	熊重	82,387
23	熊重	80,294
24	鹿児島	79,148
25	沖縄	75,342
26	愛媛	67,237
27	長崎	64,235
28	石川	62,512
29	山口	62,310
30	青森	59,786
31	滋賀	59,105
32	岩手	59,074
33	大分	56,228
34	山形	55,354
35	富山	53,303
35	山形	53,271
36	奈良	52,833
38	和歌山	50,282
39	香川	50,033
40	秋田	48,850
41	山梨	44,921
42	福井	43,557
43	佐賀	39,181
44	徳島	38,535
45	高知	36,751
46	鳥取	35,921
47	鳥取	26,623

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	62,427,908
1	東京都	10,093,781
2	大阪府	4,764,797
3	愛知県	4,056,894
4	神奈川県	3,769,519
5	埼玉県	2,789,750
6	福岡	2,462,637
7	北海道	2,408,665
8	北海	2,397,358
9	千葉	2,332,923
10	静岡	1,852,997
11	広島	1,408,024
12	鹿児島	1,335,339
13	京都府	1,239,349
14	宮城	1,124,402
15	新潟	1,090,529
16	新潟	1,018,060
17	群馬	965,243
18	岐阜	959,935
19	栃木	930,023
20	岡山	905,915
21	福島	873,877
22	三重	871,794
23	熊重	788,727
24	鹿児島	732,917
25	滋賀	673,444
26	沖縄	656,899
27	山口	631,692
28	愛媛	618,163
29	石川	589,146
30	長崎	586,841
31	岩手	574,612
32	青森	562,469
33	富山	548,993
34	大分	523,496
35	山形	514,459
36	宮崎	491,994
37	奈良	491,084
38	香川	473,692
39	秋田	441,739
40	和歌山	421,246
41	福井	407,550
42	山梨	401,383
43	佐賀	396,533
44	徳島	338,737
45	島根	335,081
46	高知	313,732
47	鳥取	261,468

35 農業経営体数

順位	都道府県	農業経営体数
	全 国 計	1,075,705
1	茨城	44,852
2	新潟	43,502
3	長野	42,777
4	福島	42,598
5	兵庫	38,302
6	千葉	35,420
7	岩手	35,380
8	北海道	34,913
9	熊本	33,952
10	栃木	32,726
11	宮城	30,005
12	鹿児島	29,717
13	青森	29,022
14	秋田	28,947
15	岡山	28,699
16	埼玉	28,376
17	福岡	28,375
18	山形	28,241
19	愛知	26,893
20	静岡	25,938
21	広島	22,290
22	愛媛	21,734
23	宮崎	21,117
24	岐阜	21,015
25	群馬	20,298
26	大分	19,133
27	三重	18,804
28	和歌山	18,141
29	長崎	17,936
30	香川	16,459
31	山口	15,839
32	島根	15,285
33	山梨	14,970
34	滋賀	14,680
35	徳島	14,568
36	鳥取	14,481
37	京都府	14,330
38	京都府	14,181
39	高知	12,657
40	富山	12,356
41	神奈川	11,402
42	沖縄	11,310
43	石川	10,858
44	福井	10,546
45	石川	9,890
46	大阪府	7,673
47	東京	5,117

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	88,600
1	北海道	13,108
2	鹿児島	4,997
3	茨城	4,263
4	宮崎	3,478
5	熊本	3,477
6	千葉	3,471
7	青森	3,277
8	愛知	2,922
9	栃木	2,693
10	岩手	2,651
11	長野	2,624
12	群馬	2,404
13	山形	2,337
14	新潟	2,269
15	静岡	2,084
16	福岡	1,968
17	福島	1,913
18	宮城	1,755
19	秋田	1,658
20	長崎	1,551
21	埼玉	1,528
22	兵庫	1,501
23	岡山	1,457
24	愛媛	1,244
25	大分	1,228
26	分島	1,213
27	佐賀	1,206
28	和歌山	1,135
29	山梨	1,113
30	岐阜	1,104
31	高知	1,069
32	三重	1,067
33	徳島	930
34	沖縄	922
35	香川	792
36	鳥取	727
37	京都府	663
38	神奈川	660
39	山口	643
40	島根	611
41	滋賀	585
42	富山	545
43	石川	480
44	福井	394
45	奈良	391
46	大阪府	296
47	東京都	196

調査時期、資料出所等
 31 令和5年平均、総務省統計局「労働力調査」
 32 令和5年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、新卒卒者を除きパートタイムを含む
 33 令和3年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等
 34 令和3年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、男女別の不詳を含む
 35 令和2年2月1日、農林水産省「農林業センサス」
 36 令和3年、農林水産省「生産農業所得統計」

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口
	全国計	60,738
1	北海道	6,448
2	宮崎県	3,633
3	岩手県	2,941
4	長野県	2,590
5	熊本県	2,398
6	高知県	2,391
7	秋田県	2,245
8	福島県	2,192
9	鹿児島県	1,932
10	岐阜県	1,756
11	大分県	1,683
12	青森県	1,640
13	静岡県	1,611
14	宮城県	1,449
15	島根県	1,393
16	愛媛県	1,323
17	群馬県	1,233
18	岡山県	1,232
19	広島県	1,186
20	栃木県	1,114
21	山形県	1,113
22	兵庫県	1,105
23	新潟県	1,022
24	和歌山県	1,002
25	山口県	963
26	福井県	951
27	三重県	930
28	鳥取県	824
29	山梨県	823
30	奈良県	814
31	徳島県	761
32	京都府	711
33	茨城県	689
34	愛知県	669
35	石川県	665
36	長崎県	645
37	福井県	582
38	東京都	539
39	千葉県	531
40	富山県	524
41	神奈川県	520
42	埼玉県	472
43	滋賀県	452
44	佐賀県	401
45	大阪府	244
46	香川県	228
47	沖縄県	168

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額
	全国計	48,394
1	長野県	5,778
2	新潟県	4,419
3	北海道	4,160
4	宮城県	3,722
5	大分県	2,268
6	岩手県	1,931
7	熊本県	1,902
8	秋田県	1,574
9	静岡県	1,370
10	福岡県	1,362
11	栃木県	1,247
12	福島県	1,195
13	鹿児島県	1,100
14	徳島県	1,064
15	愛媛県	934
16	高知県	933
17	岐阜県	928
18	宮城県	922
19	青森県	911
20	岡山県	891
21	広島県	867
22	山形県	788
23	山形県	693
24	群馬県	683
25	長崎県	680
26	三重県	612
27	島根県	564
28	和歌山県	467
29	兵庫県	450
30	富山県	442
31	山口県	417
32	香川県	413
33	茨城県	387
34	千葉県	282
35	京都府	271
36	奈良県	268
37	愛知県	257
38	佐賀県	253
39	石川県	224
40	福井県	161
41	山梨県	152
42	埼玉県	150
43	滋賀県	92
44	沖縄県	74
45	東京都	60
46	神奈川県	40
47	大阪府	35

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業就業者数
	全国計	151,701
1	北海道	24,378
2	長崎県	11,762
3	青森県	8,395
4	岩手県	6,327
5	宮城県	6,224
6	愛媛県	6,186
7	鹿児島県	6,116
8	三重県	6,108
9	熊本県	5,392
10	兵庫県	4,840
11	静岡県	4,814
12	福岡県	4,376
13	山口県	3,923
14	沖縄県	3,686
15	佐賀県	3,669
16	佐賀県	3,669
17	大分県	3,455
18	愛知県	3,373
19	広島県	3,327
20	高知県	3,295
21	島根県	2,519
22	石川県	2,409
23	和歌山県	2,402
24	宮城県	2,202
25	徳島県	2,046
26	新潟県	1,954
27	香川県	1,913
28	神奈川県	1,848
29	富山県	1,328
30	岡山県	1,306
31	富山県	1,216
32	茨城県	1,194
33	鳥取県	1,125
34	福島県	1,080
35	京都府	928
36	東京都	896
37	大阪府	870
38	秋田県	773
39	山形県	368

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・養殖業生産額
	全国計	1,255,176
1	北海道	256,850
2	長崎県	93,607
3	愛媛県	84,964
4	鹿児島県	65,846
5	宮城県	65,517
6	静岡県	50,723
7	高知県	46,822
8	青森県	44,667
9	兵庫県	41,228
10	三重県	39,297
11	大分県	35,611
12	熊本県	34,200
13	宮崎県	29,655
14	岩手県	29,578
15	福岡県	28,326
16	佐賀県	25,190
17	広島県	22,989
18	茨城県	22,684
19	千葉県	19,628
20	鳥取県	19,339
21	沖縄県	17,853
22	和歌山県	16,821
23	島根県	16,219
24	愛知県	15,491
25	香川県	14,854
26	広島県	13,591
27	山口県	13,273
28	石川県	13,186
29	富山県	12,108
30	東京都	10,293
31	新潟県	9,964
32	徳島県	9,722
33	福島県	9,515
34	福井県	7,523
35	岡山県	5,573
36	長野県	4,212
37	三重県	4,038
38	秋田県	2,474
39	山形県	1,743

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数
	全国平均	1,194.9
1	高知県	2,328.1
2	鹿児島県	2,026.4
3	長崎県	1,971.3
4	徳島県	1,885.9
5	熊本県	1,878.5
6	山口県	1,854.1
7	佐賀県	1,767.0
8	北海道	1,765.2
9	大分県	1,757.7
10	宮崎県	1,727.9
11	福岡県	1,596.8
12	愛媛県	1,551.3
13	鳥取県	1,528.1
14	秋田県	1,514.9
15	香川県	1,505.2
16	石川県	1,480.6
17	富山県	1,476.0
18	島根県	1,474.9
19	岡山県	1,455.3
20	和歌山県	1,420.8
21	岩手県	1,367.1
22	福岡県	1,361.1
23	青森県	1,356.6
24	山形県	1,355.7
25	福島県	1,345.3
26	広島県	1,338.0
27	山梨県	1,321.4
28	沖縄県	1,274.0
29	東京都	1,252.7
30	群馬県	1,224.3
31	奈良県	1,221.4
32	新潟県	1,217.2
33	大阪府	1,184.4
34	兵庫県	1,181.5
35	長野県	1,136.3
36	栃木県	1,107.2
37	三重県	1,100.4
38	宮城県	1,078.7
39	茨城県	1,075.0
40	静岡県	1,012.6
41	岐阜県	1,010.3
42	滋賀県	983.9
43	千葉県	954.4
44	東京都	891.5
45	愛知県	879.7
46	埼玉県	857.2
47	神奈川県	798.9

42 医師数

順位	都道府県	医師数
	全国平均	269.2
1	徳島県	356.7
2	京都府	355.1
3	東京都	342.2
4	鳥取県	338.1
5	長崎県	335.2
6	高知県	333.3
7	岡山県	333.1
8	福岡県	326.8
9	和歌山県	318.8
10	島根県	314.1
11	熊本県	311.5
12	石川県	307.8
13	香川県	303.7
14	佐賀県	301.3
15	大分県	299.9
16	大阪府	299.1
17	鹿児島県	293.0
18	愛媛県	288.2
19	奈良県	287.7
20	広島県	278.8
21	兵庫県	276.9
22	山形県	274.4
23	富山県	273.7
24	福井県	270.5
25	宮崎県	269.2
26	沖縄県	264.9
27	北海道	262.8
28	山梨県	259.4
29	宮城県	258.5
30	秋田県	254.7
31	長野県	254.7
32	滋賀県	247.3
33	栃木県	246.9
34	山形県	244.2
35	群馬県	244.2
36	三重県	242.8
37	愛知県	236.6
38	岐阜県	231.5
39	神奈川県	231.4
40	静岡県	227.7
41	青森県	224.0
42	岩手県	223.0
43	新潟県	218.2
44	福島県	215.9
45	千葉県	213.2
46	茨城県	203.6
47	埼玉県	185.2

調査時期、資料出所等	37 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38 令和3年、農林水産省「林業産出額」
	39 平成30年11月1日、農林水産省「漁業センサス」

調査時期、資料出所等	40 令和3年、農林水産省「漁業産出額」
	41 令和4年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 令和2年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、人口10万人当たり

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全国平均	17.4
1	秋田県	22.6
2	岩手県	21.3
3	宮崎県	20.4
4	鹿児島県	20.3
5	青森県	20.2
6	富山県	19.8
7	和歌山県	19.6
7	愛媛県	19.6
9	高知県	19.5
10	福島県	19.4
10	新潟県	19.4
12	徳島県	19.1
13	沖縄県	18.8
14	群馬県	18.7
14	熊本県	18.7
16	栃木県	18.6
17	滋賀県	18.2
17	奈良県	18.2
19	茨城県	18.1
20	北海道	17.9
21	山形県	17.8
22	宮城県	17.6
22	埼玉県	17.6
24	静岡県	17.4
24	福岡県	17.4
26	長野県	17.3
26	広島県	17.3
28	兵庫県	17.2
29	石川県	16.8
29	山梨県	16.8
31	千葉県	16.7
32	三重県	16.6
33	佐賀県	16.4
34	東京都	16.3
34	神奈川県	16.3
34	岐阜県	16.3
37	島根県	16.2
38	岡山県	15.9
39	愛知県	15.8
40	山口県	15.5
40	大分県	15.5
42	長崎県	15.2
43	香川県	15.1
44	福岡県	14.8
44	鳥取県	14.8
46	京都府	14.6
47	徳島県	12.9

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全国平均	16.2
1	大阪府	30.7
2	北海道	29.6
3	沖縄県	26.4
4	高知県	25.7
5	福岡県	23.5
6	青森県	23.3
7	京都府	21.4
8	長崎県	20.5
9	東京都	20.0
10	鹿児島県	18.7
11	兵庫県	18.3
12	徳島県	17.9
13	大分県	17.0
14	神奈川県	16.6
14	奈良県	16.2
16	和歌山県	15.9
17	愛媛県	15.2
18	広島県	14.5
19	秋田県	14.2
19	千葉県	14.2
21	奈良県	14.0
21	熊本県	14.0
23	埼玉県	13.2
24	宮城県	13.0
25	岡山県	12.7
26	岡山県	12.0
27	香川県	10.8
28	岩手県	10.6
29	栃木県	10.4
29	山口県	10.4
31	愛知県	10.2
32	茨城県	10.0
33	福島県	9.5
33	新潟県	9.5
35	佐賀県	9.3
36	三重県	9.0
37	静岡県	8.9
38	山梨県	8.8
39	島根県	8.2
40	群馬県	7.7
40	滋賀県	7.7
42	山形県	7.5
43	石川県	6.2
44	岐阜県	5.9
45	福井県	5.5
46	長野県	5.4
47	富山県	3.9

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全国平均	2.89
1	大分県	4.93
2	高知県	4.51
3	山口県	4.50
4	島根県	4.38
5	宮崎県	4.33
6	佐賀県	4.06
7	熊本県	3.99
8	香川県	3.90
10	山梨県	3.87
11	岡山県	3.84
11	新潟県	3.84
13	茨城県	3.77
14	和歌山県	3.76
15	鹿児島県	3.73
16	長野県	3.57
17	愛媛県	3.53
18	鳥取県	3.50
19	三重県	3.46
20	群馬県	3.37
21	栃木県	3.29
22	秋田県	3.28
23	徳島県	3.19
24	岐阜県	3.17
25	北海道	3.16
26	広島県	3.14
27	福島県	3.09
28	滋賀県	3.03
29	福井県	3.00
30	千葉県	2.90
31	東京都	2.88
32	岩手県	2.82
32	奈良県	2.82
34	福岡県	2.77
35	沖縄県	2.70
36	三重県	2.69
37	宮城県	2.58
38	静岡県	2.48
39	愛知県	2.47
40	新潟県	2.36
41	埼玉県	2.30
42	福井県	2.24
43	京都府	2.11
44	大阪府	2.09
45	神奈川県	2.06
45	石川県	2.06
47	富山県	1.48

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全国平均	1.15
1	秋田県	2.72
1	鳥取県	2.72
3	青森県	2.41
4	長崎県	2.35
5	岩手県	2.24
6	福島県	2.01
7	愛媛県	1.94
8	山形県	1.89
9	奈良県	1.80
10	岐阜県	1.70
11	徳島県	1.66
12	山梨県	1.60
13	長野県	1.56
14	香川県	1.55
15	北海道	1.54
15	富山県	1.54
18	広島県	1.54
18	石川県	1.51
19	島根県	1.50
19	大分県	1.50
21	茨城県	1.45
22	栃木県	1.44
22	群馬県	1.44
22	高知県	1.44
25	宮崎県	1.39
26	岡山県	1.38
27	鹿児島県	1.37
28	山梨県	1.35
29	福井県	1.30
30	宮城県	1.28
31	山口県	1.27
32	兵庫県	1.18
33	徳島県	1.10
34	和歌山県	1.07
35	三重県	1.06
35	福岡県	1.06
37	千葉県	1.00
37	和歌山県	1.00
37	愛知県	1.00
39	滋賀県	0.99
40	埼玉県	0.95
41	京都府	0.92
42	沖縄県	0.88
43	静岡県	0.85
44	佐賀県	0.74
45	東京都	0.65
46	大阪府	0.60
47	神奈川県	0.54

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全国平均	240.8
1	静岡県	521.4
2	群馬県	512.4
3	佐賀県	404.4
4	福岡県	388.3
5	宮崎県	360.9
6	香川県	336.6
7	愛知県	317.9
8	兵庫県	303.0
9	大阪府	290.5
10	山形県	285.3
11	徳島県	278.5
12	山梨県	251.8
13	長野県	235.2
14	岡山県	233.5
15	神奈川県	228.5
16	埼玉県	225.9
17	茨城県	220.8
18	東京都	214.9
19	千葉県	211.0
20	大分県	205.2
21	長崎県	203.5
22	栃木県	203.1
22	滋賀県	203.1
24	奈良県	199.3
25	鹿児島県	197.6
26	青森県	197.2
27	富山県	192.1
28	沖縄県	189.2
29	熊本県	184.8
30	宮城県	180.6
31	石川県	177.8
32	山口県	172.1
33	三重県	167.4
34	北海道	164.5
35	愛媛県	163.2
36	広島県	156.4
37	和歌山県	153.8
38	福島県	150.9
39	京都府	149.4
40	岐阜県	148.8
41	高知県	139.6
42	岩手県	128.0
43	新潟県	126.7
44	福岡県	124.7
45	秋田県	124.4
46	島根県	116.4
47	鳥取県	110.0

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全国平均	2.1
1	岡山県	4.0
2	岐阜県	3.9
3	高知県	3.8
4	香川県	3.7
5	福井県	3.6
6	秋田県	3.5
7	三重県	3.4
7	愛媛県	3.4
9	富山県	3.3
9	徳島県	3.3
11	茨城県	3.2
12	岩手県	3.1
12	山梨県	3.1
12	熊本県	3.1
15	宮崎県	3.0
16	佐賀県	2.9
16	大分県	2.9
18	新潟県	2.8
19	滋賀県	2.7
19	和歌山県	2.7
19	広島県	2.7
19	鹿児島県	2.7
23	青森県	2.6
23	福島県	2.6
23	栃木県	2.6
23	鳥取県	2.6
27	山形県	2.5
27	群馬県	2.5
29	島根県	2.4
29	山口県	2.4
31	長野県	2.3
31	静岡県	2.3
31	沖縄県	2.3
34	北海道	2.2
34	兵庫県	2.2
34	長崎県	2.2
34	千葉県	2.2
38	千葉県	2.0
38	石川県	2.0
40	愛知県	1.8
40	京都府	1.8
42	宮城県	1.6
42	大阪府	1.6
44	福岡県	1.5
45	埼玉県	1.4
46	神奈川県	1.2
47	東京都	0.9

調査時期、資料出所等	43 令和4年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
	44 令和3年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」（令和3年10月1日）、1か月平均、人口千人当たり、政令指定都市・中核市含む
	45 令和4年、総務省消防庁「令和4年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等	46 令和4年、総務省消防庁「令和4年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり
	47 令和4年、警察庁「令和4年警察白書」、総務省統計局人口推計（令和4年10月1日）、人口10万人当たり
	48 47に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	36.3
1	根形県	72.9
2	山梨県	71.8
3	鳥取県	69.0
4	秋田県	67.7
5	富山県	66.4
6	山口県	64.1
7	福井県	63.4
8	長崎県	62.3
9	和歌山県	58.5
10	石川県	57.2
11	愛媛県	56.5
12	長野県	56.3
13	大分県	56.2
14	新潟県	54.5
15	熊本県	54.2
16	奈良県	54.2
17	青森県	53.3
18	高知県	53.0
19	佐賀県	52.9
20	岩手県	52.8
21	香川県	52.6
22	徳島県	51.4
23	沖縄県	47.2
24	福島県	46.9
25	鹿児島県	44.8
26	静岡県	43.9
27	岐阜県	43.6
28	群馬県	43.0
29	広島県	42.3
30	神奈川県	42.2
31	滋賀県	41.9
32	北海道	41.1
33	京都府	39.9
34	山梨県	39.2
35	兵庫県	39.0
36	栃木県	38.8
37	宮崎県	38.2
38	宮城県	37.0
39	岡山県	35.1
40	福岡県	34.9
41	三重県	34.1
42	埼玉県	30.6
43	千葉県	30.5
44	愛知県	27.4
45	茨城県	26.6
46	大阪府	19.7

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	40.1
1	東京都	63.1
2	山梨県	61.0
3	鹿児島県	55.0
4	鳥取県	54.6
5	徳島県	52.0
6	福島県	51.9
7	京都府	51.7
8	高知県	49.4
9	佐賀県	47.8
10	長野県	47.7
11	三重県	43.1
12	和歌山県	42.8
13	山梨県	42.7
14	山形県	42.5
15	群馬県	42.4
16	熊本県	42.2
17	香川県	42.0
18	宮崎県	41.7
19	北海道	41.3
20	岡山県	40.3
21	北分県	40.2
22	岩手県	40.1
23	滋賀県	40.0
24	富山県	39.1
25	兵庫県	39.0
26	長崎県	39.0
27	愛媛県	38.7
28	大阪府	38.6
29	奈良県	38.5
30	神奈川県	38.2
31	秋田県	37.7
32	岐阜県	37.6
33	静岡県	34.7
34	宮城県	34.3
35	青森県	33.6
36	栃木県	33.6
37	新潟県	33.4
38	石川県	33.2
39	福岡県	33.0
40	福井県	32.4
41	山口県	31.6
42	千葉県	31.2
43	東京都	30.3
44	茨城県	29.0
45	広島県	27.3
46	愛知県	26.5
47	愛媛県	26.5
48	沖縄県	32.0

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	38
1	北海道	223
2	秋田県	204
3	山形県	147
4	青森県	120
5	新潟県	109
6	岩手県	108
7	佐賀県	95
8	鹿児島県	79
9	富山県	77
10	福島県	75
11	宮城県	72
12	栃木県	71
13	茨城県	70
14	福井県	65
15	山梨県	64
16	島根県	63
17	鳥取県	61
18	香川県	58
19	富山県	57.5
20	静岡県	57.3
21	群馬県	57.1
22	和歌山県	57.0
23	岡山県	57.0
24	栃木県	56.9
25	愛媛県	56.3
26	茨城県	56.0
27	高知県	56.0
28	宮城県	55.2
29	三重県	54.7
30	長野県	54.3
31	青森県	53.5
32	新潟県	53.0
33	大分県	52.2
34	鳥取県	52.0
35	北海道	51.5
36	福島県	50.1
37	島根県	50.0
38	山梨県	49.0
39	山形県	48.8
40	宮城県	48.6
41	長崎県	48.4
42	佐賀県	47.9
43	岩手県	47.6
44	秋田県	47.5
45	山口県	46.9
46	鹿児島県	46.4
47	大分県	1
48	東京都	0

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	60.8
1	京都府	73.0
2	東京都	72.8
3	神奈川県	68.1
4	大阪府	67.6
5	富山県	67.1
6	埼玉県	64.6
7	広島県	64.6
8	奈良県	64.5
9	愛知県	62.8
10	福井県	62.7
11	千葉県	62.5
12	滋賀県	61.6
13	山梨県	61.2
14	山梨県	60.2
15	岐阜県	60.0
16	徳島県	59.6
17	福岡県	58.5
18	香川県	58.4
19	富山県	57.5
20	静岡県	57.3
21	群馬県	57.1
22	和歌山県	57.0
23	岡山県	57.0
24	栃木県	56.9
25	愛媛県	56.3
26	茨城県	56.0
27	高知県	56.0
28	宮城県	55.2
29	三重県	54.7
30	長野県	54.3
31	青森県	53.5
32	新潟県	53.0
33	大分県	52.2
34	鳥取県	52.0
35	北海道	51.5
36	福島県	50.1
37	島根県	50.0
38	山梨県	49.0
39	山形県	48.8
40	宮城県	48.6
41	長崎県	48.4
42	佐賀県	47.9
43	岩手県	47.6
44	秋田県	47.5
45	山口県	46.9
46	鹿児島県	46.4
47	大分県	46.3

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	27.0
1	山梨県	65.8
2	島根県	61.7
3	長野県	59.0
4	高知県	58.5
5	富山県	54.6
6	鳥取県	54.6
7	秋田県	51.9
8	福井県	48.7
9	山口県	41.4
10	徳島県	40.7
11	鹿児島県	40.0
12	岩手県	39.3
13	福島県	39.2
14	佐賀県	38.5
15	山形県	37.9
16	岡山県	37.3
17	岐阜県	36.7
18	石川県	36.4
19	新潟県	36.3
20	滋賀県	36.1
21	愛媛県	33.3
22	宮城県	32.0
23	北海道	31.8
24	香川県	31.8
25	広島県	30.9
26	長崎県	30.8
27	熊本県	30.1
28	大分県	29.6
29	和歌山県	29.5
30	群馬県	29.1
31	青森県	28.7
32	栃木県	28.6
33	東京都	28.6
34	三重県	26.8
35	静岡県	26.6
36	京都府	26.6
37	和歌山県	26.6
38	奈良県	25.1
39	埼玉県	23.7
40	兵庫県	23.5
41	千葉県	22.9
42	福岡県	22.2
43	兵庫県	19.7
44	大阪府	17.6
45	宮城県	15.3
46	愛知県	12.9
47	神奈川	9.2

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	46.0
1	長野県	167.7
2	石川県	122.7
3	山梨県	120.5
4	島根県	120.3
5	福井県	117.1
6	富山県	104.4
7	岐阜県	101.0
8	秋田県	96.3
9	新潟県	95.1
10	岩手県	87.0
11	鳥取県	83.8
12	佐賀県	79.4
13	山口県	76.1
14	鹿児島県	76.1
15	青森県	74.5
16	大分県	74.5
17	福島県	72.8
18	栃木県	71.8
19	新潟県	71.4
20	山形県	71.1
21	愛媛県	68.1
22	長崎県	67.1
23	高知県	65.8
24	徳島県	64.6
25	北海道	64.4
26	北川県	63.7
27	三重県	60.9
28	滋賀県	60.9
29	京都府	57.0
30	宮城県	55.9
31	熊本県	55.0
32	静岡県	53.5
33	群馬県	51.4
34	宮崎県	50.9
35	沖縄県	47.7
36	広島県	47.1
37	和歌山県	46.0
38	奈良県	37.3
39	茨城県	36.1
40	兵庫県	33.9
41	愛知県	29.1
42	福岡県	26.3
43	東京都	22.1
44	埼玉県	18.4
45	神奈川県	17.9
46	千葉県	17.8
47	大阪府	12.6

調査時期、資料出所等	49 令和4年、警察庁「犯罪統計」
	50 令和5年12月31日、内閣府、総務省統計局「人口推計」(令和4年10月1日)、人口10万人当たり
	51 令和3年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース(概算値)

調査時期、資料出所等	52 令和5年度、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大(通信教育部等含む)及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合
	53 令和3年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「人口推計」(令和3年10月1日)、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	18.0
1	神奈川県	24.5
2	鳥取県	24.2
3	山口県	24.0
4	千葉県	22.2
5	富山県	21.5
6	北海道	21.4
6	愛知県	21.4
8	和歌山県	21.3
9	東京都	21.0
9	長野県	21.0
11	埼玉県	20.8
12	新潟県	19.7
13	静岡県	18.1
14	茨城県	18.0
15	茨城県	17.6
16	宮崎県	17.0
17	佐賀県	16.9
18	山梨県	16.6
19	徳島県	16.3
20	香川県	16.2
21	三重県	16.1
22	栃木県	15.7
22	奈良県	15.7
22	熊本県	15.7
25	岩手県	15.6
26	宮城県	15.4
26	福岡県	15.4
28	滋賀県	14.9
28	大分県	14.9
30	愛媛県	14.8
30	鹿児島県	14.8
32	兵庫県	14.6
32	沖縄県	14.6
34	秋田県	14.1
35	石川県	13.8
36	山形県	13.7
37	群馬県	13.6
37	岐阜県	13.6
39	京都府	13.4
39	広島県	13.4
39	長崎県	13.4
42	福島県	13.3
44	福井県	13.3
44	大阪府	13.2
44	和歌山県	13.2
46	高知県	12.7
47	青森県	12.6

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.1
1	高知県	83.6
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.7
4	山梨県	78.2
5	島根県	78.0
6	奈良県	76.9
7	岩手県	76.6
8	和歌山県	76.5
9	徳島県	75.9
10	宮崎県	75.7
11	福井県	74.2
11	京都府	74.2
13	鳥取県	73.9
14	秋田県	72.1
14	広島県	72.1
16	山形県	71.8
17	山口県	71.4
18	大分県	71.1
19	北海道	70.6
19	愛媛県	70.6
21	福島県	70.5
22	石川県	68.2
23	岡山県	68.1
24	新潟県	68.0
25	富山県	66.9
26	群馬県	66.8
27	兵庫県	66.5
28	青森県	65.6
29	鹿児島県	64.7
30	三重県	64.4
31	静岡県	63.8
32	熊本県	61.9
33	沖縄県	58.8
34	宮城県	56.9
35	栃木県	54.2
36	滋賀県	50.7
37	香川県	46.8
38	佐賀県	45.4
39	沖縄県	45.2
40	福岡県	44.9
41	愛知県	42.1
42	神奈川県	39.0
43	東京都	36.0
44	埼玉県	31.4
45	茨城県	31.0
46	大阪府	29.8
47	千葉県	28.8

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	82.6
1	佐賀県	97.1
2	大阪府	96.4
3	香川県	96.2
4	滋賀県	94.3
5	新潟県	94.1
6	福井県	93.0
6	長崎県	93.0
6	大分県	93.0
9	鳥取県	92.4
10	神奈川県	92.2
10	石川県	92.2
10	鹿児島県	92.2
13	富山県	91.7
13	熊本県	91.7
15	熊本市	91.6
16	広島県	91.5
17	東京都	89.8
18	沖縄県	88.8
19	福岡県	88.5
19	宮崎県	88.5
21	高知県	88.1
22	栃木県	88.0
23	愛媛県	87.9
24	和歌山県	87.6
25	山梨県	86.9
25	兵庫県	86.9
27	岐阜県	86.7
28	静岡県	86.2
29	鹿児島県	85.4
30	三重県	84.2
31	京都府	84.1
32	岡山県	83.8
33	山形県	83.7
34	徳島県	83.4
35	奈良県	83.2
35	島根県	83.2
37	新潟県	80.6
38	宮城県	79.6
39	長野県	75.1
40	福島県	74.0
41	群馬県	73.7
42	埼玉県	73.3
43	東京都	71.7
44	秋田県	70.6
45	茨城県	68.1
46	北海道	67.7
47	岩手県	64.0

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 ㎡
	全国平均	92.06
1	富山県	143.57
2	福井県	136.89
3	山形県	133.57
4	秋田県	130.41
5	新潟県	127.25
6	石川県	124.68
7	島根県	121.96
8	岐阜県	120.39
9	鳥取県	120.12
10	長野県	119.99
11	青森県	119.95
12	岩手県	118.87
13	滋賀県	114.63
14	福島県	111.42
15	佐賀県	111.22
16	山梨県	110.34
17	奈良県	110.04
18	三重県	109.65
19	徳島県	109.31
20	香川県	107.48
21	茨城県	106.97
22	栃木県	106.09
23	栃木県	105.59
24	岡山県	104.92
25	和歌山県	104.24
26	静岡県	102.02
27	山口県	101.47
28	熊本県	98.69
29	愛媛県	98.67
30	大分県	97.08
31	宮城県	96.48
32	長崎県	96.07
33	愛知県	94.04
34	高知県	93.98
35	宮崎県	93.84
36	兵庫県	92.68
37	広島県	92.64
38	北海道	90.16
39	千葉県	89.21
40	鹿児島県	87.93
41	埼玉県	86.52
42	京都府	85.74
43	福岡県	83.89
44	神奈川県	77.80
45	大阪府	76.20
46	沖縄県	75.31
47	東京都	65.18

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,297,000
1	北海道	1,141,000
2	新潟県	167,200
3	茨城県	159,400
4	青森県	148,400
5	岩手県	147,100
6	秋田県	146,000
7	福島県	134,500
8	宮城県	124,400
9	栃木県	120,700
10	千葉県	120,300
11	山形県	113,500
12	鹿児島県	110,700
13	長野県	104,400
14	熊本県	104,300
15	福岡県	78,400
16	埼玉県	73,000
17	愛知県	72,500
18	兵庫県	72,000
19	奈良県	63,800
20	宮崎県	63,700
21	岡山県	62,000
22	静岡県	59,400
23	富山県	57,800
24	三重県	56,400
25	岐阜県	54,400
26	大分県	54,000
27	広島県	50,900
28	滋賀県	50,000
29	佐賀県	49,900
30	長崎県	45,200
31	愛媛県	44,300
32	山口県	43,200
33	石川県	40,100
34	福井県	39,600
35	沖縄県	36,100
36	島根県	35,800
37	鳥取県	33,000
38	和歌山県	31,000
39	京都府	29,400
40	香川県	28,500
41	徳島県	27,500
42	高知県	25,500
43	山梨県	23,100
44	千葉県	19,000
45	神奈川県	17,800
46	大阪府	12,000
47	東京都	6,190

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	92.9
1	東京都	99.8
2	滋賀県	99.1
3	兵庫県	99.0
4	京都府	98.6
5	神奈川県	98.4
5	大阪府	98.4
7	長野県	98.3
8	富山県	97.7
9	福井県	97.4
10	北海道	96.3
11	鳥取県	95.8
12	石川県	95.2
13	福岡県	94.3
14	山形県	94.2
15	岐阜県	94.0
16	埼玉県	93.7
17	宮城県	93.3
18	愛知県	92.8
19	奈良県	90.8
20	千葉県	90.6
21	広島県	90.3
22	新潟県	89.7
23	山口県	89.5
24	熊本県	89.4
25	栃木県	89.3
26	秋田県	89.2
26	宮崎県	89.2
28	三重県	89.0
29	岡山県	88.6
30	沖縄県	87.6
31	茨城県	87.4
32	佐賀県	87.0
33	福島県	86.3
33	山梨県	86.3
35	岩手県	84.9
35	静岡県	84.9
37	鹿児島県	84.8
38	群馬県	84.2
39	長崎県	83.6
40	島根県	83.0
40	愛媛県	83.0
42	青森県	82.3
43	大分県	81.8
44	香川県	81.1
45	高知県	77.9
46	和歌山県	69.4
47	徳島県	67.4

調査時期、資料出所等	55 令和3年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 令和4年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 令和3年3月31日、国土交通省「道路統計年報2022」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等	58 平成30年9月30日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 令和5年7月15日、農林水産省「面積調査」
	60 令和4年度末、国土交通省・農林水産省・環境省「令和4年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた数値

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

1 市町村内総生産

順位	市町村	市町村内 総生産 百万円
	市町村計	4,747,426
1	盛岡市	1,110,072
2	北上市	438,053
3	奥州市	431,048
4	一関市	397,608
5	花巻市	343,313
6	宮古市	222,675
7	釜石市	159,709
8	大船渡市	153,745
9	久慈市	151,544
10	滝沢市	144,204
11	矢巾町	143,674
12	遠野市	99,375
13	二戸市	98,387
14	紫波町	92,252
15	金ケ崎町	90,492
16	八幡平市	84,726
17	陸前高田市	64,513
18	雫石町	61,517
19	洋野町	56,816
20	山田町	47,328
21	岩泉町	43,172
22	一戸町	42,261
23	岩手町	41,727
24	大槌町	37,511
25	軽米町	26,064
26	平泉町	24,962
27	田野畑村	24,752
28	九戸村	21,439
29	住田町	20,700
30	葛巻町	19,706
31	普代村	18,407
32	西和賀町	18,394
33	野田村	17,282

2 第1次産業総生産

順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円
	市町村計	148,235
1	一関市	14,845
2	奥州市	11,220
3	盛岡市	10,579
4	宮古市	8,190
5	岩手町	7,835
6	花巻市	7,575
7	一戸町	7,400
8	八幡平市	6,568
9	洋野町	5,829
10	二戸市	5,698
11	北上市	5,628
12	大船渡市	5,123
13	九戸村	4,918
14	久慈市	4,809
15	紫波町	3,982
16	遠野市	3,958
17	金ケ崎町	3,576
18	軽米町	3,316
19	雫石町	3,153
20	釜石市	2,963
21	滝沢市	2,702
22	岩泉町	2,437
23	葛巻町	2,405
24	住田町	2,361
25	陸前高田市	2,303
26	矢巾町	1,753
27	山田町	1,737
28	田野畑村	1,118
29	野田村	1,067
30	普代村	1,028
31	西和賀町	909
32	大槌町	708
33	平泉町	543

3 第2次産業総生産

順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円
	市町村計	1,292,071
1	北上市	175,949
2	奥州市	143,706
3	一関市	120,144
4	花巻市	105,892
5	盛岡市	95,078
6	宮古市	79,304
7	久慈市	57,612
8	釜石市	56,824
9	大船渡市	43,604
10	金ケ崎町	42,224
11	遠野市	40,415
12	滝沢市	32,054
13	矢巾町	31,970
14	八幡平市	24,077
15	陸前高田市	22,935
16	洋野町	22,512
17	二戸市	21,471
18	岩泉町	18,600
19	紫波町	18,567
20	田野畑村	17,288
21	山田町	16,573
22	雫石町	14,912
23	大槌町	14,900
24	普代村	12,287
25	岩手町	9,720
26	野田村	8,813
27	一戸町	8,756
28	住田町	8,504
29	平泉町	8,376
30	九戸村	5,845
31	葛巻町	4,981
32	軽米町	4,160
33	西和賀町	4,015

4 第3次産業総生産

順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円
	市町村計	3,287,369
1	盛岡市	999,796
2	奥州市	274,329
3	一関市	260,965
4	北上市	254,654
5	花巻市	228,417
6	宮古市	134,255
7	矢巾町	109,353
8	滝沢市	108,848
9	大船渡市	104,379
10	釜石市	99,257
11	久慈市	88,492
12	二戸市	70,809
13	紫波町	69,320
14	遠野市	54,589
15	八幡平市	53,729
16	金ケ崎町	44,315
17	雫石町	43,196
18	陸前高田市	39,006
19	山田町	28,822
20	洋野町	28,238
21	一戸町	25,930
22	岩手町	23,999
23	岩泉町	21,955
24	大槌町	21,746
25	軽米町	18,480
26	平泉町	15,939
27	西和賀町	13,393
28	葛巻町	12,238
29	九戸村	10,586
30	住田町	9,749
31	野田村	7,329
32	田野畑村	6,243
33	普代村	5,015

5 市町村内総生産増加率

順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %
	市町村計	-2.2
1	田野畑村	44.8
2	普代村	30.4
3	洋野町	24.4
4	久慈市	10.7
5	滝沢市	8.2
6	住田町	7.4
7	野田村	6.7
8	九戸村	6.1
9	平泉町	3.2
10	岩泉町	2.7
11	矢巾町	2.2
12	岩手町	1.9
13	軽米町	1.6
14	一戸町	0.9
15	一関市	0.4
16	二戸市	-0.4
17	雫石町	-1.1
18	釜石市	-1.1
19	奥州市	-1.4
20	西和賀町	-1.5
21	紫波町	-1.8
22	盛岡市	-2.3
23	宮古市	-2.5
24	葛巻町	-2.7
25	遠野市	-3.2
26	花巻市	-4.3
27	大船渡市	-5.3
28	八幡平市	-5.4
29	北上市	-8.6
30	陸前高田市	-8.8
31	山田町	-9.4
32	大槌町	-11.5
33	金ケ崎町	-28.3

6 1人当たり市町村民所得

順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村平均	2,664
1	盛岡市	3,011
2	矢巾町	2,956
3	普代村	2,896
4	金ケ崎町	2,872
5	田野畑村	2,845
6	北上市	2,822
7	久慈市	2,758
8	釜石市	2,697
9	大船渡市	2,659
10	滝沢市	2,553
11	奥州市	2,543
12	一戸町	2,534
13	宮古市	2,525
14	住田町	2,518
14	野田村	2,518
16	二戸市	2,514
17	花巻市	2,503
18	一関市	2,480
19	洋野町	2,468
20	陸前高田市	2,441
21	九戸村	2,432
22	紫波町	2,413
23	岩手町	2,408
24	雫石町	2,395
25	遠野市	2,391
26	岩泉町	2,330
27	八幡平市	2,320
28	大槌町	2,318
29	平泉町	2,303
30	軽米町	2,284
31	山田町	2,264
32	西和賀町	2,189
33	葛巻町	2,042

調査時期、 資料出所等	1 令和2年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2 1に同じ
	3 1に同じ

調査時期、 資料出所等	4 令和2年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5 4に同じ
	6 4に同じ

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	535,019
		世帯
1	盛岡市	138,616
2	奥州市	46,484
3	一関市	46,329
4	北上市	41,327
5	花巻市	38,856
6	滝沢市	24,153
7	宮古市	22,734
8	釜石市	15,802
9	久慈市	15,446
10	大船渡市	14,809
11	紫波町	12,911
12	二戸市	11,699
13	矢巾町	11,053
14	遠野市	10,706
15	八幡平市	10,614
16	陸前高田市	7,606
17	洋野町	6,770
18	山田町	6,446
19	雫石町	6,404
20	金ヶ崎町	6,371
21	一戸町	5,489
22	岩手町	5,389
23	大槌町	5,280
24	岩泉町	4,138
25	軽米町	3,691
26	葛巻町	2,668
27	平泉町	2,610
28	西和賀町	2,227
29	九戸村	2,207
30	住田町	2,077
31	野田村	1,670
32	田野畑村	1,351
33	普代村	1,086

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	15,275.04
		km ²
1	宮古市	1,259.18
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.35
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.51
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	79.2
		人
1	矢巾町	416.8
2	盛岡市	326.8
3	滝沢市	304.6
4	北上市	212.6
5	紫波町	134.5
6	平泉町	114.4
7	奥州市	113.7
8	大船渡市	107.7
9	花巻市	102.6
10	一関市	89.1
11	金ヶ崎町	86.4
12	陸前高田市	78.7
13	釜石市	72.8
14	二戸市	60.7
15	大槌町	54.9
16	山田町	54.5
17	久慈市	53.0
18	洋野町	49.8
19	野田村	48.7
20	九戸村	40.1
21	宮古市	40.0
22	一戸町	38.3
23	普代村	35.7
24	軽米町	34.3
25	岩手町	34.1
26	遠野市	30.7
27	八幡平市	27.9
28	雫石町	25.8
29	田野畑村	19.6
30	住田町	15.1
31	葛巻町	13.0
32	岩泉町	8.8
33	西和賀町	8.7

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	0.37
1	北上市	0.86
2	盛岡市	0.73
3	矢巾町	0.66
4	金ヶ崎町	0.65
5	滝沢市	0.59
6	釜石市	0.49
7	紫波町	0.46
7	花巻市	0.46
9	大船渡市	0.45
10	奥州市	0.43
11	久慈市	0.40
12	雫石町	0.38
13	宮古市	0.37
14	一関市	0.36
14	二戸市	0.36
16	軽米町	0.34
16	一戸町	0.34
18	岩手町	0.33
19	陸前高田市	0.32
20	遠野市	0.31
20	山田町	0.31
22	八幡平市	0.30
22	平泉町	0.30
24	大槌町	0.29
25	洋野町	0.26
26	野田村	0.20
26	九戸村	0.20
28	住田町	0.19
29	葛巻町	0.17
30	岩泉町	0.16
31	田野畑村	0.15
31	普代村	0.15
33	西和賀町	0.14

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	単純平均	10.4
		%
1	奥州市	16.7
2	八幡平市	16.3
3	矢巾町	15.7
4	陸前高田市	14.2
5	西和賀町	14.1
6	紫波町	13.6
7	岩泉町	13.5
8	釜石市	12.9
9	大槌町	12.5
10	金ヶ崎町	12.3
11	大船渡市	12.0
12	久慈市	11.6
13	洋野町	11.4
14	二戸市	11.3
15	遠野市	11.1
16	軽米町	10.8
17	平泉町	10.3
18	盛岡市	10.2
19	一関市	9.6
20	宮古市	9.1
20	普代村	9.1
22	田野畑村	8.6
23	花巻市	8.4
24	葛巻町	7.9
25	岩手町	7.8
25	住田町	7.8
27	九戸村	7.6
28	雫石町	7.1
29	北上市	6.7
29	一戸町	6.7
31	野田村	6.4
32	滝沢市	6.2
33	山田町	4.0

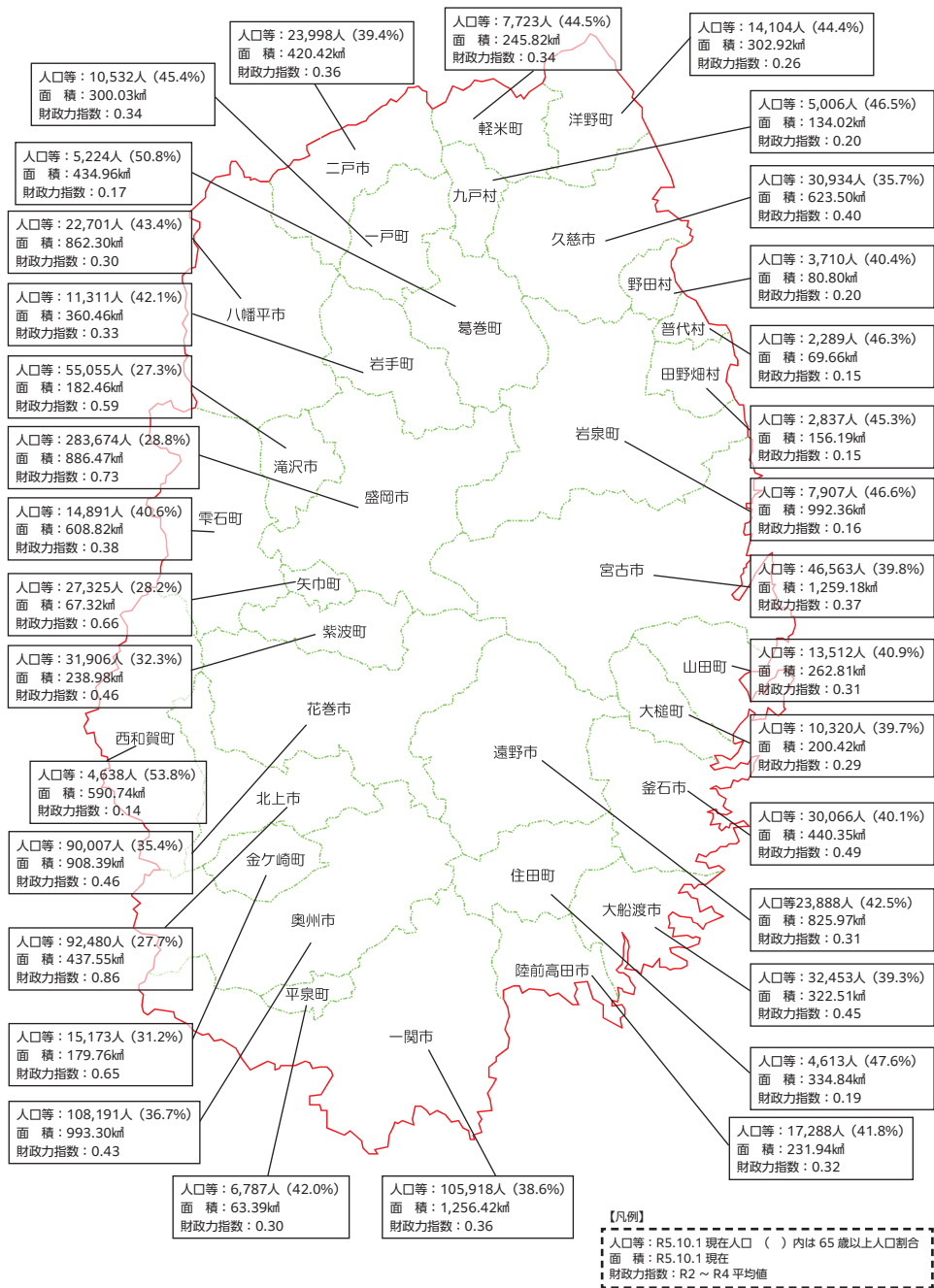
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	33.8
		%
1	紫波町	99.5
2	大船渡市	96.7
3	平泉町	86.8
4	久慈市	84.4
5	矢巾町	79.9
6	西和賀町	73.8
7	盛岡市	71.2
8	一関市	70.1
9	遠野市	57.2
10	軽米町	54.3
11	花巻市	50.2
12	二戸市	48.1
13	北上市	46.0
14	奥州市	41.1
15	八幡平市	35.9
16	滝沢市	34.4
17	岩手町	29.6
18	雫石町	17.6
19	一戸町	14.1
20	葛巻町	12.8
21	宮古市	12.0
22	金ヶ崎町	0.0
22	陸前高田市	0.0
22	釜石市	0.0
22	住田町	0.0
22	大槌町	0.0
22	山田町	0.0
22	岩泉町	0.0
22	田野畑村	0.0
22	普代村	0.0
22	野田村	0.0
22	九戸村	0.0
22	洋野町	0.0

調査時期、資料出所等	7 令和5年10月1日、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」
	8 令和5年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km ² 当たり

調査時期、資料出所等	10 令和2年度～令和4年度の平均値、県ふるさと振興部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 令和4年度、県ふるさと振興部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名 (地域)	推計人口 (百万人)		面積 (千km ²)		人口密度 (人/km ²)		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人当たり 名目GDP (米ドル)		消費者 物価指数 (2010年 =100)	
	2021	対日本	2021	対日本	2021	対日本			2020	対日本		
日本	125.5	1.00	378	1.00	336	1.00	84	5,039.7	1.00	40,048	1.00	*99.8
イラン	87.9	0.70	1,631	4.31	52	0.15	77	939.3	0.19	11,183	0.28	1,031.7
インド	1,407.6	11.22	3,287	8.70	416	1.24	71	2,664.7	0.53	1,931	0.05	192.4
インドネシア	273.8	2.18	1,911	5.06	143	0.43	71	1,058.4	0.21	3,870	0.10	156.5
韓国	51.8	0.41	100	0.27	515	1.53	83	1,637.9	0.32	31,947	0.80	118.7
サウジアラビア	36.0	0.29	2,207	5.84	15	0.04	74	700.1	0.14	20,110	0.50	126.2
シンガポール	5.9	0.05	1	0.00	7,485	22.28	83	340.0	0.07	58,114	1.45	116.8
タイ	71.6	0.57	513	1.36	130	0.39	78	501.8	0.10	7,189	0.18	113.7
中国	1,425.9	11.36	9,600	25.40	147	0.44	77	14,722.8	2.92	10,229	0.26	129.4
トルコ	84.8	0.68	784	2.07	107	0.32	79	720.1	0.14	8,538	0.21	314.8
フィリピン	113.9	0.91	300	0.79	367	1.09	70	361.5	0.07	3,299	0.08	137.9
香港	7.5	0.06	1	0.00	6,654	19.80	-	349.4	0.07	46,611	1.16	137.1
マレーシア	33.6	0.27	331	0.87	99	0.29	75	336.7	0.07	10,402	0.26	123.1
アメリカ合衆国	337.0	2.69	9,834	26.02	34	0.10	79	20,893.7	4.15	63,123	1.58	124.3
カナダ	38.2	0.30	9,985	26.42	4	0.01	82	1,644.0	0.33	43,560	1.09	121.6
メキシコ	126.7	1.01	1,964	5.20	66	0.20	76	1,073.4	0.21	8,326	0.21	154.7
アルゼンチン	45.3	0.36	2,796	7.40	16	0.05	77	383.1	0.08	8,476	0.21	-
ブラジル	214.3	1.71	8,510	22.52	25	0.07	76	1,444.7	0.29	6,797	0.17	187.1
アイルランド	5.0	0.04	70	0.18	72	0.21	82	425.9	0.08	86,251	2.15	108.7
イギリス	67.3	0.54	244	0.65	-	-	81	2,764.2	0.55	40,718	1.02	123.8
イタリア	59.2	0.47	302	0.80	196	0.58	83	1,888.7	0.37	31,238	0.78	112.5
オランダ	17.5	0.14	42	0.11	421	1.25	82	913.9	0.18	53,334	1.33	120.5
ギリシャ	10.4	0.08	132	0.35	81	0.24	81	188.8	0.04	18,117	0.45	-
スウェーデン	10.5	0.08	439	1.16	24	0.07	82	541.1	0.11	53,575	1.34	113.5
スペイン	47.5	0.38	506	1.34	94	0.28	83	1,281.5	0.25	27,409	0.68	114.0
チェコ	10.5	0.08	79	0.21	136	0.40	79	245.3	0.05	22,911	0.57	124.8
デンマーク	5.9	0.05	43	0.11	136	0.40	81	356.1	0.07	61,477	1.54	112.9
ドイツ	83.4	0.66	358	0.95	233	0.69	82	3,846.4	0.76	45,909	1.15	117.0
フランス	64.5	0.51	552	1.46	119	0.35	82	2,630.3	0.52	38,959	0.97	112.4
ベルギー	11.6	0.09	31	0.08	-	-	81	521.9	0.10	45,028	1.12	120.9
ロシア	145.1	1.16	17,098	45.24	-	-	73	1,483.5	0.29	10,166	0.25	199.4
エジプト	109.3	0.87	1,002	2.65	102	0.30	72	369.3	0.07	3,609	0.09	318.9
南アフリカ	59.4	0.47	1,221	3.23	49	0.15	65	302.1	0.06	5,094	0.13	171.6
オーストラリア	25.9	0.21	7,692	20.35	71	0.21	83	1,423.5	0.28	55,823	1.39	124.3
世界	7,909.3	63.02	130,094	344.19	61	0.18	-	85,328.3	16.93	10,949	0.27	-

※ -は数字が得られないもの * 2020年=100
 資料：総務省統計局「世界の統計2023」

5 岩手県の長期時系列データ (人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等)

(単位:人、%)

人口等										
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	
大正 9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和 5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成 2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017
令和 2	2020	1,210,534	143.2	11.1	55.1	33.8	492,436	1,210,534	2.5	6,937

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
 ※ 各年10月1日時点
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

県内総生産等												
和暦	西暦	名目		デフ レーター	実質(連鎖)		一人当たり県民所得			県内総生産(名目)の 構成比(%)		
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得 水準	1次	2次	3次
平成23	2011	41,079	-	96.7	42,478	-	2,359	-	84.3	3.1	23.2	73.2
24	2012	43,287	5.4	96.9	44,691	5.2	2,509	6.4	89.4	3.2	24.4	71.8
25	2013	45,613	5.4	96.9	47,062	5.3	2,693	7.3	92.1	2.8	26.8	69.7
26	2014	46,529	2.0	98.6	47,170	0.2	2,694	0.0	91.0	2.6	27.0	69.5
27	2015	46,795	0.6	100.0	46,814	-0.8	2,616	-2.9	84.7	2.9	26.1	70.3
28	2016	47,314	1.1	100.7	46,967	0.3	2,656	1.5	85.9	3.1	26.8	69.7
29	2017	48,643	2.8	100.8	48,239	2.7	2,767	4.2	87.5	3.2	27.7	68.6
30	2018	49,134	1.0	100.9	48,708	1.0	2,814	1.7	88.4	3.0	28.4	68.1
令和 元	2019	48,563	-1.2	101.2	47,987	-1.5	2,797	-0.6	88.1	3.1	27.2	69.2
2	2020	47,474	-2.2	102.0	46,565	-3.0	2,666	-4.7	89.2	3.1	27.2	69.2

※ 所得水準は、国を100としている。
 ※ 県内総生産(名目)の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。
 資料：県ふるさと振興部「令和2年度(2020年度)岩手県県民経済計算の概要」

(単位:%、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・経済構造統計(製造業)								
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	経済構造統計(製造業)				
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	
平成 5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048	
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953	
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149	
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349	
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049	
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452	
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554	
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391	
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219	
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556	
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819	
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998	
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109	
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722	
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903	
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979	
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879	
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919	
23	2011	0.54	5.0	2,211	81,154	1,911,917	516,273	
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	550,796	
25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	622,738	
26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	634,826	
27	2015	1.19	2.9	2,281	84,546	2,366,978	654,685	
28	2016	1.28	2.4	2,081	85,282	2,371,678	671,065	
29	2017	1.40	2.1	2,087	86,662	2,525,650	757,934	
30	2018	1.46	1.8	2,087	87,940	2,727,177	801,382	
令和 元	2019	1.39	2.1	2,055	87,639	2,626,206	773,489	
2	2020	1.09	2.4	1,866	84,349	2,494,299	719,913	
3	2021	1.19	2.4	2,114	85,720	2,713,266	827,836	
4	2022	1.34	2.5					
5	2023	1.24						

※ 有効求人倍率は年平均
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
 ※ 工業統計は確報値
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

(単位:百万円)

県・市町村の歳入・歳出等						
和暦	西暦	県歳入		県歳出		行政投資額
		市町村歳入	市町村歳出			
平成 4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579	765,692
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,626	770,128
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865	796,477
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444	763,657
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336	502,414
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614	593,051
25	2013	1,159,584	1,057,099	1,151,447	1,082,489	813,482
26	2014	1,082,554	975,109	1,111,860	1,039,666	751,061
27	2015	1,131,942	1,017,540	1,054,952	986,463	801,623
28	2016	1,129,942	1,011,193	1,026,486	967,573	823,771
29	2017	1,074,873	986,984	966,898	927,443	841,900
30	2018	1,032,512	957,754	914,290	878,942	736,733
令和 元	2019	993,872	919,329	890,826	857,770	676,232
2	2020	1,098,711	1,003,255	1,018,057	979,636	695,292
3	2021	975,881	916,638	861,159	825,297	
4	2022	879,040	824,677			

※ 歳入、歳出は普通会計ベース
 資料：総務省「日本の長期統計系列」、「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、県総務部

第5部

データ編

第2章
経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,294,203	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO(北大西洋条約機構)成立 ●シャープ税制勧告	109.91		100	1,325,905	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中尊寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,368,218	84,541
昭和27 (1952)	●中尊寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,386,453	85,808
昭和28 (1953)	●石瀨ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,413,189	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船騒音事件 ●ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船洞丸、台風で沈没	356.09	360	92	1,425,077	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシャワ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,433,630	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,436,951	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体(EEC)発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,441,709	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,445,375	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD(経済協力開発機構)発足	1,432.60	360	111	1,449,324	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,448,580	95,181
昭和38 (1963)	●中尊寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所(黒四ダム)完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,445,526	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関専科開校 ●NHK盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオートルランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,439,198	97,182
昭和40 (1965)	●新県庁舎落成 ●網張温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米国、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,396,021	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台～盛岡間着工決まる	●欧州共同体(EC)発足 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,391,672	100,196
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,385,248	101,331

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,371,079	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳女岳が噴火 ●第25回国体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●雫石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミノミアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,362,148	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●二戸市誕生(福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖繩本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,359,717	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,359,279	109,104
昭和49 (1974)	●雨陛下迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブン-イレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,362,716	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,394,144	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関～盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●玉治いに国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,398,858	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港(成田空港)開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,405,854	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,411,799	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,424,616	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,425,967	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震(M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機撃墜事件	9,893.82	237	99	1,427,061	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●グリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,427,218	120,305
昭和60 (1985)	●ラグビー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗り入れ 水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●アラブ合意ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸～八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,429,808	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,423,699	122,239

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀨戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,419,849	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,415,554	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江 子村) ●若手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東武東上線乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信楽原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,596	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、都南村) ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,153	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・磐石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーJリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(EU)発足	17,417.24	118	30	1,415,697	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コメ新品種「かはし」「ゆめさんご」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自民連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,416,736	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田・横手開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に 強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の県営工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院 総選挙	19,361.35	106	101	1,419,612	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,161	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県子博 ●岩手山の臨時山火情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8~9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時的国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,207	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●N T T 分割	18,934.34	118	105	1,415,676	126,667
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸を割る ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二十円紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生 産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生(大船渡市、三陸町)	●中央省庁再編 ●政府アフレを認定、日銀量的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,099	127,316
平成14 (2002)	●矢中町のアイワ岩手、雪印花巻工場、 玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高炉建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡-八戸開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカー日韓ワールドカップ開催 ●サッカーが住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,408,079	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡SCがオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,763	127,694

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成16 (2004)	●一関市のNEC東北が300人規模の 減員 ●川崎市の丸卓建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,810	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mの採用計 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、 新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に 対して独占禁止法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生(西根町、松尾村、 安代町) ●一関市誕生(一関市、花巻町、 大東町、千厩町、東山町、室根村、 川崎町) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(COP3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マンション等構造計算書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、 石鳥谷町、東和町) ●二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町設立(種市町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力 倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、 胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ) 開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南SCがオープン ●若手民放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反 事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,699	127,901
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●若手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県民業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,363,702	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●若手・宮城内陸地震(M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国の世界的 金融危機	8,859.56	106	101	1,352,388	128,084
平成21 (2009)	●3月、県鉱工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●若手県北自動車が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,852	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大 な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生(一関市、藤沢町)	●1ドル76円台を記録 ●夏の電力供給対策 ●地上デジタル放送に完全移行(被災 3県は延期) ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,312,756	127,799
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわてDCCに737万人の観光客 ●関東自動車工業合併、トヨタ自動車 東日本発足 ●アクア(トヨタ自動車東日本)全量 生産開始	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制 度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,351	127,515

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国のブームに ●県北部で豪雨、栗石町・紫波町に激甚災害指定 ●三陸ジオパーク誕生 ●盛岡西バイパス全線開通 ●「アーク」(トヨタ自動車東日本岩手工場)が年間国内販売台数1位 	<ul style="list-style-type: none"> ●復興特別所得税導入(37年まで) ●東京・大阪の両証券市場が統合 ●日銀、量的・質的金融緩和導入 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定 ●過去最大の貿易赤字12.8兆円(貿易統計) 	16,291.31	98	102	1,294,453	127,298
平成26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ●滝沢市誕生 ●花巻空港が開港50周年 ●イオンタウン釜石がオープン ●三陸鉄道、完全復旧 ●S L銀河、運行開始 ●ベルプラス、アークスと経営統合 ●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率8%に ●御銀山噴火 ●日銀、量的・質的金融緩和を拡大 	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ●県、震災分予算が過去最大(災害廃棄物処理を除く) ●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.6% ●橋野鉄鉱山、高炉跡が世界遺産登録 ●「アーク」年間新車販売台数1位 ●さんま、記録的不漁 	<ul style="list-style-type: none"> ●北陸新幹線、長野～金沢間が延伸開業 ●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復 ●ギリシャ、債務不履行(デフォルト)認定 ●TPP交渉、大筋合意 ●FRB、事実上のゼロ金利政策を解除 ●日本の総人口、初の減少 	19,033.71	120	105	1,279,594	127,095
平成28 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> ●もぐらんぴあ、5年ぶりに営業再開 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.7% ●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害 ●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催 ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線が開業 ●熊本地震(M7.3) ●英国民投票、EU離脱が過半数 ●出生数が初の100万人割れ 	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国知事会、本県で初開催 ●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始 ●小岩井農場、20世紀遺産に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ●アメリカでトランプ大統領が就任 ●イギリス、EU離脱を正式通知 ●訪日外国人2,869万1千人、5年連続過去最高 	22,764.94	113	98	1,254,807	126,706
平成30 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> ●C-HR、SUV販売台数で首位 ●宮古・室蘭フェリーが就航 ●トヨタ自動車東日本、東北へ生産集約 ●本県初の国際定期便が就航(花巻～台湾桃園) ●釜石鶴住居復興スタジアムがオープン ●吉浜のスネカがユネスコ無形文化遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪府北部で地震(M6.1) ●平成30年7月豪雨 ●台風21号で四国、近畿地方などに甚大な被害 ●平成30年北海道胆振東部地震(M6.7) ●2025年万博、大阪府に決定 	20,014.77	113	101	1,240,522	126,443
平成31 令和元 (2019)	<ul style="list-style-type: none"> ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」と「県南ひとめぼれ」が食味ランキング特Aを獲得 ●三陸鉄道リアス線が全線開通 ●「三陸防災復興プロジェクト2019」が開催 ●釜石鶴住居復興スタジアムでラグビーワールドカップ「フィジー対ウルグアイ」開催 ●令和元年東日本台風により、沿岸部を中心に被害 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率が10%に ●新天皇陛下が即位し、元号が「令和」に改元 ●令和元年房総半島台風により関東を中心に被害 	23,656.62	108	103	1,226,430	126,167
令和2 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた三陸鉄道が全線運行再開 ●東日本大震災津波の災害公営住宅5,833戸全戸完成 ●サンマ平成以降最低の水揚げ量 ●「ヤリス」「ヤリスクロス」(トヨタ自動車東日本岩手工場)生産開始 ●キオクシア北上工場量産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●英国、EUから離脱(2020年末まで移行期間) ●新型コロナウイルスが世界中で感染拡大、国内でも緊急事態宣言発令 ●東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期 ●特別定額給付金、持続化給付金が給付 ●GoToトラベル、GoToEatキャンペーン開始 ●レジ袋有料化スタート ●4～6月期のGDP年未換算27.8%減、戦後最大の下落 	27,444.17	105	103	1,210,534	126,146

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
令和3 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ●岩手県人口が戦後初めて120万人を下回る ●御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産登録 ●県独自の岩手緊急事態宣言発出 ●「いわて旅応援プロジェクト」始動 ●復興道路(三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路)が全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●全世界的に新型コロナウイルス感染拡大、都市部を中心に緊急事態宣言等長引く ●新型コロナウイルスワクチン接種が始まる ●東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催 ●半導体不足やコロナ感染拡大で部品調達に滞り、自動車工業等を中心に生産調整実施 	28,791.71	113	103	1,196,277	125,502
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症で中止されていた盛岡さんさ踊り等イベントが復活 ●新「盛岡バスセンター」オープン ●復興関連道路全40路線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシアがウクライナ侵攻、その影響で燃料、食糧の価格高騰 ●安倍元首相が銃撃され死亡 ●新型コロナウイルス感染拡大、行動規制緩和も進む ●1ドル151円台を記録 	26,094.50	147	99	1,180,512	124,947
令和5 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ●盛岡市が「2023年に行くべき52か所」(ニューヨーク・タイムズ紙)に選出され、観光客が増加 ●新野球場の「きたぎんボールパーク」が盛岡市内に完成 ●全国植樹祭が49年ぶりに本県(高田松原津波復興祈念公園)で開催 ●盛岡市で連続真夏日が42日と観測史上最多を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ●大谷翔平、佐々木朗希らを擁する侍ジャパンがWBCで優勝 ●ChatGPTなどの生成AI(人工知能)の高度化と普及が急速に進行 ●消費者物価(生鮮食品除く総合)指数が前年比3.1%上昇し、41年ぶりの伸び 	33,464.17	150	104	1,163,024	124,340

※ 暦年ベースであること。
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。また、データは日本経済新聞社の指数公式サイト「日経平均プロフィール」による。
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和5年12月中において適用)」による。
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。
 (令和5年岩手県人口は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」、令和5年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。)
 ※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県			
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6	S 26.10	特需景気				
第2循環	S 26.10	29. 1	29.11					
第3循環	29.11	32. 6	33. 6	神武景気	なべ底不況			
第4循環	33. 6	36.12	37.10	岩戸景気	転換型不況	S 37. 2	S 38. 1	
第5循環	37.10	39.10	40.10	オリンピック景気	構造不況	S 38. 1	39. 9	40. 9
第6循環	40.10	45. 7	46.12	いざなぎ景気		40. 9	45. 5	46. 6
第7循環	46.12	48.11	50. 3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46. 6	48. 9	50. 8
第8循環	50. 3	52. 1	52.10		ミニ不況	50. 8	52. 2	52.10
第9循環	52.10	55. 2	58. 2		第2次石油危機不況	52.10	54.10	57. 8
第10循環	58. 2	60. 6	61.11	ハイテク景気	円高不況	57. 8	60.11	62. 2
第11循環	61.11	H 3. 2	H 5.10	バブル景気	バブル崩壊	62. 2	H 3. 6	H 5.10
第12循環	H 5.10	9. 5	11. 1		アジア通貨危機	H 5.10	9. 7	11. 5
第13循環	11. 1	12.11	14. 1	IT景気	ITバブル崩壊	11. 5	12.12	14. 1
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気	世界金融危機	14. 1	19.10	21. 3
第15循環	21. 3	24. 3	24.11			21. 3	24. 3	24.11
第16循環	24.11	30.10	R 2. 5			24.11	30. 8	R 2. 5

2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 栄作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 栄作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 栄作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角栄
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角栄
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊東 正義
55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸
57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康弘

■ 岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国分 謙吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増 拓也	19. 4.30	23. 9.10

在職期間	氏名
昭62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本 龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本 龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小淵 恵三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉 純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉 純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉 純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山 由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 - 29.11. 1	安倍 晋三
29.11. 1 - 令 2. 9.16	安倍 晋三
令 2. 9.16 - 3.10. 4	菅 義偉
3.10. 4 - 3.11.10	岸田 文雄
3.11.10 -	岸田 文雄

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

氏名	就任年月日	退任年月日
達増 拓也	平23. 9.13	27. 9.10
達増 拓也	27. 9.11	令元. 9.10
達増 拓也	令元. 9.11	5. 9.10
達増 拓也	5. 9.11	

資料：県ホームページ

3 いわてのお国自慢

	掲 載 事 項	生産量等	
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20病院	全国第1位（令和5年度）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜毘毘沙門天立像（花巻市）
	平泉 平泉の文化遺産		平成23年 世界文化遺産に登録
	釜石 橋野鉄鉱山		平成27年 世界文化遺産に登録
	一戸 御所野遺跡		令和3年 世界文化遺産に登録
消費支出	中華麺の年間購入量	約12.5kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和2年～令和4年平均）
	ほうれん草の年間購入量	約4.5kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和2年～令和4年平均）
農林水産物等	生うるし	1,435kg	全国シェア 81.3% 全国第1位（令和4年）
	りんどう	42,500千本	全国シェア 58.1% 全国第1位（令和4年）
	ホップ	79 t	全国シェア 47.6% 全国第1位（令和4年）
	日本短角種	3,109頭	全国シェア 44.9% 全国第1位（令和5年）
	木酢液	759,025 ℓ	全国シェア 44.9% 全国第1位（令和4年）
	木炭	1,672 t	全国シェア 24.7% 全国第1位（令和4年）
	あわび類	133 t	全国シェア 19.3% 全国第1位（令和4年）
	おきあみ類	5,135 t	全国シェア 47.3% 全国第2位（令和4年）
	わかめ類（養殖）	14,253 t	全国シェア 30.4% 全国第2位（令和4年）
	わさび（葉柄）	375 t	全国シェア 29.8% 全国第2位（令和4年）
	こんぶ類（養殖）	7,667 t	全国シェア 25.7% 全国第2位（令和4年）
	まつたけ	7 t	全国シェア 19.4% 全国第2位（令和4年）
	うに類	999 t	全国シェア 15.3% 全国第2位（令和4年）
	葉たばこ	1,143 t	全国シェア 13.0% 全国第2位（令和4年）
	さんま	2,311 t	全国シェア 12.6% 全国第2位（令和4年）
	肉用牛	89,000頭	全国シェア 3.3% 全国第6位（令和5年）
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市）昭和59年4月開業 ※ 平成31年3月から日本一長い第三セクター鉄道路線（全長163km）
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市）明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市）昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市）平成5年7月開園
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市）平成元年設立

図説 いわて統計白書2024 ～いわてが分かるこの一冊～

令和6年3月発行

編集・発行 岩手県ふるさと振興部調査統計課
〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-5301 (直通)
ホームページアドレス <https://www2.pref.iwate.jp/~stat>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191) 23-4586 (代表)
